

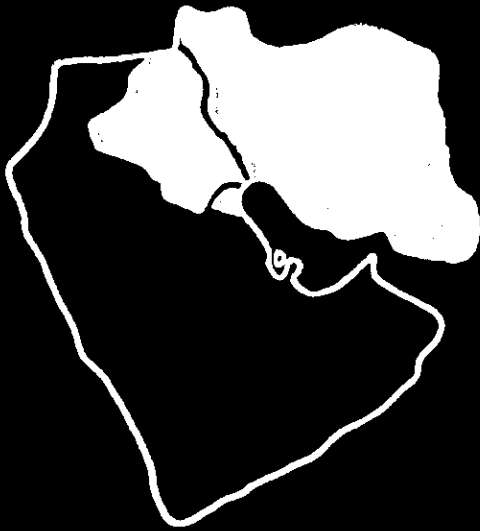
内部資料

■

No.42

国別協力情報ファイル

湾岸地域II



- イラン
- イラク
- クウェイト

国際協力事業団
企 画 部

湾岸地域Ⅱ

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 7	済
1995年 7月1日	'95 8 31	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26568

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

湾岸地域Ⅱ

国際協力事業団

企画部



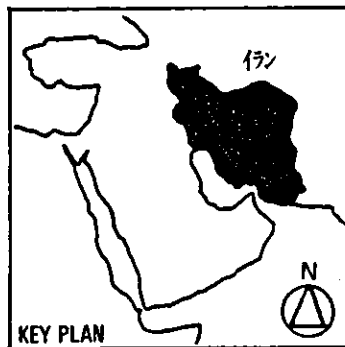
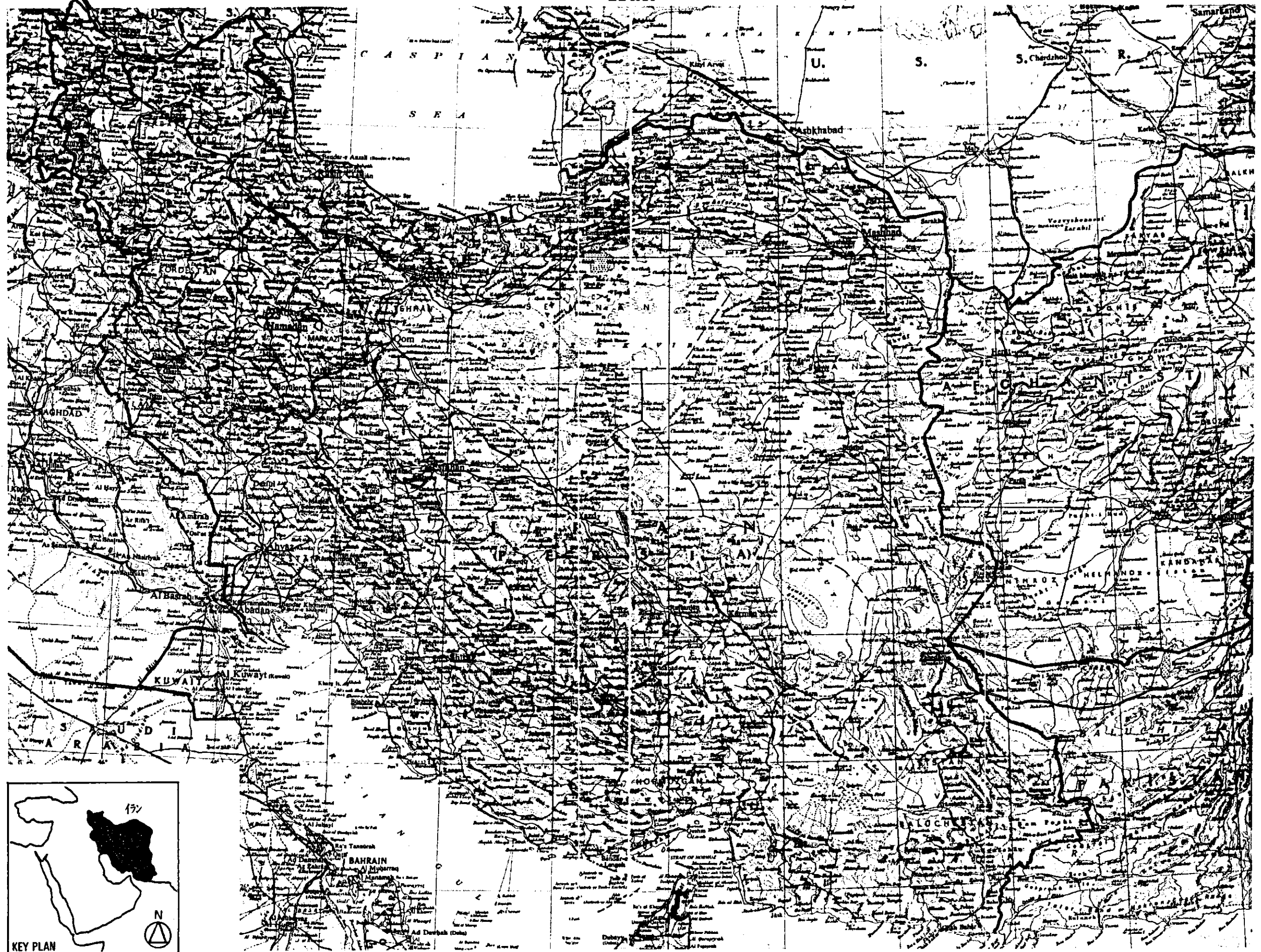
国際協力事業団

26568

イ ラ ン

Iran

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.



國際機關名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次
(イ ラ ン)

基本情報

国別概況 IRI 0001
 イラン概況
 (1) 国土の概要 (2) 気候 (3) 人口
 (4) 略史 (5) 民族等 (6) 言語
 (7) 宗教 (8) 文化 (9) マス・メディア
 経済指標

I . 国別援助実施指針 IRI 1001

II . 政治、経済、社会概況 IRI 2001

 1. 内 政 IRI 2001
 1-1. 政治体制
 1-2. 最近の政情
 1-3. その他特記すべき内政問題[※]

 2. 外 交 IRI 2005
 2-1. 外交政策の概要
 2-2. 主要対外関係
 2-3. 我が国との関係
 2-4. 国防及び軍事支出

 3. 経 済 IRI 2016
 3-1. 経済情勢の推移
 3-2. マクロ経済状況
 3-3. セクター別動向

 4. 社 会 IRI 2036
 4-1. 雇用
 4-2. 人口動態
 4-3. 保健医療
 4-4. 教育
 4-5. 環境
 4-6. 開発と女性
 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差
 4-8. 民主化等
 4-9. その他特記すべき社会問題[※]

②※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	IRI 3001
1. 既往の開発計画	IRI 3001
2. 現行の開発計画	IRI 3003
2-1. 概要	
2-2. 課題	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	IRI 4001
1. 概説	IRI 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	IRI 4006
2-1. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-2. 世界食糧計画 (WFP)	
2-3. 国連開発計画 (UNDP)	
2-4. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	IRI 4011
3-1. ドイツ	
3-2. オーストリア	
3-3. フランス	
3-4. オランダ	
3-5. スウェーデン	
4. NGOの動向	IRI 4014
V. 我が国の援助動向	IRI 5001
1. 概説	IRI 5001
2. 国別援助研究の概要	IRI 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	IRI 5005
4. プロ形成調査の概要	IRI 5006
5. 評価調査の概要・留意点	IRI 5008
VI. その他	IRI 6001
1. 国家行政組織図	IRI 6001
2. 援助受入体制	IRI 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	IRI 6004
4. 帰国研修員同窓会	IRI 6007
5. 我が国との要人往来	IRI 6008
6. JICA要人との面談記録	IRI 6009
7. 我が国との協定等	IRI 6010

プロジェクト情報

- I. ファクト・シート IRI 7001
 - ファクト・シート (和文)
 - 終了プロジェクト配置図
 - ファクト・シート (英文)

- II. 国別事業実施基本計画 IRI 8001

- III. 要請案件 IRI 9001

- IV. 当年度計画 IRI10001

- V. 実績 IRI11001
 - 我が国のODA実績 (グラフ)
 - 1. 実績一覧表 IRI11002
 - 1- 1. 分野別・形態別一覧表
 - 1- 2. 年次別・形態別一覧表
 - 1- 3. 分野別人数実績一覧表
 - (1) 研修員
 - (2) 専門家
 - (3) 協力隊
 - (4) 移住
 - 2. 分野別・形態別案件概要 IRI11012
 - 3. 第三国研修実施実績 IRI11030
 - (1) 第三国集団研修
 - (2) 第三国個別研修
 - 4. 第二国研修実施実績 IRI11031
 - 5. 青年招へい国別受入実績 IRI11032
 - 6. 国際緊急援助隊派遣実績 IRI11033
 - 7. 移住実績 IRI11035

更新箇所一覧表 (イ ラ ン)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 既往の開発計画		●
2. 現行の開発計画		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

国別概況

表-1: イラン概況

① 正式国名	(和文) イラン・イスラム共和国 (英文) Islamic Republic of Iran
② 独立年月日	1979年2月11日 (革命政権) 紀元前 540年 (建国)
③ 政 体	イスラム共和制
④ 元首の名称	最高指導者 セイエド・アリ・ハメネイ (Seyyed Ali KHAMENEI) 師 (1989年6月就任)
⑤ 位置・面積	北緯25度3分~39度47分 東経44度5分~63度18分 1,648 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	テヘラン
⑦ 総 人 口	64.12百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	ベルシャ人、トルコ系イラン人、クルド人、アラブ系、 トルクマン族、バルチ族等
⑨ 公 用 語	公用語はベルシア語、他にトルコ語、クルド語、アラビア語
⑩ 宗 教	イスラム教 (うちシーア派)、キリスト教等
⑪ 曆	<日本との時差> - 5.5時間 <祝祭日> (1998年) (注2) * 1月30日 ラマダン明け祭日 2月11日 国民の日 (シャー没落の日) 3月20日 石油産業国有化記念日 3月21日 ~24日 イラン新年 4月1日 イスラム共和国建国記念日 4月2日 革命記念日 * 4月8日 犠牲祭 * 5月7日 Ashoura * 7月7日 イマーム Aliの殉教日 * 7月14日 モハマッド誕生日 * 11月17日 予言者モハマッド召命の日 (*は毎年日が変わる祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

イランはアジア大陸の南西、北緯25度3分から39度47分、東経44度5分から63度18分に位置している(数値は外務省資料、1995)。北はカスピ海とアゼルバイジャン、トルクメニスタン、トルコに接し、東はアフガニスタン、パキスタンに、南はペルシャ湾とオマーン湾に、西はイラクとトルコに接している。

国土の面積は 1,648千平方キロメートル(世銀資料、1997)で、我が国の約4.36倍(WEIS資料、1995)である。

国土の55%が海拔 300メートルから 1,500メートルの高度にあり、北にアルボルズ山脈、北西から南東にかけてザクロス山脈が走っている(数値は東京書籍資料、1995)。両山脈には一部を除いて森林がなく、また中央部から東部にかけて広がる砂漠は完全に不毛の地であるが、アルボルズ山脈の北斜面からとカスピ海に沿った帯状の海岸平野は水田地帯となっており、東南アジア的な田園風景が展開している。また、イラン高原はユーラシア大陸南部の地震帯に位置し、地震の多発地帯でもある。

(参考文献)

- 「イラン・イスラム共和国概況」 1995 外務省
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
『The World 1995』 1995 世界経済情報サービス
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications
World Development Report 1997 1997 The World Bank

(2) 気候

高原は大陸性気候で乾燥しており、カスピ海沿岸は地中海性気候で温暖である。西南部のフーズスタン地方は高温多湿である。ペルシャ湾岸地帯は酷暑多湿であるほか、東部においてモンスーンの影響を受ける。

年平均降雨量は南西部のフーズスタン地方で 200～500ミリメートル、ペルシャ湾沿岸地帯で 250～375ミリメートル程度である(数値はWEIS資料、1995)。

寒暑の差は甚だしく、最高気温は55度以上に、最低気温はマイナス18度以下にまでなることもある。主に夏は乾季であり、降水は冬が多い(数値はEuropa Publications資料、1995)。

(参考文献)

- 『経済・貿易の動向と見通し イラン』 1995 世界経済情報サービス
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

(3) 人口

1995年の総人口は 6,412万人(世銀資料、1997)で、94年10月の主要都市の人口は、首都テヘラン 6,750,043人、マシャド 1,964,489人、イスファハン 1,220,595人、タブリーズ 1,166,203人、シラーズ 1,042,801人である(数値はEuropa Publications資料、1997)。

(参考文献)

World Development Report 1997 1997 The World Bank

The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(4) 略史

表-2: イラン略年表

年	出来事
	(イスラム革命以前)
前 708年	メディア帝国成立
前 550年	アケメネス王朝成立
前 330年	アレキサンダー、アケメネス朝を征服
224年	ササン朝成立
651年	イスラム・アラブ軍の攻撃でササン朝崩壊
661年	ウマイヤ朝がイランを支配
750年～	アッバース朝征服時代
1258年	
11C～15C	ガズニー朝、セルジュクトルコ族、モンゴル軍、タタール族に侵入される
1508年	サファビー朝ベルシャ成立
1794年	トルコ系カジャール朝成立
1906年	立憲革命
1918年	英国の保護国となる
1921年	カジャール朝廃止
1923年	レザ・ハーン氏、首相となる
1925年	パーレビ王朝成立
1941年	レザ・ハーン首相退任、モハメド・レザ国王となる
1953年	ザヘディ將軍の反共クーデター
1963年	白色革命宣言、ホメイニ師国外追放
1978年	シーア派の聖都コムで発生した反政府デモ、暴動が全国に波及
1979年	パーレビ王朝廃止される
	(イスラム革命以降)
1979年 4月	ホメイニ師、『イスラム共和国』樹立を宣言
11月	米大使館人質事件発生
1980年 9月	イラン・イラク戦争勃発
1981年 7月	バニサドル初代大統領失脚
10月	ハメネイ大統領就任
1982年 12月	ホメイニ師、司法のイスラム化8項目宣言
1988年 7月	イラン航空機撃墜事件
7月	イラン・イラク戦争停戦
1989年 2月	『悪魔の詩』事件
6月	ホメイニ師死去、ハメネイ師最高指導者に就任

(次頁へ続く)

年	出来事
1989年 7月	憲法改正
8月	ラフサンジャニ内閣発足
1990年 8月	湾岸戦争勃発
9月	イラン・イラク国交回復
1993年 6月	大統領選挙の結果、ラフサンジャニ大統領が再選される
10月	第2次ラフサンジャニ内閣成立
1996年 3月	第5回国会選挙では「保守派」が優位を維持
1997年 5月	大統領選挙の結果、穏健・急進両派の推すハタミ氏が当選
8月	ハメネイ最高指導者の認証を受け、モハンマド・ハタミ氏が第5代大統領に就任

出所 『ブリタニカ国際大百科事典』 1972 TBSブリタニカ
「最近のイラン情勢と日本との関係」 1985 外務省
『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会
「イラン・イスラム共和国概況」 1995 外務省
『中東研究』 4月号 1996 中東調査会
『中東研究』 6、9月号 1997 中東調査会

(5) 民族等

イランにはベルシャ人（アーリア系イラン人）（51%）を中心として、トルコ（アゼルバイジャン）系（25%）、クルド族（9%）の他、アラブ系などの民族が多数住んでいるが、実態は不明である（数値は共同通信社資料、1995）。この他、山岳地帯にはクルド族の他に、トルクメン族、バルチ族などの少数民族が住んでいる。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(6) 言語

公用語はファルスイ(Farsi)と呼ばれるベルシャ語である。教育を受けたイラン人は英語あるいはフランス語の少なくともいずれか1つを話せる者が多いが、若い世代には英語が多い。また、北西部アゼルバイジャン地方ではトルコ語、南部ベルシャ湾岸一帯ではアラビア語、西部のクルド人の間ではクルド語が広く通用する。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し イラン』 1995 世界経済情報サービス
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

(7) 宗教

国教はイスラム教シーア派の12イマーム派であるが、7イマーム派等のシーア派他派やスンニ派各派を信仰する人々もいる。イランでは信仰の自由が保障されており、キリスト教徒、ユダヤ教徒、ゾロアスター教徒もいる。

信者の割合は、イスラム教徒が大部分を占めるが（うち約90%がシーア派）、310,000人のキリスト教徒、80,000人のユダヤ教徒、30,000人のゾロアスター教徒が存在する（以上数値はEuropa Publications資料、1995）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

（8）文化

イランは古代から東西交流のルートであるシルクロードの要衝にあったため、古来幾多の世界大国による攻防と侵略が繰り返され、その結果、文化的・民族的混血がイラン民族や文化の形成に大きな影響を与えた。また7世紀にイランがイスラム化して以降は、古代ペルシャ文化とイスラム文化が融合されて複雑な文化が形成された。

イランは近代西欧の興隆を見るまでは長く世界の文化的な中心の一つとして世界に多大な文化的な影響を与えてきており、このような経緯は今日のイラン人の強く意識するところとなっている。

イラン人は、地理的にはアジアに属することからアジア人との親近感も強いが、人種的にはアーリア系に属し、西欧諸国と祖先を共にしているという民族的な誇りも高い。

イスラム革命後はイスラム教が政治・社会のあらゆる面で圧倒的な影響を持つに至っており、文化的にもイスラム文化が再評価されると共に積極的に振興されている。

（参考文献）

「イラン・イスラム共和国概況」 1992 外務省

（9）マス・メディア

1）新聞

全国的に見ると新聞の普及率は低く、最大の発行部数を誇るケイハン（keyhan）紙でさえ30万部程度（WEIS資料、1995）にとどまっている。これは教育水準の低さなどが背景にあるものと考えられる。

1980年8月、ホメイニ師は検閲強化令を出したが、85年には多少の自由化が図られた。

新聞は、以下の各紙がある。

Keyhan : ケイハン	30万部（1941年設立、ペルシャ語）
Et'te'la'at : エッテラアート	25万部（1925年設立、ペルシャ語）
Re-saalat : レサーラット	4万部（1985年設立、ペルシャ語）
Jomhoori-Eslami : ジョムフリ・エスラミ	3万部（1979年設立、ペルシャ語）

（以上数値はWEIS資料、1995）。

その他、Teheran Times（発行部数1万4,000部）等の英字新聞が3紙とアルメニア語の新聞も発行されている（以上数値はWEIS資料、1995）。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し イラン』 1995 世界経済情報サービス
The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

2) 放送

最高指導者がマスメディア庁長官を任命して、立法・司法・行政の三権を監督する。イラン唯一の放送機関である国営ラジオ・テレビの役割は高く、ラジオは全国的に普及している。憲法上も国営ラジオ・テレビに関する政策、人事、管轄権に関する規定がある。

ラジオは、Voice of Islamic Republic of Iran という国営ラジオがあり、ペルシャ語でイラン全土に放送している。

テレビは、Vision of Islamic Republic of Iran という国営テレビがある。カラー放映で2チャンネルからなり、毎日1回英語のニュース放送をしている(数値はWEIS資料、1995)。

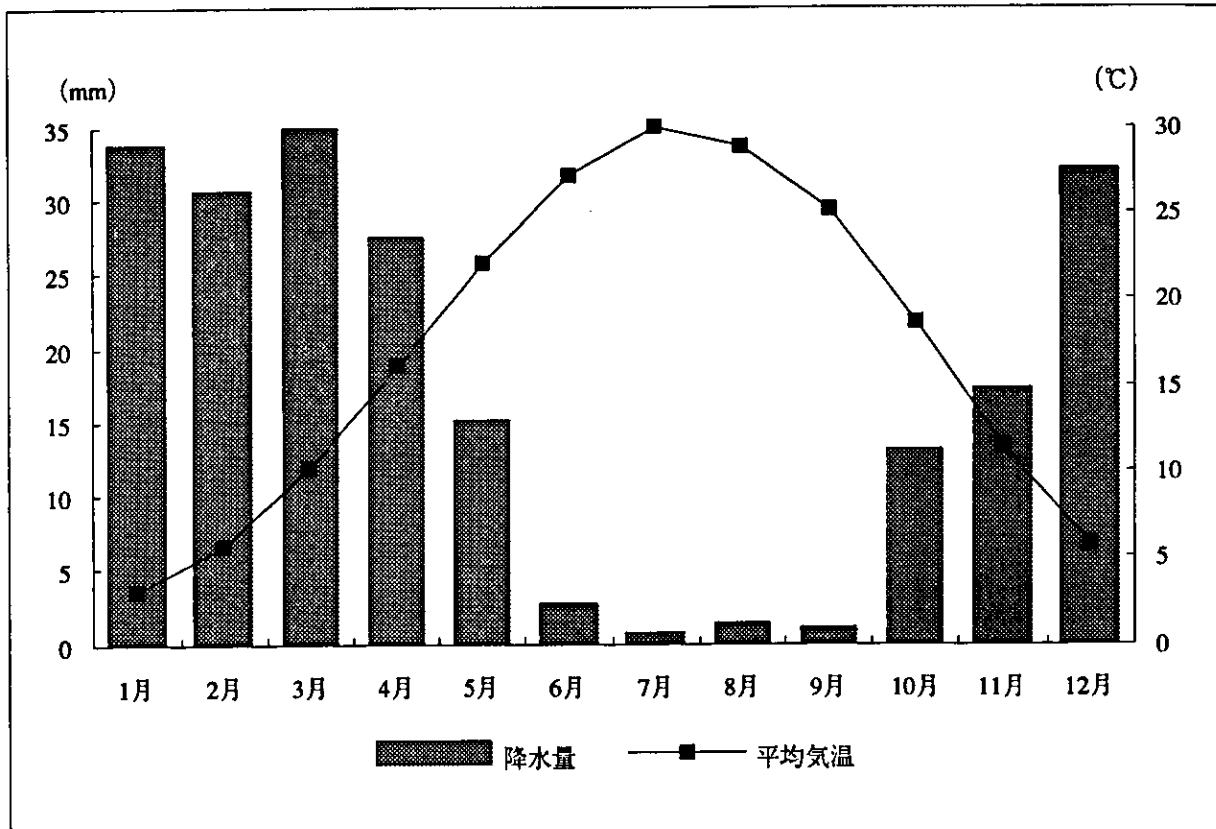
1994年、内務省はビデオ禁止令を解除した。これは、ビデオが実際には普及しており、禁止令がその実効性を失っているという現状を政府が認識したためである。

1994年4月に海外の衛星放送受信が禁止されたが、統制色の極めて強い国営放送以外のテレビ放送を国民が求める実情は政治指導者も無視できず、数週間で撤回された。しかしイスラム教最高位聖職者であるアラキ師は、衛星放送が「宗教上の禁忌」にあたるとの解釈を示し、95年1月、「西側退廃文化」の侵入を封じるため衛星放送を見ることを禁止する法案が承認された。しかし、国民の私有財産の侵害に当たるとして反発を招いている。

(参考文献)

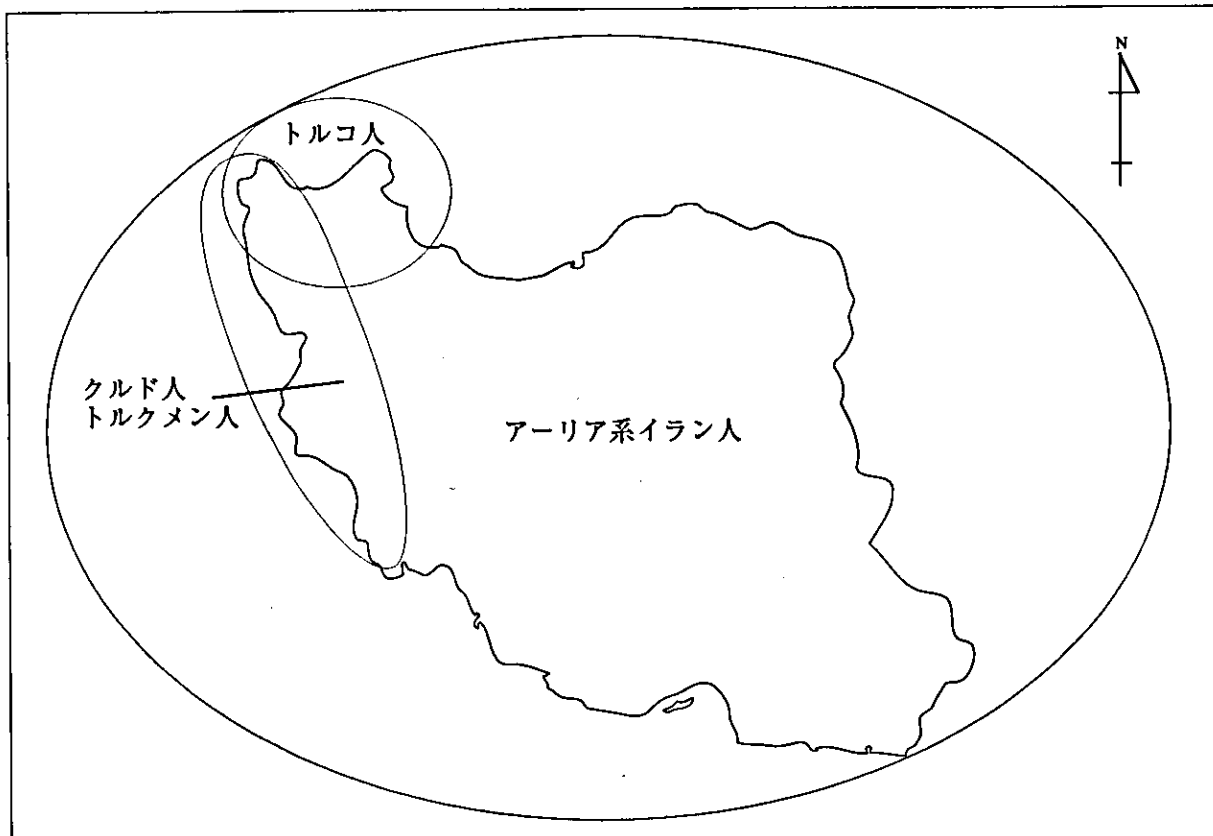
『経済・貿易の動向と見通し イラン』 1995 世界経済情報サービス
「朝日新聞」 1995年1月11日 朝日新聞社
Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU
Country Report: Iran 2nd quarter 1995 EIU

テヘランにおける降水量・平均気温（イラン）



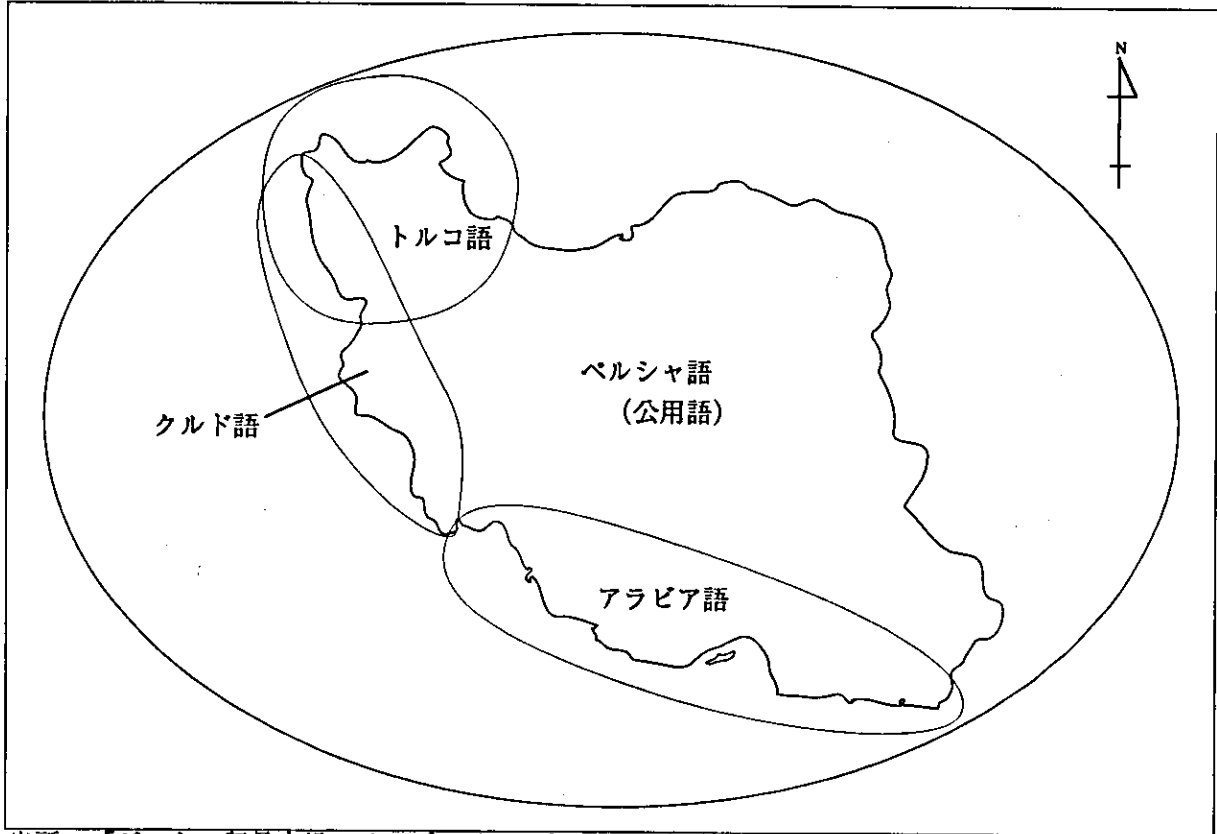
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（イラン）



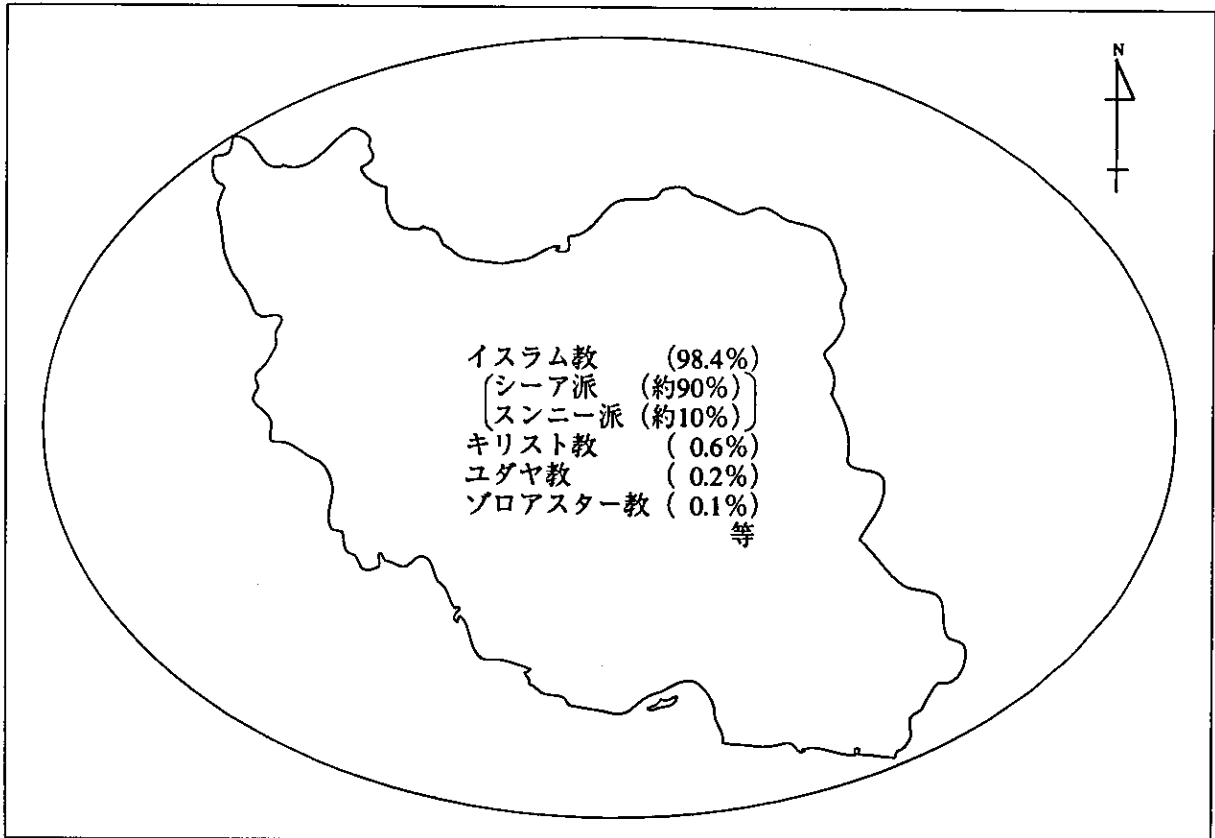
出所 【情報アトラス：アラブの世界】 1991 集英社
 【経済・貿易の動向と見通し イラン】 1993 世界経済情報サービス

言語 (イラン)



出所 「ジェットロ貿易市場シリーズ イラン」 1986 日本貿易振興会
 「情報アトラス：アラブの世界」 1991 集英社

宗教 (イラン)



出所 「イラン、イスラム共和国カントリーレポート」 1992 海外経済協力基金

表-3: 経済指標 [イラン]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
G D P (十億RIs) (注1)		93,610	129,777	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		N.A.	N.A.	N.A.*
実質GDP成長率 (%) (注1)		1.6	1.9	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		21.2	31.5	49.6
失業率 (%) (注5)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-1,207	6,817	N.A.
輸出額 (fob)		18,080	19,434	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		19,287	12,617	N.A.
主要輸出入相手国 (注3)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	日本 (13.8%) ドイツ (14.7%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-4,215	4,777	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注4)		23,362	22,712	21,935
債務返済比率 (%) (注4)		9.3	21.6	N.A.
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		記載なし		
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: イラン・リアル (R I s) 1ドル = 1,752.5イラン・リアル			
3) 会計年度	3月21日~3月20日			

(注)* : 低位中所得として推定 (766~ 3,035ドル)

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Country Report: Iran 3rd quarter 1997 EIU

(注4) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注5) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(イラン)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1993年の大統領選挙ではラフサンジャニ現大統領が再選され、政府の現実路線が国民から支持されたことを示した。しかし、大統領は依然、宗教・政治指導部を完全に掌握していないため、政治的には不安定な側面が残っている。

外交：「東西不偏」を堅持するもイラクとの停戦、ホメイニ師の逝去等の情勢の変化を受け、ハメネイ・ラフサンジャニ現政権の下、険悪化していた西欧諸国との関係改善へ向けての努力が行われ、この傾向は湾岸戦争後さらに加速された。しかし、依然として米国とは険悪な関係にある。

経済：対外債務の返済負担が大きく、頼みの石油収入もふるわないことから、1995年の実質GDP成長率は低率にとどまり、消費者物価も上昇傾向にある。96年にはこの傾向がさらに強まっている。

社会：失業率は高く、インフラストラクチャーも立ち後れている。児童の就学率は良好だが、都市部と農村の生活格差が大きく、ことに医療では顕著である。またイスラムの教理を至上のものとする統治のため、女性の受ける制約も厳しい。

1. 内政

1-1. 政治体制

政体はイスラム共和制である。かつては最高指導者に実権が集中していたが、1989年の憲法改正で大統領の行政権が強化された。

元首は、最高指導者であり、専門家会議が選出する。シーア派協議に依拠する現行憲法規定では、神隠れの状態に入った第12代イマム（先導者）に代わり、国を導く。また最高指導者の下に、行政上の長である大統領がいる。大統領は直接選挙で選出され、任期は4年である（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は1院政の国会（正式名称はイスラム諮問会議）である。議席数は270。直接選挙制で、任期は4年である（数値は共同通信社資料、1996）。

指導部については、憲法改正で政治権力と宗教権威の分離が図られたが、イスラム教シーア派の協議が政治に占める割合は、依然大きくなっている。国会の他の政治指導部組織には、最高安全保障委員会、専門家会議、護憲評議会、最高評議会などがある。最高安全保障委員会は、国防、外交の政策全般を統括し、事実上の政策決定最高機関となっている。専門家会議は、シーア派教義に基づく憲法解釈と、最高指導者選出の権限があり、任期は8年、定数は83名である。護憲評議会は、最高指導者と司法界幹部が指名するイスラム法学者と一般法学者計12名で構成されている。ここでは、選挙立候補者の事前審査と国会の議決がシーア派協議に反していないかの検討を行う。最高評議会は、故ホメイニ師の指示で1988年に設置され、国会と護憲評議会で意見の対立があった場合の調停に当たる。これは、護憲評議会のイスラム法学者や主要閣僚ら計13名で構成されており、議長はラフサンジャニ大統領である（数値は共同通信社資料、1996）。

司法については、1983年に刑を定めたイスラム刑法を導入した。最高裁には16の支部があり、悪質な教義違反には死刑も適用される。最高指導者の任命する司法権長の下に、司法権長に任命された最高裁判官、検事総長、司法警察庁長官等が置かれてい

る（数値は共同通信社資料、1996）。

1987年6月、与党であったイスラム共和党は解散した。憲法は政党の自由を認めているが、国家体制の転覆を目指したり、シーア派の教義に反するものは非合法とされている。体制派の政党としては、「闘う聖職者協会」、「闘う聖職者たち」、「ヒズボラ」などがある。反体制派の政治組織には、「イラン国家自由運動」、「ツデー党（Tudeh Party）」、「国民抵抗評議会」、「ムジャヒディン・ハルク（Mujahidine-Khalq 略称：MKO）」、「イラン・クルド民主党（Kurdish Democratic Party of Iran略称：KDP-Iran）」などがあり、「イラン国家自由運動」以外は非合法である。議員の立候補に際しては、内務省が候補者の資格審査を行い、現体制の支持者とみなされるもののみが立候補を認められる。

（参考文献）

- 「イラン・イスラム共和国概況」 1992 外務省
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社
Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

1-2. 最近の政情

パーレビ王朝の第2代国王モハメド・レザ・パーレビは、1963年、西欧の近代化に倣い、国王主導の「白色革命」を推進し、反対派を弾圧した。しかし同国王の独裁が強くなり、また支配者層の汚職や急激な近代化、社会の腐敗などが生じ、社会不安は増大した。

1978年、テヘラン南部の宗教都市コムにおいて、イスラム・シーア派指導者ホメイニ師支持のデモ隊と警官隊の衝突に端を発した反政府運動は、イラン全土に波及し、79年1月パーレビ国王が出国、シャー体制は崩壊し、国外追放されていたホメイニ師が帰国してイスラム革命が成就した。その後、幾度かの政権内部の抗争を経て、81年10月、ハメネイ大統領とムサビ首相体制が発足し、反体制勢力を弾圧してイスラム共和党の単独支配体制が完成した。

その後、政府は1983/84年度を実施初年度とする「新5ヵ年計画」の策定に着手したが、経済・社会政策をめぐる、保守派と改革派の対立が表面化し始めた。この対立はホメイニ師の介入や対イラク戦争などのため、深刻化するには到らなかったが、87年末に問題となった労働法案の審議をめぐる、ホメイニ師は改革派よりの裁定を下し、両派のパワー・バランスは改革派に有利となった。

しかし、1988年7月の安保理決議 598号受諾と、これに続くイラン・イラク戦争停戦の成立は、それまでの内政の推移にも基本的な変化をもたらした。戦争遂行を最重要政策課題にしていたのに代わり、国民生活の向上及び戦後復興などが重要課題となり、経済活動への民間資本を認めざるをえなくなるなど、合理的経済政策の推進は保守派に有利となった。

1989年6月ホメイニ師が死去し、専門家会議の投票が行われ、保守派のハメネイ師

が最高指導者に就任し、人事権を行使して保守派の勢力の挽回に努めた。また以前から改正の必要性が指摘されていた憲法は、89年7月の大統領選挙と同日に国民選挙に付され憲法改正案が成立した。

1989年7月28日に実施された大統領選挙において、ラフサンジャニ国家議長が選出され、同年8月17日、新大統領に就任した。また同月ラフサンジャニ内閣が国会信任を得て成立した。ラフサンジャニ政権は、保守派と共闘する立場を示し、急進派を封じ込めるなどしてその基盤を固めた。

1992年4月から5月にかけてイスラム革命後4回目の国会議員選挙が行われた。この結果、保守派のハメネイ師や、現実派のラフサンジャニ大統領の推す「闘う聖職者協会」系の候補が圧勝し、270議席のうち約230議席を獲得した。一方、急進派の「闘う聖職者たち」は惨敗した（数値は共同通信社資料、1996）。

1993年6月、大統領選挙が行われ、ラフサンジャニ大統領が得票率63.3%で再選された。同大統領の現実重視路線の採用は国民の支持を受けた形となったが、得票率（約58%）は過去に比較して低く、国民世論の中には依然経済不振への不満があることが推測された（数値は共同通信社資料、1996）。

1993年12月、イスラム教シーア派の最高権威者の1人である「大アヤトラ」の称号を持つゴルバエガニ師が死去し、この後継として政界の最高指導者ハメネイ師を推す動きが表面化した。

1994年6月20日、イラン北部のイスラム教シーア派の聖地マシャドにあるイマームレザー廟内で爆弾が爆発し、内務省の発表によると24人が死亡した（数値は Europa Publications資料、1995）。政府は、反政府勢力ムジャヒディン・ハルクの関与を強く主張しているが、ムジャヒディン・ハルクは、事件直後パリでこれを否定した。テヘランでも同年1月、4月、11月に爆弾テロが相次ぎ、11月のテロでは2人が死亡した（数値は共同通信社資料、1995）。

1994年8月3日、イラン西部の都市ガスピンで、ガスピンを中心とする新州創設法案が国会決議で否決されたことに反対する市民による集会が開かれ、興奮した一部群衆が車に放火するなど騒乱状態となった。警察官との衝突で、3人が死亡、約50人がけがをした。また同年9月、タブリーズでも、食糧不足の深刻化による政府への不満が高まっていたことを背景として、暴動が起きた。その他にもスンニ派による爆弾テロなどが起こった（数値は共同通信社資料、1995）。

1994年11月29日、大アヤトラのアラキ師が死去し、その後継者問題が焦点となった。政権内部では、政治的指導者のハメネイ師の昇格を求める動きが出ており、現政権が理想とする政教一致の「ホメイニ師型」の最高指導者が復活する可能性が再び出てきた。

1995年1月20日、79年の革命直後にホメイニ氏から暫定首相に指名され、ホメイニ氏死去当時は反体制派のイラン自由運動書記長であったメヘディ・バザルガンが死去した。また同年3月17日には、故ホメイニ氏の次男で、同氏存命中から裏方役を務め、最高安全保障委員会メンバーとして現政権に対しても発言力を持っていたアハマド・ホメイニ氏が死去した。

1995年4月4日、テヘラン郊外のイスラムシャール地区で大規模な住民暴動が発生

し、多数の死傷者が出た。暴動は、水道の未整備に抗議したデモが徐々に拡大して、公共料金値上げ反対などを叫び、投石などに発展したが、警察部隊により鎮圧された。政府当局は、この暴動で、10人以下の死者が出たことを認めた。94年8月にもガスピンで住民暴動が起きるなど、毎年のように各地で暴動の発生が伝えられている（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年8月、大型汚職事件で国営銀行の行員7人に対し、1人の死刑を含む有罪判決が下された。国民の経済的不満を背景に、政府は汚職追放に力を入れ、公務員の綱紀粛正を図っている（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年12月、政府は4年ぶりに国連人権委員会の調査団入国を認め、宗教的寛容に関する調査官が訪問した（数値は共同通信社資料、1996）。

1996年3月8日、第4回総選挙が実施された。この結果、選挙前に結成された親ラフサンジャニ大統領派のServant of Iran's Construction (S I C) が、当選議席数の70%を占め、圧勝した。だが一方、反政府組織である聖職者組織も同様に勝利を宣言した。そこでこの選挙は無効であるとして、第2回選挙が4月19日に実施された。しかし、第2回選挙によっても議席数は埋まらず、再び選挙を実施することが決定された（数値は Europa Publications社資料、1996）。

現在、1992年の総選挙で急進派の追い落としに成功したラフサンジャニ大統領を中心とする現実派と、ハメイニ師が率いる聖職者中心の保守派の間に確執が表面化している。自由経済路線の継続を目指す大統領は、政策面でも人事面でも苦しい政局運営を強いられている。

（参考文献）

- 「朝日新聞」 1994年 2月2日、3日、4日、15日、8月5日、11月1日、10日
12月1日、9日 朝日新聞社
- 「日本経済新聞」1994年 2月2日、3日、4日、15日、7月20日、8月5日、12日
日本経済新聞社
- 「日本経済新聞」 1995年4月5日 日本経済新聞社
- 『中東・北アフリカ年鑑』 1995 中東調査会
- 『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社
- Country Report: Iran 1st, 2nd, 3rd, 4th quarter 1994 EIU
- Country Report: Iran 1st quarter 1995 EIU
- Country Report: Iran 3rd quarter 1996 EIU
- Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

2. 外交

2-1. 外交政策の概要

憲法上、外交方針が定められており、第 152 条では外交政策の根本をいかなる形の専制体制をも終焉させることに置かれ、第 154 条では圧政者に対する弱者の闘争を支援することが誓われている。ただ、近年では革命思想やシーア派ないしイスラム系の反体制勢力への関与は弱まってきている。

また、「東西不偏」の原則により、立場を同じくする第三世界諸国との連帯強化を目指すことも方針としていたが、最近では余りこの姿勢を強調することはなく、むしろラフサンジャニ政権の下では、いたずらに敵対国を作らないように配慮されてきており、国際的孤立を終了させて、近隣諸国や OECD 諸国と長期的な金融・経済関係を取り結ぶために外交的基盤を作り上げることが求められている。しかし、米国を中心とする西側諸国のイランに対する不信感は根強く、イラン政府は、ロシア、中国、などとの関係を深めることにより国際社会での孤立を免れようと模索している模様である。

また、中央アジアとの交流は活発化しており、イランは中央アジア重視の外交へ方向転換を試みていると言える。

イランは、OPEC と経済協力機構 (Economic Cooperation Organization 略称: ECO) の創立時からのメンバーでもある。

(参考文献)

「日本経済新聞」 1994年6月8日 日本経済新聞社

Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

2-2. 主要対外関係

(1) 対米国

イランでは、イスラム革命以降、米国に対する不信感は基本的に続いており、イランが米国の中東政策を帝国主義的と非難していることには現在でも変わりはない。

1980年4月、米国は、米国大使館人質事件によりイランと断交した。その後、米国は湾岸危機・戦争時のイランの中立政策を評価し、一時関係改善が見られたが、92年には米国がイランの核兵器開発疑惑や旧ソ連、北朝鮮、中国からの相当量の武器購入などに強い懸念を示し、再び両国の関係は冷却化した。

しかし、米国はその後も、イランの戦略的重要性を認識し、また人質の問題もあってイランとの接触を続けていた。その例がイラン・コントラ事件であったが、これはイランの革命支持派からの非難により暴露された。

1993年12月、米国の中近東担当国務官は、イランの核兵器開発を批判し、また、イランが世界各地で暗殺やテロを引き起こしていることや、アラブとイスラエルの和平に反対し続けていることなどに対して不満の意を表した。さらに、米国がイランに対し経済的制裁を与える可能性があることについても言及した。イランの政府関係者の中にも米国との対立を危惧する声があるが、最高指導者ハメネイ師は、両国の和解は不可能だと述べた。

しかし1994年6月7日、ラフサンジャニ大統領はテヘランで記者会見し、米国との関係改善に触れ、「まず米国が善意を示すことが必要」としながらも「米国との経済関係を断絶するのは論理的でない」と述べ、急増する対米貿易を容認する姿勢を示した。同大統領は米国・イラン両国間の最大の問題は「信頼感の欠如である」と強調した。その一方で、イラン航空が米国ボーイング社の航空機を使っていることや、イランが米国に原油を売却していることなどの経済交流の実例に言及しながら「イランは米国との経済関係の断絶を考えたことはない」と政治的対立と経済関係は別との認識を示した。

1994年11月、最高指導者ハメネイ師は、79年の在テヘラン米国大使館占拠事件15周年を前に講演し、「イランは米国との対話は一切望んでおらず、米国を恐れてもいないし、必要ともしていない」と強調し、関係修復の可能性を否定した。

また米国はイランの核開発に対して疑惑を持っており、イランに対する封じ込め政策を展開している。95年5月、クリントン大統領は米企業のイランへの投資、輸出を全面的に禁ずる大統領令を発した。また米国はロシアに対しては原子炉、発電所機材の、中国に対しては軽水炉のイランへの流出を危惧し圧力をかけている。しかし、国際原子力機関（略称：IAEA）の調査では、イランの核兵器開発に関する証拠はつかめず、またEU諸国、日本なども米国の政策には同調せず、封じ込め政策の効果はあまりあがっていない。

また、核不拡散条約（NPT）の無期限延長に関して、イランはイスラエルが加盟していないことを理由に批准に難色を示している。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「日本経済新聞」 1994年6月8日、11月4日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1995年4月27日 朝日新聞社

Country Report: Iran 1st, 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

（2）その他の西欧諸国

1979年の米国大使館人質事件に伴う英国大使館閉鎖以降悪化していた英国との関係は、イラン・イラク戦争停戦後に改善の兆しを見せたが、89年2月の「悪魔の詩」事件により再び冷却化し、英国を含むEC諸国は大使を召還、英国は更に全外交官を引き揚げた。89年3月、イラン国会は対英国関係断絶法案を可決し、90年9月に国交再開するまで外交関係は断絶されていた。90年9月に両国の国交が回復して両国関係は良好となっていたが、92年8月にはイラン国内での「不当な」活動を理由に3人（アジア経済研究所資料、1993）の英国人外交官がイランから国外退去させられ、一転して再び両国の関係は緊張した。しかし英国は、イランとの関係修復のため、中東担当次官を外交官としてイランに送った。

94年、両国の関係は再び悪化した。4月、英国はイランがアイルランド共和国軍（略称：IRA）に武器・資金を提供しているのではないかと非難し、それに対して

イランは英国諜報機関が在英大使館の盗聴を行っていたと反発し両国関係は緊張した。9月末、ニューヨークで両国代表が会談したが、なんら進展は見られなかった。

フランスとの関係は、フランスがイラン・イラク戦争中継続してイラクを支援したことや、対イラン債務返済問題、在仏イラン反体制派の取締問題等のため、険悪化していたが、イラン・イラク戦争停戦等を契機として、1989年にはフランス外相のイラン訪問が実現した。しかし、英国と同様、「悪魔の詩」事件により再び両国関係は冷却化した。しかし、スイスのジュネーブで起こったKazem Rajavi氏殺害に関与したとして92年11月にフランスで逮捕された2人（EIU資料、1993）のイラン人男性を、フランスがスイスからの犯人引き渡し要求をいったん了承したにもかかわらずそれを翻してイランに送り返したことにより、若干の関係改善をみせている。

経済関係を中心に最も良好な関係を保っていたドイツにも、「悪魔の詩」事件によるイラン側から西側への非難が飛び火した。しかし、1989年8月のラフサンジャニ大統領の就任を契機に、西側との関係改善への積極的な取組みが見られるようになり、90年の湾岸危機を契機にそれは一層進展する方向にある。

しかし、「悪魔の詩」事件に関しては、95年7月のEUとの定期協議で、サルマン・ラシディ氏に対して出された死刑宣告は依然として有効であることを強調し、EU側を落胆させた。

（参考文献）

- 「中東年鑑 94/95」1994 中東調査会
『現代の中東』 No.14 1993 アジア経済研究所
「イラン・イスラム共和国概況」 1992 外務省
「日本経済新聞」 1995年7月8日 日本経済新聞社
Country Report: Iran 4th quarter 1993 EIU
Europa World Yearbook 1995 Eupora Publications

（3）対ロシア・独立国家共同体（C I S）

イラン・イラク戦争の停戦、旧ソ連のアフガニスタンからの撤退により旧ソ連との関係は大いに改善された。特に「悪魔の詩」事件以降イランの西側諸国との関係が悪化する中で、旧ソ連との友好関係は重視され、要人の両国への相互訪問が行われていた。しかし、1994年12月末のロシア軍のチェチェン攻撃については、イランはリビアと共に、イスラム諸国に対して「チェチェンのイスラム教徒虐殺」の停止を求めるため、ロシアに圧力をかけることを呼びかけた。

95年1月、ロシア政府と原子力協定に調印し、ロシアはイラン南部のブシュール原発に原子炉を提供し、また軽水炉3基や原発用の淡水化装置の建設に関しても契約を結ぶという話が浮上し、これに対して米国は非常に大きな懸念を表明したが、9月同原発に3基の軽水炉を建設する契約が結ばれた。その他ロシアとはイランの大学への実験炉提供、核関連技術者の養成などを含む包括的協力を進める予定である。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「朝日新聞」 1994年12月29日、1995年2月25日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1994年11月14日、1995年1月9日、9月6日 日本経済新聞社

(4) 対アラブ諸国

イラン・イラク戦争中、湾岸協力会議(Gulf Cooperation Council 略称:GCC)諸国がイラクを支援したため、関係は良くなかったが、ラフサンジャニ政権以降、関係改善の兆しが見られた。しかし、1992年のアブ・ムーサ島事件(後述)や地域の安全保障体制をめぐる議論を未だに引きずっており、相互不信が取り除かれたとはいえない状態にあるため、ベラヤチ・イラン外相は、93年5月18日から26日にかけて、GCC全加盟国を歴訪し、「イラン脅威論」の高まりを鎮静化させようとしたが、サウディ・アラビアとの巡礼団に関する問題もあり、GCCとの間に信頼関係が築かれるにはまだ時間がかかりそうである。

サウディ・アラビアとは、1987年のメッカ事件に端を発して外交関係が断絶されていたが、90年の湾岸危機を背景として91年3月外交関係が再開され、サウディ・アラビアが1991年の巡礼の際にメッカへの巡礼団を受け入れたことで両国の関係は改善された。ベラヤチ・イラン外相は、93年5月のGCC全加盟国の歴訪の際、サウディ・アラビアを最初に訪問し、ファハド・サウディ・アラビア国王は、サウディ・アラビア元首としては初めて、近い将来イランを訪問し、ラフサンジャニ大統領と会談したいと発言し、注目を集めた。しかし、93年5月27日のメッカ巡礼中のイラン巡礼団による反米デモがサウディ・アラビアの治安部隊により実力阻止されるという事件が発生したことや、94年5月に再びメッカでイラン人巡礼団が計画していた反米デモがサウディ・アラビアにより中止にされたことをきっかけに、イランで対サウディ・アラビア感情が急速に悪化した。最高指導者ハメネイ師は同年5月20日、このデモ中止に不満を表明し、イラン外務省はサウディ・アラビア政府に正式に抗議した。さらに、イラン各紙が一斉にサウディ・アラビアを非難するとともに、テヘランなど各地で大学生による反サウディ・アラビア集会が開かれた。サウディ・アラビアとは、95年もイランからサウディ・アラビアへの巡礼団の受け入れ人数をめぐる対立が起こり両国は合意に達することができなかつたため、イランの巡礼団とサウジの治安部隊との間に衝突が起こるなど依然両国の関係は厳しい状況にある。

イラン・イラク紛争中一貫してイランを支持したシリアや、中立の立場を維持したトルコとは基本的に良好な関係が保たれている。イラン国営放送によると、1994年7月、イランを訪問中のデミレル・トルコ大統領は、両国の経済関係を拡大することで合意した。また同大統領によれば、両国は、カザフスタンからトルコに抜けるガスパイプラインとイランから欧州へ抜けるガスパイプラインの敷設でも合意した。しかしレバノン問題をめぐるシリアとの関係は微妙であり、両国の今後の動きが注目される。

ジョルダンとは、95年6月、イラン、ジョルダン両国間の年間貿易額を95年には5,000万ドルに、96年には1億ドルにそれぞれ倍増させることを基本目的とする「貿

易及び商業関係緊密化協定」を締結した。

アラブ首長国連邦とは1992年8月にアブ・ムーサ島で外国人教師上陸拒否事件が起きたことで、アブ・ムーサ、大小トンプ島占有権問題が生じた。これは現在もまだ解決されておらず、問題解決のために両国共に直接会談を望んでいるが、まだ実現していない。GCC加盟国は、この問題については、一般的にはイラン寄りとみられているシリアを含めて、アラブ首長国連邦を支持しているが、イランはこれを米国寄りの姿勢の現れであるとして非難している。また、この問題に関して、GCC加盟国は95年6月のリヤドでの会合で、アラブ首長国連邦の国際司法裁判所に提訴するという方針を支持することを明らかにしたが、イランはこれに対して反発を強めている。

他の湾岸諸国とは、1990年10月のバハレーン外相、11月のオマーン、イエメン各外相のイラン訪問などにより、急ピッチで関係改善が行われた。しかし94年12月末には、バハレーンの駐イラン大使が召還された。理由は明らかにされていないが、バハレーンでのシーア派イスラム教徒住民による反政府デモや投石をイランのマスコミが誇張を含めて大々的に報道したことに対する不快感の表明と見られる。またバハレーン政府は国内不安定の要因が国内シーア派に対するイランの扇動によるものだと非難し、GCC加盟国もこの見解を支持している。しかし基本的にGCC加盟国はイランと良好な関係を維持していきたい意向である。

イラクとの関係では、1992年4月5日、イラン空軍機がイラクのバグダッド近郊のムジャヒディン・ハルク (Mujahidin-e-Khalq 略称: MKO) 拠点を爆撃、イラク軍によりイラン空軍機が撃墜された。これは88年のイラン・イラク戦争停戦以来初の両国間における航空機を使った武力衝突である。イラン側は、国境付近でのMKOの攻撃に対する報復であり自衛権の行使であると説明、これに対しイラクは、敵対行動としながらも報復活動を留保、欧米諸国ではMKOによるイラン非難の騒乱事件が多発した。しかし93年10月17日には、国連総会の際の両国外相の合意に基づいて、イランのザリフ外務次官がイラクのバグダッドを訪問し、イラン・イラク戦争での捕虜問題など双方が抱える懸案について会談がなされた。また、94年7月、イランのベラヤチ外相は我が国記者団に対し、「隣国イラクとは平和的に共存していかなければならない」と語った。イラン国営放送によると、同年9月6日にも、同外相は訪問先のオマーンでベルシャ湾岸地域の安定について言及し、イラクへの制裁解除への期待を表明した。さらに95年5月にはベラヤチ外相は側近であるホラム外相顧問をバグダッドにおくるなど、双方の関係改善の動きが加速していることがうかがえる。

エジプトとは、1979年のイラン革命の際に亡命したパーレビ国王をエジプトが保護したことや、エジプト・イスラエルの平和条約締結などにイランが反発したため、断交していたが、94年6月30日、イランのベラヤチ外相は、非同盟諸国外相会議に参加するため、エジプトのカイロを訪問した。閣僚級のイラン高官のエジプト訪問は、断交以後初めてのことであった。また、同年9月、カイロで開かれた国連人口開発会議において、イランの代表団はエジプトを「イスラムの価値を守護している」と称賛、ムバラク・エジプト大統領もイランの同会議への参加に謝意を表明、両国間の関係改善が進む可能性を示唆した。

中東和平に関しては、1993年9月13日、イスラエルとパレスチナ解放機構

(Palestine Liberation Organization 略称: PLO) との間で結ばれたパレスチナ暫定自治協定の合意について、イランは「裏切り行為」と非難した。イランはこれまでも、イスラエルをイスラム教徒の宿敵とみなし、最高指導者ハメネイ師ら宗教指導者が繰り返しパレスチナ支援を呼びかけ、イスラエル占領地の原理主義組織ハマスやレバノンのシーア派ゲリラ組織ヒズボラと密接な関係を保っていた。また、94年9月にGCCは対イスラエル経済制裁の緩和を決定したが、イランはこれを「危険な反イスラム行為」と非難した。また、イラン国営放送によると、イラン外務省のモハマディ報道官は同年7月19日、パレスチナ自治区のガザで発生したイスラエル軍とパレスチナ人の大規模な衝突について、「この虐殺は、イスラエルとPLO間の暫定自治合意がパレスチナ人の権利を無視していることの証明である」と強く非難した。さらに同年10月、ラビン・イスラエル首相、ペレス・イスラエル外相、アラファト・PLO議長の3氏がノーベル平和賞を受賞したことを、ラフサンジャニ大統領は厳しく批判した。

(参考文献)

『中東研究』 2、6、8、11、12月号 1992 中東調査会

『中東経済』 No.6 1993 中東経済研究所

『ニューズレター』 Vol.10 No. 7 1995 中東経済研究所

『Newsweek 日本語版』 9月29日号 1993 TBSブリタニカ

「朝日新聞」 1993年9月14日、17日、10月18日、1994年7月13日、20日、28日、
10月3日、12月25日、1995年5月30日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1993年12月8日、1994年3月21日、5月20日、9月10日、13日、
10月16日 日本経済新聞社

Country Report: Iran 1st, 4th quarter 1994 EIU

Country Report: Iran 2nd, 3rd quarter 1995 EIU

(5) 対中央アジア

1993年10月18日から9日間にわたり、ラフサンジャニ大統領は、ウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギス、カザフスタン、アゼルバイジャンの中央アジア5ヵ国を歴訪した。これは、イランのイスラム圏への影響力の拡大を図るものと見られている。

95年6月には、トルクメニスタンの首都アシガバートでイラン、トルクメニスタン、アルメニアの代表が集まり、貿易と経済協力をさらに強化することで合意に達し、3ヵ国の合併企業を作ることとなった。

イランの北部に隣接するアゼルバイジャンとアルメニアの武力衝突が1993年に激化したことで、イランは、イラン在住の約1,500万人(EIU資料、1993)のアゼルバイジャン系住民の中に社会不安が起こることと、この衝突により多数の難民がイランに押し寄せることについての不安を強めている。同年9月に、イランとアゼルバイジャンは、アゼルバイジャンに難民キャンプを作ることで合意しており、また、同年10月末にはラフサンジャニ大統領がアゼルバイジャンを訪問し、イランはこれからもアゼ

ルバイジャンを支援していくと述べている。その後、アゼルバイジャン・アルメニア間の戦闘により、約10万人（EIU資料、1994*）のアゼルバイジャン難民がイランに流入したが、イランは93年9月の取り決め通り、難民をアゼルバイジャンの難民キャンプへ送った。また94年11月には、アゼルバイジャンの油田開発に参加する協定を結んだ。しかし、米国政府がイランのプロジェクトへの参加に難色を示し、アゼルバイジャン政府はイランの合併企業への参加を拒否したため、イランの持ち分はトルコに売却された。この措置に対してイラン政府は怒りをあらわにしている。

また、カスピ海沿岸の油田開発に関して、カザフスタン、アゼルバイジャンの両国は独自に開発を進めようとしているが、歴史的にカスピ海の石油資源は自国のものと主張し、両国の開発にストップをかけたいロシアと、米国の圧力によってアゼルバイジャンの石油事業から締め出された恨みのあるイランは共闘する構えを見せている。

アルメニアに対しては、イランは1993年9月、アルメニアに特使を派遣し、武力行為に対するイラン側の懸念を伝えたが、同年10月末、アルメニアはイランの北部、アゼルバイジャンとの国境付近を攻撃した。これに対しイランはアルメニアに、アルメニア軍をこれ以上イランに近づけないよう警告した。94年にはイランの外交官一家を乗せた飛行機がアルメニア領上空で撃墜され、イラン外務省がこれをアルメニア軍によるものと発表したため、両国関係は再び悪化した。

（参考文献）

「朝日新聞」 1993年10月19日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1995年5月22日 日本経済新聞社

Country Report: Iran 4th quarter 1993 EIU

Country Report: Iran 1st*, 2nd quarter 1994 EIU

Country Report: Iran 2nd, 3rd quarter 1995 EIU

（6）対中国

対旧ソ連関係とのバランス、武器調達、第三世界との関係への配慮から、イランは中国との関係拡大にも努力している。

1994年3月5日、ラフサンジャニ大統領は中国外相とテヘランで会談し、両者は、歴史的にも関係が深いイランと中国が一層関係を強化する必要があるとの認識で一致した。

95年3月ベラヤチ外相が北京を訪問し、銭外相と会談した。さらに5月29日には両国政府は北京で経済協力の強化を盛り込んだ合意文書に調印し、両国関係をさらに強化することで一致した。

また中国はイランに原発施設を提供するという話が進展していたが、米国の反対をふまえ原子炉提供計画を中止することを表明した。

（参考文献）

「朝日新聞」 1994年3月6日、1995年3月28日、9月28日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1995年5月30日 日本経済新聞社

(7) その他

1994年1月5日、イランは南アフリカ共和国と国交を樹立した。イランは、経済的な結びつきだけでなく、同共和国内のイスラム教徒への影響強化も目指しているとみられる。この後、同年5月26日には、南アフリカの政治経済代表団がテヘラン入りし、イラン政府側と石油を中心とした産業協力などについて話し合った。

1994年7月12日、イランのベラヤチ外相は日本人記者団と会見し、金日成主席死後も朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）とイランとの広範囲な協力関係は継続するとの見方を示した。さらに、95年5月には北朝鮮の金外相がイランを訪問し、ラフサンジャニ大統領と会談した。北朝鮮の製油所の近代化への協力を求めたものと思われる。

1994年7月18日、アルゼンティンのブエノスアイレスで、ユダヤ系の建物に対する爆弾テロが発生した。犠牲者は100人（Europa Publications資料、1995）に達し、アルゼンティン司法当局は、中東和平交渉に反対しているイスラム教過激派で、親イラン系組織ヒズボラの犯行の可能性があったが、同日のイラン国営放送によると、イラン外務省のムハマディ報道官は、この事件に対するイランの関与について強く否定した。アルゼンティン政府は、94年7月27日にこの事件へのイランの関与の疑いで同国駐在イラン大使を召喚し、同年8月10日にはイラン大使館関係者に対して逮捕命令を出した。イラン政府はこれに対し、在テヘランのアルゼンティン代理大使に、アルゼンティン政府の姿勢を非難する覚え書を渡した。同月中には94年8月にはアルゼンティン、イラン両国は相互に大使の召還に踏み切り、両国は事実上の外交関係の「格下げ」に踏み切ることとなった。その後94年8月23日、アルゼンティンのアンヘル・イトウルベ検事総長は、逮捕命令を出した容疑者について証拠不十分として起訴を見送った。

アルジェリアとは1980年代には良好な関係を保っていたが、92年4月にアルジェリアでイランの支持するイスラム原理主義政党のイスラム救国戦線（Front Islamique du Salut 略称：F I S）が非合法化されて以来関係が悪化し、93年3月27日に、アルジェリアはイランとの外交関係断絶を宣言した。

イランはボスニア・ヘルツェゴビナ問題に対して積極的な姿勢を示しており、紛争解決に努力する一方で、精神的、資金的、軍事的など多方面からボスニア・ヘルツェゴビナのイスラム教徒に対する支援を強化している。これに対し米国は、イランが武器援助をしているとして非難しているが、ボスニア・ヘルツェゴビナの革命防護軍のバシージ部隊は度々数千人規模の部隊の同国への派遣を最高指導者ハメネイ師に要請しており、同師はこれに対して、ボスニアへの部隊派遣の用意を繰り返し表明している。また、1992年8月にはジャンナティ師、11月にはイスラム宣伝庁総裁のアラキ師が現地を訪問しており、更に同月、最高指導者ハメネイ師がムスリム支援のために1,000万リアル（約1億2千万円）の資金援助を行ったことが明らかにされた。こうした最高指導者ハメネイ師の積極姿勢に対し、ラフサンジャニ大統領と外務省側は、武器供与や部隊派遣の報道を否定している（以上数値はアジア経済研究所資料、1993）。だが、95年7月には、イランなどイスラム諸国会議機構（O I C）加盟主要国は、国連のボスニアに対する武器禁輸決議は無効だと宣言し、イラン政府は決議を無視して軍事的支援を行う方針である。

(参考文献)

『現代の中東』 No.14 1993 アジア経済研究所

「朝日新聞」 1994年7月20日、8月2日、11日、25日、9月13日、1995年6月4日
朝日新聞社

「日本経済新聞」 1994年8月2日、10日、17日、9月13日、1995年8月1日
日本経済新聞社

Country Report: Iran 2nd,4th quarter 1993 EIU

2-3. 我が国との関係

我が国は、かつて植民地主義的対応をとった他の欧米諸国と異なり、イランでは友好国として位置付けられており、国民感情も良好である。またイランにとって我が国は最大の貿易相手国で、ことに石油についてはイラン最大の顧客のひとつである。更に湾岸危機後、イランは中東の有望市場と見なされ、イラン・イラク戦争の復興需要もあり、プロジェクトの交渉、成約及び合併事業の話が増加している。

しかし、近年我が国では、イランから査証免除措置を利用して我が国に入国、不法就労するイラン人が社会問題となり、日・イ両国は1992年4月15日よりこの措置を一時停止した。

1993年5月29日、我が国は、76年以来17年ぶり（読売新聞社資料、1994）にイラン「カルーン第4ダム建設計画」に対して円借款を供与することを正式に決定した。しかし、米国がイランのイスラム原理主義勢力によるテロへの関与及び同勢力への資金援助の疑いから、対イラン援助停止を我が国に求めているため、我が国政府は、次年度以降も円借款を続けるかどうかの決定は留保することとし同ダム建設計画に対する円借款第二期分の供与問題についてはイランとの対話を続けながら、イラン内外の諸情勢の推移、ODA大綱等を踏まえ検討していく方針である。

1994年8月1日、旧イラン・ジャパン石油化学の大規模石化プラントが、事業を引き継いだイラン側の手でバンダル・イマム石油化学と名前を変えて完成し、イラン南部のバンダルホメイニで開所式が行われた。開所式の演説のなかで、ラフサンジャニ大統領は「イラン・イラク戦争など日本側には事業から撤退するに足る十分な理由があった」として我が国の立場に理解を示した。

1994年9月、河野洋平外相は、ニューヨークの国連本部でイランのベラヤチ外相と会談し、国際テロ活動への同国の関与に対する国際社会の懸念を一刻も早く払拭するよう求めた。

95年5月には米国の対イラン制裁措置に同調することが求められ、凍結中の第二次円借款は再開しづらい状況にあるが、外務省としては夏までには凍結を解除したいという考えを示し、斉藤外務次官は米国の対イラン全面禁輸には同調しないことを明らかにした。

(参考文献)

「日本経済新聞」 1993年5月26日、29日、9月27日、11月29日、12月24日

1995年6月14日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1994年8月2日、1995年5月9日 朝日新聞社

「東京読売新聞」 1994年11月30日 読売新聞社

2-4. 国防及び軍事支出

イラン・イラク戦争中イラク軍の攻勢によって打撃を受けたことから、イランでは軍の再建と近代化が最大の課題である。特に防空組織の整備と陸軍の近代化は急務となっている。また、正規軍と革命防護軍の2つの軍隊の関係をいかに律するかは、国防のみならず国内の治安維持及び政権の安定のための重要課題である。

バーレビ国王時代は米国に武器輸入を頼っていたが、1979年のイスラム革命によって米国と断交したため、補修部品が調達できず戦闘機などの稼働率が低下した。現在はロシアや中国が兵器の主な調達先である。1992/93年度予算で海軍はロシアから潜水艦を3台（EIU資料、1995）購入したが、これは米国の強い関心を引いた。また、94年にはイラン初の国産戦車が完成した。

軍の最高司令官はハメネイ最高指導者であり、決定機関は「最高安全保障委員会」、実行機関は「国軍最高司令部」、実行部隊は正規軍及び革命防護軍の陸・海・空の3軍である。

国防概況については表Ⅱ-2-1のとおりであるが、軍事支出の対GDP比は1985年の36.0%から1994年の3.8%へと大きく低下している（表Ⅱ-2-1参照）。また、国防費の政府歳出に占める割合は、1994年度で6.5%となっており、他の部門の歳出と比べてもそれほど高い割合ではない（表Ⅱ-3-4参照）。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制 (兵役期間：24ヵ月)	
総兵力 (注1)	513,000人 (予備役：陸軍 350,000人)	
陸軍	345,000人	
海軍	18,000人	
空軍	30,000人	
軍事予算 (注1)	2,460.00 (百万ドル) (1995年) *1	
他国からの援助 (注1)	記載なし	
軍事支出の対GDP比 (注2)	36.0% (1985年)	3.8% (1994年)
武器輸入額 (注2)	780 (百万ドル)	(1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	101	(1994年)

(注) *1 : 1,250 百万ドルの調達費を含む。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1994-1995』 1995 メイナード出版

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「朝日新聞」 1994年4月16日 朝日新聞社

Government Finance Statistics Yearbook 1993 IMF

Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1963年、パーレビ王朝は近代化、脱イスラム化を進める白色革命に着手した。石油の増産と石油価格の上昇の結果、石油収入が増加して、1960年代から72年までは10%を超える（IMF資料、1995）高い実質GDP成長率を記録した。73年には第一次石油危機で石油価格が4倍（EIU資料、1995）に上昇し、急増した石油収入をもとに国の工業化を目的とした5ヵ年経済計画が策定されたものの、石油収入による好景気は去り、78年には大幅なマイナス成長に転じ、消費者物価の上昇、財政赤字に見舞われた。

1979年には、ホメイニ師に指導されたイスラム教シーア派によるイラン革命が起こり、パーレビ王朝は倒れ王制が崩壊し、同年4月、イスラム共和国が成立した。革命にともない経済構造も一変し、イスラム原理主義に基づいた政策がとられるようになった。銀行、保険、大企業の国有化が進み、主要な貿易に対する政府の規制も強まった。80年から88年のイラン・イラク戦争、86年の石油価格の大幅下落による石油収入の減少と混乱が続き、80年代のイラン経済は概ねマイナス基調で推移した。86年以降は、歳入の著しい低下から、79年に国有化された企業の民营化が推進された。

1989年6月にホメイニ師が死去し、イラン・イラク戦争も停戦にこぎつけた。同年第一次ラフサンジャニ政権が発足し、西側との関係改善に成功し、石油輸出の増加と石油価格の上昇により、イラン経済は徐々に改善の方向に向かったが、92年から実質GDP成長率は低下しており、93年に発足した第二次ラフサンジャニ政権下で、93年、94年の実質GDP成長率はさらに低下した。

1995年には「第2次経済5ヵ年計画」が実施されているが、対外債務の返済負担が大きく、また頼みの石油収入も価格低迷と石油輸出国機構（Organization of Petroleum Exporting Countries 略称：OPEC）の生産上限凍結の延長などでふるわず、実質GDP成長率は低率にとどまり、消費者物価も上昇傾向にある。96年にはこの傾向がさらに強まっている。

（参考文献）

Country Profile: Iran 1995-96 1995 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

『世界年鑑』 1996 共同通信社

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

実質GDP成長率は、1960年代から72年までは10%を超える（IMF資料、1995）高成長率で推移していたが、70年代後半には石油景気が終わり、78年度にはマイナス21.1%（IMF資料、1995）を記録した。79年の革命後の経済の国有化、80年からのイラン・イラク戦争、86年の石油価格の低落の影響を受け、80年代の実質GDP成長率は大きく変動し、概ねマイナス基調で推移した。しかし、89年度の3.3%（IMF資料、1995）以降は安定したプラスに転じ、湾岸戦争による石油価格の急騰の影響を受け、90年度、91年度には10%を超える（表Ⅱ-3-1参照）高成長率を記録したが、その後、石油価格の低下や緊縮財政、金融政策から、92年度より経済活動が縮小傾向に転じ、93年度は1.8%（表Ⅱ-3-1参照）と低成長にとどまり、94年度は1.8%（EIU資料、1996）、EIUの推定では95年度も1.3%（EIU資料、1996）と低成長が続いている。

消費者物価上昇率は、1960年代から73年度までは一桁（IMF資料、1995）で推移していたが、74年からの石油ブーム後の石油収入の減少による輸入抑制、80年からの戦時経済下の国内物資の不足、輸入品の対価支払のための外貨の不足による物資の供給量不足などが消費者物価の上昇につながり、74年度から93年度には10%から20%台（IMF資料、1995）で推移し、94年度には30%台（IMF資料、1995）となった。95年度はEIUの推定によると50.0%（EIU資料、1996）と上昇している。EIUは、97年の大統領選を前に、社会支出の増加による財政赤字の拡大が見込まれること、金融部門の統制力不足から適切な金融政策をとることができないことなどから、96年度の消費者物価上昇率も、50%程度（EIU資料、1996）になると予測している。

1970年代の経済拡大時には労働力不足に陥り、失業率は低かったものの、76年の経済の破綻以降は、低率ながら失業率は上昇傾向に転じた。79年の革命後は、銀行、保険、大企業の国有化により公務員が急増し、賃金支払いのため歳出が拡大する一方、80年からの戦時体制経済の下で石油収入が減少して財政が逼迫し、民営化にともなう慢性的な失業問題を抱えることとなった。石油価格の低落による歳入の減少の影響を受けた86年の失業率は14.1%であったが、91年の失業率も、イラン統計局によれば14%と、改善されていない。なお、非公式な統計はより高い数値を示している（数値はEIU資料、1995）。

表 II-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質 GDP 成長率 (注 1)	11.7	11.4	5.7	1.8	N.A.
消費者物価上昇率 (注 1)	7.6	17.1	25.6	21.2	31.5
失業率 (注 2)	記載なし				
GDP の割合 *1 (注 3)					
政府一般消費	11	13	12	15	15
民間消費 等	69	77	58	55	54
国内総投資 **	21	20	33	29	23
資源収支 **	-1	-11	-3	1	8
国内総貯蓄の GDP に対 する割合 ** (注 3)	20	10	30	30	31

- (注) *1 : 「国民総支出」からみた GDP の割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ** : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- ** : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ** : 「国内総貯蓄」は、GDP から国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注 1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注 2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注 3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Iran 1995-96 1995 EIU

Country Report: Iran 3rd quarter 1996 EIU

(2) 国家財政及び金融

1960年代から73年度までの石油増産と石油価格の上昇、特に73年の石油危機時に4倍（EIU資料、1995）に急騰した石油価格の結果、急増した石油収入をもとに、工業化を目的とした5カ年経済計画が策定されたが、石油ブームが終わった74年以降は、歳入の減少から財政収支は赤字に見舞われた。79年のイラン革命、80年からのイラン・イラク戦争による経済の低迷、86年の石油価格の低落などの混乱の影響を受け、石油収入はさらに減少した。他方で軍事支出が増加し、緊縮財政政策がとられたものの、95年度に至っても財政赤字は改善されなかった。96年度は610,340億イラン・リアル（＝349億ドル）（EIU資料、1996）の均衡予算となったが、食料品への補助金は95年度予算の12.5億ドル（EIU資料、1996）に引き続き、96年度予算でも14.6億ドル（EIU資料、1996）が確保されており、多額の補助金支出が財政収支の悪化要因となっているため、補助金の廃止が課題となっている。国家財政は、イスラム教原理に沿って運営されており、教育や社会保障・福祉関連の支出が重視されている。

1979年のイラン革命後、すべての銀行は国有化され、外国資本は排除された。84年3月には、金利支払に代わり、利益を分配するイスラム原理主義にもとづいた金融政策を実施するための法律が施行され、通常の意味での金利は存在しなくなり、84年度には、経済の停滞も手伝って、銀行資産は減少した。91年には、第一次ラフサンジャニ政権下で政策が反転し、経済自由化政策のもと、中央銀行の市中銀行に対する規制は緩和され、銀行間の競争も促進されて金融市場の活性化が進められた。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利	記載なし				
貸し出し金利 (%)					
貯蓄金利 (%)	記載なし				
広義のマネーサプライ (単位: 十億イラン・リアル)	20,392	25,607	31,851	41,486	N.A.

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II-3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 十億イラン・リアル)

	1992	1993 ^{*1}	1994
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	12,299	22,020	32,126
② 歳入 (③+⑥)	12,299	22,020	32,126
③ 経常歳入	12,276	21,941	31,958
④ 租税収入	6,013	5,515	10,528
⑤ 非税収入	6,263	16,426	21,430
⑥ 資本歳入	23	79	168
⑦ 贈与受取額	-**	-	-
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	13,263	22,463	32,294
⑨ 歳出	13,269	22,567	32,295
⑩ 経常歳出	8,875	15,312	21,030
⑪ 資本歳出	3,008	6,515	11,267
⑫ 純貸付額	-6	-104	-1
⑬経常収支 (③-⑩)	3,401	6,629	10,928
⑭財政収支 (①-⑧)	-964	-443	-168

(注) ^{*1} : データは比較不可。先年の数字と出所が一貫していない。^{**} : 0または0.5未満。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II-3-4: 歳出内訳

(単位: 十億イラン・リアル)

	1992	1993 ^{*1}	1994
歳出	13,269	22,567	32,295
一般サービス	364 (2.7%)	724 (3.2%)	726 (2.2%)
国防	947 (7.1%)	1,756 (7.8%)	2,087 (6.5%)
公安	598 (4.5%)	833 (3.7%)	953 (3.0%)
教育	3,451 (26.0%)	4,954 (22.0%)	5,121 (15.9%)
保健・医療	1,232 (9.3%)	1,878 (8.3%)	2,873 (8.9%)
社会保障・福祉	1,946 (14.7%)	2,962 (13.1%)	3,330 (10.3%)
住宅・生活関連施設	451 (3.4%)	636 (2.8%)	763 (2.4%)
レクリエーション・文化	260 (2.0%)	605 (2.7%)	708 (2.2%)
エネルギー	237 (1.8%)	1,581 (7.0%)	3,601 (11.2%)
農林水産業	548 (4.1%)	1,124 (5.0%)	1,328 (4.1%)
鉱工業・建設業	537 (4.0%)	353 (1.6%)	363 (1.1%)
運輸・通信	592 (4.5%)	1,106 (4.9%)	1,477 (4.6%)
その他	2,106 (15.9%)	4,055 (18.0%)	8,965 (27.8%)

(注) ^{*1} : データは比較不可。先年の数字と出所が一貫していない。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile: Iran 1995-96 1995 EIUCountry Report: Iran 1st quarter 1996 EIUGovernment Finance Statistics Yearbook 1995* IMFInternational Financial Statistics Yearbook 1995^b IMF

(3) 国際収支

石油収入に依存した経常収支は、1976年度から79年度までは黒字であったが、79年の革命、80年からのイラン・イラク戦争、86年の石油価格の低落の影響をうけ、80年度以降赤字基調で推移した。資本収支*は、80年代前半は大幅な赤字を計上していたが、80年代後半からは黒字で推移している。総合収支は変動しているが、93年度までは概ね赤字基調で推移した。94年度以降は、経常収支赤字の削減ための輸入抑制策が功を奏し、経常収支は黒字に転じている。

1979年の革命後の政府は、経済的自立を達成するため、国内生産が可能なものは輸入を制限するなど、閉鎖的な貿易政策をとり、貿易管理体制を強化した。しかし89年のホメイニ師の死去とイラン・イラク戦争の停戦後は、ラフサンジャニ政権下、開放的な貿易政策へと転換し、93年には自由貿易圏（Free Trade Zone 略称：FTZ）設置法が承認された。しかし、国際収支の赤字から外貨準備高が減少し、イラン・リアルも下落し、密貿易も横行したため、94年には輸入許可制などが再導入され、自由貿易政策は後退している。

為替レートは、1965年度から92年度までは1ドル65イラン・リアルから90イラン・リアル程度（IMF資料、1995）で推移していたが、米国による対イラン禁輸措置の影響で、93年度には1ドル1,700イラン・リアル程度（IMF資料、1995）にまで急落し、94年度も同水準で推移した。93年3月現在の為替レートには、1ドル70イラン・リアル（EIU資料、1995）の公定レート、1ドル600イラン・リアル（EIU資料、1995）の競争レート、これらを統合した1ドル1,450イラン・リアル（EIU資料、1995）の変動レートの3つがあったが、93年度の初めに、この公定レートと競争レートを廃止し、1ドル1,450イラン・リアル（EIU資料、1995）の変動レートとなった。これが、自由市場レートと同様に推移すると期待されたものの、現実にはイラン・リアル安が進み、この2つの為替レートは乖離した。94年には、自由市場レートに連動して50イラン・リアル低く設定された（EIU資料、1995）輸出入レートと呼ばれる新たな為替レートが導入され、その後再度為替レートの統合に向けての措置がとられるなど、これら一連の為替政策にもかかわらず、95年の自由市場レートは1ドル7,000イラン・リアル（EIU資料、1995）にまで下落した。現在は軍事、食料、社会福祉関連をのぞく非重要品の輸入に対し1ドル3,000イラン・リアル（EIU資料、1995）の公定レートを新たに導入するなどの措置がとられているが、中央銀行は93年以降、為替レートの対応に追われている。

1979年の革命後の政府は経済の国有化をすすめ、外国資本を排除していたが、89年以降のラフサンジャニ政権下では、経済の自由化、解放が進められ、外資流入を促進すべく、92年には基幹産業の外国資本株を撤廃し、93年に承認された自由貿易圏設置法では、特別地帯に対する無制限の外国企業の投資が認められた。

(注) * : 表II-3-6では財務収支（IMF国際収支表の改定により変更）。

表Ⅱ-3-5 :外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
輸入カバー率 (月数)	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6 : 過去5年間の国際収支表**

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	327	-9,448	-6,504	N. A.	N. A.
貿易収支	975	-6,529	-3,406	N. A.	N. A.
商品輸出 (fob)	19,305	18,661	19,868	N. A.	N. A.
商品輸入 (fob)	-18,330	-25,190	-23,274	N. A.	N. A.
貿易外収支	-3,148	-4,919	-5,094	N. A.	N. A.
サービス (受)	436	668	559	N. A.	N. A.
サービス (支)	-3,962	-5,715	-5,783	N. A.	N. A.
投資所得 (受)	456	213	287	N. A.	N. A.
投資所得 (支)	-78	-85	-157	N. A.	N. A.
移転収支	2,500	2,000	1,996	N. A.	N. A.
経常移転 (受)	2,500	2,000	1,996	N. A.	N. A.
経常移転 (支)	-**	-	-	N. A.	N. A.
資本収支	-	-	-	N. A.	N. A.
財務収支	295	6,033	4,703	N. A.	N. A.
直接投資 (収支)	-	-	-	N. A.	N. A.
証券投資 (収支)	-	-	-	N. A.	N. A.
その他 (収支)	295	6,033	4,703	N. A.	N. A.
誤差・脱漏	-946	1,321	1,636	N. A.	N. A.
総合収支	-324	-2,094	-165	N. A.	N. A.

(注) ** : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している
 ので支払い額はマイナス表記になる (例: 商品輸入の項目等)。

** : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Profile: Iran 1995-96 1995 EIUCountry Report: Iran 1st^a, 3rd^b quarter 1996 EIU

(4) 対外債務

膨大な石油収入にもかかわらず、イランは1979年の革命時までに主要短期債務国となっていた。急進的な国有化を進めた革命政府は、対外債務を極端に嫌い、対外債務の削減に積極的に努め、80年代前半から、ラフサンジャニ政権が発足した89年まで、国際金融界とは無縁で過ごした。しかしその後は、イラン・イラク戦争後のインフラなどの再開発の必要性から、対外債務は増加傾向にある一方、石油収入が増加しないことから、94年には主要な短期債務の返済計画の組み直しが相次いで行われたが、95年9月の対外債務残高は30,600百万ドルと、引き続き増加傾向にある(数値は EIU 資料、1996)。

表 II-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	9,021	11,330	16,033	23,362	22,712
長期債務	1,797	2,065	1,730	5,759	16,005
公的債務	1,797	2,065	1,730	5,759	15,613
民間債務	0	0	0	0	392
IMFクレジット	0	0	0	0	0
短期債務	7,224	9,266	14,304	17,604	6,707
対外債務返済額	655	803	1,071	1,796	4,314
債務返済比率 (%)	3.2	4.1	5.2	9.3	21.8

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Iran 1995-96 1995 EIU

Country Report: Iran 1st quarter 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

1990～94年における産業別GDP構成比を見ると、農業は20%強で変化はないが、工業の伸びが目立ち、90年の21%から94年には37%とほぼ倍増している。また、同様に製造業も90年の8%から94年には14%と増加している。一方、サービス業等は、90年の58%から94年には42%とやや減少している（表Ⅱ-3-8参照）。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	21	21	23	24 ^{*2}	21
工業 ^{*1}	21	21 ^{*2}	28	29 ^{*2}	37
(製造業)	(8)	(9) ^{*2}	(14)	(14) ^{*2}	(14)
サービス業等	58	58 ^{*2}	48	47 ^{*2}	42

(注) ^{*1} : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

^{*2} : 数値は表示されている以外の年のもの。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

2) 石油産業

イランの経済構造において、原油生産の持つ役割は非常に大きい。第1次石油ショック当時、GDPの約50%を占めた頃に比較すると、イスラム革命後は他の産業の成長や原油価格の低迷などによりその占める割合は減少しているが、1993/94年度でもサービス業と合わせてGDPの61%を占めている（数値はEIU資料、1995）。

1995年初頭における原油埋蔵量は約929億バレルと推定されており、これは全世界の総埋蔵量の9.3%に相当する（数値はEIU資料、1995）。

イスラム革命前には600万バレル/日を超える生産をしていた時期もあったが、革命後は油田メンテナンスの不備、資源温存政策及びイラン・イラク戦争などの影響で生産能力は大幅に低下した。イラクとの戦争後は、被害を受けた沖合い油田の復旧及び被害が軽度で済んだ南西部の陸上油田の能力拡張によって着実に生産能力を回復し、1995年現在の生産能力は420万バレル/日と公表されている。生産量は94年平均で約360万バレル/日と推定されており、うち40万バレル/日強がペルシャ湾の海上油田から、残りがフーゼスタン州を中心とする陸上油田からの生産とみられている

(数値は外務省資料、1995)。

現在稼働中の国内製油所は8ヵ所あり、公表精製能力は約110万バレル/日であり、ほぼ能力一杯の生産が行われている(数値は外務省資料、1995)。

外貨収入のほとんどを石油収入に頼っているため、原油生産能力の増強は戦後復興の最優先分野として位置付けられている。ペルシャ湾のサルマン及びナスル油田生産プラットフォームの修復や、カスピ海での原油試掘、また陸上油田では生産開始の古い油田に天然ガスを注入して油圧を再上昇させるプロジェクト等が計画・実施されている。しかし、イランの巨額の対外債務という内部的問題と、米国中心のイラン孤立化政策という外部的問題によって、諸プロジェクトは特に資金繰りの面で厳しい状況に置かれている。

第二次5ヵ年計画においては、2000年までに450万バレル/日(EIU資料、1995)の能力目標を達成することがうたわれている。

表II-3-9:石油生産量
(単位:千バレル/日)

1990	1991	1992	1993	1994
3,183	3,428	3,431	3,425	3,611

出所 OPEC, "Annual Statistical Bulletin"; "Petroleum Economist"
(Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU より引用、一部改編)

表II-3-10:石油精製品の生産量*1
(単位:千バレル/日)

	1989	1990	1991	1992	1993
ガソリン	107.1	118.9	135.1	139.6	N.A.
灯油	75.7	82.6	100.0	106.1	N.A.
蒸留燃料	200.1	229.2	240.1	258.8	N.A.
残油	217.7	230.9	237.6	251.4	N.A.
その他	69.3	90.3	102.4	101.3	N.A.
合計	669.9	751.9	815.2	857.2	869.5

(注)*1 : 各年度の起算日は3月21日。
出所 OPEC, "Annual Statistical Bulletin"
(Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

「イラン・イスラム共和国概要」 1995 外務省
Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

3) 天然ガス産業

イランの天然ガス埋蔵量は約20兆立方メートルと発表されており、ロシアに次いで世界第2位にランクされている。1993/94年度の生産量 582億立方メートルのうち、446億立方メートルが国内で消費されたが輸出はゼロで、残りは利用されることなく焼却された。主要ガス田は随伴性ガス田（フーゼスタン州）及び構造的ガス田（カンガン及びパルス）である（数値は外務省資料、1995）。

天然ガスの利用拡大は、国内で消費される石油製品の代替エネルギー用として、また将来的には外貨獲得の輸出用として最重要項目として取り組むべき課題となっている。ガス田開発やガス・リファイナリー、パイプライン網整備等の計画が進められているが、石油産業と同様資金繰りが苦しく、進展は思わしくない。

（参考文献）

「イラン・イスラム共和国概要」 1995 外務省

Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

4) その他の鉱業

石油・天然ガス以外にも豊富な鉱山資源に恵まれており、銅、鉄、リン鉱、クロム鉱、石炭、鉛、亜鉛、トルコ石、水銀などについてかなりの埋蔵量が確認されており、その開発が望まれている。

Sar Cheshmeh銅山は、世界最大級の銅埋蔵量を有するとされ、開発も進められてきたが、イラン・イラク戦争の影響で現在は予定より規模は縮小されている。

1994年における主な鉱物生産量は、クロム14万トン、銅12万トン、亜鉛7万トン、鉛 1.9万トンとなっている（表Ⅱ-3-11 参照）。

鉱物資源開発の問題点として、鉱山技術者や熟練労働者の不足、本格的な地質調査の未実施、水資源の不足、主要鉱山が内陸部に多く輸送手段や港湾施設が不十分であること、関連工業の未発達などがあり、本格的な開発は今後に待たれている。

表Ⅱ-3-11 : その他の鉱業生産

（単位：千トン）

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
精製アルミニウム	19.9	59.4	70.1	79.3	91.5	90.0
クロム	62.0	56.0	78.2	102.3	109.8	139.5
銅	68.0	65.8	84.3	105.0	86.6	120.2
鉛	10.5	9.2	16.9	12.4	14.7	19.1
マンガン ^{*1}	35.0	25.0	21.6	26.3	37.4	40.0
モリブデン	0.5	0.5	0.4	0.7	0.9	0.9
亜鉛	25.0	14.8	31.1	65.0	70.0	66.8

（注）^{*1} : 推定値。

出所 World Bureau of Metal Statistics, "World Metal Statistics"
(Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

「イラン・イスラム共和国概要」 1995 外務省

Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

5) 製造業

製造業に関しては、パーレビ王朝時代に豊富な原油売却資金を利用して開発計画を作成し、ある程度進展していたが、イスラム革命及びイラクとの戦争による材料不足により一部操業の停止を余儀なくされ、低迷した。また、ラフサンジャニ大統領の就任以来、政府は工業分野の基礎の強化・発展に特に力を入れていたが、1992年以降の政府のデフレ政策や、イランの貿易決済に対する不信感が高まったことなどにより、輸入が減少し、93年以降もかなりの業種で原材料・部品が著しく不足し、生産活動は大幅な落ち込みを続けている。また、一部の業種には、原材料をまったく入手できず、事実上操業不可能になり、工場閉鎖に直面している企業も出ている。

近年の製造業の生産動向は表Ⅱ-3-12に示す通りである。主な工業製品は石油化学製品、食品、織物、木材加工品などである。政府は石油化学製品及び鉄鋼産業に力を入れており、戦争によって被害を受けた石油化学工場の再建等を進めている。その結果、1989年から94年で石油化学製品の生産量は10倍に増加したと推定されている(数値は EIU資料、1995)。

表Ⅱ-3-12: 製造業の生産動向*1

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
砂糖 (千トン/日)	339	385	473	604
葉巻、たばこ (百万本)	9,923	12,319	11,563	10,171
機械製カーペット (千平方メートル)	4,867	7,198	10,374	10,438
プラスチック靴 (千足)	13,001	18,725	14,213	11,025
化学肥料 (千トン)	762	851	1,220	1,429
車両用タイヤ (千個)	4,814	6,012	6,255	6,170
セメント (千トン)	12,587	14,429	13,996	14,906
アルミニウム (トン)	7,219	17,581	18,500	16,736
冷蔵庫、冷凍庫 (千台)	351	649	829	883
トラクター (台)	13,173	9,561	12,361	8,993
カラーテレビ (千台)	39	96	221	263
電話機 (千台)	216	189	495	495
バッテリー (千個)	1,856	2,049	2,345	1,862
トラック (台)	2,757	6,010	8,321	9,377
オートバイ (台)	23,469	38,193	81,307	82,546

(注) *1 : 大規模な生産工場での生産のみ。

出所 Bank Markazi Iran, "Bulletin"
(Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

『ARCレポート イラン』 更新版 1994 世界経済情報サービス

Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

原油が例年、全輸出額の80%以上（EIU資料、1995）を占めており、石油の輸出取引で、原材料・製品輸入を行う石油依存型の貿易形態となっている。したがって原油の国際価格の動向の影響を受けやすいため、輸出品の多様化を図っており、近年輸出全体に占める非石油、ガス輸出の割合は上昇している（表Ⅱ-3-13 参照）。非石油輸出品の大部分は農産物・伝統的産品であるが、近年、工業製品の輸出が伸びている（表Ⅱ-3-14 参照）。

主要な輸入品は、イスラム革命後大幅に変化し、原料や消費財（特に贅沢品）の輸入が大幅に減少した。近年では、政府の農業開発奨励により食料品輸入は横ばいとなっているが、化学製品、工業製品、機械等は、いずれもその額を大幅に伸ばしている（表Ⅱ-3-15 参照）。

表Ⅱ-3-13 : 貿易構造^{*1}

(単位: 百万ドル)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
商品輸出 (fob)	13,081	19,305	18,661	19,868	18,080
石油、ガス	12,037	17,993	16,012	16,880	14,333
その他	1,044	1,312	2,649	2,988	3,747
商品輸入 (cif)	-13,448	-18,330	-25,190	-23,274	-19,287
貿易収支	-367	975	-6,529	-3,406	-1,207

(注) ^{*1} : 各年度の起算日は3月21日。

出所 Bank Markazi Iran

(Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU より引用)

表 II-3-14 : 主要非石油輸出品の動向*1

	1991/92 百万ドル (%)	1992/93 百万ドル (%)	1993/94 百万ドル (%)
農産物・伝統的産品	1,937.4 (73.1%)	1,995.6 (66.8%)	2,516.1 (67.1%)
カーペット	1,161.2 (43.8%)	1,105.6 (37.0%)	1,384.0 (36.9%)
生鮮・乾燥果実	531.6 (20.1%)	577.6 (19.3%)	674.5 (18.0%)
皮革製品	76.6 (2.9%)	78.0 (2.6%)	115.0 (3.1%)
キャビア	35.3 (1.3%)	31.1 (1.0%)	32.3 (0.9%)
鉍石	51.3 (1.9%)	21.1 (0.7%)	39.0 (1.0%)
工業製品	660.0 (24.9%)	970.9 (32.5%)	1,191.7 (31.8%)
化学製品	40.3 (1.5%)	17.7 (0.6%)	29.5 (0.8%)
織物	23.5 (0.9%)	55.6 (1.9%)	36.5 (1.0%)
建設資材	5.2 (0.2%)	4.5 (0.2%)	6.2 (0.2%)
精製銅	82.8 (3.1%)	131.6 (4.4%)	140.6 (3.8%)

(注) *1 : 各年度の起算日は3月21日。

出所 Bank Markazi Iran

(Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU より引用)

表 II-3-15 : 主要輸入品の動向*1

	1989 百万ドル, cif (%)	1990 百万ドル, cif (%)	1991 百万ドル, cif (%)
食料品、動物	2,779 (21.7%)	2,138 (11.4%)	2,124 (7.2%)
飲料、たばこ	77 (0.6%)	47 (0.3%)	109 (0.4%)
化学製品、医薬品	2,048 (16.0%)	2,876 (15.4%)	2,892 (9.7%)
鉄、鋼鉄、加工製品	2,553 (19.9%)	5,153 (27.5%)	7,075 (23.8%)
自動車、機械類	3,842 (30.0%)	6,264 (33.5%)	14,924 (50.3%)

(注) *1 : 各年度の起算日は3月21日。

出所 Bank Markazi Iran, "Economic Report"

(Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し イラン』 1995 世界経済情報サービス

Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 貿易相手国

革命前は旧西ドイツ、米国、英国などが主な貿易相手国であったが、革命後は対米及び対英関係が共に悪化したため、輸入においてはドイツが、また輸出入両面においては我が国が、主要貿易相手国となった。特に、我が国はイランにとって重要な石油市場でもある。1989～93年の主要輸出入相手国は表Ⅱ-3-16の通りで、日本や西欧諸国などの先進諸国と安定した貿易関係を構築していることがうかがえるが、米国とはクリントン政権の対イラン強硬路線の下で貿易量は少ない。

表Ⅱ-3-16 : 主要輸出入相手国の動向

(単位: %、暦年)

	1989	1990	1991	1992	1993
輸出					
日本	14.3	20.6	15.9	14.9	14.8
フランス	8.3	8.1	7.5	6.3	8.7
イタリア	6.5	9.4	9.4	9.4	8.4
オランダ	8.2	6.0	6.7	8.1	7.2
ベルギー・ルクセンブルグ	8.6	5.8	6.3	5.9	3.4
ブラジル	3.0	6.0	5.9	6.9	1.8
輸入					
ドイツ ^{*1}	15.8	18.0	20.6	24.1	17.5
日本	7.6	11.3	12.6	12.5	10.2
イタリア	6.3	7.8	8.9	9.7	9.1
アラブ首長国連邦	7.4	6.6	4.8	4.9	6.9
英国	4.4	4.9	4.6	4.7	5.2
フランス	2.1	4.2	4.5	3.5	5.1

(注) ^{*1} : 1990年7月までは旧西ドイツのみ。

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics Yearbook"

(Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

道路交通が国内輸送の主流を占めているため、主要都市間を結ぶ道路の整備状況は良好である。

国際道路のアジア・ハイウェイがA-1、A-2の2本存在する。A-1は延長2,089キロメートルで、トルコ国境のバザルジャンからテヘランを經由してカスピ海沿いにアフガニスタン国境へ、A-2は同2,473キロメートルで、イラクとの国境からザグロス山脈北部をイスファハンを經由しパキスタン国境へ伸びている（一部工事中で、現在2,422キロメートルが完成している）。また、A-1の一部は、アフガニスタン難民帰国のため改修されている。

1989年の時点の道路総延長は、自動車用道路が490キロメートル、舗装済の主要道路が18,044キロメートル、舗装済の一般道が33,275キロメートル、砂利道が52,120キロメートル、土道が52,120キロメートルとなっている（以上、数値はEuropa Publications社資料、1996）。

(参考文献)

「イラン・イスラム共和国概要」 1995 外務省

Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

総延長は約5,100キロメートル（電化区間約150キロメートル）で、テヘランを中心に放射状に伸びているが、主要都市を結ぶ骨格路線の完成には至っていない。1992/93年度の旅客数は822万人、貨物輸送量は1,765万トンであった（数値はEIU資料、1995）。

最も主要な鉄道路線は、南部のバンダル・ホメイニからテヘランを經由し、バンダル・シャーへと通じるもので、距離は1,400キロメートルである。また、テヘランからタブリーズに至る751キロメートルの路線や、アゼルバイジャン国境に至る806キロメートルの支線も存在する。1995年3月にはバンダル・アッパースーバクフ間の鉄道が開通した。また、マシュハドーザラフス（トルクメニスタン共和国）間の鉄道建設が進行中である。これにより、政府は中央アジアへの物流を確保しようとしている（数値はEIU資料、1995）。

テヘランでは1978年に地下鉄建設が着工されたがイスラム革命のため一時中断された。その後工事は再開され、2路線について80%（南北を結ぶ32キロメートル及び、東西を結ぶ20キロメートル）は完成している。残りについては、95年5月にTeheran Urban and Suburban Railway Co.と中国企業3社が工事を完成させる協定を結び、96年中には着工される予定である（数値はEuropa Publications社資料、1996）。

(参考文献)

- 「イラン・イスラム共和国概要」 1995 外務省
Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 海運

石油製品を除いた物資輸入に占める海運の比率は約73%で、主要な港湾はペルシャ湾岸及びオマーン海側に5港、カスピ海側に2港ある。1992/93年の貨物取扱量は1,982万トンであった(数値は外務省資料、1995)。

重要な国際港として、ホラムシャハル港、バンダルホメイニ港がある。しかし、イラン・イラク戦争の影響で多くの港が閉鎖したり、規模を縮小して機能が低下しているのに代わって、バンダル・アバス港の重要性が高まり、92/93年度の全貨物取扱量の42%を占めるに至った(数値は外務省資料、1995)。

イラン・イラク戦争開始後、国営海運会社(略称:IRISL)及びその子会社が合計89隻を有してほぼ独占的に運航を行っている。原油等の輸送に関しては、国営タンカー会社(略称: NITC)が大型タンカー及び製品タンカーの運航を行っている(数値は外務省資料、1995)。

増大する中央アジア共和国との交通量に対応するため、カスピ海沿岸の港湾の近代化が進められている。また、近年 Qeshm自由貿易港からアラブ首長国連邦のドバイ、クウェイトへとといった具合に湾岸諸国との海運が活発になっている。

(参考文献)

- 『経済・貿易の動向と見通し イラン』 1995 世界経済情報サービス
「イラン・イスラム共和国概要」 1995 外務省
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 航空

テヘラン、バンダルアバス、アバダン他の国際空港のほか、1級の空港が10カ所、2級が11カ所ある。Qeshm自由貿易島の国際空港建設が1993年に着手されており、96年初めに完成する予定である(数値は EIU資料、1995)。

イラン航空が国際線及び主要国内線を運航しているが、国内にはその他5社の航空会社がある。1992/93年度のイラン航空の航空輸送実績は、旅客輸送実績が440.7万人(うち国内368.6万人)、郵便物を除く貨物輸送実績が2.1万トンであった(数値は外務省資料、1995)。

(参考文献)

- Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU
「イラン・イスラム共和国概要」 1995 外務省

5) 通信

人口 100人当たりの電話普及率は、1992/93年の時点で、設置台数ベースで 6.2 台、使用可能台数ベースで 5.1台であった（数値は外務省資料、1995）。

通信サービスは、アンカラ、テヘラン、カラチを結ぶ近代的なマイクロ電波網が整備されてからは、改善された。また、政府は、新しい自動電話切替設備の設置を各種計画に盛り込んでいる。

(参考文献)

Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU
「イラン・イスラム共和国概要」 1995 外務省

6) 電力

電力生産はイラクとの戦争の影響で、1988年には 470億キロワット/時まで落ち込み停電が頻発し各種産業に深刻な影響を与えたが、終戦後92年には 680億キロワット/時にまで増加している。また、92年には総生産量の93%が国有発電所によって生産されたと見られている。

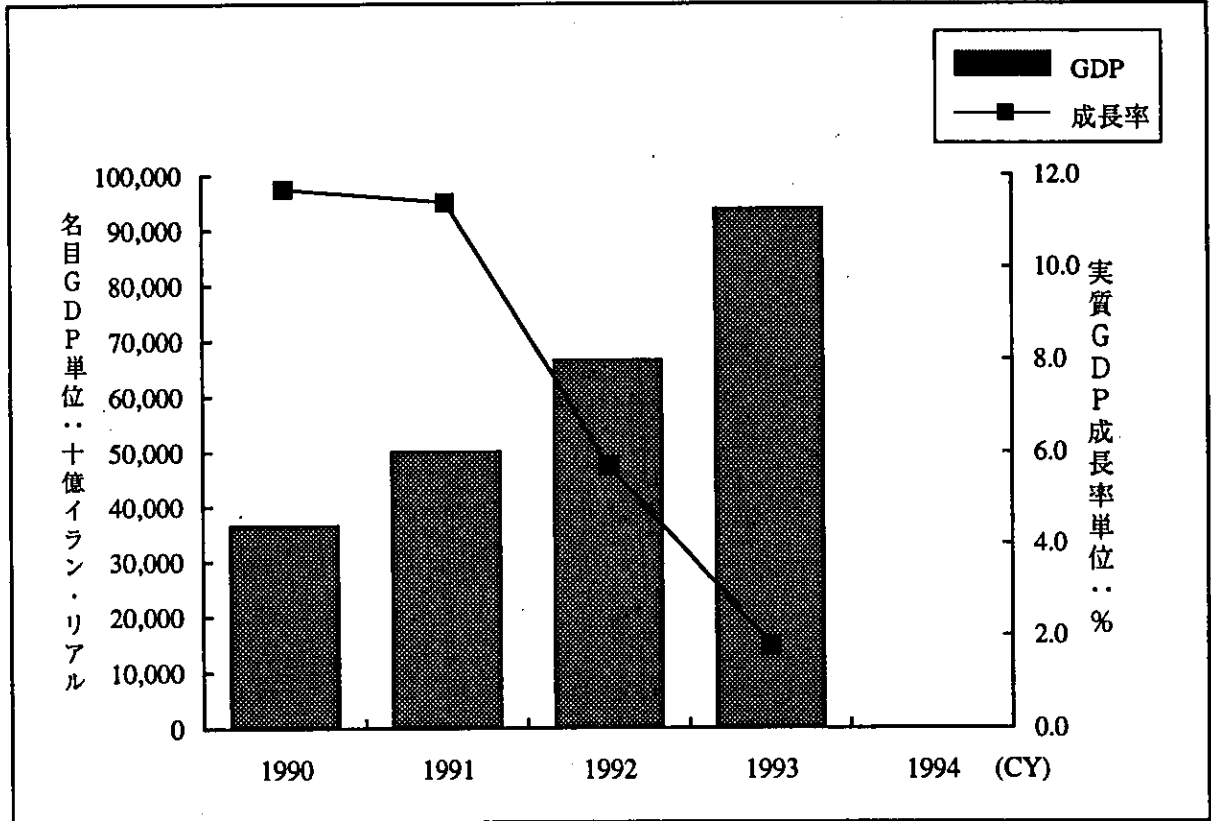
発電の中心は石油を燃料とする火力発電で、全体のほぼ62%を占めており、他には天然ガスと水力による発電がそれぞれ14~15%前後となっている。石油への依存が圧倒的に強いが、イラクとの戦争の影響で石油生産力が大幅に低下しているため、政府は天然ガスによる発電の比率を高め、石油を輸出に振り向ける政策をとっている。なお、水力発電の比率は近年低下している。

また政府は、Manjilと Rudbarの 2,000世帯に風力発電機を実験的に取り付けるなど電源の多様化を図っている（以上数値は EIU資料、1995）。

(参考文献)

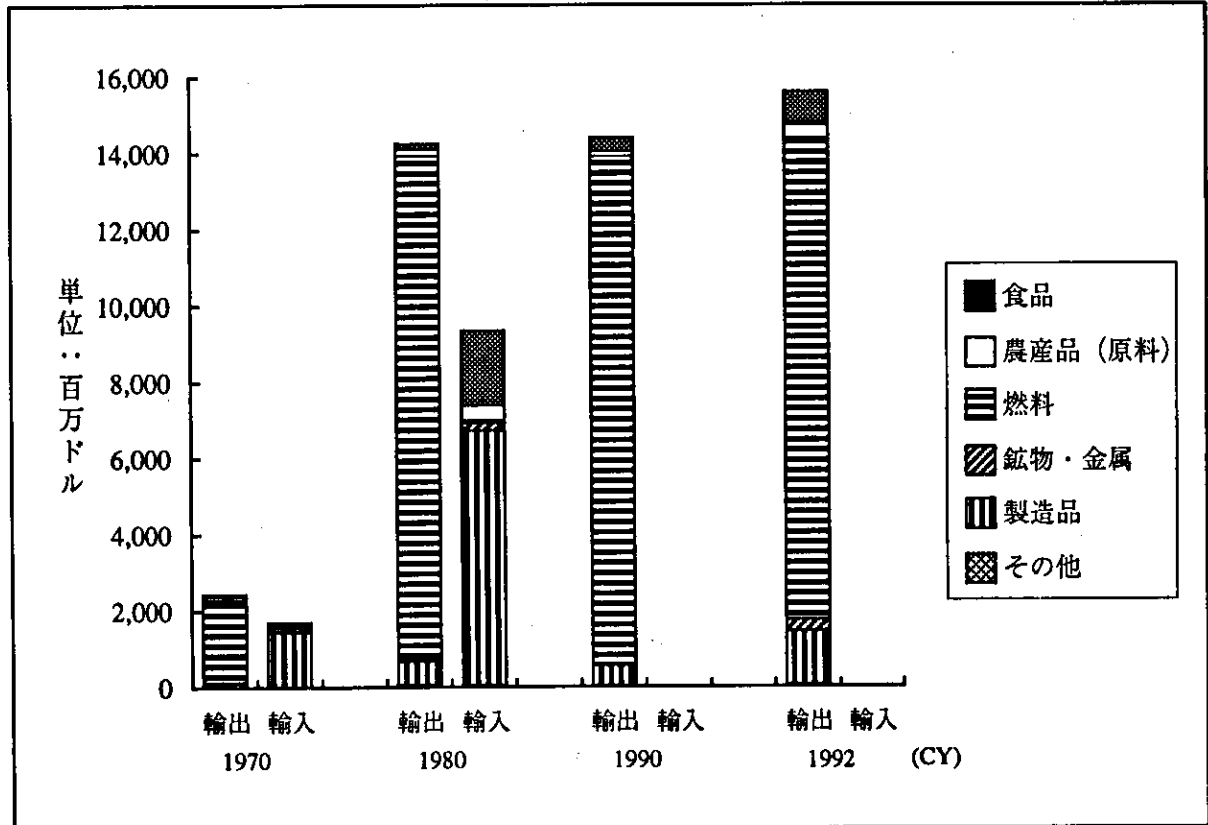
Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

GDPの推移 (イラン)



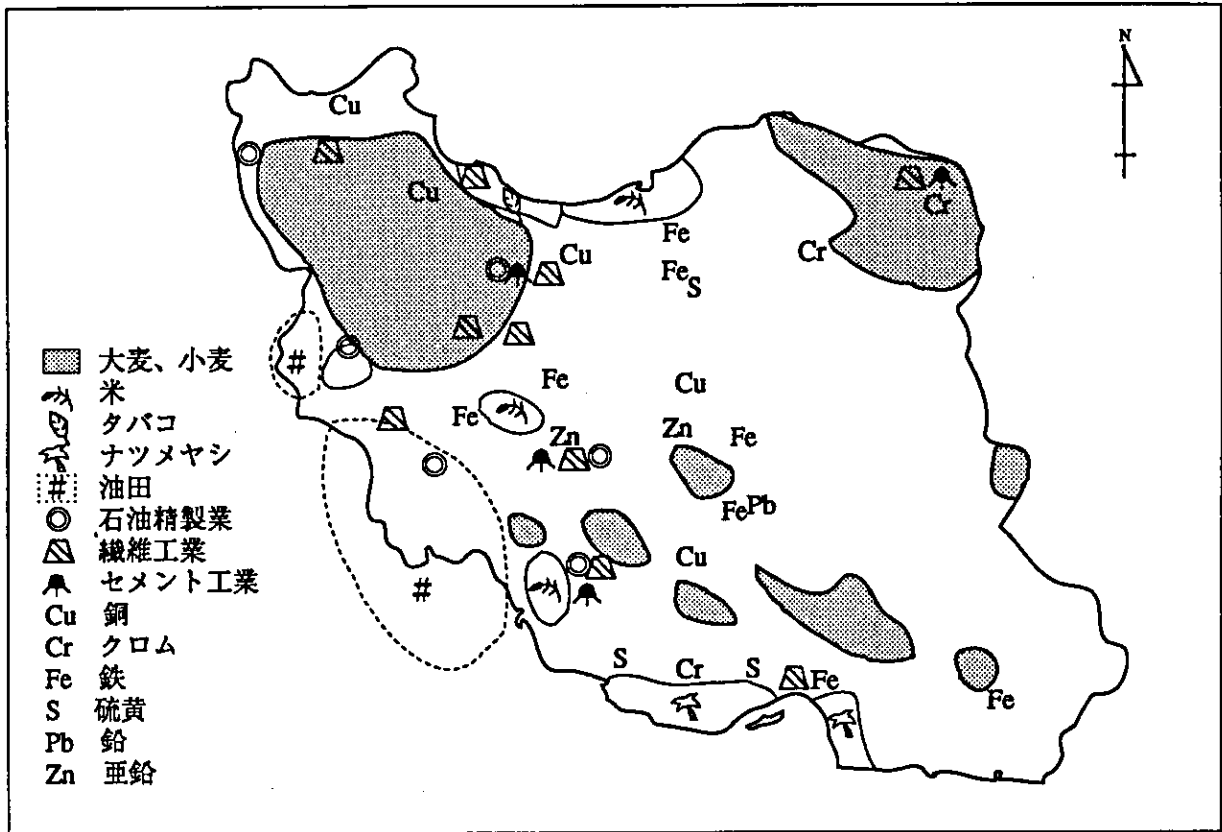
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1994年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (イラン)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD
 注) 1990,92年の輸入額については記載無し。

産業 (イラン)



出所 Atlas of the Middle East 1988 Macmillan Publishing Company

4. 社会

4-1. 雇用

全人口に占める就業人口の割合と全就業人口に占める女性の割合に関しては表Ⅱ-4-1のとおりである。産業別就業人口の構成は、1965年から比べると、1990～92年には農業が減少し、サービス業が上昇しており、産業別GDP構成比ともほぼ一致した傾向である（表Ⅱ-3-8、表Ⅱ-4-1参照）。

失業率は1986年で14.1%、91年も14.0%（EIU資料、1995）と、改善されておらず、潜在失業者も相当数存在するとみられている。また人口増加率も高いため、かなりの新規雇用を創出しなければ失業者はさらに増加すると思われる。政府はこうした状況下で、外国人労働者の導入には慎重な姿勢を取っており、専門技術者や経済社会の発展に貢献するとして認定された者以外には労働許可証の発給を行っていない。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	イラン		アラブ諸国	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 26*1		(1990-92) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 19		(1994) 17	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	49	30	59	40
工業	26	26	15	21
サービス業	25	44	26	39

(注) *1 : データは1990～93年以前のもの。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

「イラン・イスラム共和国概要」 1995 外務省

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

4-2. 人口動態

イランの人口増加率は1980年代から90年代にかけては3%を超えており、1990-94年度においては2.9%と若干低下しつつあるものの、中東・北アフリカ地域平均よりも高くなっている。出生率、死亡率、出生時平均余命などは中東・北アフリカ平均と同レベルだが、乳児死亡率は大幅に改善され、地域平均よりも低い数値である（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の年平均増加率は中東・北アフリカ平均をやや上回っており、都市人口の総人口に占める割合は、ほぼ地域平均と同じである（表Ⅱ-4-2参照）。しかし過去30年程の間で都市化傾向が著しくなっており、特にテヘランへの人口集中が進んでいる。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	イラン		中東・北アフリカ ^{*1}	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	3.5	2.9	3.1	2.8
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 45	(1993) 35	(1970) 45	(1993) 33
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 16	(1993) 7	(1970) 16	(1993) 7
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 131	(1994) 35	(1980) 92	(1994) 47
出生時平均余命（歳）（注2）				
1970年	男 55	女 54	男 52	女 54
1993年	男 67	女 68	男 65	女 67
人口構成（%）（注1）	(1994年)		(1994年)	
15~64歳	50.8		54.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1970) 50	(1994) 58	(1970) 48	(1994) 56
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 5.0	(1990-94) 3.9	(1980-90) 4.4	(1990-94) 3.7

（注）*1：「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1995 The World Bank

Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

4-3. 保健医療

イランでは、妊産婦死亡率や総出産数に占める保健員付添を得た出産の割合は、アラブ諸国平均と比べると良い状態であるといえる。また、総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率、総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率、総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率、1歳児の予防接種率のどれも高い数値であるが、都市と農村の間に格差がみられる（表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4参照）。

また、医療施設の大都市集中や病床数の不足も指摘されており、このため医療教育機関の増設と医科学士の入学枠の拡大、病院数の増大（特に地方について）、僻地における保健・医療の充実、最新医療設備・機器の導入などが、医療行政面での課題となっている。なお、1984年現在、589の病院、70,000床のベッドが設置され、89年現在16,918人の医師が勤務している（数値は Europa Publications社資料、1996）。

イスラム革命以前から、保健・医療にはかなりの予算が充てられていたにもかかわらず、石油収入による国の経済成長に比すると、保健・医療のレベルはわずかな成長しか見られなかった。イスラム革命後は、その傾向は更に顕著になり、医療従事者のレベルは低く、医療設備もテヘラン等の大都市に集中している。近年は保健・医療部門に政府歳出の8～9%が充てられている（表Ⅱ-3-4参照）。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標（1）

	イラン	アラブ諸国
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 120人	(1993) 392人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 70%	(1983-94) 46%
医師一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 1,509人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 991人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,861 カロリー	(1992) 2,820 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	イラン			中東・北アフリカ		
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95)			(1990-95)		
	全国	都市	農村	全国	都市	農村
	84	89	77	76	93	58
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95)			(1990-95)		
	全国	都市	農村	全国	都市	農村
	67	89	38	62	87	35
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95)			(1985-95)		
	全国	都市	農村	全国	都市	農村
	80	95	65	85	97	72
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)			(1990-94)		
結核	100			89		
3種混合	95			83		
ポリオ	95			84		
はしか	97			84		

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

「イラン・イスラム共和国概要」 1995 外務省

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Profile: Iran 1995-1996 1995 EIUHuman Development Report 1996 UNDPEuropa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-4. 教育

イスラム革命の混乱期の人材流出の痛手を補うため、現政権は教育に力を入れており、1994年には教育部門のために、政府歳出の15%以上がさかれています(表Ⅱ-3-4参照)。

教育制度は、5年間の初等教育、前後期それぞれ3・4年(計7年)の中等教育、及び大学からなっており、中等教育までの学費は無料と憲法に規定されている。各教育レベルにおける就学率は表Ⅱ-4-5の通りで、1980年から93年にかけて改善が見られる。高等教育機関としては、全国で36校の大学が存在し、636,255人(Europa Publications社資料、1996)の学生が在籍している。なお大学を除き男女別学となっており、革命後は小学校からアラビア語の学習が義務づけられているほか、イスラム宗教教育に重点がおかれている。

初等・中等教育においては、学校と教師数の不足が問題となっている。男女別学が定められていることもあって、テヘランでは2～3交替のシフト制で授業が行われることも多い。また近年は公立学校の教育水準の低下や予算不足による施設の不備が顕著で、大都市を中心に私立学校の創設が盛んになっている（数値は外務省資料、1995）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	5年間（6歳から10歳まで）	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 109% 女児 101% (1993年) 中等教育*2 男児 52% 女児 32% (1980年) 男児 74% 女児 58% (1993年) 高等教育*3 N.A. (1980年) 15% (1993年)	(注2)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 32人 (1970年) 32人 (1992年)	(注3)
成人の非識字率	28% (女性 34%) (1995年)	(注2)

(注) *1：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3：20歳から24歳の人口に対する就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

「イラン・イスラム共和国概要」 1995 外務省
Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU
World Development Report 1995、1996 The World Bank
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-5. 環境

副大統領のもとに環境保護庁 (Environment Preservation Office 略称: EPO) が置かれており、主要な業務は公害の防止、環境の改善及び動植物の保護である。

大きな環境問題としては、テヘランなどの大都市における水質及び地下水汚染と、これに伴う土壌汚染並びに自動車の排気ガスを主因とする大気汚染等があげられる。また、1991年の湾岸戦争の際、タンカー事故や飛行機墜落、及びクウェイトの油田炎上による有毒物質の流入などにより、ペルシャ湾は世界有数の汚染された海となり、生態系に深刻な影響をもたらした。

大気中の汚染物質濃度は改善される方向にあるが、国際機関のガイドラインを若干上回っている。また、政府は、水質対策としては工場における污水处理施設の整備や化学肥料の適正利用の指導を行っているほか、ペルシャ湾、カスピ海の総合的な水質改善対策にも取り組んでいる。

他方、政府は自然の保護にも積極的で、国の保護地域は表 II-4-6 のようにかなり存在し、1981年から90年にかけて緑地の減少は見られない。

表 II-4-6: 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	180
年間森林伐採 (1981~90年) *1	
総面積 (1,000Km ²)	0.0
森林面積に占める割合 (%)	0.0
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km ²)	83.0
指定地域数	68
総面積に対する割合 (%)	5.0

(注) *1 : マイナスの数値は、森林の増加を示す

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin Company

World Development Report 1996 The World Bank

「イラン・イスラム共和国概要」 1995 外務省

4-6. 開発と女性

女性指標は表Ⅱ-4-7の通りで、アラブ諸国の平均と同レベルかあるいはそれを上回っているが、行政職・管理職に占める女性の割合はアラブ諸国と比較して、非常に低い。

パーレビ国王時代には西洋化が進んだが、イスラム革命により宗教的戒律が厳しくなり、イスラム教では女性は男性が守るべき大切な存在であると考えられているため、女性を男性から隔離するような政策がとられるようになった。女性はベールの着用が義務づけられ、プール、ポーリング、スキーなどの娯楽から教育に至るまで男女別に行われている。バスの席も男女別になっていたが、1994年には女性専用タクシーが登場した。また、女性の平均結婚年齢低下に伴って既婚者の就学が禁止されたり、他にも託児所の閉鎖や中絶禁止法の制定など、女性に対しての制約は多い。ただし、職業の選択については自由で、選挙権もあり、92年の総選挙では女性の国会議員が9人当選を果たした（数値は産経新聞社資料、1992）。

1993年9月末に提出された「女性委員会」の設置案は、一部の男性議員の賛成を得たものの、成立に必要な投票総数の3分の2に達しなかったため否決された。同案は厳格なイスラム法の下で、男性より様々な点で不利に置かれている女性の問題を「女性委員会」で扱おうというのが目的であったが、結果は男性社会の壁が厚かったことが示されただけに終わった。この法案は93年1月にも提出されて拒否されており、今回で否決されたのは2回目である（数値は朝日新聞社資料、1993）。

また、1991年から、政府と国連児童基金（UNICEF）がタイアップしてボランティア制度が始まったが、徐々に主婦層を中心に大きな拡がりを見せてきている。地域保健指導などを通じた彼女らの積極的な社会活動への参加は、子どもの死亡率、人口増加率の大幅な減少に寄与しているようである。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	イラン	アラブ諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 68.3 (男) (67.2)	(1993) 女 64.1 (男) (61.5)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 97	(1992) 97
成人識字率 (注1)	(1993) 女 56.4 (男) (75.5)	(1993) 女 40.4 (男) (65.6)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 61.3 (男) (71.9)	(1993) 女 51.0 (男) (63.4)
女性の就学指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 93 (N.A.) 中等教育 N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 78 (119) 44 (155)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 764** (398)	人 数 指数*1 925** (222)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 21	(1990) 25
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 4	(1990) 13

(注) *1 : 1980年を100とする。

*2 : 人口10万人当たりの人数。

*3 : 15才以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表Ⅱ-4-8: 女性担当機関

<p><u>Directory of National Machinery for the Advancement of Women</u> 1991 UNDP に記載なし</p>
--

(参考文献)

「産経新聞」 1992年6月17日 産経新聞社

「朝日新聞」 1993年10月30日、1994年2月7日、1995年7月6日 朝日新聞社

Human Development Report 1994、1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

絶対的貧困の割合は、1980～90年で農村において30%とかなり高い割合である（表II-4-10参照）。

表II-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率							（年：記載なし）
（最低分位） 10%	最低分位 20% * ¹	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ²	（最高分位） 10%	
（N.A.）	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	（N.A.）	

（注）*¹：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む

*²：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表II-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合（％）	全国：	N.A.	（1980-90）
	都市：	N.A.	（1980-90）
	農村：	30%	（1980-90）

出所 Human Development Report 1994 UNDP

（参考文献）

Human Development Report 1993,1994 UNDP

4-8. 民主化等

閣僚のひとつに「イスラム指導相」なるポストが存在することからもわかるように、イランでは宗教と政治は不可分である。最高指導者ハメネイ師やラフサンジャニ大統領をはじめ、閣僚の多くは同時に神学者である。また、最高指導者は三権の長の上に君臨し、その裁定は憲法にも優越するとの見方が有力である。

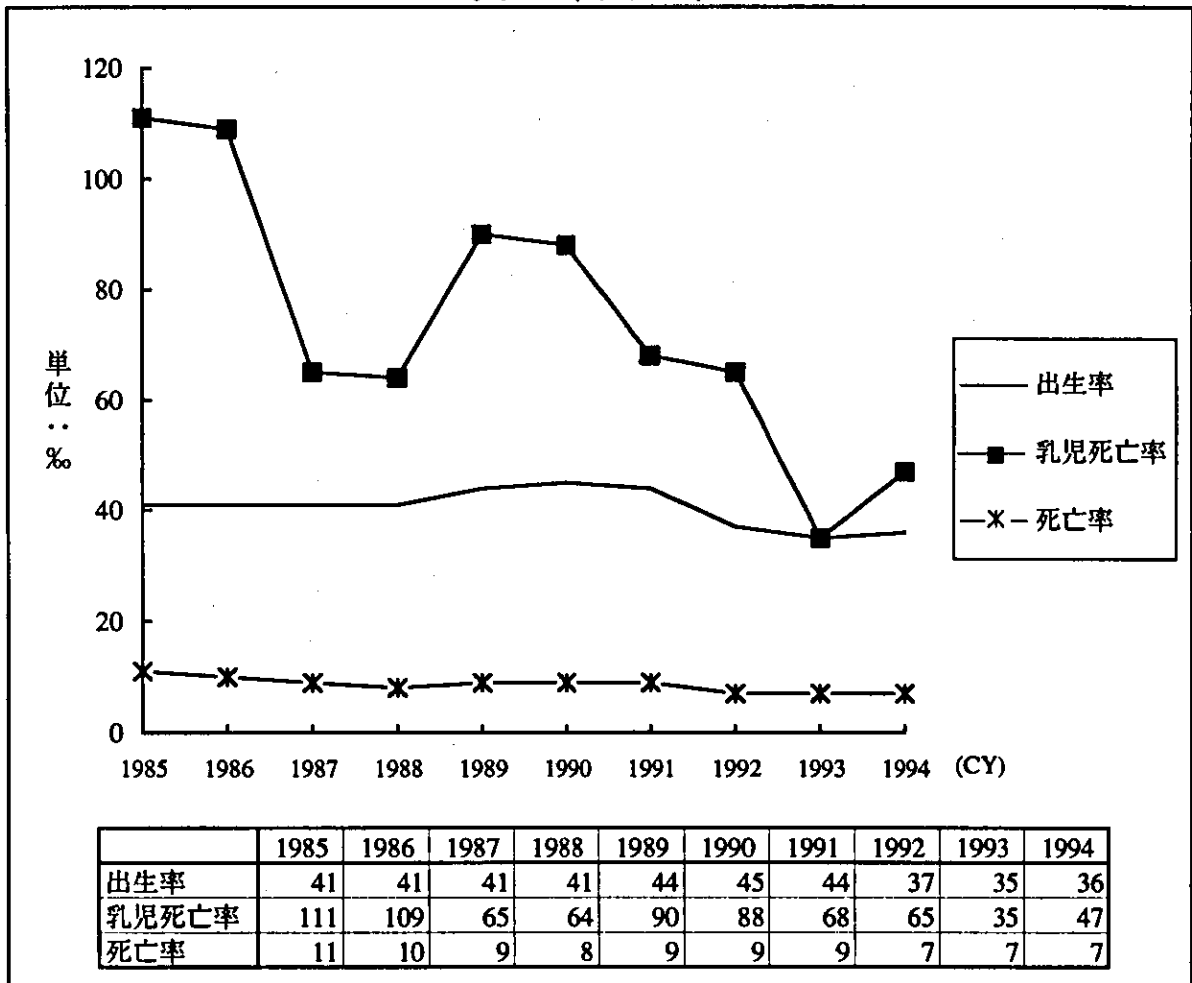
任期4年の議会の270議席（中東調査会資料、1995）の大多数はイスラム教徒向けで、選挙時に立候補者は資格審査を受けねばならない。政党は、以前はイスラム共和党のみだったが内部分裂を理由に活動を停止して以来、国会内には存在しない。法律上、政党の結成・活動は、申請を行った後に国会議員、内務・情報省関係者からなる委員会の審査を受けて許可される。但し、これまで許可を受けた中に有力なものは存在していない。しかし有力な聖職者団体が存在しており、選挙の際に候補を擁立したり、政策提言をするなど実質的に政党の役割を果たしている。

言論の自由はなく、特にイスラムに対する批判は厳しく制限されているが、時折厳しい政府批判の記事が発表されるようなこともある。

（参考文献）

- 『中東・北アフリカ年鑑』 1995 中東調査会
「イラン・イスラム共和国概要」 1995 外務省

人口 (イラン)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

1997年10月1日基準更新

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1997年5月23日、大統領選挙の投票が午前8時から全国33,400カ所の投票所ではじまった。現職のラフサンジャニ大統領は憲法で3選が禁止されているため出馬せず、ナテグヌーリ、ハタミ、レイシャフリー、ザヴァーレイの4候補の争いになった。実質的にはナテグヌーリとハタミの一騎打ちといわれた。過半数を獲得する候補が出ない場合は30日に決選投票が行われる。有権者数は約3,300万人。

5月24日、大統領選挙の結果、穏健・急進両派の推すハタミ国立図書館長（元イスラーム指導相）が予想以上に票を伸ばし、本命視されていた保守派のナテグヌーリ国会議長に大勝した。ナテグヌーリは敗北を認め、ハタミの勝利を祝う声明を発表した。ハタミはラフサンジャニ大統領の任期が切れる8月から大統領に就任することになる。アリー・ターベシュ内務次官は国営テレビを通じて最終開票結果を発表した。それによると、ハタミは投票総数29,076,070票のうち、20,078,187票（得票率約69%）を獲得、ナテグヌーリ国会議長は7,242,859票（同約25%）、ザヴァーレイ候補は240,966だった。また、投票率は88%に達したという。またハメネイ最高指導者は、ハタミに祝意を表明、他候補者及びその支持者たちに新政府を支援するよう呼びかけた。

8月3日、5月の大統領選に当選したモハンマド・ハタミはテヘランでハメネイ最高指導者の認証を受け、ラフサンジャニ大統領にかわり革命後第5代の大統領に就任した。新大統領は認証式で「われわれは平和と安全保障を望み、叡智と名誉、国益の三原則を尊重するいかなる国とも握手する用意がある」と述べた。

(参考文献)

『中東研究』 6、9月号 1997 中東調査会

3. 経済

3-3. セクター別動向

(3) 経済インフラ、エネルギー

2) 鉄道

1996年5月13日、総工費約2.2億ドルをかけたイラン東北部の町マシャドとトルクメニスタン南部の町テジュン間の約300キロメートルの鉄道が完成し、イラン国境の町サラフスで周辺諸国約50カ国の首脳が出席し開通式が行われた。これにより中国からトルクメニスタンと、イランからトルコまでの既存の鉄道網が接続され、ユーラシア大陸を横断する鉄道が誕生したことになる。イランは将来、年間で貨物約800万トン、旅客約100万人を見込んでいる。

5月30日、イラン・カザフスタン間鉄道の運行が開始された。

(参考文献)

『中東研究』 6月号 1996 中東調査会

4. 社会

4-3. 保健医療

1996年5月10日、5歳以下の児童すべてに対するポリオのワクチン注射がはじまった。

7月25日、イランの新聞はイラン保健省の調査を引用、同国では年間50万人の妊婦が出産によって死亡していると報じた。報道によれば、このうち4分の1は13~19歳で、貧困層の女性や子どもの30~50%が栄養失調などに陥っているという。

11月26日、バリ発UPIは仏のNational Institute for Demographic Studiesの調査を引用、イランで避妊具の使用が増加したため、過去10年間で出生率が急落し、現在女性の出産は平均3.5人となったと報じた。ちなみに1986年には7人だった。

(参考文献)

『中東研究』 6、8、12月号 1996 中東調査会

4-4. 教育

1997年6月3日、イランの新聞は、イラン政府統計センターの数字を引用、識字率が約80%であると報じた。10年前は62%だったという。なお都市部では識字率は85.7%、農村部では69.6%。

(参考文献)

『中東研究』 7月号 1996 中東調査会

4-9. その他特記すべき社会問題

1996年6月19日、テヘランで79年の革命以来初めて、イランなど11ヶ国から約800名が参加して、第6回世界ゾロアスター教徒会議が開催された。

97年5月13日、内務省当局者は、同国東部ホラーサーンで10日発生した地震による死者は1,560人で、負傷者は2,810人だと述べた。12日の報道では死者は4,000人以上だといわれていた。またイラン国営放送は地震の生存者捜索に当たっていた救助隊が13日に活動を終了したと報じた。なおガーエン地区ではマグニチュード5.6の余震があり、1人が死亡、住宅10戸が壊れた。10日以来これまで250回以上の余震が観測されているという。

(参考文献)

『中東研究』 7月号 1996 中東調査会

『中東研究』 6月号 1997 中東調査会

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

第2次経済・社会・文化開発5ヵ年計画（1995/96～1999/2000年）では、金融、財政改革、公共部門の合理化、非石油部門輸出の拡大、農業振興、雇用創出等を中心に、持続的な経済成長を目指している。予算は5年間で238兆1,900万イラン・リアル（約1,360億ドル）とされている。同計画にもとづいて、製造業への投資促進や国有企業の民営化を進める予定である。

1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次7ヵ年 開発計画	1948～1955年	国家の資源は経済の基礎の再建に使われた。工鉱業投資は少ないものであった。
第2次7ヵ年 開発計画	1955～1961年	第1次計画と同様の方針だったが、工業への投資は更に減少した。
工 鉱 業 第 3 次 計 画	1962～1968年	鉄鋼、石油化学など基幹産業の創設が企画された。また、イランの社会構造を基本的に強化し、長期急速な経済成長に耐えられるようにした。この計画は成功に終わった。
第4次開発計画	1968～1972年	工業の重要性を高め、同時に食糧や原材料の供給を促進し、必需品の外国依存度を減らす方針がとられた。また、地域開発によって所得分配の公平化が図られた。
第5次5ヵ年 計 画	1973～1978年	油価の高騰を背景にイランを一流工業国に育てるといふ野心的な計画だったが、オイルショックによる世界経済の不振から財源の石油収入が低迷、経済の混乱を生じ各地で暴動が頻発、イスラム革命をもたらした。
新5ヵ年計画	1983/84～ 1987/88年度	イスラム革命政府が打ち出した最初の計画だったが、議会の承認後も保守派の激しい抵抗にあい、論争の末ホメイニ師の裁定で事実上棚上げされた。

（次頁へ続く）

第1次経済・社会・文化開発計画	1989～1994年	急進派と保守派の対立により成立が大幅に遅れた。石油関連、鋳工業、電力等のプロジェクトに力を入れ、国営企業の民営化、輸出指向の工業化の推進も盛り込まれた。
-----------------	------------	--

- 出所 「イラン国工鋳業第3次計画」 1961 日本プラント協会
「イラン帝国第4次国家開発計画」 1969 日本貿易振興会調査部
『イランの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会
『イラン・イスラム共和国第一次経済・社会・文化開発計画』 1990
日本貿易振興会海外経済情報センター

2. 現行の開発計画

2-1. 概要

計画名は「イラン・イスラム共和国第2次経済・社会・文化開発計画」である。期間は1995/96年～1999/2000年で、全体目標は以下の通りである。

- ・ 社会正義の実現に向けた努力
- ・ イスラムの戒律にもとづいた道徳的価値観の強化及び文化の質的・量的な発展
- ・ 信仰、国民文化、創造性、芸術、科学、技能、スポーツ、人間・家族・社会関係における青少年の指導及び、彼らの経済・社会・文化・政治的な場への参加促進
- ・ 生産性の向上
- ・ 人材育成
- ・ 農業の拡大を中心とした持続的な経済成長及び開発
- ・ 当計画の目標達成に鑑みた国家の監督、行政及び司法構造の改善
- ・ 一般市民参加の強化及び、当計画実施における適正かつ継続的なモニタリングのために必要な措置の実施
- ・ 経済の石油収入への依存低減に向けた努力及び、非石油輸出の一層の拡大の確保
- ・ 国家の天然資源の最適利用を通じた環境の保護
- ・ 必要程度の、また軍最高司令官により発令された方針・指針の枠組み内における国家防衛能力の強化
- ・ イラン・イスラム共和国の尊厳及び正当な利益保護の原則にもとづいた国家外交政策
- ・ 法の最高性の実現に向けた努力、国民全体の総合的な安全保障、法及び社会秩序尊重の精神の促進及び、責任・労働倫理の意識の一層の促進
- ・ 国家の問題解決の手段としての研究活動の組織、適用及びその発展の確保
- ・ 協同組合、民間、公共の3つの主要経済部門の均衡
- ・ イスラム革命の価値観の強化及び、政府による財政資源配分における同価値観の重視

項目別の主な方針は次の通りである。

①貿易

- ・ 為替レートを統一し、外貨との交換性を確保した管理変動相場制を導入する。
- ・ 税関システムを簡略化する。そのために、クオリティ・コントロール及び検疫の目的以外の諸制限を撤廃する。
- ・ 国際的な貿易慣行を実践する。
- ・ 貿易の諸手続きを簡略化する。
- ・ 関税率を、国内の生産者、消費者の利益及び比較優位を持つ特定産業を保護するレベルに設定する。
- ・ 世界的及び地域的貿易機関・同盟への加盟を目指す。

②金融政策

- ・利益配当債券、投資債券の導入を検討する。
- ・貨幣市場、資本市場における金融機関の活動にかかる法令及び規則を見直す。
- ・銀行システム全体に合理的な金利設定を実現するための諸措置を実施する。
- ・種々の開発銀行に資金を提供し、地域間の開発格差を是正する。
- ・銀行他の金融機関のサービス強化のために民間及び協同組合部門の参加を促進する。
- ・諸措置によって自国通貨の価値を上昇させる。

③財政政策

- ・財政計画、予算編成システムを見直す。
- ・政府機関の監査を強化する。
- ・諸措置によって公共部門の生産性を向上させる。
- ・直接税の比率拡大、種々の租税減免措置見直し、税法改正その他の措置によって歳入に占める税収の割合を高める。
- ・行政活動縮小、組織改編、一部の社会サービスの非政府部門への移転その他の措置によって経常支出を削減する。
- ・遅滞プロジェクトの早期完了、適切なプロジェクト評価及び新規案件選定、入札システムの強化その他の措置を通して開発支出を合理的に行う。

④公共政策

- ・政府機関の統廃合、民間部門への権限委譲などを通して公共部門を縮小する。
- ・公共企業の経営能力を高め、年度ごとの会計検査システムを整備する。
- ・国有及び国営企業の民営化プロセスを継続、加速する。
- ・公共企業経営者の審査システムを確立する。
- ・公共企業職員へのすべての金銭支払いを明文化し、経営者への俸給に能力制を導入する。
- ・公共サービスの一部を地方政府に移転させる。
- ・生活必需品及び薬品に対する補助金政策を継続し、また社会保障、保険、救済システムを強化する。

⑤人口

- ・女子教育重視、家族計画の重要性にかかる意識喚起、学校教育への人口教育の組入れその他の措置により人口に関する国民の意識を高める。
- ・避妊具を配布する。
- ・避妊に関する新技術導入のためのノウハウを得る。
- ・全国レベルの病院、診療所、保健所等において家族計画に関するプログラムを実施する。
- ・上記にかかる法的、制度的枠組みを整備し、また研究活動を強化する。

⑥雇用

- ・労働市場に関するデータの収集・加工システムを強化する、また、そのための研究を実施する。
- ・訓練を通じた雇用機会創出プログラムを実施する。
- ・小規模産業や家内工業を保護・拡大し、とくに農村地域における手工芸品生産の復活、発展を図る。
- ・農村において農業以外の産業を振興し、余剰労働力の雇用を促進する。
- ・外国人労働者の数を削減し、イラン人の海外労働を促進する。
- ・政府機関、非政府機関、企業間の効率的な人材の交流を促進するための法律及び規則を起草する。

⑦公共部門職員に関する政策

- ・一部活動を民間あるいは協同組合部門へ移転する。
- ・適切な査定システム及び報奨・懲罰システムを導入する。
- ・能力俸給制の導入を図る。
- ・地理的に公正な職員採用を行う。

⑧価格

- ・公共財・サービスの価格設定を、減価償却率の算定、生産性の向上等を通して合理化する。

同計画は雇用創出を重点課題の一つとしており、期間終了までの5年間で200万の追加的雇用を提供することを目標としている。重点セクターとしては、非石油輸出拡大の一環としてアグロインダストリー及び鉱業の発展を目指している。さらに、石油化学製品を重点投資分野と位置付け、期間中に50%の生産増加を目標としている。農業生産については、年平均4.5%の成長率を目指している。

非石油部門の拡大という長期的目標の下でも、政府は中期的には石油及びガスの探査に高いプライオリティを置いている。同計画においても、2000年までに10億ドル相当の石油・ガスの確認埋蔵量を新たに確保すべく投資を行う予定となっている。

同計画への総支出額は238兆1,900億イラン・リアル（1ドル：1,750イラン・リアルで1,360億ドル）で、うち約半分を石油収入より、26%を税収より、残りを他の財源より支出する予定である（以上、数値はEIU資料、1995）。

（参考文献）

"General Policies, Strategies and Goals of the Second Five-Year Economic, Social and Cultural Development Plan of the Islamic Republic of Iran" 1995
Islamic Republic of Iran, Plan and Budget Organization
Country Profile: Iran 1995-96 1995 EIU

2-2. 課題

(1) 国営企業の民営化

1) 現状

政府は国営企業の民営化を経済再建と財政支出削減のための重要な要素と考えており、通貨不安によって売却は思いどおりに進んでいないものの、通貨危機が一段落つけば売却を進める予定でいる。

政府は、民営化の努力はしているものの、1992/93年度中にはわずか21社しか民営化されていないことから、成功を取めているとは言い難い状況にある。また、93年6月の段階でテヘラン証券取引所に上場されている企業はわずか123社であり、出来高も依然として低迷している（数値は中東経済研究所資料、1994）。

1995年3月には国営の鉄鋼企業Sunayeh-e Felezi-ye Iranが売却されたが、買い手はShahidグループのみであった。これは、政府のテヘラン証券取引所への信頼の低さを表しているといえる。

(参考文献)

『中東経済』 特別号 No.159 1994 中東経済研究所
Country Report: Iran 3rd quarter 1995 EIU

2) 政府の取組み

第2次経済・社会・文化開発計画における具体的な取組みは不明。

3) 問題点

政府による民営化の推進の動きは、米国の経済制裁によって引き起こされた通貨危機によって芳しくない。

(参考文献)

Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

(2) 非石油輸出の拡大

1) 現状

イランの輸出は例年石油が80%以上を占めており、石油輸出への依存度が高く、このため、国際収支が石油価格に非常に大きく左右される傾向がある（数値はEIU資料、1995）。

1988/89年度には約10億ドルといわれていた非石油産品輸出額は、1993/94年度には約37億ドルに上昇したが、内容の点では農産物と絨緞の伸びに支えられており、輸出多様化の主角となるべき工業製品の役割は小さい（数値はEIU資料、1995）。

そのため、第1次5ヵ年計画では既存産業の稼働率向上とインフラの整備を含めた基幹産業を中心とする工場の新設が大きな柱とされ、湾岸戦争時の原油価格上昇による外貨収入増を背景に各種プロジェクトが推進されたが、1992年春の支払遅延問題発

生に伴う輸入抑制政策により原材料・資本財の輸入が制約を受けており、産業稼働率は大幅に低下している。

(参考文献)

『中東経済』 特別号 No.159 1994 中東経済研究所
「イラン・イスラム共和国概要」 1995 外務省
Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

2) 政府の取組み

第2次経済・社会・文化開発計画には、輸出入に関連する法規の見直し、輸出産業への投資や輸出業者の保護、輸出開発銀行の強化、原材料の質の向上、輸出組合の設立・強化、輸出手続きの合理化その他の措置が盛り込まれている。

(参考文献)

"General Policies, Strategies and Goals of the Second Five-Year Economic, Social and Cultural Development Plan of the Islamic Republic of Iran" 1995
Islamic Republic of Iran, Plan and Budget Organization

3) 問題点

1995年には米国の経済制裁によりイラン・リアルが大幅に下落するなど通貨価値に不安がある。

(参考文献)

Country Profile: Iran 1995-1996 1995 EIU

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

対イランの1994年のODAのシェアは、国際機関ではUNHCRが全体の1/3以上の37.2%を占め、次いでCECが28.0%、アラブ諸機関が9.4%、WFPが6.7%となっている（表IV-1-1参照）。

トップ・ドナー国は1990年から94年まで常にドイツで、トップ・ドナー国際機関は同4年間で常にUNHCRである。

援助形態は、1990年から94年まで常に有償資金協力は返却超過であり、無償資金協力は100百万ドル以下で推移し、技術協力が援助の中心となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績 (1994年)

ODA NET 二国間		87.2百万ドル			
うち日本		-4.1百万ドル			
ドイツ: 61.1百万ドル オーストリア: 13.3百万ドル フランス: 8.7百万ドル					
オランダ: 3.3百万ドル スウェーデン: 2.1百万ドル					
日本: -4.1百万ドル					
ODA NET 国際機関		43.5百万ドル			
UNHCR	CEC	アラブ機関	WFP		その他
16.2	12.2	4.1	2.9		5.9
37.2%	28.0%	9.4%	6.7%		13.6%
		UNTA 2.2	5.1%		

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	83.2	63.8	90.6	87.2
ドイツ	45.6	69.8	64.2	61.1
オーストリア	27.4	14.2	12.1	13.3
フランス	6.7	7.6	6.5	8.7
オランダ	3.9	15.3	6.8	3.3
スウェーデン	10.9	0.2	0.9	2.1
その他	-11.3	-43.3	0.1	-1.3
国際機関 (Net)	101.2	42.1	50.3	43.5
アラブ諸国 (Net)	10.0	0.8	0.0	0.0
ODA (Net)	194.4	106.6	141.0	130.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-41.2	-58.3	-17.9	-18.1
贈与 (内 技術協力)	235.6 (150.1)	164.9 (110.1)	158.9 (114.0)	148.8 (92.9)
ODA (Net)	194.4	106.6	141.0	130.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

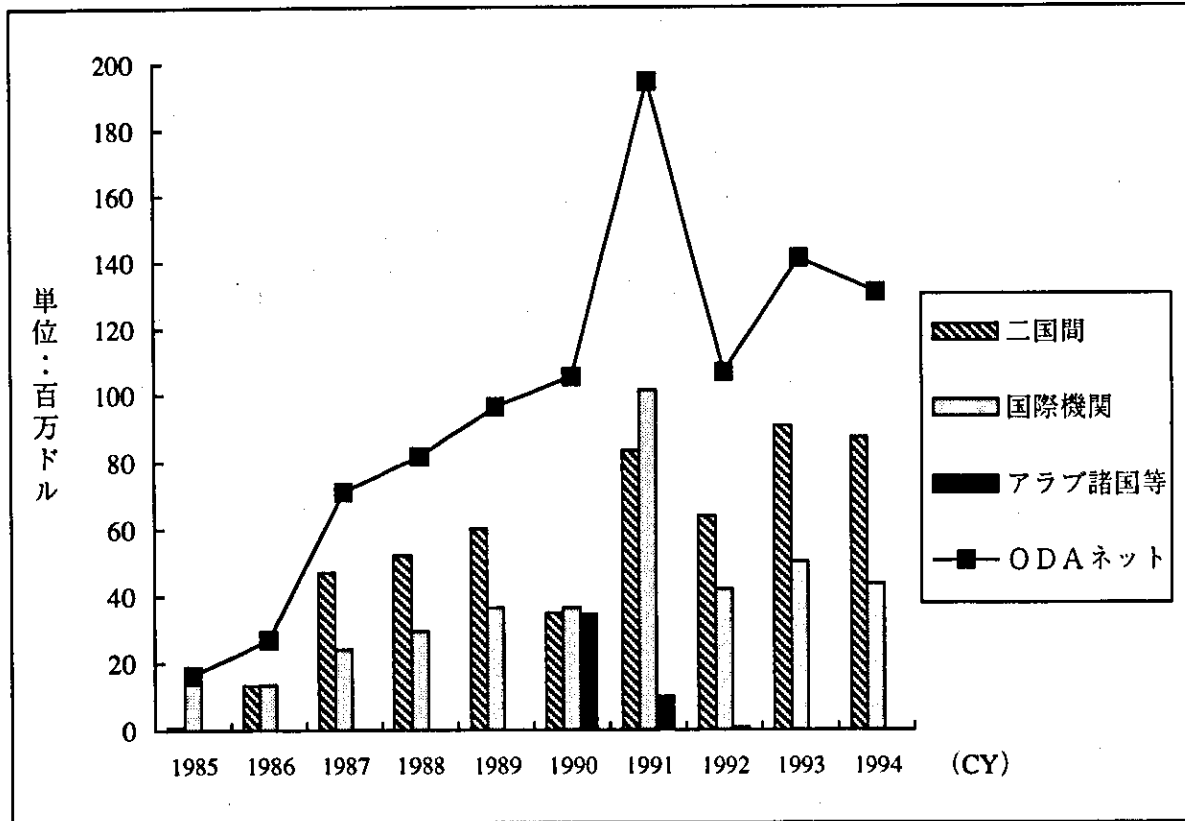
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

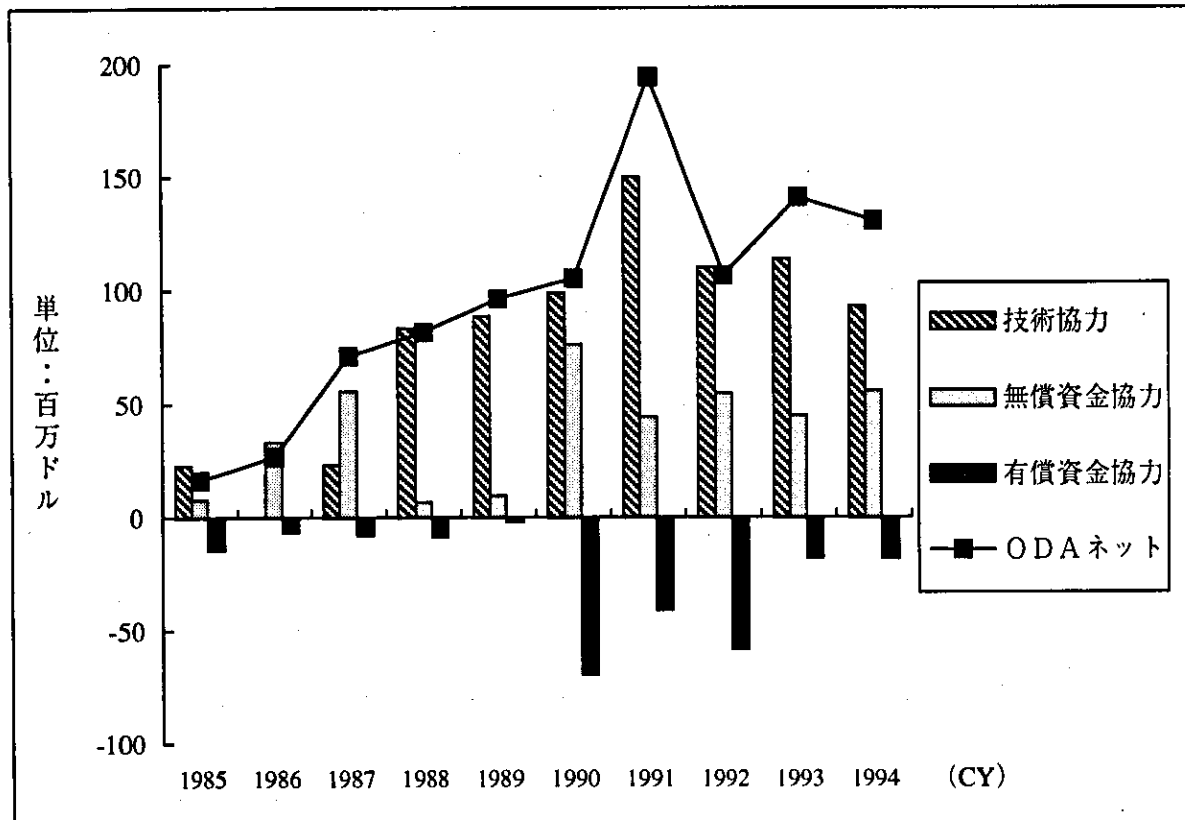
不明

援助主体別ODA実績（イラン）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

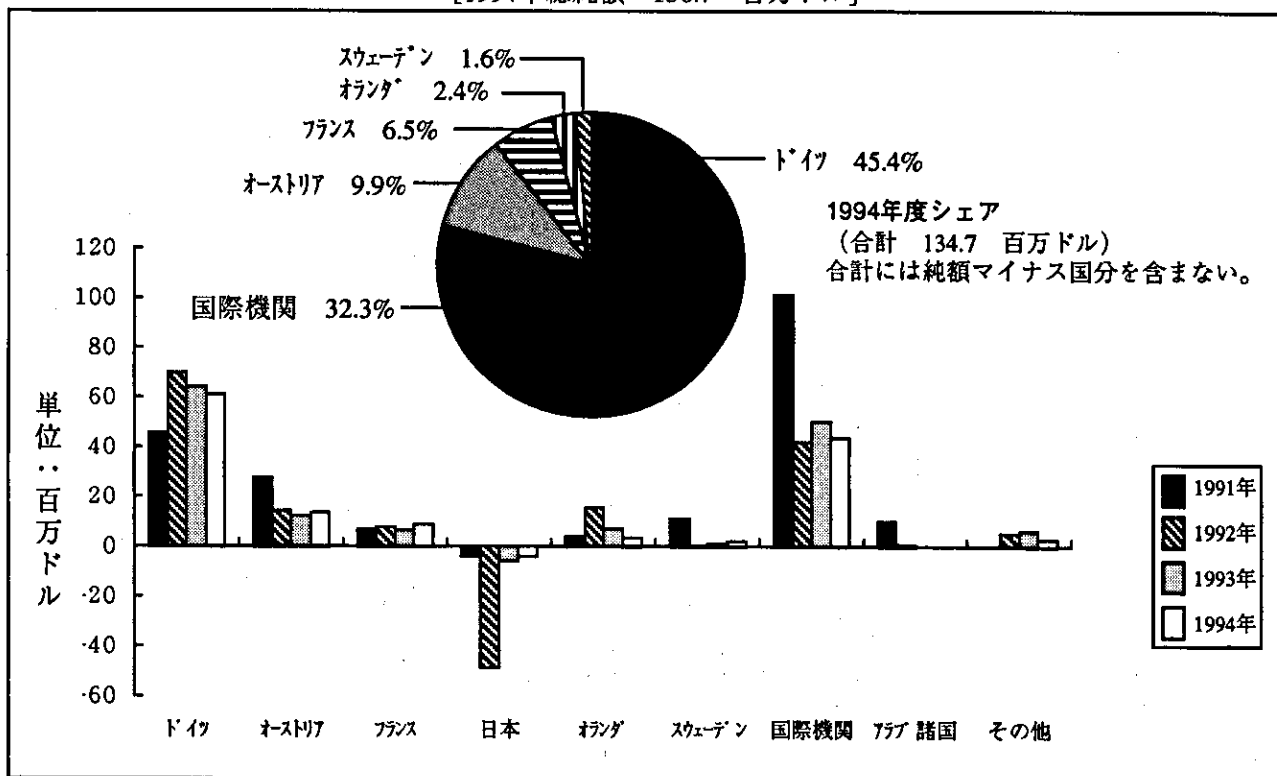
援助形態別ODA実績（イラン）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

イランへのODA

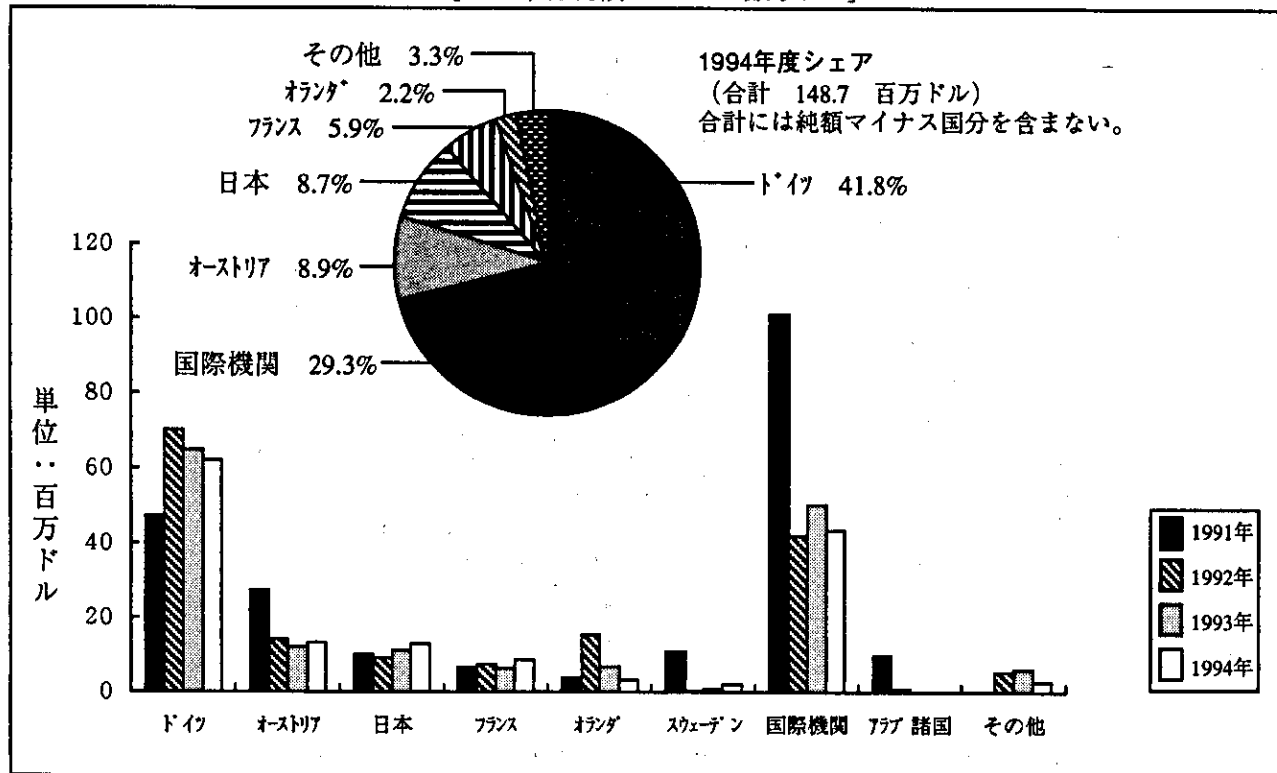
[1994年総純額 130.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

イランへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

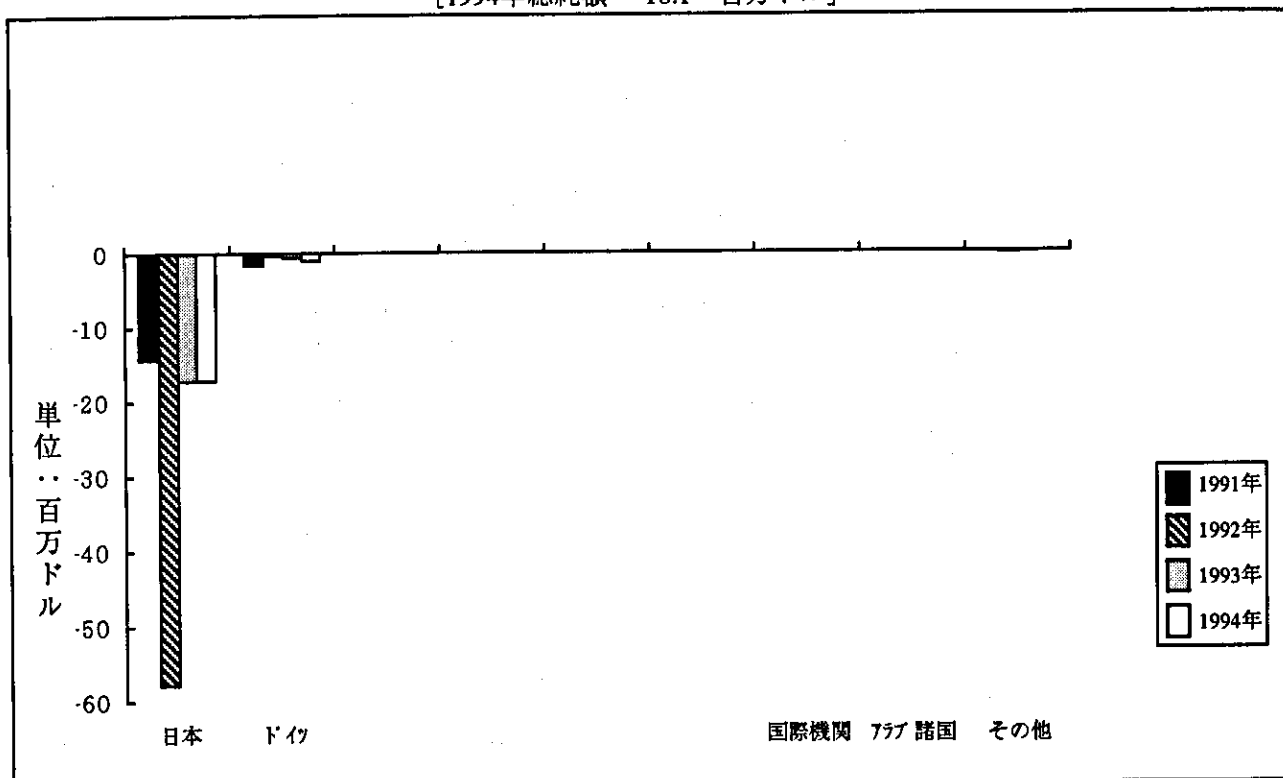
[1994年総純額 148.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

イランへの有償資金協力

[1994年総純額 -18.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

UNHCRは1983年以来、イラン在住の難民に対して援助を行っており、1990～94年の5年間では常に国際機関中のトップ・ドナーとなっている。

UNHCRのODA純額は、1989年の18.2百万ドルから90年には12.3百万ドルに減少したが、湾岸危機の戦禍を逃れて多数のイラク難民がイランに入国したこともあり、91年には55.7百万ドルに増加した。その後、増減を繰り返しながら94年には16.2百万ドルまで減少している（数値はOECD資料、1994、1996）。

援助対象はアフガン難民とイラク難民で、アフガン難民に対しては、最終的な本国送還に向けての生活水準の改善に焦点を当てており、収入を生み出すような技術開発や訓練を行っている。西部の4州の30の施設に収容されている9万人のイラク難民に対しては、兵站、家庭の必需品、上下水道、保健医療、建設、教育の分野で援助が行われている（数値はUN資料、1992）。

(参考文献)

"UNHCR Activities Financed by Voluntary Funds: Report for 1991-1992 and Proposed Programmes and Budget 1993" 1992 UN

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 世界食糧計画 (WFP)

WFPは任意の施設、難民キャンプ、輸送センターのイラク・アフガン難民に対して緊急食糧援助を行っている。

WFPのODA純額は、1990年の11.5百万ドルから91年の29.3百万ドルまで増加したが、94年には2.9百万ドルにまで減少している（数値はOECD資料、1996）。

(参考文献)

"UNHCR Activities Financed by Voluntary Funds: Report for 1991-1992 and Proposed Programmes and Budget for 1993" 1992 UN

Geographical Distributions of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPは革命後3年たった1982年からイランでの活動を再開した。

第3次国別計画（1983～86年、88年まで延長）は1983年に承認され、開始されたが、革命後の混乱やイラクとの戦争により順調には施行されなかった。同計画の部門別配分は、実績で、工業28.3%、農業18.5%、雇用18.2%、天然資源12.1%、交通・通信11.2%となっている（数値は国際協力推進協会資料、1990）。

第4次国別計画（1989～91年）は、総支出額 1,928.6万ドルが予定され、イラン政府の目標としている戦後復興と経済発展を達成することに貢献するため、教育振興、科学技術振興、行政改革などに重点を置いた技術協力を実施する計画であった。

UNDPのODA純額は、1990年の 5.3百万ドルから91年は 6.3百万ドルまで増加したが、94年には 2.1百万ドルに減少している（以上数値はOECD資料、1996）。

UNDPのプロジェクトに対する援助額は表IV-2-1の通りで、農林水産業や天然資源などの分野に重点が置かれている。

表IV-2-1：UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
 - 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位：ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング *1	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	6,457,432	878,583	174,633	7,510,648
通信・情報	1,089,728	112,453	6,393	1,208,574
雇用	526,016	81,422	46,479	653,917
エネルギー	175,000	381,000	276,353	832,353
一般開発問題	617,734	4,607	0	622,341
保険	389,190	0	0	389,190
住居	266,989	4,011	0	271,000
人道的援助 災害管理	384,723	0	0	384,723
工業	1,707,423	389,826	276,353	2,373,602
天然資源	2,572,599	169,715	211	2,742,525
科学・技術	1,419,286	689,920	0	2,109,206
貿易・開発	200,000	0	0	200,000
運輸	500,000	700,000	128,433	1,328,433
合計 (39プロジェクト)	16,306,120	3,411,537	908,855	20,626,512

(注) *1：ドナー国等による援助額（現金）

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

また、近年のUNDPの具体的なプロジェクトについては以下の通りである。

① 燐鉍石選鉍プロジェクト

このプロジェクトは、Behbahan地方の燐鉍石を採算を考慮した上で産業化するために、最適な精製方法を技術面から検証するものである。これにより資源埋蔵量 100 万トン（JICA資料、1992）といわれる燐鉍石を利用した肥料の現地生産を 2000年までに実現することを目的としている。

フランスとドイツが、鉍石のサンプル採取テストやプラントによる詳細調査を行い、その後はイラン政府により部分的に投資が続けられる。

援助額：37.9万ドル（JICA資料、1992）

期間：1989年6月～91年12月

② Larダム建設プロジェクト

地下水の利用率は潜在量の3分の1（JICA資料、1992）にすぎないため、政府はLarダムを含む既存の大規模貯水施設の完全利用を目指している。これに関連して、このプロジェクトでは、Larダムの「貯水量確保」事業の促進とLavarakの地下発電所計画の立案を目指している。

このプロジェクトの基本工事が完了した後、イラン・エネルギー省としては、同国初めての地下発電所、「Lavarak 地下発電所」の建設のための国際入札申請用の入札資料を提出することが決定した。

Foreby Main Aux プラントの土木及び電気に関する設計は完了しており、また図面の一部も要請済みである。

なお地殻構造の調査とテストは1991年7月までに完了が予定され、資金供給の大部分は、政府よりなされる見込みとなった。

（参考文献）

『イランの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

JICA入手資料 1992

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 世銀グループ

世界銀行グループは、1957年に初めてイランに借款の供与を行い、以後様々な援助を行っていたが、79年の革命以後89年に至るまで関係が冷えきっていた。89年に、イランが戦後復興のための援助を求めたのに対し、同年11月に世銀グループの調査ミッションがイランを訪問、また、90年3月には経済使節団が同国を訪問した。

近年の世界銀行グループの承認プロジェクトは、表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

承認年度	主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資
1989/90 *1		なし。		
1990/91	IBRD	地震復興プロジェクト 1990年6月の地震による被害の大きかった農業・住宅の両部門向けに、復興のための資金を供給する。あわせて地震のリスクの緩和のための国家プログラムの導入を支援する。	250.0	

（次頁へ続く）

承認年度	主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資
1991/92	IBRD	テヘラン排水プロジェクト テヘラン市中心部と、南方の海拔の低い地域を洪水から守るため、雨水管排水を整備する。制度の構築のための援助を含む。	77.0	
	IBRD	シスタン川洪水防止施設復旧プロジェクト ヒルマンド湖の南岸、シスタン川の両岸、ニアタク放水路のそれぞれの沿岸堤防の修理と改良を通じて、洪水による人命、財産及びインフラストラクチャーの被害を軽減する。加えて、住民の保健の改善、考古学的に重要な遺跡の保護、湿地帯並びに陸上生物の生息環境の保全などの面でも効果がもたらされる見込みである。	57.0	
1992/93	IBRD	灌漑改善プロジェクト 既存の4つの灌漑・排水系を改善する。また、農業指導普及サービスと研究を高度化させることにより、約46,000世帯の農民の所得を増大させる。更に、技術援助及び研修を通じて、関連セクター機関の計画策定・実施の能力を高める。	157.0	
	IBRD	電力セクター効率改善プロジェクト 発電能力の増強と配電用機材調達のための資金と技術援助の供与を通じて、電力セクターの需給ギャップを縮小し、効率改善を達成する。	165.0	サプライズ・クレジットまたは輸出信用 (48.0)
	IBRD	第1次保健・医療・家族計画プロジェクト 保健状態が特に悪く、かつ既存の保健サービスが相対的に不備な特定農村地域を中心として、プライマリー・ヘルス・ケアのネット・ワークを拡大し、あわせて政府の家族計画プログラムを拡充することにより、農村地域の保健状態を改善し、人口増加率を引き下げる。	141.4	
1993/94		なし。		
1994/95		なし。		
1995/96		なし。		

(注) * 1 : 1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日～1990年6月30日を示す。
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

(参考文献)

『イランの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会
『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

2-5. 欧州共同体委員会 (CEC)

CECの対イランODA純額は1990年 1.9百万ドル、91年 0.2百万ドル、92年 0.8百万ドル、93年 3.1百万ドルと推移したが、94年には12.2百万ドルと大幅に増加して、国際機関中第2位となった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. ドイツ

旧西ドイツは、革命前からイランに対して借款や技術協力など広範な援助を供与していた。また、イランの工業化にあたり旧西ドイツの技術が導入されたこともあって、イランでは旧西ドイツの機械や製品に対する信用が高く、歴史的にイランに対してはインフラストラクチャーや工業プラントなどの技術協力が中心であった。

1991～94年のドイツの対イランODA純額は、92年以降はわずかであるが減少傾向で推移し、その内訳は常に技術協力を含む贈与となっている（表IV-3-1参照）。

イランでは1992年に貿易決済の遅延が表面化していたが、94年2月26日のイラン国営通信の報道によると、ドイツ、イラン両国は、この問題解決のためにドイツの銀行団が遅延相当分をイランに再融資する事実上の繰り延べで合意した。この再融資の総額は42億マルク（約25億ドル）（日本経済新聞社資料*、1994）であった。

表IV-3-1: ドイツの対イランODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-1.6	-0.3	-0.6	-1.0
贈与	47.2	70.1	64.8	62.1
ODA (Net)	45.6	69.8	64.2	61.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『イランの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

「日本経済新聞」 1994年2月24日、27日、3月6日* 日本経済新聞社

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. オーストリア

1991～94年のオーストリアの対イランODA純額は、93年まで減少傾向で推移したが、94年に増加に転じた。またその内訳は、贈与がすべてである（表IV-3-2参照）。

表IV-3-2: オーストリアの対イランODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	27.4	14.2	12.1	13.3
ODA (Net)	27.4	14.2	12.1	13.3

(注) **: (-) は0またはN. A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. フランス

1991~94年のフランスの対イランODA純額はあまり変化を見せておらず、その内訳は贈与である(表IV-3-3参照)。

表IV-3-3: フランスの対イランODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	6.7	7.6	6.5	8.7
ODA (Net)	6.7	7.6	6.5	8.7

(注) **: (-) は0またはN. A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『イランの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. オランダ

1991~94年のオランダの対イランODA純額は92年に大きな伸びを見せたが、93年以降は減少に転じた。その内訳はすべて贈与である(表IV-3-3参照)。

表IV-3-4: オランダの対イランODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*1	-	-	-
贈与	3.9	15.3	6.8	3.3
ODA (Net)	3.9	15.3	6.8	3.3

(注) *1: (-) は0またはN. A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD3-5. スウェーデン

1991~94年のスウェーデンの対イランODA純額は年により増減を繰り返し、94年は2.1百万ドルであった。その内訳はすべて贈与である(表IV-3-3参照)。

表IV-3-5: スウェーデンの対イランODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*1	-	-	-
贈与	10.9	0.2	0.9	2.1
ODA (Net)	10.9	0.2	0.9	2.1

(注) *1: (-) は0またはN. A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

イランで活動しているDAC諸国のNGOは表IV-4-1の通りで、スイス（6団体、以下「団体」省略）、フランス（4）、米国（4）、日本（3）、オランダ（1）、ポルトガル（1）、ベルギー（1）、イタリア（1）、オーストラリア（1）、カナダ（1）、英国（1）、スウェーデン（1）である。

表IV-4-1: イランで活動しているDAC諸国のNGO**

国名	NGO名	活動内容
ベルギー	L'AIDE AUX PERSONNES DEPLACEES	開発教育
スイス	SCHWEIZERISCHE FLUCHTLINGSHILFE	開発教育
	JEMIAT-A-DAWAH	カウンセリング
	WORLD MUSLIM CONGRESS	カウンセリング
	INTERNATIONAL FEDERATION OF RED CROSS AND RED CRESCENT SOCIETIES	難民援助
	SWISS RED CROSS	緊急援助
	TERRE DES HOMMES	緊急援助
フランス	COORDINATION INFORMATION TIERS-MONDE	開発教育
	ACTION NORD SUD	食糧援助、経済・社会的権利の向上、緊急援助
	ARCHITECTS WITHOUT BORDERS	経済・社会的権利の向上、緊急援助
	FRENCH JUSTICE AND PEACE COMMISSION	逮捕・拘禁等の解決
日本	日本救援衣料センター	衣料援助、緊急援助、難民援助
	HORITSU FUJO KYOKAI	難民援助
	難民を助ける会	緊急援助
オランダ	DOCTORS WITHOUT BORDERS	緊急援助、自然災害時の復興
ポルトガル	ASSISTENCIA MEDICA INTERNACIONAL	緊急援助、クルド人への援助、難民援助

(次頁へ続く)

国名	NGO名	活動内容
米国	OPERATION USA / OPERATION CALIFORNIA	緊急援助
	PHISICIANS FOR HUMAN RIGHTS	逮捕・拘禁等の解決
	CHRISTIAN CHILDREN'S FUND	緊急援助
	MENNONITE CENTRAL COMMITTEE	緊急援助
イタリア	INTERNATIONAL CENTER FOR DEVELOPMENT CO-OPERATION	難民援助、緊急援助
オーストラリア	CARE AUSTRALIA	緊急援助、難民の出身国でのリハビリテーション
カナダ	CANADIAN BAPTIST FEDERATION	緊急援助
英国	IRISH METHODIST WORLD DEVELOPMENT FUND	緊急援助
スウェーデン	PENTECOSTAL MISSION AID FOR DEVELOPING COUNTRIES	緊急援助

(注) *1 : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（イラン）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) 歴史的には東西交易の中継地であり、また地理的には世界的原油供給地である湾岸地域から中央アジアに続く重要な位置にあり、OPECの中でも枢要な位置を占めるとともに、中近東地域にあって最大の人口（6,573.8万人）を擁する大国である。
- 2) 79年のイスラム革命以降旧東側にも旧西側にも偏らないとの方針にあったが、冷戦構造崩壊後は、孤立化を避けるための外交努力を行っているものの、国際社会においては、中東和平プロセスの妨害、国際テロへの関与、核兵器を含む大量破壊兵器開発、国内人権保障状況等の分野でのイランの行動振りについて強い懸念ないし疑惑がある。
- 3) 経済状況としてはイラン・イラク紛争の後遺症による経済産業基盤の破壊、復興計画の立ち遅れ、過度の石油依存による脆弱な経済構造、高い人口増加率等、数多くの社会・経済的困難を抱えている。現在、原油モノカルチャー経済からの脱却、補助金削減等による国営企業の民営化及び市場経済体制への移行を目的とした構造調整政策を推進する途上にあり、95年より、第二次5カ年計画に基づく経済運営を開始した。
- 4) 同国は、我が国にとって第3の原油供給国であるとともに、我が国は同国にとって最大の輸出相手国となっている。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

- 1) 我が国は、同国の産油国としての重要性を考慮し、有償資金協力及び相当規模の技術協力を実施していたが、イスラム革命、イラン・イラク紛争等に伴い様々な制約が生じ、同国に対する協力の実施は一定の制約の下に行わざるを得ない状況にあった。88年のイラン・イラク紛争の停戦を受けて、それまで緊急人道援助や研修員受入による制限的な協力に止まっていたわが国協力は、90年度より専門家派遣やプロ技協を含む協力再開に至った。
- 2) 我が国は、イランの好ましくない行動については是正を強く求める一方で、厳しい措置のみではイランをより教条的な方向に追い込むこととなるとの考えから、経済改革努力等イランが進めている現実的な政策は支援していくとの硬軟両様の政策をとってきている。
- 3) このような政策の一環として、我が国は93年5月、ODA大綱就中4原則の趣旨を十分踏まえた上で、イラン政府との間で、同国の水力発電所建設プロジェクトに対する円借款供与に係る交換公文に署名したものの、本ダム第二期分の供与問題については、同国をテロ支援国家と認定している米国政府の強硬な反対を受け、未だ供与が決定されていない。我が国は、イランとの対話を続けながら、イラン内外の情勢の推移、ODA大綱等を踏まえ検討していく方針にある。

(3) 近年実施された特徴的な案件

- 1) 95年度には、計画行政、運輸、社会基盤、放送通信、鉱工業エネルギー、農業

等多種多様な分野で72名の研修員受入れを実施した。開発調査では、「エネルギー最適利用計画」「総合港湾整備計画」「大テヘラン圏大気汚染総合対策計画」の3件を実施した。

2) プロジェクト方式技術協力で「カスピ海沿岸農業開発計画」「ヤズド信号訓練センター」の2件を実施していたが、96年には両案件とも終了した。。

(4) 実施上の留意事項

1) 改善されつつあるが、イラン側の受入体制の面で、円滑な実施を妨げる問題（査証取得、通関、免税措置等）が存在している。

2) 同国に対するイメージの問題から、専門家の確保が概して困難である。

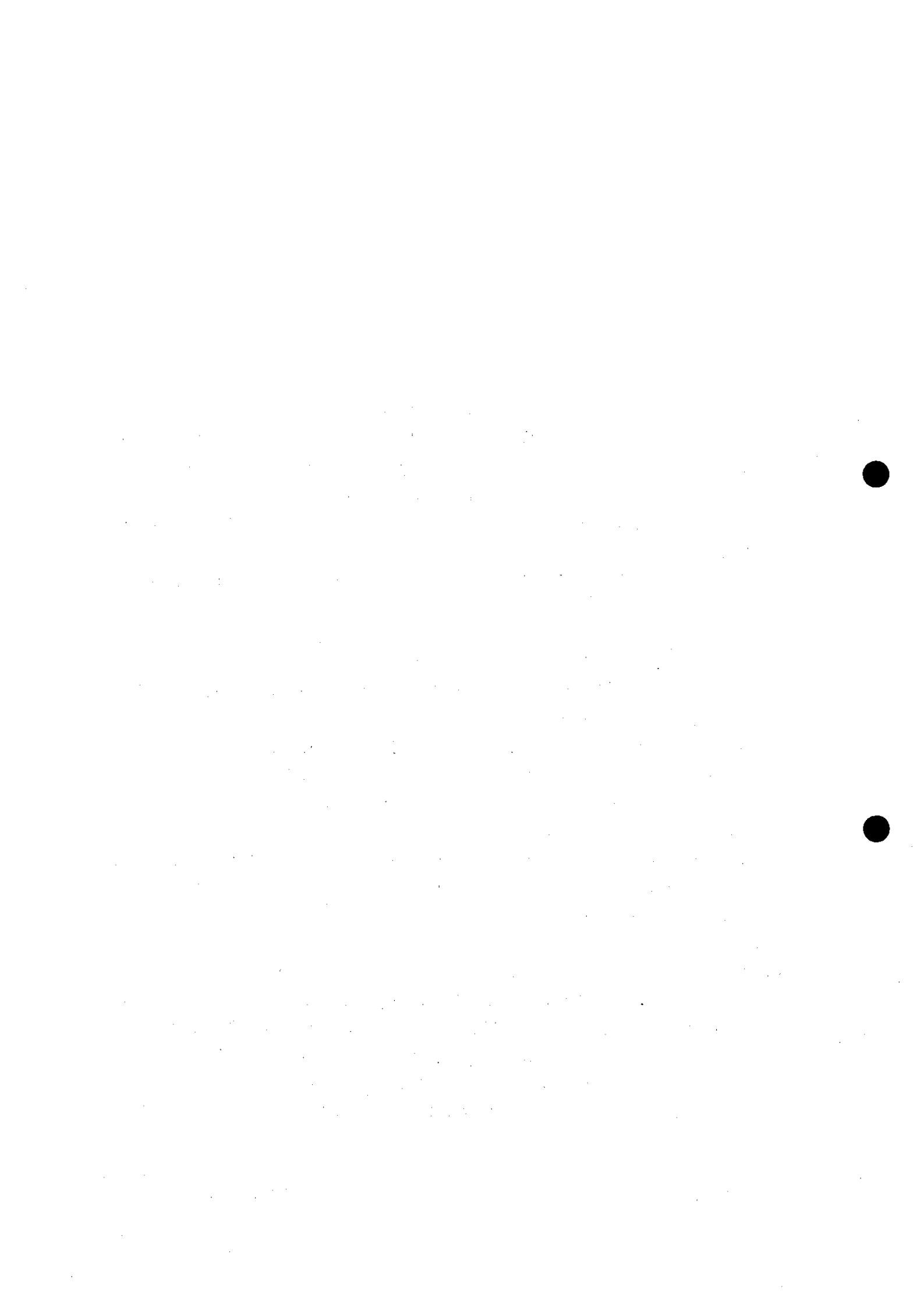
2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(イラン)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（イラン）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要（イラン）

概要書の有無

平成3年度

- ・身障者リハビリ計画

有

平成4年度

- ・実績なし

平成5年度

- ・実績なし

平成6年度

- ・実績なし

平成7年度

- ・実績なし

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：身障者リハビリ計画</p>	<p>調査結果： 1. リハビリの現状 (1) 「イ」側関係機関に対し、病院建設の可能性はないこと、今後日・イ双方で技術協力の具体的内容について検討を進めたい旨説明。先方より反論はなかった。 (2) 医療リハビリは、イラン革命以降新技術の導入が途絶え、世界の技術水準に比べると10～15年の遅れが認められるものの、赤新月社を中心にその実施体制も整備されており、技術吸収能力及び意欲は高いものがあるとの印象。 (3) 職業リハビリについては、イラン社会が大家族制度の下で身障者はその一族が保護する慣習が根強く残っており、政府としても身障者に対する手厚い保護政策を打出していること、更に身障者に対する雇用機会が極めて少ないことから、職業リハビリの必要性が認められないのが現状と思われる。但し、障害者に対する社会復帰のために必要十分なサービス提供の制度は出来ている。 社会福祉庁が身障者職業リハビリセンターを待っているが、訓練終了後の就職先がない状況下にあるため、入所希望者は減少の一途の由。 労働省の職業訓練センターに戦争負傷者を受け入れた実績があるが、身障者受け入れのためのコース設定等はない。</p>
<p>目的： イラン国の身障者リハビリ分野の現状を調査し、今後我が国の協力の対応方針、概要を検討する。</p>	<p>2. 今後の方向について (1) 今次調査の結果、我が方協力の対象としてはニーズが高く、実施体制も整備されている医療リハビリの分野であると判断される。(但し、精神障害、視力・聴力障害についてはコミュニケーション等の問題があり、対象外とすべき。職業リハビリについては、そのニーズは排除しえないものの、更なる調査が必要。) (2) 調査結果を踏まえ、我が方の協力可能な分野及び規模を確認のうえ、先方関係機関と具体的協力内容について協議する必要がある。 (3) 「イ」側からの当初要望が2件の病院建設であったように、リハビリ分野での我が国の協力に対する期待は大きいものがある。これに応えるためにはプロ技協の実施を検討すべき。 (4) 医療リハビリを中心として協力を進める場合、赤新月社が先方実施機関たる条件を具備しているが、同社の性格上単独で我が国の協力受け入れ機関となることには問題があり、また、全カテゴリーのリハビリ事業実施の責任官庁である社会福祉庁を除外することも不可能である。(このことから、赤新月社及び社会福祉庁に対して全関係機関と協議の上、我が方協力の受け入れ体制作りを提案、両機関とも了承した。)但し、赤新月社には「イ」外務省が本件協力の受皿として指名しているとの判断があり、一方の社会福祉庁は同分野の責任官庁であるとの立場があることから、調整には長時間を要する可能性がある。</p>
<p>時期： 平成3年10月20日～11月2日(14日間)</p>	<p>赤新月社コメント - 大統領府域は外務省を責任機関とする組織を考えている。早急に作業に入る。 社会福祉庁コメント - 同庁が責任機関となり、医療リハビリについて赤新月社と協同を進めるのがベター。</p>
<p>メンバー： 遠藤 賢司 外務省経済協力局技術協力課(団長)</p>	<p>木村 哲彦 国立身体障害者リハビリテーションセンター・病院 第一機能回復訓練部部長(整形外科医師)</p>
<p>田沢 英二 国立身体障害者リハビリテーションセンター・学院 主任教官(義肢装具専門職)</p>	<p>丹波 勇 前ILO職業リハビリテーションセンター部長</p>
<p>竹村 三郎 日本障害者雇用促進協会</p>	<p>野水 哲 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター所長 国際協力事業団企画課</p>

秘

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(イラン)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
5 2	電気通信研究センター	プロ技	52. 4		案件別評価
	カラジ職業訓練センター	〃	52.10		〃

(平成8年3月31日現在)

● VI そ の 他

●

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (イラン)

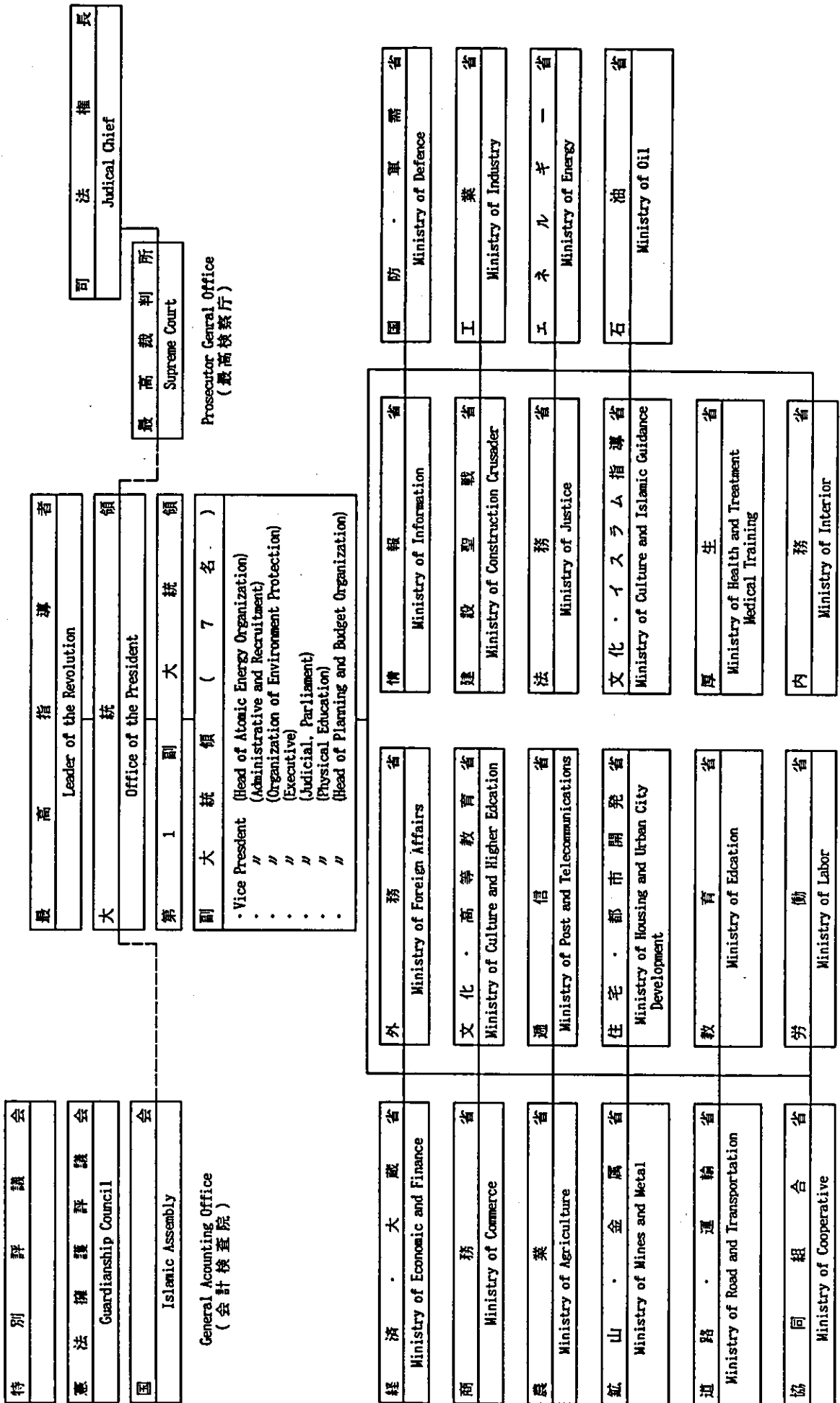
(1) 国家行政組織図

(参考文献)

駐日イラン大使館資料 1995年9月27日

『中東・北アフリカ年鑑』 1991 中東調査会

(1) 国家行政系組織図 (イラン) - 1995年9月現在 -

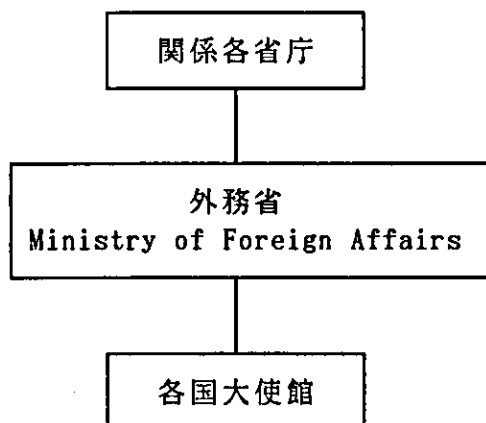


2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(イラン)

《技術協力》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(イラン)

1995年9月25日現在

最高指導者	セイエド・アリ・ハメネイ (Seyyed Ali Khamenei) (1989年6月就任)
大統領	アクバル・ハシェミ・ラフサンジャニ (Akbar Hashemi Rafsanjani)
第一副大統領	ハサン・ハビビ (Hassan Habibi)
副大統領	
(司法・国会)	アトウーラ・モハジェラーニ (Ataollah Mohajerani)
(行政)	モハマッド・ハシェミ (Mohammad Hashemi)
(計画・予算庁長官)	マスウード・ローガーニ・ザンジャーニ (Massoud Roughani Zanjani)
(原子力エネルギー)	レザ・アムロラヒ (Reza Amrollahi)
(環境保護)	ハディー・マナフィー (Hadi Manafi)
(体育)	ハシェミ・タバ (Hashemi Taba)
(行政雇用庁長官)	セイド・モハマッド・ミル・モハマッド (Seyed Mohammad Mir Mohammad)
農業大臣	イサ・カラントリ (Issa Kalantari)
商務大臣	ヤフヤ・アール・エシャーク (Yahya al-Eshaq)
建設聖戦大臣	ゴラムレザ・フォルゼシュ (Gholamreza Forouzesheh)
教育大臣	モハマッド・アリ・ナジャフィ (Mohammad Ali Najafi)
国防・軍需大臣	モハマッド・フォルザンデー (Mohammad Foruzandeh)
経済・大蔵大臣	モルテーザ・モハマッド・カーン (Morteza Mohammad Khan)
文化・高等教育大臣	モハマッド・レザ・ハシェミ・ゴルバイエガーニ (Mohammad Reza Hashemi Golpayegani)
エネルギー大臣	ビズハン・ナムダール・ザンガネー (Bizhan Namdar Zangeneh)
文化・イスラム指導大臣	セイド・モスタファ・ミルサリム (Seyed Mostafa Mirsalim)
外務大臣	アリ・アクバル・ベラヤティ (Ali Akbar Velayati)
厚生大臣	アリ・レザ・マランディ (Dr. Ali Reza Mrandi)

(次頁へ続く)

住宅・都市開発大臣	アバス・アフマド・アフンディ (Abbas Ahamad Akhundi)
工業大臣	モハマッド・レザ・ネマザデー (Mohammad Reza Nematzadeh)
情報大臣	アリ・ファラヒヤン (Ali Fallahiyan)
内務大臣	アリ・モハマッド・ベシャラティ・ジャフロミ (Ali Mohammad Besharati Jahromi)
法務大臣	エスマイル・シュウシュタリ (Esmaeel Shoushtar)
労働大臣	フセイン・カマリ (Hussein Kamali)
鉱山・金属大臣	モハマッド・フセイン・マハルージ (Mohammad Hussein Mahlouljichi)
石油大臣	ゴラムレザ・アガザデ (Gholamreza Agazadeh)
通信大臣	モハマッド・ガラジ (Mohammad Gharazi)
道路・運輸大臣	アクバル・トルカン (Akbar Torkan)
協同組合大臣	コラム・レザ・シャフィエイ (Qolam Reza Shafiei)

出所 駐日イラン大使館資料 1995年9月

「イラン：内閣」 1995年8月29日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

『中東年鑑94/95』 1994 中東調査会

略 歴

セイエド・アリ・ハメネイ (Seyyed Ali Khamenei) イラン最高指導者

— 生年月日 1938年 (イラン北東部の聖都マシャド生まれ)

— 経 歴 : 少年時代から神学を学び、19歳からコムでホメイニ師に師事。同師側近としてイスラム復古主義を唱え、マシャドで教べんをとるかたわら、パーレビ王政打倒運動に参加。1979年2月のイラン革命直前に革命推進政党イスラム共和党創設に参画、革命後は旧革命評議会会員として国防次官、革命防衛隊司令官を経て、国会議員、最高国防会議のホメイニ師代理を務めた

1980年 : テヘランの金曜礼拝導師

1981年8月 : 同党首に就任

10月 : 選挙で大統領に選出

1989年6月 : ホメイニ師死去に伴い最高指導者に

アクバル・ハシェミ・ラフサンジャニ (Akbar Hashemi Rafsanjani) イラン大統領

— 生年月日 1934年 (ケルマン州生まれ)

— 経 歴 1979年11月～80年5月 : 内相

1980年5月 : 国会議員当選

7月 : 国会議長、イスラム共和党幹部、イスラム神学者

1985年7月 : 来日

1989年7月 : 国会議長から大統領に当選

— その他 反王政運動で何度も投獄された

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(イラン)

同 窓 会 名	ASSOCIATION OF JICA PARTICIPANTS OF THE ISLAMIC REPUBLIC OF IRAN
結 成 年 月	1986年 9 月
会 員 数	184人 (内、元研修員 184人) - 1995年 3 月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Fereydoun Shankae 現 職 : 国営パルスホドロ自動車会社専務取締役 研修科目 : 河川及びダム工学 来 日 年 : 1984年
同 窓 会 住 所	C/O Embassy of Japan, Corner of the 5th Street, Bucharest Ave. Tehran, Iran
1995年 3 月現在 研修員受入人数 (累計実績)	1,614人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①年次総会 (参加人数 - 90人) ②理事会 (2回) (参加人数 - 20人) ③大使主催レセプション (参加人数 - 100人) (2) 1995年度の主な活動計画 ①年次総会 ②理事会 (2回) ③大使主催レセプション

出所 JICA資料

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(イラン)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1983年8月	安倍外務大臣	ホメイニ師追悼式典
1986年1月	藤尾自民党政調会長	
1987年6月	倉成外務大臣	
1989年7月	藤尾日本・イラン友好議員連盟会長	
1990年5月	中山外務大臣	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991 外務省
外務省資料 1991年4月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1984年4月	ヴェラヤティ外相	筑波科学博賓客
1985年2月	ナバビ重工業相	
6月	カーゼルーニ住宅・都市建設相	
7月	ラフサンジャニ国会議長	
	ヴェラヤティ外相	
1987年11月	ヴェラヤティ外相	大喪の礼参列 即位の礼参列
1988年12月	ガラジィ郵政・電信・電話相	
1989年2月	ミールサリム副大統領	
1990年11月	モアエリ大統領顧問	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991 外務省
外務省資料 1991年4月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(イラン)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 8月14日 (水) 10:30~	金属工鉱業省 次官	Mr. Shams Arderani	2	渡辺理事	役員会議 室
1992年 12月2日 (水) 10:30~	住宅・都市開発 庁次官	Mr. Abbas Akhondi	3	黒川理事	46D会議 室
1993年 5月15日 (木) 10:30~	厚生副大臣	Dr. Mohammad Reza Zali	3	西野理事	役員会議 室
1994年 5月27日 11:00~	マザンダラン州 知事	Mr. Ali Asghar Grammaiefh Pour	2	田口理事	役員会議 室
12月7日 (水) 15:00~	駐日大使	H.E. Mr. Hossein Kazempour Ardebili	1	総裁	総裁室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(イラン)

協定等名称	備考
外交関係樹立	1925年12月28日 (第二次大戦時断交)
修好条約	1939年10月署名
外交関係回復	1953年11月
文化協定	1958年11月発効
経済技術協力協定	1959年12月発効
司法共助取極	1963年
貿易協定	1968年6月締結
査証免除取極発効	1974年10月発効
文化無償協力取極	1986年

出所 「イラン・イスラム共和国概要」 1991年4月 外務省

『イランの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

外務省資料 1993年7月

「国名：イラン・イスラム共和国」 1994年8月15日 外務省

プロジェクト情報

● I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		イラン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Iran)	
面積	1,648 千Km ²	一人当りのGNP	766 ~ 3,035 ドル* (1995年)
人口	64,120 千人	人口増加率	% (~ 年)
政体	回教共和国	GDPの産業別構成	農業 21% 鉱工業 37% (1994年)
主要民族 (%)	ペルシヤ人、アラブ人、クルド人 等	産業別雇用	農業 32% 鉱工業 25% (1990年)
宗教・言語	イスラム教/ペルシヤ語、クルド語	輸出総額	19,140 百万ドル (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1752.5 ｲﾝｼﾞｱﾝ	輸入総額	16,725 百万ドル (1995年)
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	原油
国内総生産 (GDP)	63,716 百万ドル (1994年)	主要輸入品目	機械類、車両、鉄鋼、電機
GDP成長率	5.2 % (1990~1994年)	貿易	
基礎指標		貿易	
対日輸出額	3,281 百万ドル	対日主要輸出品目	原油
対日主要輸出品目		対日輸入額	716 百万ドル (1996年)
対日輸入額		対日主要輸入品目	機械類、鉄鋼、自動車、繊維品
対外債務残高 (GNP)	21,935 百万ドル	対外債務返済比率	21.6%
対外債務返済比率		経常収支	3,516 百万ドル (1995年)
経常収支		外債準備総額	N.A. (年)
援助受取額 (対GNP比率)			% (年)

*推定値 (GNPは低中所得層における推定)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	12.51	位	0.43	位	-17.10	位	-4.16	位
1995	12.79	位	-	位	-	位	58.14	位
1996	11.75	位	-	位	46.34	位	58.09	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

二 国 同 援 助 *1 (主要供与国)	無償資金協力 (技術協力)		有償資金協力 *2 (Net)		ODA合計 *2 (Net)		その他政府資金及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ドイツ	68.8	(60.2%)	-0.7	(%)	68.1	(42.9%)	60.3		128.4	
① 日本	12.8	(11.2%)	45.3	(%)	58.1	(36.6%)	62.8		120.9	
③ オーストリア	10.7	(9.4%)	0.0	(%)	10.7	(6.7%)	0.2		10.9	
④ フランス	8.9	(7.8%)	0.0	(%)	8.9	(5.6%)	299.7		308.6	
多 国 同 援 助 (主要国援助機関)	33.1	(100.0%)	0.0	(100.0%)	33.1	(100.0%)	79.4		112.5	
① UNHCR					9.3	(28.1%)	0.0		9.3	
② Other Multilateral					7.9	(23.9%)	0.0		7.9	
ア ラ ブ 諸 国										
合 計	147.4		44.6		192.0		661.3		853.3	

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合は求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 1958年 12月 9日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組:

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 外務省
無 償:
協 力 隊:

II. 1997年度計画

イラン・イスラム共和国 に対する国際協力事業団事業

援助効果促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 0件
開発調査*	継続 1. エネルギー流通利用計画(案) 2. 水子ヘラン圏大気汚染総合対策計画 3. 火力発電所環境影響評価計画(案) 新規 0件	3件 (1994年度～1997年度) (1994年度～1998年度) (1996年度～1999年度)
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規 0件	0件 0件
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定 1. ガスビ沿海沿岸地域職業開発事業実施センター計画(議)	0件 0件 0件 1件
個別専門家派遣	2名 継続 2名 新規 0名	長期 2名 短期 0名 長期 0名 短期 0名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 新規 0件	0件 0件

単独機材供与	件	0件	百万円
医療特別機材 供与	84名 8名 76名 54名 22名 個別一般 (一般特設 個別特設)	4名 16名 0名	C/S C/P 特別案件
研修員受入 (割当計画)	第三国研修(個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0名 0名 0名 0名	集団割当 6件
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 新規 個別研修 新規	0件 0件 0件 0件	0件 0件 0件 0件
第二国研修	継続 新規	0件 0件	0件 0件
青年海外協力隊	継続 新規	0名 0名 0名	0名 0名 0名
移住事業			

* F/R作成をもって終了とする。

三. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		9883 百万円		982.7 百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費					
開発調査*	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員 1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 石油化学工業製品計画 (委) 2. 日本輸出用製油所計画 (委) 3. カスビ海沿岸地域農業開発計画 4. ハラールズ川流域農業開発計画 5. エネルギー計画 (委) 6. 総合港湾整備計画	10件 6件 (1977年度～1978年度) (1978年度～1978年度) (1984年度～1986年度) (1990年度～1993年度) (1991年度～1993年度) (1992年度～1995年度)	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員 継続 (うち終了 0件) 1. エネルギー最適利用計画 (委) 2. 大テヘラン圏大気汚染総合対策計画 新規 1. 火力発電所環境影響評価計画 (委) (1994年度～1997年度) (1994年度～1998年度) (1996年度～1998年度)	0件 1件 0件 0件 2件	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件 1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. ザポール地区農業開発 (農) 2. 産衛生・核医学 (保) 3. カスビ海沿岸地域農業開発計画 (農)	0件	継続 新規 0件	0件 0件	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. ザポール地区農業開発 (農) 2. 産衛生・核医学 (保) 3. カスビ海沿岸地域農業開発計画 (農)	9件 3件 (1978年 3月13日～1980年 3月12日) (1978年 4月 1日～1982年 3月31日) (1990年 4月 1日～1996年 3月31日)	継続 1. ヤズド信号訓練センター (社) 新規 0件	(うち終了 1件*) (1993年12月 1日～1996年11月30日) 0件	
個別専門家派遣	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. ザポール地区農業開発 (農) 2. 産衛生・核医学 (保) 3. カスビ海沿岸地域農業開発計画 (農)	195名 (経済インフラ 38名 49.2% 工業 19.5% 農林業 9.7%) 96名 38名 19名	4名 継続 新規 4名	0名 0名 2名 2名	
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件	継続 新規 0件	0件 0件	

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

イラン・イスラム共和国 に対する国際協力事業団事業

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	51.6 百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与	37 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 1,686 名 青年招へい 0 名 国際機関 34 名 (経済インフラ 開発計画・行政 農林業)	76 名 7 名 69 名 43 名 23 名 (個別一般 一般特設 個別特設)	0 名 3 名 0 名 0 名 3 名 14 名 0 名 0 名 6 名 0 名 0 名
第三国研修 (受入実施分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修 0 件 0 件 個別研修 0 件	集団研修 継続 新規 個別研修 継続 新規	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件 0 件
第二国研修	0 件	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	0 名	継続 新規	0 名 0 名 0 名
移住事業			
開発投資	1 件		0 件
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件		1 件

イラン・イスラム共和国 に対する資金実績

IV. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	8件	11.03	2件	349.20
1992年度	2件 1. 災害緊急援助(洪水災害) 2. 教育省教育技術センターに対する視覚機材 3. 4. 5.	(0.96) (0.52) (0.44) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	1件 1. コダーレ・ランダーナル水力発電計画 2. 3. 4. 5.	386.14 (386.14) () () ()
1994年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	3件 1. イラン・イスラム共和国放送番組ソフト供与 2. 災害緊急援助(地震災害) 3. 災害緊急援助(地震災害) 4. 5.	0.74 (0.49) (0.15) (0.10) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (イラン・イスラム共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1996	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1996	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	:
人口増加率	:	援助受取額	:
GDPの産業別構成	: World Development Report 1996		

終了プロジェクト配置図

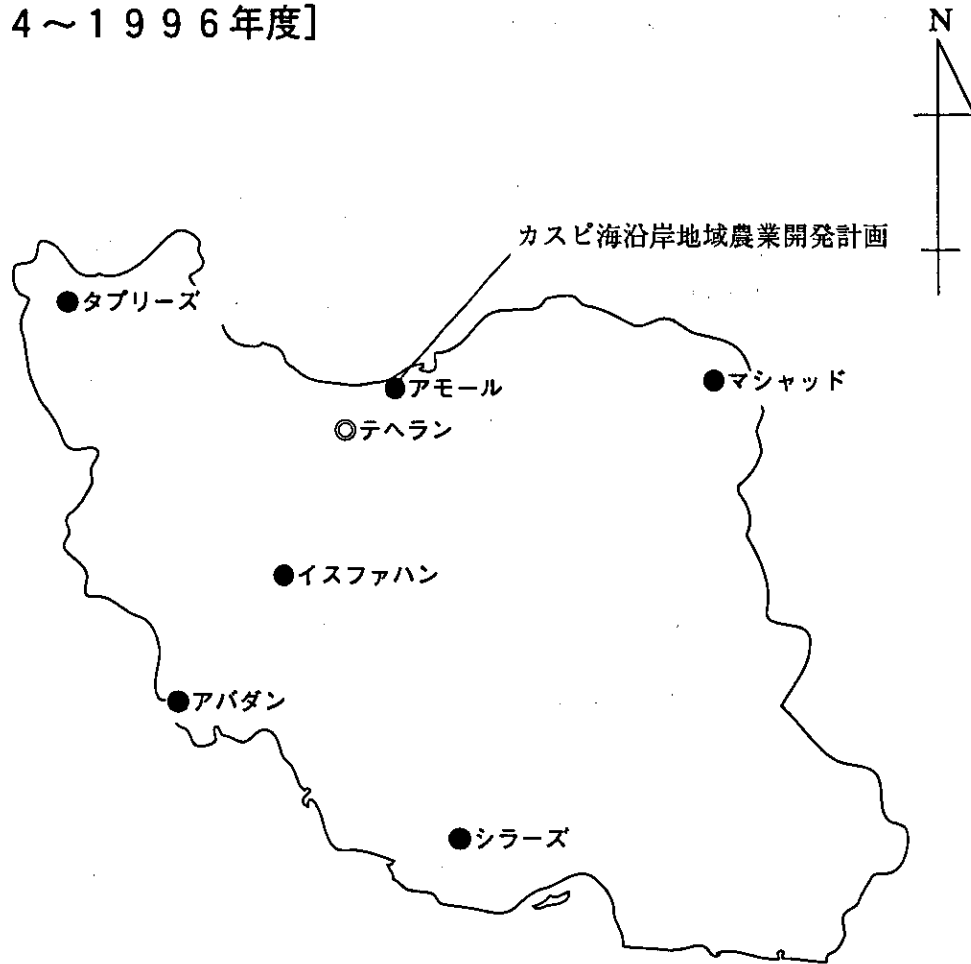
プロジェクト方式技術協力（イラン）

[1974～1996年度]



開発調査 (イラン)

[1974~1996年度]



<広域>

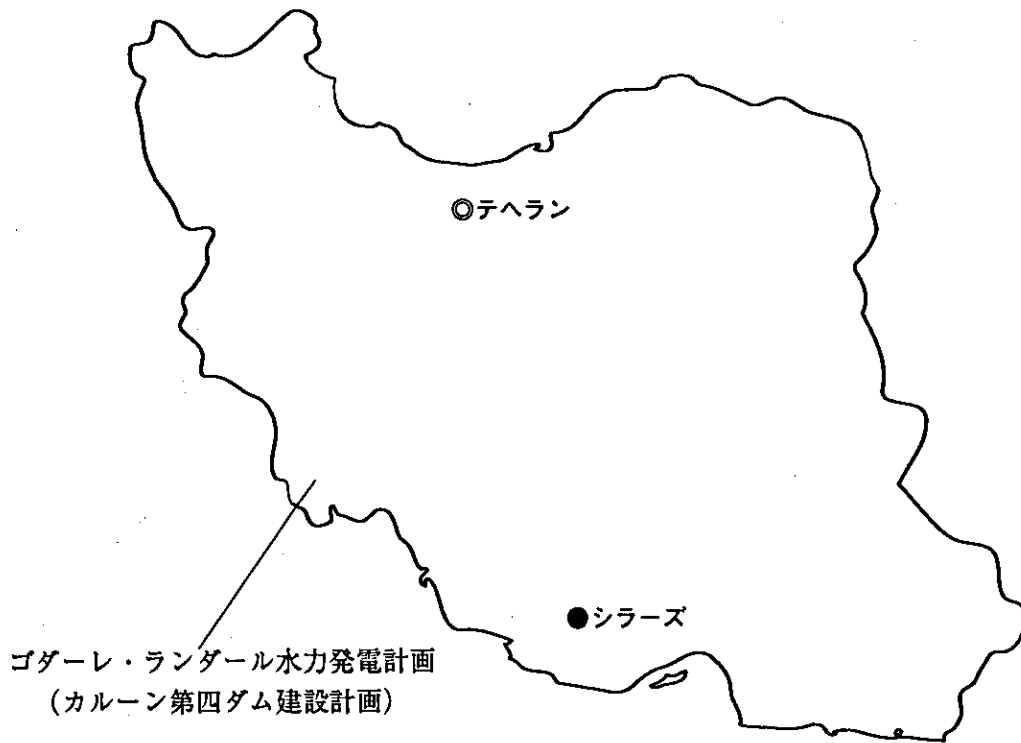
- 石油化学工業製品計画
- 日本輸出用製油所計画
- ハラズ川流域農業開発計画
- エネルギー計画
- 総合港湾整備計画

無償資金協力 (イラン)
[1992~1996年度]



<その他>
災害緊急援助 (1992,96:2件)

有償資金協力（イラン）
[1992～1996年度]



1. Background Information

1. Basic Data

		Country	Islamic Republic of Iran		
Land Area	1,648 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 766 to 3,035	(1995)	\$ 3,281 million (1996)
Population	64,120 thousand	Rate of Population Increase	%	(~)	Crude Oil
Regime	Islamic Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. Services 21 %	Min. & Indus. (1994) 37 %	
Ethnic Composition	Persian, Arab, Kurd, etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. Services 42 %	(1990) 25 %	Machinery, Steel, Vehicles, Textile Products
Religion, Language	Muslim / Persian, Kurdish	Exports	\$ 19,140 million	(1995)	\$ 21,935 million N.A. (1995)
Currency, Exchange Rate	1 US\$ = Rls 1752.5 (97.9.30)	Imports	\$ 16,725 million	(1995)	Debt Service Ratio 21.6% (1994)
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Crude Oil		Current Balance \$ 3,516 million (1995)
GDP	\$ 63,716 million (1994)	Principal Importing Items	Machinery, Rolling Stocks, Steel, Electric Machines		Gross International Reserves Months of Import Cov. \$ million ()
Growth Rate of GDP	5.2 % (1990~1994)				Aid Receipts as % of GNP % ()

* World Bank estimate (GNP per capita: Estimated to be low middle income)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Iran

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
1994 *	12.51		0.43		-17.10		-4.16	14
1995	12.79		-		-	14	58.14	2
1996	11.75		-		46.34	13	58.09	28

A : Place of Iran among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Iran among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Iran (1995) **

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans **3 (Net) (2)	Total ODA Net **3 (1)+(2)-(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	114.3 (100.0%)	44.6 (100.0%)	158.9 (100.0%)	582.0	740.9
① Germany	68.8 (60.2%)	-0.7 ()	68.1 (42.9%)	60.3	128.4
② Japan	12.8 (11.2%)	45.3 ()	58.1 (36.6%)	62.8	120.9
③ Austria	10.7 (9.4%)	0.0 ()	10.7 (6.7%)	0.2	10.9
④ France	8.9 (7.8%)	0.0 ()	8.9 (5.6%)	299.7	308.6
Multilat. Assis. Major Donors	33.1 (100.0%)	0.0 (100.0%)	33.1 (100.0%)	79.4	112.5
① UNHCR			9.3 (28.1%)	0.0	9.3
② Other Multilateral Arab Countries			7.9 (23.9%)	0.0	7.9
Total	147.4	44.6	192.0	661.3	853.3

* 1: Calendar year

** 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

** 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) EN on Dispatching JOCV

: Signed on 1956.12. 9

: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs

Grant Aid :

JOCV :

(1997.10.)

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	3 Project(s) 1994 ~ 1997 1994 ~ 1998 1996 ~ 1999	Non-project Equipment Supply	Case(s) million(s)
Development Study	Carried-over Projects 1. Analysis of Energy Conservation and Rational Use of Energy in the Social and Economic Sectors (1994 ~ 1997) 2. Integrated Master Plan for Air Pollution Control in the Greater Tehran Area (1994 ~ 1998) 3. Environmental Effect of Power Plants in North and Northwest Area New Projects	0 Project(s)	0 Project(s)	Non-project Medical Equipment Supply	Case(s) million(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Project(s)	Technical Training Program	Total Carried over 84 Person(s) New 8 Person(s) Group Training Course 76 Person(s) Individual Training Course 54 Person(s) (ordinary individual training 22 Person(s) special group training courses 4 Person(s) country-focused group training course 16 Person(s) cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 0 Person(s) special courses for particular country 2 Person(s) 0 Person(s) Third Country Training Program(Individual) 0 Person(s) Third Country Training Program(Group) 6 Case(s) In-Country Training 0 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects New Projects Implementation Study	0 Project(s) 0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Individual Experts Dispatch Program	Preliminary Study 1. Caspian Sea Coastal Area Agricultural Development Implementation Center	2 Person(s) Carried-over 2 Person(s) New 0 Person(s)	2 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	Second Country Training Program	0 Course(s) 0 Course(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s)	Japan Overseas Cooperation Volunteers Emigration Services	Total Carried over 0 Person(s) New 0 Person(s) 0 Person(s)

* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	9883 million(s)	¥	982.7 million(s)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor		1 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)		0 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development * Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Development Plan for Petrochemical Down-Stream Industries (1977~1978) 2. Japan Export Refinery Projects (1978~1978) 3. Caspian Sea Coastal Area Agricultural Development Project (1984~1986) 4. Haraz River Basin Agricultural Development Project (1990~1993) 5. Energy Planning (1991~1993) 6. Port Sector Study (1992~1995)		10 Project(s) 6 Project(s) (1977~1978) (1978~1978) (1984~1986) (1990~1993) (1991~1993) (1992~1995)	Carried-over Projects 1. Analysis of Energy Conservation and Rational Use of Energy in the Social and Economic Sectors (1994~1997) (1994~1998) 2. Integrated Master Plan for Air Pollution Control in the Greater Tehran Area New Projects 1. Environmental Effect of Power Plants in North and Northwest Area (1996~1999)	2 Project(s) (1994~1997) (1994~1998) 1 Project(s) (1996~1999)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)		0 Project(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Zabol Agricultural Development Project (1977~1979) 2. Industrial Sanitation Nuclear Medicine (1978~1981) 3. Haraz River Basin Agricultural Development Project (1990~1995)		9 Project(s) 3 Project(s) (1977~1979) (1978~1981) (1990~1995)	Carried-over Projects 1. The YAZD Signalling Training Center New Projects	1 Project(s) (1993~1996) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	195 Person(s) (Economic Infrastructure Mining & Industry Agriculture & Forestry)		96 Person(s) 49.2 % 38 Person(s) 19.5 % 19 Person(s) 9.7 %	4 Person(s) Carried-over New 4 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 2 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)		0 Project(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Islamic Republic of Iran

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply		¥	51.6 million(\$)	0 Case(s)	
Non-project Medical Equipment Supply		¥	37 million(\$)	0 Case(s)	million(\$)
Technical Training Program	General 1,686 Person(s) Economic Infrastructure 529 Person(s) 31.4 % Development Planning - Public Administration 254 Person(s) 15.1 % Agriculture & Forestry 248 Person(s) 14.7 % Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 34 Person(s)			Total Carried over 76 Person(s) New 7 Person(s) Group Training Course 69 Person(s) Individual Training Course 43 Person(s) 23 Person(s) ordinary individual training 3 Person(s) special group training courses 14 Person(s) country-focused group training course 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 3 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 6 Person(s) international organizations 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s)			Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s)	
Second Country Training Program	Individual Training Course 0 Course(s)			New Projects 0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s) Person(s) % Person(s) % Person(s) %			Individual Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s)	
Emigration Services				New Projects 0 Course(s)	
Development Investment & Financial Program	1 Project(s)	¥	300.7 million(\$)	0 Project(s)	million(\$)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)		4 Case(s)		1 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	8 Project(s)	11.03	2 Project(s)	349.20
FY 1991	0 Project(s)	()	0 Project(s)	()
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1992	2 Project(s)	0.96	0 Project(s)	()
	1. Emergency Relief	(0.52)	1.	()
	2. Audio-Visual Educational Equipment to the Ministry of Education	(0.44)	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1993	0 Project(s)	()	1 Project(s)	386.14
	1.	()	1. Godar-E-Landar Hydroelectric Power Project	(386.14)
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1994	0 Project(s)	()	0 Project(s)	()
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1995	0 Project(s)	()	0 Project(s)	()
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()

II 国別事業実施基本計画

II. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(イラン)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(イラン)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

国名	国連番号	案作者	新機区分	要請機関名	要請の概要	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	所属担当部署
イラン	1	イラン危険廃棄物処理場	新機				目標		
							成果		
	06970268								
イラン	2	イラン洪水管理システム	新機				目標		
							成果		
	06970269								
イラン	3	イラン国境周辺地域の 基礎公共衛生プロジェクト の完成	新機				目標		
							成果		
	06970270								

プロ技要請案件検討結果表
(一二次案)

国名	出達番	案件名	新規 区分	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA一二次 打議	コメント	既測計画配属
----	-----	-----	----------	-------	-------	------	---------------	------	--------

イラン	4	イラン電気計測所拡充 (電子・A/Vリレー等 ソフトウェアの新設)	新規			目標			
06970271						成果			

イラン	5	イランアンガリ運搬機 農田圃	新規			目標			
06970272						成果			

イラン	6	イラン作機動物の化行 牧場	新規			目標			
06970273						成果			

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

国名	国連番号	案件名	新機区分	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA一次案評価	コメント	採掘計画年度
----	------	-----	------	-------	-------	------	-----------	------	--------

イラン 7 イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査 新機

06970274 目録 成果

イラン 8 イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査 新機

06970638 目録 成果

イラン 9 イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査 新機

06970639 目録 成果

国名	国連番号	案件名	新機区分	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA一次案評価	コメント	採掘計画年度
イラン	7	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	新機	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査
イラン	8	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	新機	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査
イラン	9	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	新機	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査	イランカナルスト送水層の掘削・集中レーザー調査

終了した際、案件では建設費削減に必要不可欠な技術支援について一定の成果を挙げた。そのほかイラン側は重要課題と位置付けている約2.6万日もの現場業務を遂行し、十分な技術支援の整備・向上及び技術者養成を必要とし、分野での日本の協力を強く要望していること、また、その為には現場業務に必要不可欠な日本の大学卒業程度の技術者を包括的に技術支援することで協力成果を期待し得ること、さらに、終了案件の成果を踏まえ、建設的かつ効果的な協力案件として得る可能性のあることが平成8年11月に実施したプロジェクトにより確認された。従って、本件新規プロジェクトについては前向きに検討したい。

○-111
 目録 カスビ海沿い沿岸地域農産物
 発生量調査センターの完成、強
 化を通じた協作業農産物のレベ
 ルアップ
 成果 技術関係の農産物販路開
 拓、技術員、関係農民のレベル
 アップ

カスビ海沿いの農産物関係はJICAの技術協力としてM/P (84-86年)、F/S (90-93年) を実施し、それに引き続き96年3月まで6年間のプロジェクトが完了した。この間に現場業務及び技術化を含めた近代的な協作業農産物の形成を完了し、十分な成果を上げてきた。これらの協作業農産物の近代化をイラン全上の協作業農産物に波及させ、普及を促すためにはその技術支援が不足している。専門技術者や技術員の養成、並びに関係農民の教育が急務の条件となり、それら目的に即応べく、当センターの関与と内容の充実、強化が求められている。

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

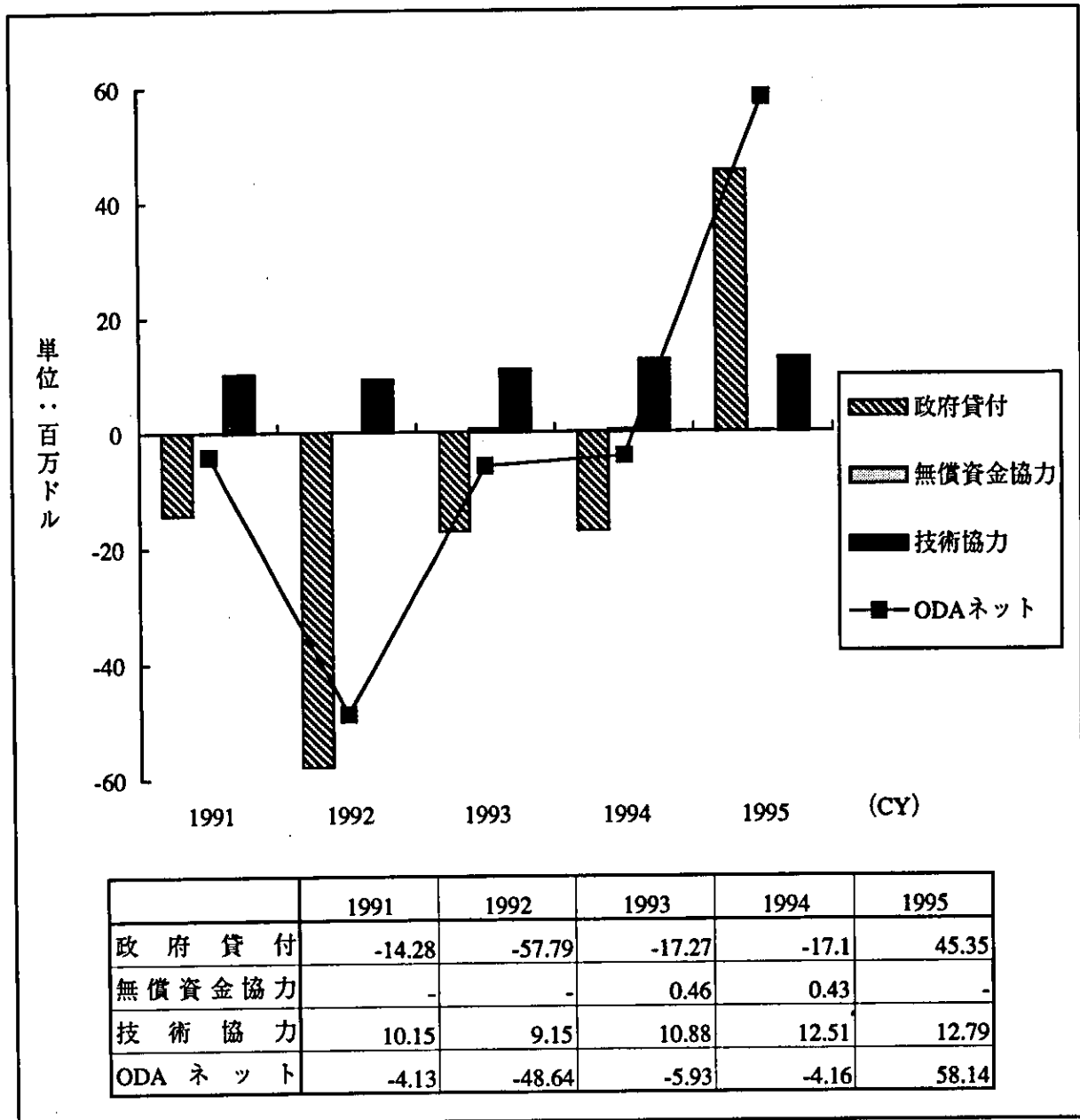
(イ ラ ン)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対イランODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954~1995年度)

国名： イラン

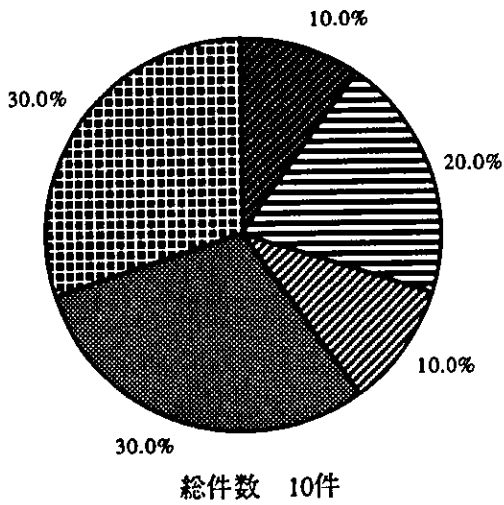
研究員	人数	比率	専門家	人数	比率	協力者	人数	比率	プロ技師	人数	比率	開発調査	件数	比率	単独機材供与	件数	比率	研究協力	件数	比率	ミニプロジェクト	件数	比率	無償資金協力	件数	比率	有償資金協力	件数	比率	開発協力	件数	比率	その他	社会福祉	保健医療	人的資源	商業・観光	エネルギー	鉱工業	農林水産	公共・公益	計画・行政	累計																			
																																											人数	比率																		
研究員	1,686人		専門家	406人		協力者	0人		プロ技師	0人		開発調査	8件		単独機材供与	11件		研究協力	0件		ミニプロジェクト	0件		無償資金協力	10件		有償資金協力	3件		開発協力	2件		その他	18	1.1%	保健医療	118	7.0%	人的資源	75	4.4%	商業・観光	46	2.7%	エネルギー	81	4.8%	鉱工業	242	14.4%	農林水産	285	16.9%	公共・公益	549	32.6%	計画・行政	254	15.1%	累計	1,686人	100%
専門家	406人		協力者	0人		プロ技師	0人		開発調査	10件		単独機材供与	100%		研究協力	0件		ミニプロジェクト	0件		無償資金協力	100%		有償資金協力	100%		開発協力	100%		その他	18	1.1%	社会福祉	74	18.2%	保健医療	28	6.9%	人的資源	31	7.6%	商業・観光	1	0.2%	エネルギー	5	1.2%	鉱工業	38	9.4%	農林水産	78	19.2%	公共・公益	125	30.8%	計画・行政	20	4.9%	累計	406人	100%
協力者	0人		プロ技師	0人		開発調査	0人		単独機材供与	0人		研究協力	0人		ミニプロジェクト	0人		無償資金協力	0人		有償資金協力	0人		開発協力	0人		その他	6	1.5%	社会福祉	0人	0.0%	保健医療	0人	0.0%	人的資源	0人	0.0%	商業・観光	0人	0.0%	エネルギー	0人	0.0%	鉱工業	0人	0.0%	農林水産	0人	0.0%	公共・公益	0人	0.0%	計画・行政	0人	0.0%	累計	0人	0%			
プロ技師	0人		開発調査	0人		単独機材供与	0人		研究協力	0人		ミニプロジェクト	0人		無償資金協力	0人		有償資金協力	0人		開発協力	0人		その他	0人		社会福祉	0人		保健医療	0人		人的資源	0人		商業・観光	0人		エネルギー	0人		鉱工業	0人		農林水産	0人		公共・公益	0人		計画・行政	0人		累計	0人	0%						
開発調査	8件		単独機材供与	11件		研究協力	0件		ミニプロジェクト	0件		無償資金協力	100%		有償資金協力	3件		開発協力	2件		その他	0.0%		社会福祉	0.0%		保健医療	0.0%		人的資源	0.0%		商業・観光	0.0%		エネルギー	0.0%		鉱工業	0.0%		農林水産	0.0%		公共・公益	0.0%		計画・行政	0.0%		累計	100%	100%									
単独機材供与	11件		研究協力	0件		ミニプロジェクト	0件		無償資金協力	100%		有償資金協力	100%		開発協力	100%		その他	0.0%		社会福祉	0.0%		保健医療	0.0%		人的資源	0.0%		商業・観光	0.0%		エネルギー	0.0%		鉱工業	0.0%		農林水産	0.0%		公共・公益	0.0%		計画・行政	0.0%		累計	100%	100%												
研究協力	0件		ミニプロジェクト	0件		無償資金協力	100%		有償資金協力	100%		開発協力	100%		その他	0.0%		社会福祉	0.0%		保健医療	0.0%		人的資源	0.0%		商業・観光	0.0%		エネルギー	0.0%		鉱工業	0.0%		農林水産	0.0%		公共・公益	0.0%		計画・行政	0.0%		累計	0件	0%															
ミニプロジェクト	0件		無償資金協力	100%		有償資金協力	100%		開発協力	100%		その他	0.0%		社会福祉	0.0%		保健医療	0.0%		人的資源	0.0%		商業・観光	0.0%		エネルギー	0.0%		鉱工業	0.0%		農林水産	0.0%		公共・公益	0.0%		計画・行政	0.0%		累計	0件	0%																		
無償資金協力	10件		有償資金協力	3件		開発協力	2件		その他	0.0%		社会福祉	0.0%		保健医療	0.0%		人的資源	0.0%		商業・観光	0.0%		エネルギー	0.0%		鉱工業	0.0%		農林水産	0.0%		公共・公益	0.0%		計画・行政	0.0%		累計	10件	100%																					
有償資金協力	3件		開発協力	2件		その他	0.0%		社会福祉	0.0%		保健医療	0.0%		人的資源	0.0%		商業・観光	0.0%		エネルギー	0.0%		鉱工業	0.0%		農林水産	0.0%		公共・公益	0.0%		計画・行政	0.0%		累計	3件	100%																								
開発協力	2件		その他	0.0%		社会福祉	0.0%		保健医療	0.0%		人的資源	0.0%		商業・観光	0.0%		エネルギー	0.0%		鉱工業	0.0%		農林水産	0.0%		公共・公益	0.0%		計画・行政	0.0%		累計	2件	100%																											
その他	18	1.1%	社会福祉	74	18.2%	保健医療	28	6.9%	人的資源	75	4.4%	商業・観光	46	2.7%	エネルギー	81	4.8%	鉱工業	242	14.4%	農林水産	285	16.9%	公共・公益	549	32.6%	計画・行政	254	15.1%	累計	18	1.1%	保健医療	118	7.0%	人的資源	75	4.4%	商業・観光	46	2.7%	エネルギー	81	4.8%	鉱工業	242	14.4%	農林水産	285	16.9%	公共・公益	549	32.6%	計画・行政	254	15.1%	累計	1,686人	100%			

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

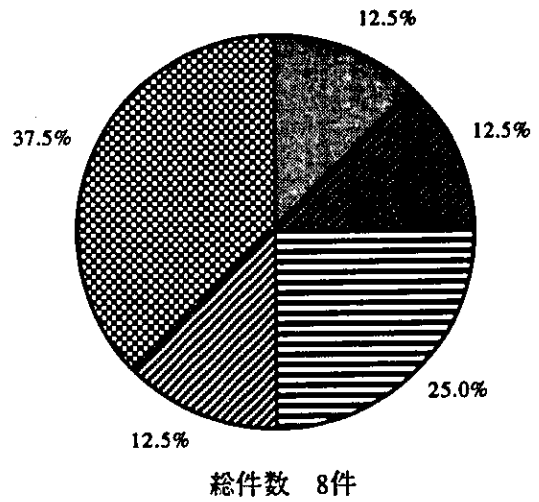
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（イラン）
（1954～95年度）

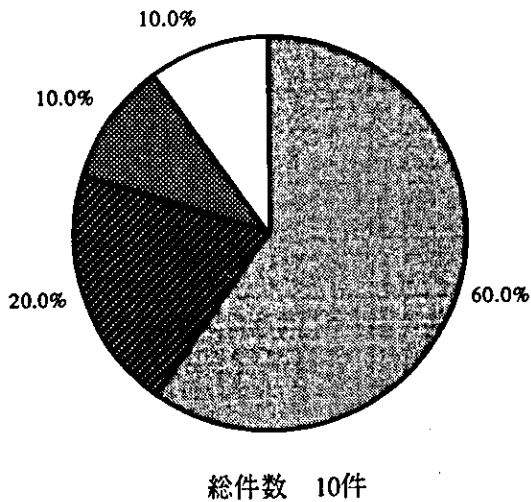
プロジェクト方式
技術協力



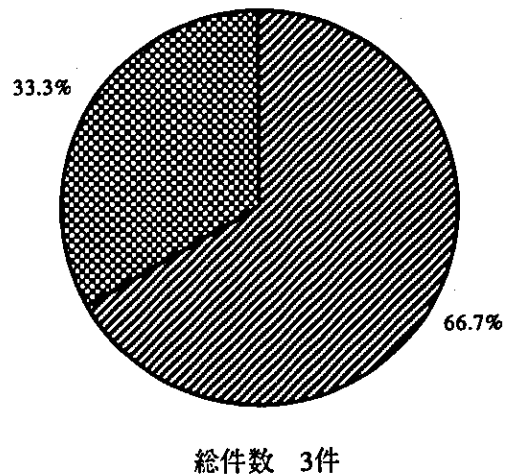
開発調査



無償資金協力



有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- ▨ 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

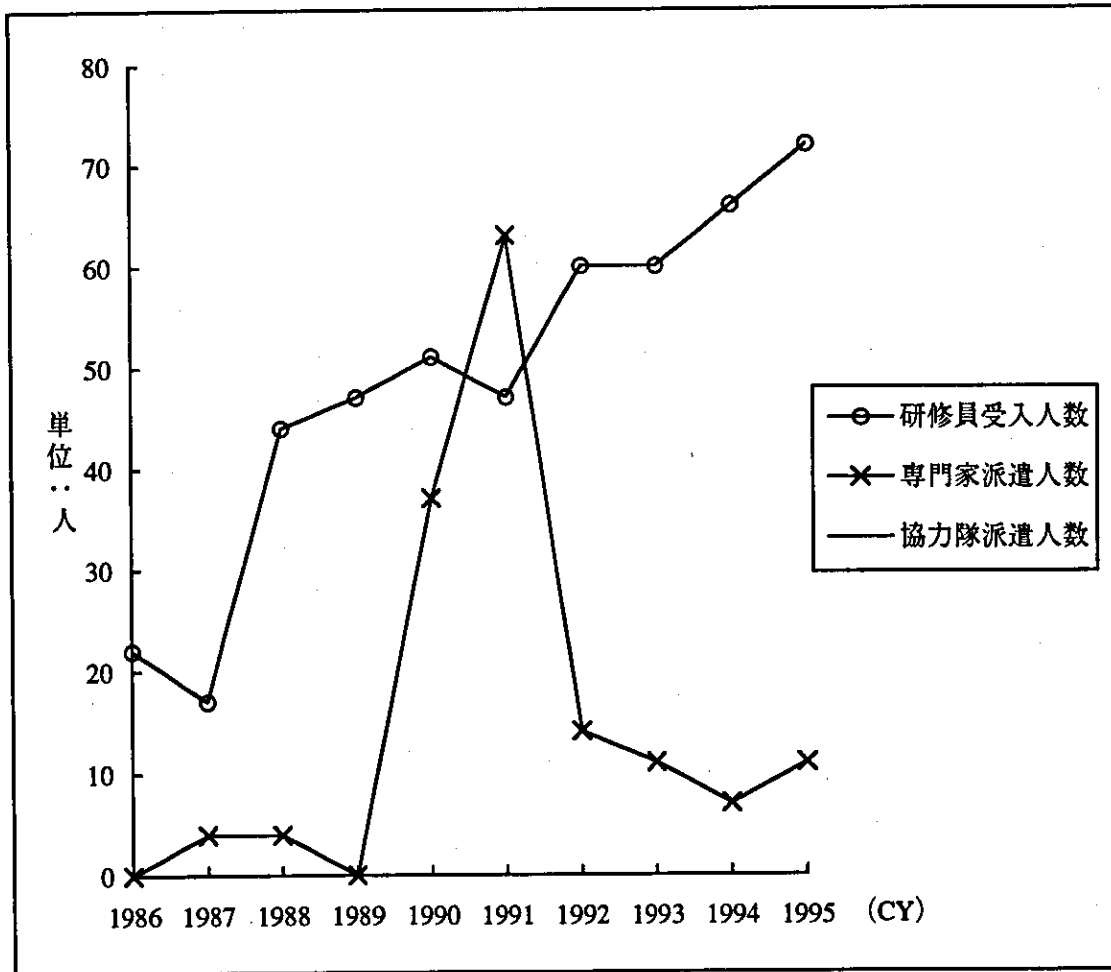
国名： イラン

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	664	96	85	86	54	36	6	21	47	57	48	22	17	44	47	51	47	60	60	66	72	1,686人
専 門 家 人 数	183	20	33	15						4		4	4			37	63	14	11	7	11	406人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数	6		1	1												1			1			10件
開 発 調 査 件 数			1	1						1						1	1	1		2		8件
単 独 機 材 供 与 件 数	9	1								1												11件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数				1	1		1					1		2		2		2				10件
有 償 資 金 協 力 件 数	2																		1			3件
開 発 協 力 件 数	2																					2件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（イラン）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

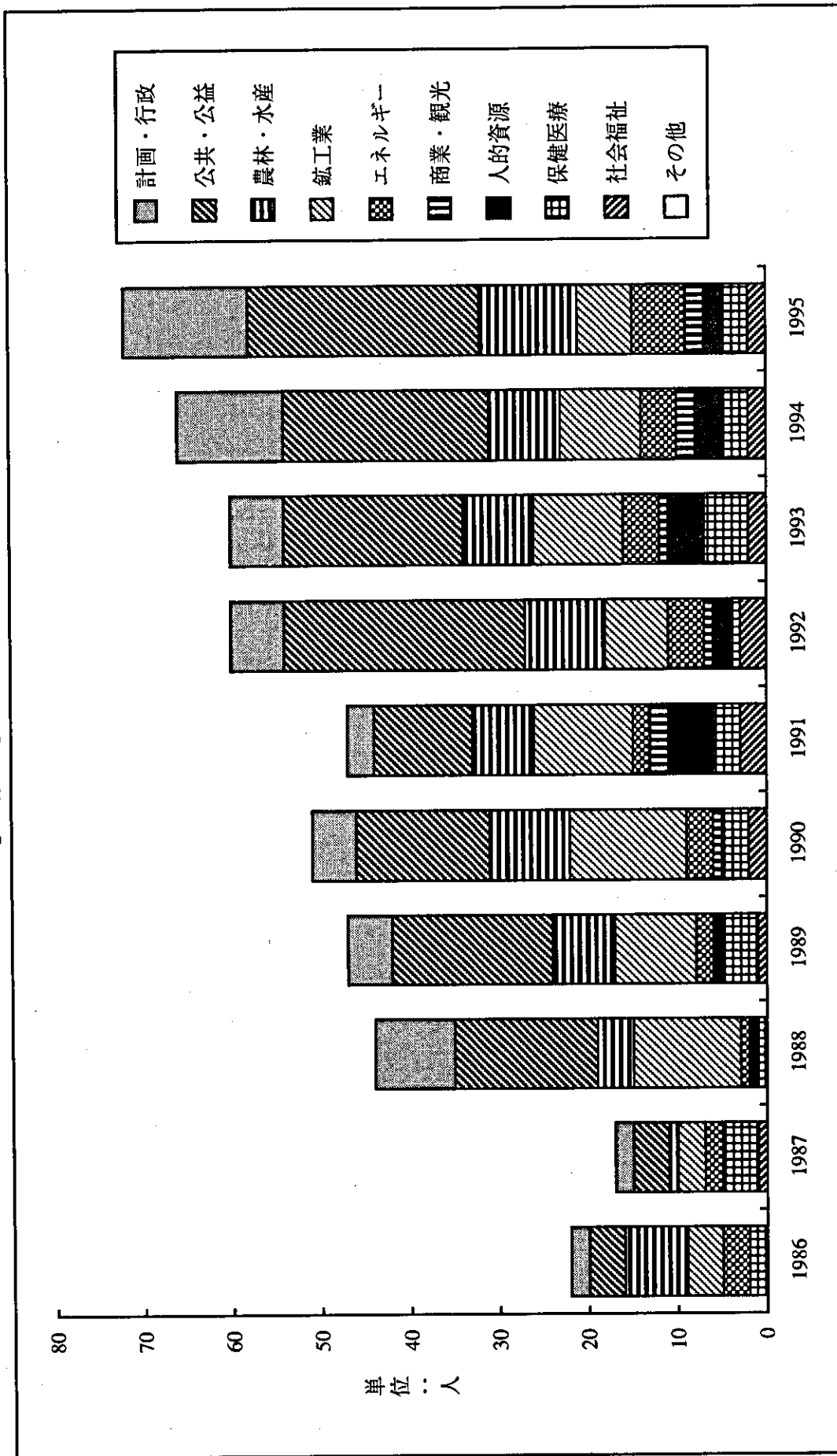
[研修員]

国名： イラン

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
研修員	1983以前	1,095	36	135	18	94	86	158	146	9	7	28	111	42	29	8	55	1	85	1	18		
	1984	57	4	2	1	6	6	6	8	1		3	9	6			1		3	1			
	1985	48		13			3	7	8	2		2	9	2					1				
	1986	22		2		2		2	5	1		1	3	3					2				
	1987	17		2			2	2	1			1	2	2					4	1			
	1988	44		9			4	6	4				4	8	1				1				
	1989	47		5			7	4	4	2		1	7	2					4	1			
	1990	51		5		1	6	1	7	8		1	13	3	1				3	2			
	1991	47		3			5	4	2	6		1	9	2	2			1	4	3	3		
	1992	60		6			9	10	8	9			6	4	1			2	1	3			
	1993	60		6			8	6	6	7	1		3	7	4	1		4	5	2			
	1994	66		12			10	6	7	8			1	8	4	2		3	3	2			
	1995	72		1	13		9	9	8	8	3		1	5	6	2		2	3	2			
	累計	1,686	41	213	20	160	146	223	222	19	7	37	45	197	81	38	8	68	7	118	18	18	
	構成比率	%		2.43	12.63	1.19	9.49	8.66	13.23	13.17	1.13	0.42	2.67	11.68	4.80	2.25	0.47	4.03	0.42	7.00	1.07	1.07	
全世界受入計	人	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916		
全世界受入数に占める比率	%		1.50	1.36	1.05	1.51	2.07	1.96	1.57	0.70	0.28	0.81	1.86	2.35	0.79	1.06	0.32	0.64	0.91	0.77	1.97		

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (イラン)
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

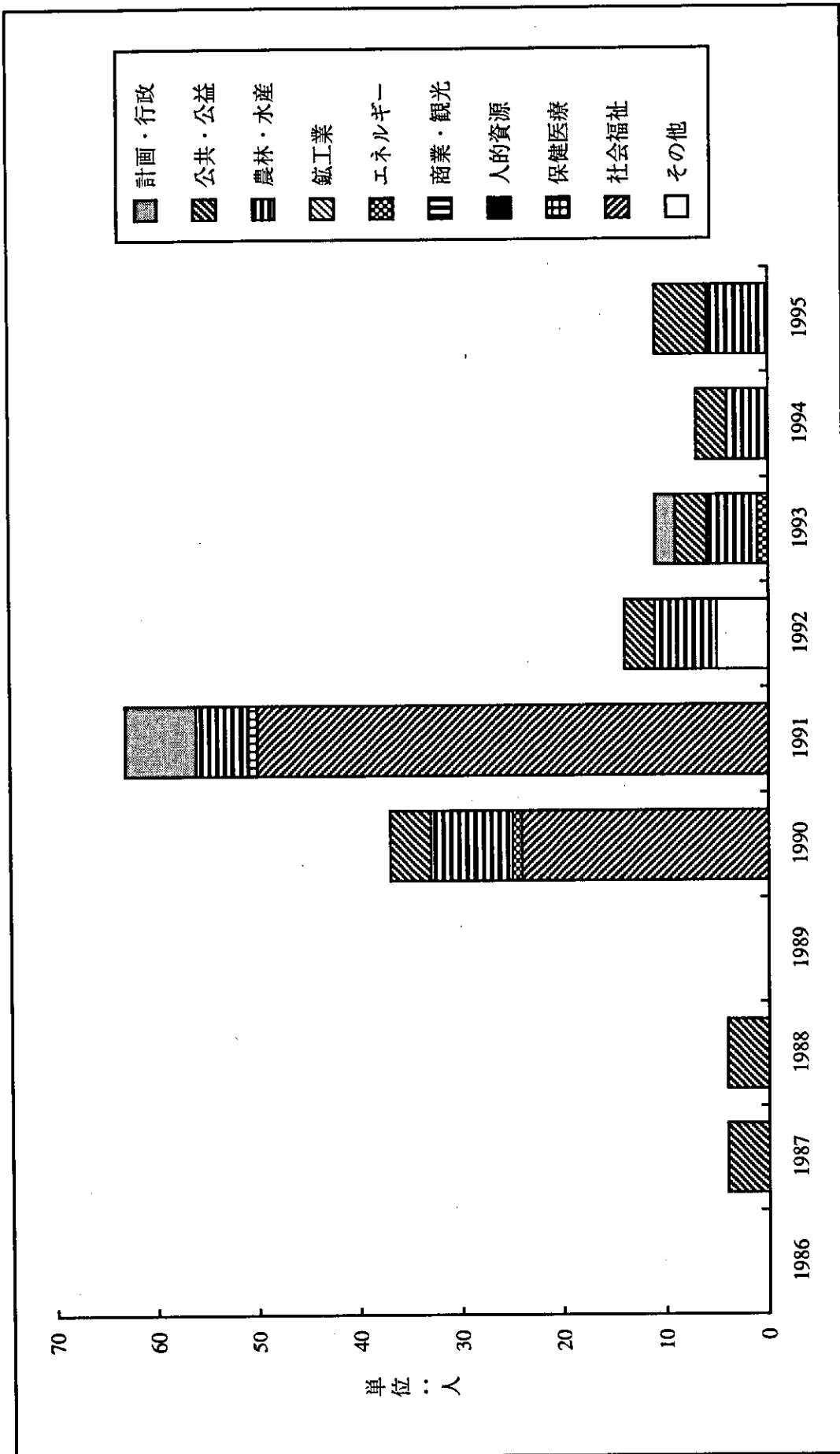
[専門家]

国名： イラン

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				商業・観光				人的資源			保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
専門家	1983以前	251	6	5	11	24	60	35	1	8	3	35	3	1		31		27	1			
	1984	4			4																	
	1985	0																				
	1986	0																				
	1987	4			4																	
	1988	4			4																	
	1989	0																				
	1990	37				4		8						1					24			
	1991	63	1	6				5										1	50			
	1992	14					3	6														
	1993	11		2	3			5							1							
	1994	7			3			4														
	1995	11			3	2		6														
	累計		406	7	13	28	37	60	69	0	1	8	3	35	5	1	0	31	0	28	74	6
	構成比率		100.00	1.72	3.20	6.90	9.11	14.78	17.00	0.00	0.25	1.97	0.74	8.62	1.23	0.25	0.00	7.64	0.00	6.90	18.23	1.48
	全世界派遣数に占める割合	人	43,507	800	1,593	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497
	イラン	%	0.93	0.88	0.82	0.00	0.72	1.41	2.68	1.09	0.06	0.42	0.23	1.16	0.76	0.26	0.00	0.81	0.00	0.32	10.00	1.21

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (イラン)
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： イラン

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： イラン

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(イラン)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

区分	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件期間	R/D等費各日	調査団派遣	C/P研修	器材供与費	調査機関
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	開発調査	総合開発事業調査	1957.08.00 開発7ヵ年計画にもとづく日本の対イラン技術協力の可能性検討のための全般的調査。 1957.09.00		0000.00.00	1回計2名経費 1,544千円		0千円	内務省
計画・行政	開発調査	カスピ海沿岸総合開発計画調査	1958.00.00 カスピ海沿岸 (クノーメヌ地域、セフィード河地域、マゼンダラ地域西部、東部ゴルガン地域) の総合開発 1958.00.00 発計画調査。		0000.00.00	1回計3名経費 4,964千円		0千円	内務省
計画・行政	開発調査	中東産油国における砂漠地帯開発に関する調査研究	1974.10.25 中東地域の経済社会開発について、その開発計画の内容などを分析し、日本の経済技術協力の今後の在り方、とりわけ砂漠地帯開発の面における技術協力の可能性について調査研究を行なった。 1975.01.24		0000.00.00	経費 1,015千円		0千円	内務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1983.04.22 1979年のイラン革命により中断した同国に対する技術協力再開にかかる協議行合せ。 1983.05.06		0000.00.00	2回計5名経費 5,017千円		0千円	内務省
計画・行政	開発調査	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画	1994.00.00 同国の大テヘラン圏を対象に大気汚染に関する総合的な対策計画を策定する。1994年度は調査実施の準備調査を実施し、中間報告書、中間報告書を取りまとめた。 1995.00.00 諸準備詳細をまとめ、イラン側と合意を得た。95年度は、進捗報告書、中間報告書を取りまとめた。		0000.00.00			0千円	テヘラン市
計画・行政	単独器材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

図名： 47	協力形態	案件名	協力開始年度 協力継続終了年度	案件概要	R/D費 R/D費 R/D費	調査費 調査費 調査費	C/P費	機材費 機材費 機材費	2ページ
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	コンサル	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	電気通信研究センター	1969.06.15 1976.12.18	イラン政府の要請に基づき、同国が推進している電気通信技術の研究開発に協力をなうため、本センタ-設置にかかわる協定を1971年3月に締結した。このセンターの役割は、(1)イラン国に運した機 器、方式の活用化研究、(2)同国内の現業機関への技術的寄与、(3)国際機関ならびに他機関への技術的 協力等である。	1970.03.29 計23名経費 計348,325千円	1970～76年計 18名 270,850千円		郵政・電気通信省	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	ヤズド信号訓練セン ター	1993.12.01 1996.11.30	イラン中央内陸部の鉄道交通の要衝ヤズドにおける信号要員の育成にかかる鉄道の安全性と効率性の向 上を目的とする。	1993.12.01 計11名 173,994千円	1994～95年計5 名		イラン国有鉄道	
公共・公益事業	開発調査	田地住宅および国防省 官舎建設計画調査	1983.11.00 1988.12.00	田地住宅およびその周辺の建築事情の調査。	0000.00.00 4,964千円			0千円	
公共・公益事業	開発調査	橋梁設計計画調査	1961.06.00 1961.08.00	第2次7ヵ年計画にもとづく全長2kmの組立式道路橋梁標準橋の設計およびアフアワーズ市のカールン河 に架設する500mの第2橋梁建設計画のための調査。	0000.00.00 2,578千円			0千円	

図名: 477	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D等番号	調査回数	専門調査費	C/P研修	協力相手費	3ページ
公共・公益事業	開発調査	電気通信網開発調査	1962.07.10 1962.12.23		0000.00.00	1回計7名経費 9,810千円	0千円		0千円	郵政・電気通信省
公共・公益事業	開発調査	イラン国鉄近代化計画 調査	1974.02.28 1974.03.23	イラン政府の要請に基づき、同国の鉄道近代化計画を策定するため、イラン政府と外国コンサルタントとの契約その他の業務範囲を策定するための調査を実施した。	0000.00.00	1回計6名経費 7,552千円	0千円		0千円	道路・交通省
公共・公益事業	開発調査	高速鉄道計画調査	1975.05.18 1975.06.28	テヘラン〜マシヤツド間 (1,000km) に計画した高速鉄道建設計画にかかる調査。	0000.00.00	2回計22名経費 30,202千円	0千円		0千円	道路・交通省
公共・公益事業	開発調査	テヘラン市都市交通施設計画調査	1969.08.22 1970.06.25	テヘラン市の交通難解決のための交通体系整備マスタープランをたてるための調査。	0000.00.00	2回計15名経費 17,835千円	0千円		0千円	道路・交通省
公共・公益事業	開発調査	テヘラン都市交通 (I) ングロード) 計画	1978.09.30 1979.06.24	テヘランにおいても高速人口増加、自動車台数の増加があり、道路の増強がひどくなっている。テヘラン市は自動車交通依存型の都市であるが、特にその中心部においては交通調整の遅れもからんで多くの交通渋滞を生ぜしめている。	0000.00.00	2回計11名経費 11,743千円	0千円		0千円	道路・交通省
公共・公益事業	開発調査	テヘラン都市交通排水計画	1983.12.01 1983.12.11	都市交通、特に地下鉄、モノレール等の開発に際し、優先度の高いセクター (都市交通) について、短期開発計画を作成、提案するもの。	0000.00.00	1回計7名経費 9,010千円	0千円		0千円	道路・交通省
公共・公益事業	開発調査	テヘラン都市交通計画 調査	1985.02.20 1985.03.03	テヘランの都市交通政策を審判するため、2010年を目標年次として、イラン種の地下鉄計画を十分考査し、バス、タクシーなどの公共交通および交通規制等の都市交通計画 (M/P) を策定するための調査。	0000.00.00	1回計5名経費 7,412千円	0千円		0千円	道路・交通省

区分	協力形態	案件名	協力期間 開始年度 終了年度	案件概要	R/D準備金	調査年度	専門監査費	C/P研修	機材供与費	備考
公共・公益事業	調査	テヘラン新国際空港 備計画	1989.00.00	イラン革命により中断されていたテヘラン新国際空港の整備につき、原計画の見直しを行ない、緊急監	0000.00.00		0千円			道路・交通省 [運輸省]
			1989.00.00	備計画のフィージビリティ調査を行なうものであり、1989年度は事前調査を実施した。						
公共・公益事業	調査	総合港湾整備計画調査	1992.00.00	イランの全国主要港湾を対象として、全国港湾開発戦略を策定し、さらに選定された港湾を対象として	0000.00.00		0千円			道路・運輸省 港務庁
			1995.00.00	M/Pの修正、短期整備計画にかかわるF/Sを実施するものであり、1992年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。93年度は中間報告書(1)まで作成した。94年度は最終報告書(案)を作成した。95年度は、最終報告書を作成し、提出した。						
公共・公益事業	単独機材供与	ブノホルド探査計世	1970.00.00		0000.00.00		2,627千円			道路・交通省 (イラン 国有鉄道)
			1970.00.00							
公共・公益事業	単独機材供与	都市計画関係防衛機材	1975.00.00		0000.00.00		272千円			住宅・都市開発省
			1975.00.00							
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00		0000.00.00		0千円			
			0000.00.00							
公共・公益事業	シナワ/メ	なし	0000.00.00		0000.00.00		0千円			
			0000.00.00							
公共・公益事業	調査協力	なし	0000.00.00		0000.00.00		0千円			
			0000.00.00							

分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	開始年度	調査回数	C/P 研修	研修費用	調査機関
農林水産	プロジェクト方式技術協力	ザボール地区農業開発	1972.12.05	ヘルマンド河の用水を利用したシスタン地域25万haの農業開発のためのパイロットチーム設立につ	1978.03.13	5 回計25名研修		0 千円	農業省
			1976.03.11	き技術協力を要請してきた。我が国はこれに即応調査団を派遣し、シスタン地域農業開発を進めるため	11,481 千円				
農林水産	プロジェクト方式技術協力	カスピ海沿岸地域農業	1990.04.01	新5ヶ年計画の中で、カスピ海沿岸地域の農業開発を重視しており、耕作について協力要請がなされ	1990.03.10	計34名	1990-95年計	499,330 千円	農業省
			1993.03.31	た。我が国ではマゼンダラン州10万haを対象としたマスタープランを作成したが、技術者養成等を目	25名				
農林水産	開発調査	タレガン灌漑計画調査	1981.06.00	タレガン灌漑計画調査	0000.00.00	2 回計15名研修		0 千円	農業省
			1983.01.25	案、および国際金融機関に対する融資要請ができる程度の予算設計書の作成。	11,388 千円				
農林水産	開発調査	カスピ海沿岸地域農業	1984.02.16	カスピ海沿岸地域の稲作(水稲)を主体とする農地および周辺可耕農地を対象として農業生産	0000.00.00	1 回計4名研修		0 千円	農業省
			1984.03.02	性の向上、農家所得の向上、農業所得の振興等を図ることを目的としたマスタープラン調査を行なう。	6,019 千円				
農林水産	開発調査	カスピ海沿岸地域農業	1984.07.05	カスピ海沿岸地域農業	0000.00.00	6 回計33名研修		0 千円	農業省
			1984.00.00	開発計画	260,180 千円				
農林水産	開発調査	ハラース川流域農業開	1990.00.00	ハラース川流域のハラース川流域約10万5,000haを対象として、水田の基盤整備による米の増産を主目的	0000.00.00			0 千円	農業省
			1993.00.00	とする農業開発計画を策定するもの。1990年度は事前調査、S/Wを概略、基礎資料の収集を行なっ					
農林水産	単独機材供与	機材用機材	1984.00.00	機材用機材	0000.00.00			4,931 千円	農業省
			1984.00.00	機材用機材					

図名：(伊)	分野	協力形態	案件名	協力機関 協力機関名	案件種類	A/P担当者名	調査年度	C/P時期	機材供与費
農林水産	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
農林水産	技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
農林水産	調査協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
農工業	調査		中小規模工業経済協力調査	1978.06.19 1987.09.11		0000.00.00	1回計5名経費 1,865千円		0千円 経済・大蔵省
農工業	調査		石油化学工業製品計画調査	1978.06.16 1978.06.23	エチレンプラントが完成した後の二次加工工場計画が確定されつつあり、同製品の国内産船調査および下流産業育成策についての協力をわが国に要請してきた。1977年度の事前調査を行ない、78年度は石油化学製品の市場分析を最終予測、プラスチック合成ゴム成形加工の振興のためのマスタープラン作成を内容とする調査を実施した。	0000.00.00	3回計15名経費 66,797千円	0千円 工業省	
農工業	調査		輸出原油所建設計画調査	1978.06.23	現在原油のまま輸出されているイラン原油をイラン本土のポンプステーションから13000バレル地区へパイプライン輸送し、そこで精製処理を行なって全量輸出することを目的として、製油所を建設する計画。第2回現地調査を予定していたが、イラン国内事情により、手続が行なえなかった。	0000.00.00	1回計1名経費 128,509千円	0千円 重工業省	

区分	科目名	科目番号	科目説明	1/0得意科目	関係科目	専門科目	C/P関係	借付科目	借付科目
概工費	調査費	電力調査費 電力調査費	電力調査費 電力調査費	0000.00.00				0千円	計画予算計
概工費	単価提供費	単価提供費	単価提供費	0000.00.00				2,668千円	経済・大蔵省
概工費	単価提供費	調査費 調査費	調査費 調査費	0000.00.00				1,939千円	経済・大蔵省
概工費	研究費	なし	なし	0000.00.00				0千円	
概工費	シフト外	なし	なし	0000.00.00				0千円	
概工費	研究費	なし	なし	0000.00.00				0千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00				0千円	

区分	電力形態	案件名	電力利用種別	電力利用種目	案件種別	利用年度	開始年度	終了年度	科目別残高	C/P別修	機材費等費	備註
エネルギー	開発調査	電力事業開発基礎調査	電力利用種目	1972.02.04	電力長期計画を策定するため1.電気事業の発展、2.経済技術上の問題点、3.電力長期計画、4.電力開発	0000.00.00	1	0000.00.00	7,781千円		0千円	エネルギー省
エネルギー	開発調査	エネルギー計画調査	電力利用種目	1991.00.00	2001年および2011年を目標年とするイラン国内の総合エネルギー開発利用計画を策定する。さらに	0000.00.00		0000.00.00			0千円	計画予算庁
エネルギー	開発調査	エネルギー計画調査	電力利用種目	1993.00.00	2021年を目標とした総合エネルギービジョンを検討する。また、これらの調査を通じてイランのエネルギー計画策定能力の向上を図るための技術移転を行う。1992年度はプロジェクト1にまで							
エネルギー	開発調査	エネルギー計画調査	電力利用種目	1994.00.00	工業およびエネルギー転換・処理部門におけるミクロレベルでのエネルギー使用の分析を行うことに	0000.00.00		0000.00.00			0千円	計画予算庁
エネルギー	開発調査	エネルギー計画調査	電力利用種目	1995.00.00	より、省エネルギーの可能性の評価およびエネルギー管理改善のための適切な手法の確立に必要な科学的知見を提示する。1994年度は事前調査を行なった。95年度は、第2次現場調査でも実施しプロジェクト1にまで							
エネルギー	単独機材供与			0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	研究協力			0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	研究協力			0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発協力			0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発協力			0000.00.00		0000.00.00		0000.00.00			0千円	

図名: 17	協力形態	業名	協力開始 協力終了	案件種別	R/D専任者日	調査日数	C/P研修	機材費	9ページ
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	小浜工業技術訓練センター	1960.09.00 1963.09.00	本センターは機械およびプラスチック部門における職工、技術者の実務的、理論的訓練を実施すること もに、イランでの実地可能な工業技術の改良のための研究、実務を行なうもので、訓練期間は1年を1 期とし、小学校卒業または、これと同等以上の学力を有するものを対象としている。	1960.09.12	2回計6名経費	計16名経費	85,812千円	労働・社会問題省

協力形態	協賛名	協賛内容	協賛開始日	協賛回数	専門講座	C/P研修	協賛料	要項
人的資源	プロジェクト方式技術協力 カレッジ職業訓練センター	1960年に開始された小規模工業技術訓練センターの設置に関する協定に基づく協力は、65年に終了し、73年に電子、電子、建設機械整備の3部門増設計画について改めて協力を要請があった。日本側は同年10月に茨城工業団地を派遣し、合意議事録をまとめ、新たな協力が再開された。 (協賛料48千円)	1973.10.23	3回計11名	経費78,791千円	1975-77年度	72,400千円	労働・社会問題省
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00				0千円	
人的資源	単独協賛	資金装置	1968.00.00 1968.00.00				5,595千円	文化・高等教育省 (工業教員養成大学)
人的資源	単独協賛	メッキ技術研究用機材	1971.00.00 1971.00.00				3,425千円	文化・高等教育省 (工業教員養成大学)
人的資源	単独協賛	金属材料測定機材	1971.00.00 1971.00.00				3,824千円	文化・高等教育省 (ラウンド工業専門学校)
人的資源	単独協賛	設備材料	1973.00.00 1973.00.00				9,497千円	文化・高等教育省 (1974-75年度)
人的資源	単独協賛	設備材料	1974.00.00 1974.00.00				4,381千円	文化・高等教育省

種名：(イ)	分類	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種別	入/出金種別	調査団派遣	C/P別給	機材供与費	11ページ
人的資源	単独機材供与		衛生工学機材	1976.00.00 1976.00.00		0000.00.00			4,077千円	文化・高等教育省 (797 +4大学)
人的資源	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
人的資源	プロジェクト		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
人的資源	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力		ポリオ対策	1967.00.00 衛生状態の悪い国(アフガニスタン、コロンビア等)へ、ポリオワクチンを供与すべく、専門家を送 1968.00.00 した。また生ポリオワクチン25万人分を供与し、本プロジェクトは1968年度に協力終了した。		1967.07.29 1回計4名経費 計4名 3,320千円			22,430千円	保健省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力		テヘラン大学公衆衛生 学部	1967.00.00 産業衛生講座の開設に協力するための産業衛生、産業保健等の専門家を送るとともに必要機材を供与 1969.00.00 した。また同学の教育病院であるフィロウズガム病院の内視鏡部門を強化するための内視鏡等を供与し た。		1967.07.29 1回計3名経費 計8名 2,284千円			21,410千円	文化・高等教育省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力		テヘラン大学医学部 内視鏡科	1971.00.00 テヘラン大学医学部の尿管血尿基部門および泌尿器部門の二部門に対し、研究指導を実施するもの。 1974.00.00 (機材供与費の内視鏡機材 2,155千円)		1971.01.06 1回計3名経費 計14名経費 13,002千円			76,161千円	文化・高等教育省

種名: 47	分類	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件概要	R/D年度名B	調査年度	専門調査員	C/P研修	研修員名
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	産業衛生・核医学	1974.04.01 1982.03.31	テヘラン大学公衆衛生学部に対し、以下の協力をを行うもの。1.労働環境条件に起因する職業性障害の発生源調査研究。重要な職業性障害の発生源の調査。2.雇用統計性同位元素プルトニウム239の放射線防護への協力。	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	1回計3名経費 計3名経費 4,471千円	1978～80年度 計5名	0千円	文化・高等教育
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	単独提供状号	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	コアラ/カ)	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円

種名: 47/	協力形態	協力形態 協力期間開始 協力期間終了	案件名	協力期間 協力期間開始 協力期間終了	U/C等番号	調査団派遣	専門派遣	C/F研修	機材供与費
社会福祉 開発調査	なし	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
社会福祉 単独機材供与	なし	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
社会福祉 研究協力	なし	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
社会福祉 シブダク	なし	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
社会福祉 開発協力	なし	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
その他 プロジェクト方式技術協力	なし	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
その他 開発調査	なし	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円

国名：(1) 分野	協力形態	案件名	協力形態等 協力国コード	案件種別	0/1/2/3/4/5/6	国連国別コード	専門国別コード	C/P/その他	協賛体名	数量
その他	単独機材貸与	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
その他	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円

種別	種別名	提供年度	提供期間	提供額	備考
分類	協力形態	提供年度	E/A締結日 / A締結日	提供額	
計画・行政	無償資金協力	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	1965年度	1965.07.04 1968.07.10	6,120.0百万円	郵政・電気通信省
農林水産	無償資金協力	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	有償資金協力	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	1975年度	1976.03.16 1976.08.27	28,800.0百万円	重工業省
エネルギー	無償資金協力	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	1993年度	1993.05.29 1993.06.02	38,614.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日	U/A開始日	供与費	備考
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	教育省視察センター に対する視察費機材	1986年度		1986.11.18	0000.00.00	49.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	教育省芸術研究センター 制作教室に対する教育 機材	1988年度		1989.06.30	0000.00.00	46.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	教育省教育技術セン ターに対する視察費機 材	1992年度		1989.06.30	0000.00.00	44.0百万円	
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	災害援助(地震被害)	1978年度		0000.00.00	0000.00.00	100.0百万円	
その他	無償資金協力	災害援助(洪水被害)	1979年度		0000.00.00	0000.00.00	80.0百万円	

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	累計償還	備考
その他	無償資金協力	災害援助(地震被害)	1981年度		0000.00.00 0000.00.00	88.0百万円		
その他	無償資金協力	災害援助(暴乱匪徒民 支援)	1988年度		0000.00.00 0000.00.00	400.0百万円		
その他	無償資金協力	災害援助(地震被害)	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	136.0百万円		
その他	無償資金協力	災害援助(地震匪徒民 救済)	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	204.0百万円		
その他	無償資金協力	災害援助(洪水被害)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	52.0百万円		
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (イラン)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(イラン)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(イラン)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(イラン)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は時期 供与	チームの構成	携行又は 供与機材
1990年度	地震	1990年6月21日	死者 被災者 家屋全半壊 約22万6千戸	①被災者に対する捜索・救出活動 ②負傷者に対する医療活動 ③被災状況の把握 ④援助物資の供与 ⑤被災国側状況調査	一次チーム 6月22日～7月2日 (団長、業務調整員、 救助チーム) 6月22日～7月5日 (医療チーム)	団長 業務調整員 救助チーム (救助隊員12名) 医療チーム (医師 看護師 調整員)	医薬品、医療資 材、テント、プ ラ スチックシー ト、簡易水槽、毛 布、浄水器、粉 ルック、発電機、コ ードリール、救急 セット
	湾岸戦争勃 発に伴う避 難民の流入	1991年2月	避難民流入数 約28,076人(1/17～3/6) (約67%はイラク人)		二次チーム 6月28日～7月5日 (業務調整員)	業務調整員 1名	
	クルド人を 主とするイ ラク避難民 流入	1991年4月～	避難民流入数 約100万人	①負傷者に対する医 療活動 ②医療事情調査 ③医薬品など供与	物資供与 1991年2月		毛布、発電機、コ ードリール、石 油 コン
1994年度					一次チーム 4月12日～25日	医療チーム (団長 医師 看護師 看護師 業務調整員 2名) (JICA 1名)	医薬品、医療資 材、毛布テント、ス 簡易水槽、プラ スティックシー ト、粉 ミルク

イラン No.2

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1994年度	クルド人を 主とするイ ラク避難民 流入	1991年4月～	避難民流入数 約 100万人	①負傷者に対する医 療活動 ②医療事情調査 ③医薬品など供与	二次チーム 4月18日～5月8日	医療チーム 〔医師 12名 看護師 3名 業務調整員 6名 業務調整員 3名 (JICA 1名)〕	医薬品、医療資材
					三次チーム 5月2日～22日	医療チーム 〔医師 12名 看護師 3名 業務調整員 6名 業務調整員 3名 (JICA 1名)〕	医薬品、医療資材
					四次チーム (先発) 5月16日～6月5日 (後発) 5月20日～6月5日	医療チーム 〔医師 11名 看護師 3名 業務調整員 6名 業務調整員 2名 (JICA 1名)〕	医薬品
					五次チーム (先発) 5月30日～6月19日 (後発) 6月6日～6月19日	医療チーム 〔医師 9名 看護師 3名 業務調整員 3名 業務調整員 3名 (JICA 2名)〕	医薬品
1993年度	洪水	1993年2月	死者 約600人 行方不明者 約1,000人 被災者 約120万人 家屋損壊 約6万5千戸		物資供与 1993年3月		グロブテント、 ファブリーテッ ト、プラスチック シート、毛布、 簡易水槽

7. 移住実績

移 住 実 績
(イラン)

1995年度まで実績なし

イ ラ ク

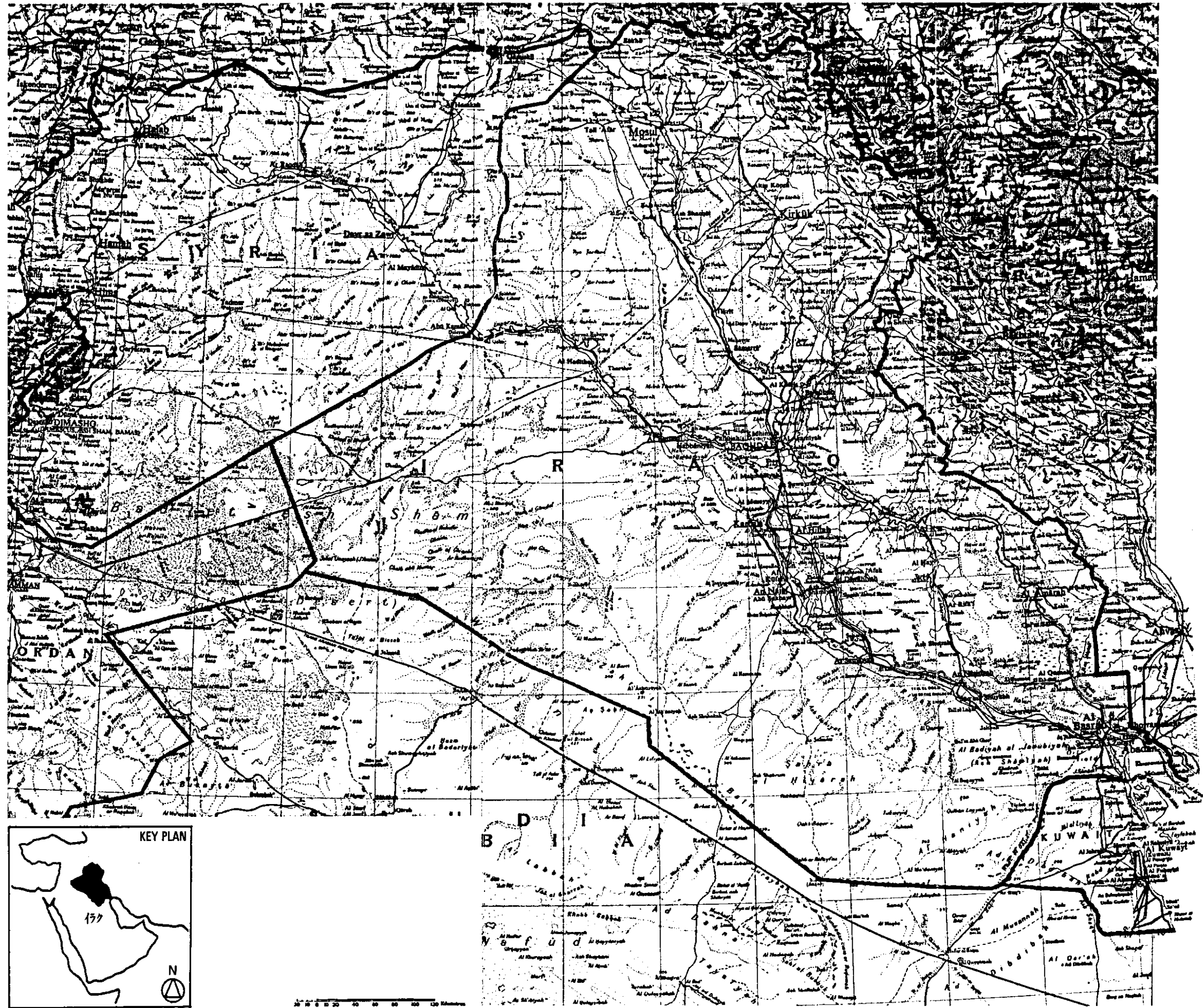
イ

ラ

ク

Iraq

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.



国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次

(イ ラ ク)

基本情報

国別概況	IRQ 0001	
イラク概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	IRQ 1001	
II. 政治、経済、社会概況	IRQ 2001	
1. 内政	IRQ 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	IRQ 2007	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	IRQ 2016	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	IRQ 2033	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

⑤※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	IRQ 3001
1. 国家開発計画の概要	IRQ 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	IRQ 3003
2-1. エネルギー供給源の多角化	
2-2. 第3の川プロジェクト	
2-3. 湾岸戦争後の復興	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	IRQ 4001
1. 概説	IRQ 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	IRQ 4006
2-1. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-2. 世界食糧計画 (WFP)	
2-3. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-5. 国連開発計画 (UNDP)	
3. 主要先進国の動向	IRQ 4009
3-1. 米国	
3-2. オランダ	
3-3. スウェーデン	
3-4. 英国	
3-5. ドイツ	
4. NGOの動向	IRQ 4012
Ⅴ. 我が国の援助動向	IRQ 5001
1. 概説	IRQ 5001
2. 国別援助研究の概要	IRQ 5002
3. プロ確認(年次協議)調査の概要	IRQ 5003
4. プロ形成調査の概要	IRQ 5004
5. 評価調査の概要・留意点	IRQ 5005
Ⅵ. その他	IRQ 6001
1. 国家行政組織図	IRQ 6001
2. 援助受入体制	IRQ 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	IRQ 6004
4. 帰国研修員同窓会	IRQ 6007
5. 我が国との要人往来	IRQ 6008
6. JICA要人との面談記録	IRQ 6009
7. 我が国との協定等	IRQ 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	IRQ 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	IRQ 8001
III. 要請案件	IRQ 9001
IV. 当年度計画	IRQ10001
V. 実績	IRQ11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	IRQ11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	IRQ11012
3. 第三国研修実施実績	IRQ11025
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	IRQ11026
5. 青年招へい国別受入実績	IRQ11027
6. 国際緊急援助隊派遣実績	IRQ11028
7. 移住実績	IRQ11029

更新箇所一覧表 (イ ラ ク)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1 : イラク概況

① 正式国名	(和文) イラク共和国 (英文) Republic of Iraq
② 独立年月日 旧宗主国	1932年10月3日 英国 (委任統治)
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	サダム・フセイン (Saddam Hussain) 大統領 (1979年7月就任)
⑤ 位置・面積	北緯29度5分~37度22分 東経38度45分~48度48分 438.32千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	バグダッド
⑦ 総 人 口	20,097千人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	アラブ人、クルド人、ベルシャ人、トルコ人など
⑨ 公 用 語	アラビア語
⑩ 宗 教	イスラム教徒 (シーア派、スンニ派)、その他キリスト教、ユダヤ教など
⑪ 暦	<日本との時差> -6時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 1月6日 国軍記念日 * 1月30日 断食明け大祭 2月8日 ラマダン革命記念日 * 4月8日 犠牲祭 * 4月28日 イスラム新年 * 5月7日 アシュラ * 7月7日 マホメッド誕生日 7月14日 1958年共和制革命記念日 * 11月17日 マホメッド昇天日 (*日が変わる可能性のある祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

イラクはアラビア半島の北東部に位置し、西をシリア、ジョルダン、北をトルコ、東をイラン、さらに南をサウディ・アラビア、クウェイトに接している。国土の面積は43万8,300平方キロメートル(世銀資料、1997)で、北緯29度5分～37度22分、東経38度45分～48度48分に位置する。

北部及び北東部は最高3,700メートルの標高に達するクルディスタン山岳地帯で、この地域では山の斜面を利用した農業が行われる一方、高地では牧畜が営まれる。西部から南部にかけてのシリア、ジョルダン、サウディ・アラビアと国境を接する地帯は、国土の約半分を占める瓦礫の混ざった広大な砂漠で、ベドウィンのラクダ、羊、ヤギの遊牧地となっている。

南東部のメソポタミア平原は、イランのザグロス山脈と、シリア、サウディ・アラビア台地との間にある沖積平野で、この平野をチグリス、ユーフラテス両河が北西から南東にむけて貫流し、南東地域のクルナ付近(バスラの北方)で合流した後、アラビア湾に注いでいる。首都バグダッドをはじめ、バスラ、モスール等の主要都市はほとんどこの流域にある。

(参考文献)

World Development Report 1997 1997 The World Bank

(2) 気候

イラクの気候は一般に亜熱帯性気候であるが、北部の山岳地方と中南部の平野地方とでは気候の上で著しい相違がある。北部では一般に寒冷で雨量が多いが、中南部では乾燥し、夏季が著しく長い。中南部では地中海から送られてくる湿気がシリア、レバノンの山脈に吸収されてしまう上、砂漠から熱風が吹き寄せるので乾燥が激しく、5～10月はほとんど1滴の雨もない。また、気温も極めて高い。12～3月は、移動性低気圧の影響で雨(北部では雪)が降り、地域によっては夜間氷点下にまで下がることもある。

南部は高温多湿であり、アラビア湾岸から120キロメートル離れたバスラでは、9月頃になると海上から湿気を含んだ風が吹き込んでくるので蒸し暑く、夏の最高気温は50度以上に上がることもある(以上数値は東京書籍資料、1991)。

一般にイラクの降雨量は非常に少なく、平野部では年平均150ミリメートル、北部山岳地方では200ミリメートル以上であるが、砂漠地方ではほとんど雨が降らない。降雨は冬期に多く、1～4月が降雨期にあたる。雨量は普通3月が最も多く30ミリメートル程度である。夏期の4～11月はほとんど降雨をみない(数値は東京書籍資料、1991)。ただし、北東部のアッシリアは例外で年間400～600ミリメートル(Europa Publications 資料、1994)の降水があり、灌漑なしで農業が可能である。

(参考文献)

『世界各国要覧 6訂版』 1991 東京書籍

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

(3) 人口

1995年の総人口は 20,097,000 人（世銀資料、1997）である。主要都市の人口は88年で、バグダッド 5,348,117人、ニネベ 1,467,526人、バスラ 1,435,860人、スレイマニア（クルド人自治地区） 1,011,406人である（以上数値は EIU資料、1995）。

(参考文献)

Country Profile:Iraq 1995-1996 1995 EIU

World Development Report 1997 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2：イラク略年表

年	出来事
B.C. 4000 ～3000年	チグリス・ユーフラテス河流域にシュメール文明栄える
1894年	古代バビロニア王国興る
1792年	ハムラビ王の治世（領土拡大、農業生産増加、貿易推進、ハムラビ法典）
9世紀	アッシリア王国が世界帝国の建設開始
625年	新バビロニア王国の設立
612年	ニネベ陥落。アッシリア王国滅亡
586年	ネブカドネザル2世、バレスチナのユダ王国を征服
331年	アレキサンダー大王がメソポタミアを征服
306年	セレウコス朝成立
64年	ローマのポンペイウスがセレウコス朝を滅ぼす
A.D. 3世紀 ～4世紀	メソポタミアでローマ帝国とササン朝ペルシャが抗争
636年	イスラム勢力の支配始まる
762年	アッバース朝がバグダッドに遷都
1258年	モンゴル軍の侵略により、アッバース朝滅亡
1638年	オスマン・トルコ帝国、メソポタミアの支配を確立
1918年	イギリス軍がイラク占領
1921年	イギリスの委任統治領となる
1932年	ファイサルを国王として独立達成
1958年	イラク革命。共和制に移行
1968年	バース党、クーデターで政権掌握
1972年	旧ソ連と相互援助条約を結ぶ。イラク石油の国有化を断行
1979年	サダム・フセイン氏、大統領に就任

(次頁へ続く)

年	出来事
1980年 9月	イラク軍、イラン領内へ侵入
1988年 8月	イラン・イラク戦争停戦
1990年	OPEC総会で石油価格決定。イラク、高値を主張し、800億ドルの債務返済のための収入拡大を図るが、OPEC生産枠を超える原価輸出のクウェイトが障害となる
8月	2日、クウェイト侵攻
1991年 1月	9日、ジュネーブで、米国・イラク会談
1月	13日、フセイン大統領・デクエアル国連事務総長会談
1月	17日、多国籍軍、軍事行動開始。湾岸戦争勃発
2月	24日、地上戦開始
2月	28日、イラク、無条件降伏
3月	新内閣発足
3月	3日、イラク、国連安保理決議 686（湾岸戦争集結和平新決議）の受諾
5月	国連安保理、戦時賠償基金設立の決議 692採択。国連による核査察開始
6月	国連による第2次核査察団に対して、威嚇射撃
9月	バース党大会で、フセイン大統領、書記長に再選
9月	国連による第6次核査察団の資料持ち出しに関して、イラク軍と査察団が対立し、査察団が拘束される
1992年 4月	5日、イラン空軍機、バグダッド近郊を爆撃（イランは自衛権の行使を主張）
5月	クルド自治選挙実施
1993年 1月	米軍機、飛行禁止区域に設置された地对空ミサイル施設を攻撃
6月	27日、米軍機が、ブッシュ大統領（当時）暗殺未遂にイラク政府が関わっていたことへの報復としてバグダッド情報機関本部を爆撃
9月	5日、新内閣発足
1994年 10月	5日頃、共和国防衛部隊の一部をクウェイト国境近くに移動
10月	10日、撤収を表明
10月	13日、ロシアとの共同声明でクウェイト国家、並びに国境を承認する用意があると表明
10月	15日、国連安保理決議 949で、南部地域でのイラク軍の増強を禁止
11月	10日、イラク国民議会でクウェイト承認決議
1995年 8月	フセイン・カメル氏、サダーム・カメル氏がジョルダンに亡命
10月	15日、フセイン大統領再選
1996年 2月	20日、フセイン・カメル氏、イラクに帰国 23日、フセイン・カメル氏とサダーム・カメル氏は、親族との銃撃戦で殺される
3月	24日、イラク国民議会選挙実施
1997年 1月	23日、国連安全保障理事会制裁委員会は、イラクの穀物買い付け契約2件を初めて承認

出所『情報アトラス アラブの世界』 1991 集英社

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

『ワールドイミダス』 1992 集英社

「朝日新聞」 1993年6月28日、1994年11月11日、1995年8月11日

朝日新聞社

『中東研究』 11月号 1994 中東調査会

『中東研究』 11月号 1995 中東調査会
『中東研究』 3、4月号 1996 中東調査会
『中東研究』 2月号 1997 中東調査会
「The Daily Yomiuri」 1993年1月16日 読売新聞社
Country Report:Iraq 4th quarter 1994 EIU

(5) 民族等

全人口の79%をアラブ人が占め、次いでクルド人16%、ベルシャ人3%、トルコ人2%となっている。南部の沼沢地帯には船上生活を営むアラブ人が居住しており、北部の丘陵地帯近辺には少数民族が居住している。北部と東部丘陵地帯には、トルコ人、ベルシャ人、原北方系民族等、アルメノイド系の民族が居住し、西部には、地中海に祖先を持つ遊牧民が多い。河川沿岸域ではアルメノイド系と地中海系の混合が見られる。バグダッド地域の北はアルメノイド系が強いが、南は少ない。クルド人は主に北部に居住している。(数値はEuropa Publications 資料、1994)。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

(6) 言語

公用語であるアラビア語はイラク国内全域で使われており、クルド語、トルコ語系方言が北部で、また、変形ベルシャ語が東部の一部の部族間で使われている。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

(7) 宗教

国教はイスラム教で、憲法や法律の基礎となっている。人口の95%がイスラム教徒で、うち5割以上がシーア派である。スンニ派は、主に北部のアラブ人、ベドウィン、クルド人、トルクメン人及び、バグダッドとバスラに住む人々の一部である。キリスト教は、コミュニティーをイラクの主要都市に形成している。また、ユダヤ教のコミュニティーは2,500人規模で、ほぼ全員がバグダッドに居住している。その他、北部を中心に、ヤジード教徒が3万人、サビーン教徒が2万人いる(数値はEuropa Publications 資料、1994)。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

(8) 文化

千夜一夜物語に代表されるアッバース朝の栄華の時代の文化を受け継いでおり、特に、この時代に確立されたアラブ音楽は、ベルシャ、ギリシャ音楽を受容しつつ、今日のアラブ音楽の基礎となっている。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

(9) マス・メディア

イラクのマスコミはすべて厳重な情報統制下に置かれており、印刷物を配付したりフィルムを上映したりする場合には、あらかじめ政府の検閲を受けなければならない。国営のイラク通信(Iraq News Agency 略称: I N A)は、政府のスポークスマンの報道を行っており、同通信社自身が日刊のI N A Bulletin (英語)を発行している。なお、バアス党党員以外は、ジャーナリストになることができない。

フセイン大統領の長男ウダイ氏がバベル紙を発行している。

(参考文献)

『情報アトラス アラブの世界』 1991 集英社

『データブック 世界の放送』 1992 NHK出版

The Middle East and North Africa 1994 1993 Europa Publications

1) 新聞

イラクで出版されている発刊物は表-3の通りである。

表-3: 発刊物一覧

	種 別	発行部数	用 語	発行地・性格・特徴
バグダッド・オブザーバー	日刊紙	22,000	英語	政府系紙
Ath-Thawra	〃	250,000	アラビア語	バース党機関紙
アルジュムフリヤ	〃	150,000	〃	政府機関紙
アル・イラク	〃	30,000	クルド語	クルド系紙
Ar-Riyadhi	〃	30,000	アラビア語	青年省発行
Al-Baath ar-Riyadhi	〃	N.A.	N.A.	編集者ウダイ・サッ ダム・フセイン
Babil	〃	N.A.	N.A.	同上

出所 The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

2) 放送

ラジオはイラク国営放送があり、中波、短波でアラビア語ほか、11ヶ国語で国内外に放送している。FMは午前9時~12時と午後5時~10時に、音楽を主体に英語で放送される。放送局はイダーヤ・バグダッドとイダーヤ・サウト・アル・ジャマヒールの2局がある(数値はWEIS資料、1995)。

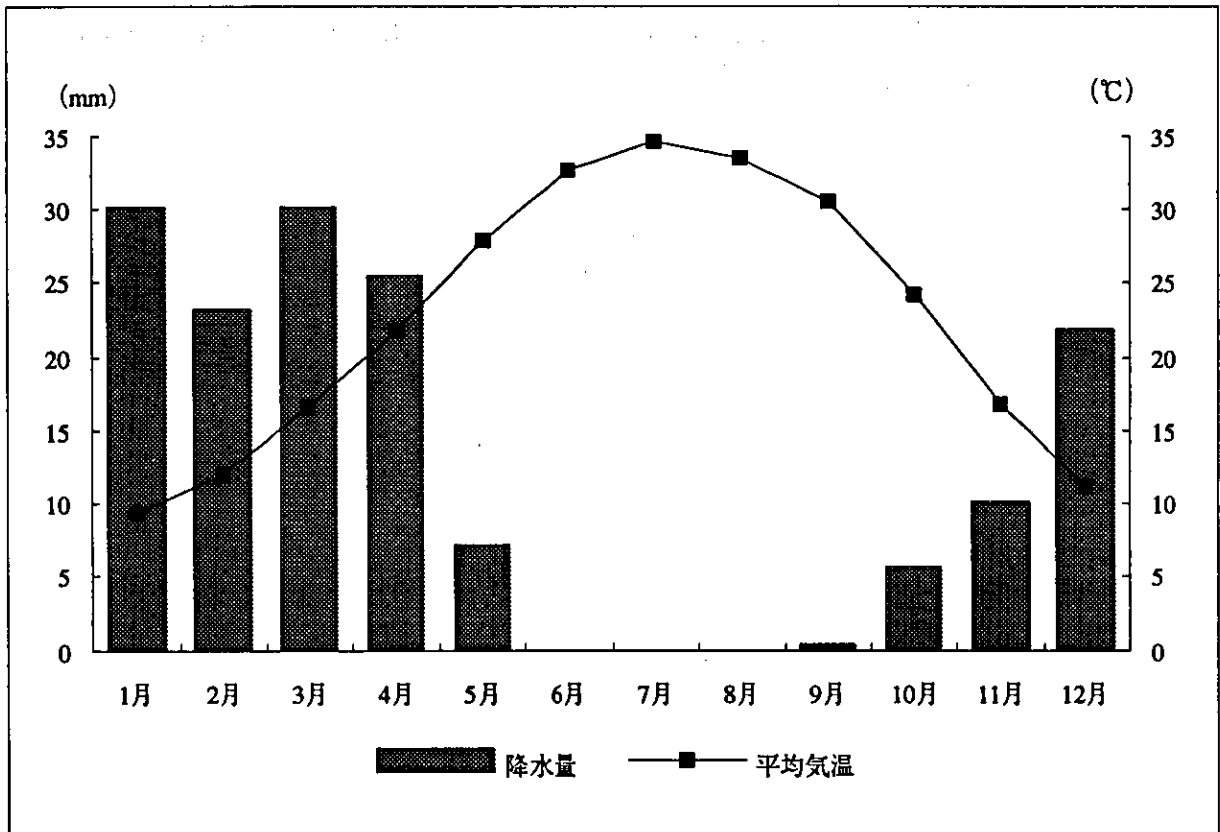
テレビは、1955年に放送が開始され、74年にカラー化された。放送局は、バグダッド・テレビ(2チャンネルでそれぞれ9時間、8時間放映)、キルクーク・テレビ

(同6時間)、モスル・テレビ(同6時間)、バスラ・テレビ(同6時間)、ミサン・テレビ(同6時間)、クルド・テレビ(同8時間)など、あわせて24局があり、いずれも情報局傘下の局である。放送方式は、B/S E C A Mである(数値はEuropa Publications 資料、1994)。

(参考文献)

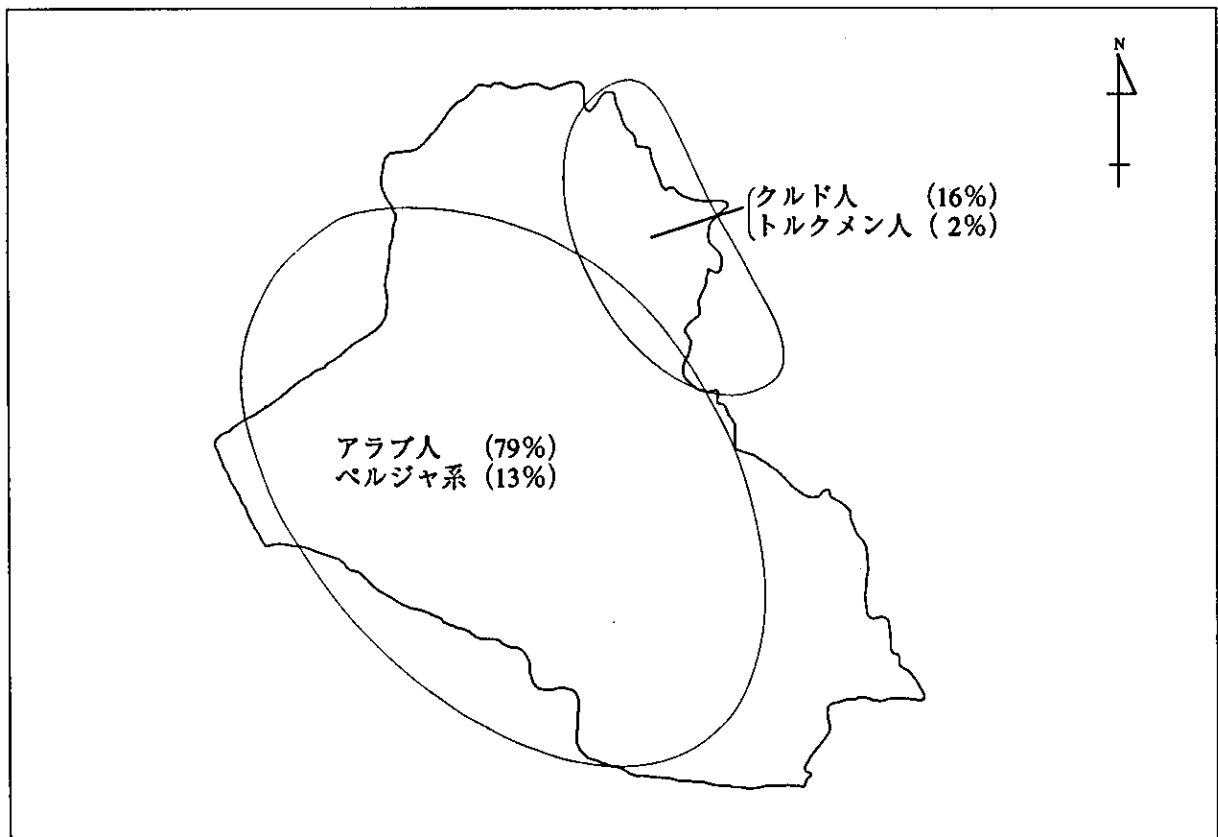
- 『情報アトラス アラブの世界』 1991 集英社
『経済・貿易の動向と見通し イラク』 1995 世界経済情報サービス
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

バグダッドにおける降水量・平均気温（イラク）



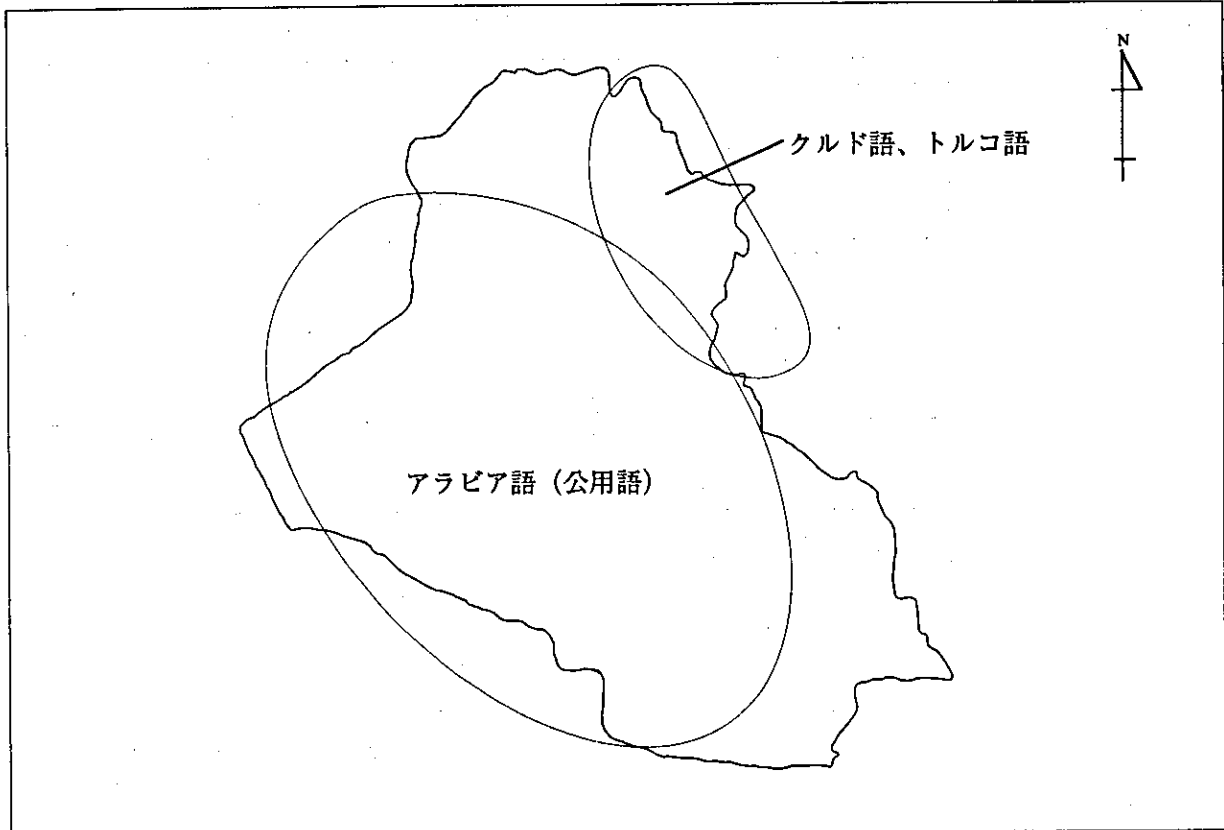
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（イラク）



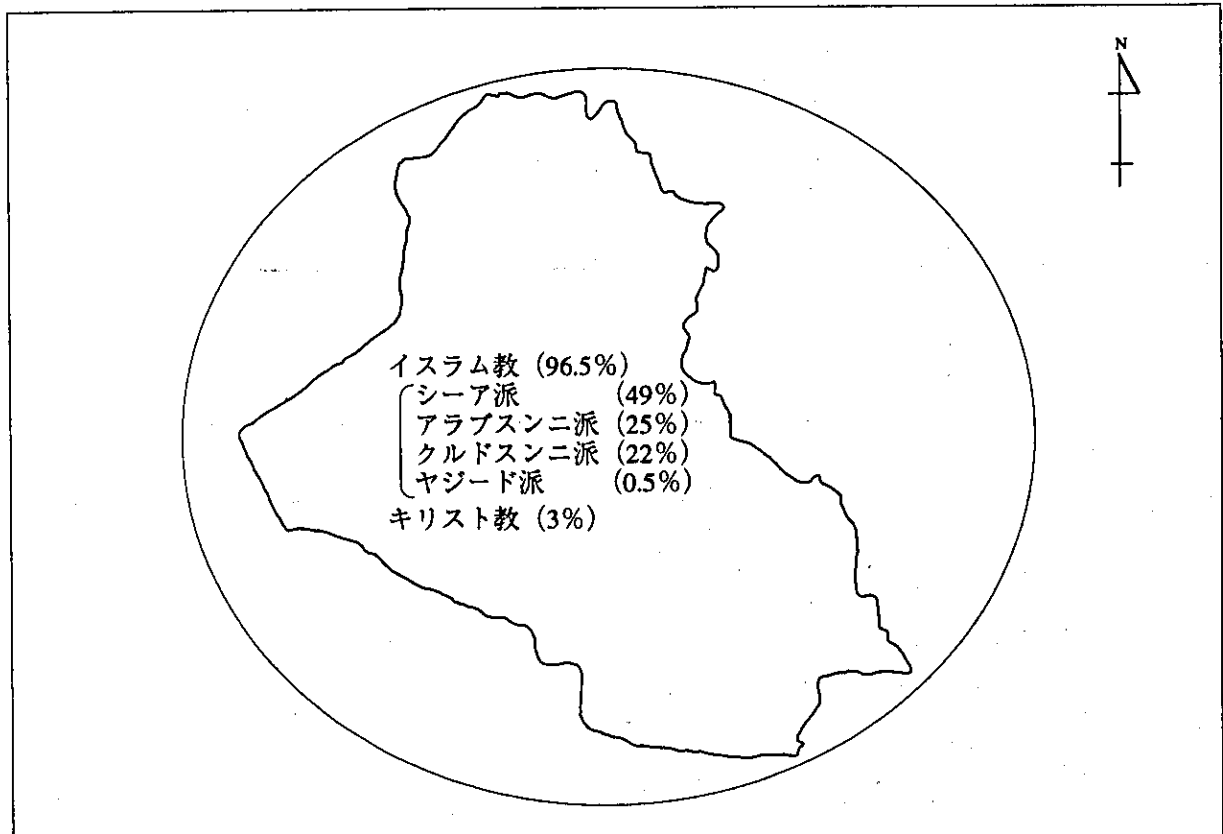
出所 【情報アトラス：アラブの世界】 1991 集英社
 The Middle East and North Africa 1992 1992 Europa Publications

言語 (イラク)



出所 【情報アトラス：アラブの世界】 1991 集英社

宗教 (イラク)



出所 【情報アトラス：アラブの世界】 1991 集英社

表-4 : 経済指標 [イラク]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万ID) (注1)		N.A.	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		N.A.*1	N.A.*2	N.A.*3
実質GDP成長率 (%) (注1)		N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		記載なし		
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支** (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (cif) (注4)		記載なし	-229 2 231	-213 9 222
主要輸出入相手国** (注5)		輸出 (1990年) 輸入 (1990年)	米国 (28.5%) ドイツ** (13.3%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		N.A.	N.A.	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注6)		記載なし		
債務返済比率 (%) (注6)		記載なし		
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		記載なし		
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注7)	通貨単位 : イラク・ディナール (ID) 1ドル = 0.3116 イラク・ディナール (公定相場)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

- (注) *1 : 低位中所得として推定 (696~2,785ドル)
 *2 : 低位中所得として推定 (726~2,895ドル)
 *3 : 低位中所得として推定 (766~3,035ドル)
 *4 : 貿易相手国の統計より
 *5 : 1990年8月のクウェイト侵攻以前の数値
 *6 : 1990年7月からは旧東ドイツを含む

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
 (注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
 (注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
 (注4) Country Report:Iraq 1st quarter 1997 EIU
 (注5) Country Report:Iraq 3rd quarter 1997 EIU
 (注6) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
 (注7) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(イラク)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1996年3月24日、初の議会選挙が実施された。同年8月から9月にかけて、イラク軍によるクルド人自治区への進攻が開始されたが、米軍により制裁を受けた。依然として、クルド人の組織であるKDPとPUKの対立は続いている。

外交：湾岸戦争後は、国連による核査察、各国の経済制裁など厳しい状況にある。

経済：1990年8月の湾岸危機で発動されたイラクへの経済制裁は、91年3月の停戦にもかかわらず96年になっても続いており、石油輸出が制限されるなどの結果、経済活動は低迷し、消費者物価も上昇している。

社会：イラクは、中東諸国の中では女性の社会進出が目立っている。その反面、民族・宗教による格差は大きく、特に、クルド人及び南部シーア派に対する政府の圧力は国際問題化している。また経済制裁により、国民の社会生活は苦しいものとなっている。

1. 内政

1-1. 政治体制

政体は共和制であるが、事実上独裁体制である。

元首は大統領で、革命指導評議会（Revolutionary Command Council 略称：RCC）が候補者を指名し、議会が承認した後、国民投票で信任する。大統領は、RCC議長その他、軍最高司令官、バース党（バースとは復興の意味）地域指導部（略称：RC）書記長を兼務する。任期は7年である（数値は共同通信社資料、1996）。

1968年に成立したバース政権は暫定憲法を公布、70年7月には新暫定憲法を公布し、さらに73年、74年に一部修正を加え、現在機能している憲法となった。また、イスラム教は国教であるとともに法律、憲法の基礎となっている。

国家の最高機関はRCCで、大統領の選出、閣僚の任免、軍の統括、立法の裁可などの行政、立法の全権を有しており、8名で構成されている。任期は定められていない（数値は共同通信社資料、1996）。

立法機関は、総選挙で選ばれた議員からなる1院政の国民議会（議席数250、任期4年）で、1980年6月に発足した。ただし、同議会は軍事、治安関係事項の立法権を保有しておらず、大統領とRCCの下位機関となっている。

クルド自治区では、事実上の翼賛議会であるクルド立法議会が1980年9月に発足した。議席数は50で、任期は3年である。89年9月には第4回選挙が実施された。92年に創設されたクルド民族議会は非合法組織であり、上記のクルド立法議会とは別の物である（数値は共同通信社資料、1996）。

司法については、最高裁判所の下に、5つの高等裁判所、及び第1審裁判所、刑事裁判所、簡易裁判所、宗教裁判所がある（数値は共同通信社資料、1996）。

地方行政については、15州のほかに、北部のドホーク、アルビル、スレイマニアのクルド自治州がある（数値は共同通信社資料、1996）。

主な政党は、以下のとおりである（数値は共同通信社資料、1996）。

1) 国民進歩戦線 (National Progressive Front)

1973年7月、バース党とイラク共産党が統一戦線として結成した。

2) バース党 (アラブ・バース社会党 Arab Baath Socialist Party)

1947年創設の汎アラブ社会主義政党。

その他非合法組織としては、クルド民主党 (Kurdistan Democratic Party 略称: KDP)、クルド愛国同盟 (Patriotic Union of Kurdistan 略称: PUK)、クルド戦線、イラク・イスラム革命最高評議会 (Supreme Council for the Islamic Revolution in Iraq 略称: SCIRI)、イラク国民会議 (Iraqi National Congress 略称: INC)、共産党、アッダフ党などがある。

1989年4月には国民議会の第3回選挙が実施されたが、全アラブ民族の統一、反帝国主義、民族解放、経済の社会主義的發展を唱えるバース党が大勝し、過半数を獲得した (数値は共同通信社資料、1996)。

(参考文献)

『クウェイト国、アラブ首長国連邦、バーレン国、カタール国、イラク共和国』

1984 外務省

『中東・北アフリカ年鑑』 1991、1992 中東調査会

『ワールドイミダス』 1992 集英社

『新しい国際情勢下での中東エネルギー・環境問題』 1992 中東経済研究所

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Report: Iraq 3rd quarter 1995 EIU

1-2. 最近の政情

1968年に誕生したバース党政権は、社会主義政策を進めると共に、権力の絶対化及び秘密主義、個人崇拜の強化を図った。フセイン大統領は、79年にバクル前大統領を軟禁するという手段で政権の座につき、80年には革命の混乱下にあったイランに対し軍事行動を起こし、8年間に及ぶイラン・イラク戦争が始まった。82年を境にイラン軍が優勢となったことでイラクの経済は低迷し、その経済的負担が、その後の湾岸戦争へとつながっていった。

1988年8月のイラン・イラク戦争の停戦後は、多額の対外債務、物価高騰、失業の増加、兵士の復員の遅れなどから国民の間に不満が生じた。このため、フセイン大統領は、89年1月、新憲法の制定、複数政党制の導入などの方針を発表し、民主化の姿勢を国民に示した。しかし、その後、具体的な政策が実現された形跡はない。

1990年8月のイラク軍のクウェイト侵攻に始まる湾岸危機は、翌91年1月、米軍を中心とした多国籍軍がイラク空爆を開始し、湾岸戦争に発展した。イラクは圧倒的な空軍力に押され、開戦直後から敗色濃厚となった。多国籍軍は同年2月、地上戦を開始、イラク軍は敗走して、クウェイトは同月26日に解放された。4月3日、国連安全保障理事会が恒久停戦決議 687を採択し、11日停戦が正式に発効された。

1991年3月末には、イラク再建と暴動鎮静のために新内閣が組閣され、フセイン大統領は湾岸戦争敗戦後、欧米諸国の評価が比較的良いとされていたシーア派出身のハンマーディ副首相を、それまで自分が兼務していた首相ポストに任命した。その

後、同大統領は自治権拡大に関するクルド人との話し合い、複数政党制の導入など従来の政策を推進する一方で、政権中枢への側近重用による政権の安定化に努力した。

ところが、1991年9月、ハンマーディ首相は突然解任され、後任にはズバイディ副首相が任命された。これは、フセイン大統領が反政府勢力の懐柔や西側諸国との関係改善の必要性を低下させたためと思われる。さらに同大統領は、政権の中枢を親族などで固め、イラクにおける同大統領の独裁色は一層強まった。

1991年5月より、政府はクルド人に対して、自治権拡大に関して断続的に対話を進めていたが、クルド人内部の対立があるため、交渉は進展しなかった。このため、クルド人側は体制の一本化のための人民評議会を組織するべく、92年5月、クルド人内部での評議会議員の総選挙を行い、同年6月には第1回の人民評議会が開催された（詳細は、Ⅱ章1節「その他特記すべき内政問題」の項を参照）。

1994年5月、R C Cのイブラヒム副議長派の将軍4人（日本経済新聞社資料、1994*）が政府転覆の陰謀などを問われて逮捕され、この他にも多数の軍幹部が降格や配置転換の処分を受けた。

1994年10月7日、イラクの反体制組織I N Cは、イラク共和国防衛部隊の一部がクウェイト国境に移動したという声明を発した。国際社会はこれに迅速に対応し、米、英、仏、湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council略称：G C C）諸国がクウェイト国境へ軍隊を派遣した。その後、同月10日にはイラクは軍を南部から撤収させると表明し、また、同月13日にはロシアと共同声明を発し、クウェイトの主権と国境を承認する用意があることを明らかにした。この共同声明によって、ロシアが国連での制裁見直しを働きかけるという約束を同国から引き出した。同月15日、国連安保理は、南部地域でのイラク軍の増強を禁ずる決議949を採択。11月には、ロシアの働きかけもあって、クウェイト承認の決議案がイラク国民会議で決議された。

1995年に入ると、クーデター騒ぎが頻発した。1月にはイラク空軍の高官たちがフセイン大統領暗殺を謀ったが、失敗した。3月初旬にはバグダッドで暴動が起こったと反政府組織が報じた。また5月にはアンバル州で暴動が発生、この暴動は、その後も散発的に続き、1ヵ月間に180人あまりが死亡し、約800人が当局に拘束された。6月にはイラク軍の部隊がラジオ局施設を攻撃した。反乱を起こしたのはフセイン大統領直属の共和国防衛隊の一部部隊であるが、共和国防衛隊の別部隊により制圧された（数値は朝日新聞社資料、1995*）。

政権内部でも閣僚の交代が頻繁に起こった。同年5月にはワトバン・イブラヒム・ハッサン内相を解任。同氏はその後大統領顧問に就任した。同6月にはジャワード石油相を更迭し、後任にラシッド中將を当てた。また7月半ばには対米強硬派と目されていたマジード国防相を解任した。

1995年8月8日、政権内部の内紛を象徴するようにフセイン大統領の娘婿であるフセイン・カメル氏とその弟、サダーム・カメル氏、及び軍将校がジョルダンに亡命した。フセイン大統領の長男ウダイ氏を支持するグループとの対立が原因と見られている。

この事件後、国内引き締めのため、1995年10月15日、大統領選出の国民投票が実施され、フセイン大統領が100%近い得票で信任された。R C Cとバース党は、同月

22日、合同会議を開き、96年1月に国会議員選挙を実施することを決めた（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年11月5日、フセイン大統領は国営テレビで、内閣が汚職やコネの追放を決めたのに、一部閣僚や高級官僚が無視していると指摘した。同月6日、大統領はバザス教育相の解任など、内閣改造を行った。

1996年2月、ヨルダンに亡命したフセイン・カメル氏、サダム・カメル氏兄弟が帰国したが、殺害され、国際社会から非難を浴びた。イラク内では、家族の名誉を傷つけたとして血縁者により殺害されたとされているが、国外ではイラク諜報組織により殺害されたとされている。

1996年3月24日、89年の第3回議会選挙以来の議会選挙が実施された。250議席が689人の候補者によって争われたが、すべての候補者は政府選抜委員会に前もって承認を受けていた。有権者の90%が投票したと推測されている。しかし反政府組織であるINCなどは、すべての国民が選挙に参加することを要求して、選挙を批判した（数値は Europa Publications社資料、1996）。

（参考文献）

『中東・北アフリカ年鑑』 1991、1992 中東調査会

『経済・貿易の動向と見通し イラク』 1992 世界経済情報サービス

『中東経済』 No.7 1992 中東経済研究所

『ワールドイミダス』 1992 集英社

『中東研究』 11月号 1994 中東調査会

『ARCレポート イラク』 更新版 1994 世界経済情報サービス

「日本経済新聞」 1994年5月24日*、11月11日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1994年5月31日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1995年6月15日、16日、7月17日、9月11日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1995年1月18日、5月30日、6月13日*、7月1日、8月11日

朝日新聞社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Report:Iraq 3rd quarter 1993 EIU

Country Report:Iraq 3rd,4th quarter 1994 EIU

Country Report:Iraq 2nd quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) クルド問題

1991年3月初めから始まったクルド人の蜂起が失敗した後、フセイン大統領はクルド人に完全な自治権の付与など3項目の和平案を提示し、イラク政府とクルド人代表との自治権交渉が始まった。しかし、クルド人問題についての国際的関心が低下するとともに、イラク政府側は態度を硬化し、結局、同年8月の最終案では、クルド人側にとっては厳しい内容となった。これに対し、クルド民主党（Kurdistan Democratic Party 略称：KDP）は、これ以上の譲歩は引き出せないとして受入を望んだが、クルド愛国同盟（Patriotic Union of Kurdistan 略称：PUK）はキルクークの自治権は放棄できないとして拒否の姿勢を表した。

イラク政府は、このようなクルド人内部の対立を察知し、合意案受入のために軍事的圧力を加え、1991年9月と10月には軍事衝突が起こった。また、同年11月にフセイン大統領はハッサン国防相をクルド人寄りとして解任し、対クルド人強硬派のマジード内相を新たに国防相に据え、クルド人地域の公共サービスの停止、食糧・燃料の供給制限などの圧力をかけた。このようなイラク政府の圧力の中、あくまでも話し合いによる解決を目指すKDP党首と、フセイン政権打倒を目指すPUK議長との間の対立は深まり、分裂の危機に直面した。結局両者は、クルド人による住民投票によって人民評議会議員を選出し、この評議会にイラク政府との交渉の存続をゆだねることで合意し、分裂の危機は回避され、人民評議会選挙は92年5月19日に実施されることとなった。

クルド人による初めての選挙は1992年5月19日に行われ、約100万人が投票した。結果は、KDPが50.2%、PUKが49.8%を獲得し、議席を50ずつ分け合った。一方、最高指導者選挙については、行政府の長をPUKが、議会の長をKDPが握ることで合意した。6月4日には、第1回の人民評議会が開催された。10月、クルド人議会は、現在の自治状態を譲らないという決意とクルド人がイラクから分離、独立しないことを明らかにする連邦国家構想を決議した（数値は共同通信社資料、1993）。

湾岸戦争後は、国連が湾岸戦争を契機に実施しているイラクへの経済制裁の対象にクルド人解放区も含まれている上、イラク政府が同地区への物資を徹底的に止めているため、同地区の経済状態は大変厳しいものとなっている。

1994年5月に入ってから、KDPとPUKがクルド人議会の主導権をめぐって対立し、戦闘によって多数の死傷者が出た。同年11月にはKDPとPUKは平和協定を結んだものの、また戦闘が始まり、多数の死者が出た。また、政府軍とクルド人武装組織との軍事衝突も断続的に続いた。

1996年8月31日、イラク北部のクルド自治区の中心地アルビル市に、イラク軍が進攻して同市をほぼ制圧した。進攻イラク軍は3万以上の規模と言われ、70年に自治区が誕生して以来、最大の軍事作戦となった。イラク軍は9月2日までにアルビル市内から撤退したと伝えたが、米国はイラク軍が作戦行動を続けているとして激しく非難し、イラクへの軍事行動に踏み切って巡航ミサイルによる制裁を加えた。米国の一連の攻撃により、イラク軍はクルド人居住区から撤退し、米国は当面の軍事活動を停止した（数値は朝日新聞社資料、1996*）。

またイラク政府の支援を受けたKDPが、対立組織のPUKに激しい攻撃を始め、これにより1996年10月8日から9日にかけて、数千人に上る多数のクルド人避難民がイラン国境に向けて逃げ出した。KDP議長は、フセイン政権との距離をおく姿勢も表明しており、米政府はKDPとPUKの和解を目指している（数値は朝日新聞社資料、1996^o）。

（参考文献）

『中東経済』 No.7 1992 中東経済研究所

『世界年鑑』 1993 共同通信社

「日本経済新聞」 1994年6月15日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1994年5月13日、26日 朝日新聞社

「朝日新聞」 1995年1月4日、3月14日、21日^a、7月12日 朝日新聞社

「朝日新聞」 1996年9月1日^a、4日^b、6日^c、10日^d、22日^e 朝日新聞社

Country Report:Iraq 3rd quarter 1993 EIU

Country Report:Iraq 1st,2nd quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

バース党の理想である汎アラブ主義を標榜しつつも、実際には、イラク・ナショナリズム路線を推進している。即ち、イラクはフセイン大統領のプラグマティックな思想と国力を基盤としてイラクの国際的地位向上を外交目標とし、中東地域及び非同盟諸国間での指導的地位の確立を指向している。アラブ連盟には1945年3月22日に、国際連合には同年6月26日に加盟している。なお、湾岸戦争以降は、各国による経済制裁、検査察等、イラクを取り巻く状況は厳しい。イラクへの経済制裁解除を求める動きも国際的に出てきてはいるが、国連の安全保障理事会での合意は見られていない。

(参考文献)

『クウェイト国、アラブ首長国連邦、バーレン国、カタール国、イラク共和国』

1984 外務省

『中東・北アフリカ年鑑』 1991 中東調査会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-2. 主要対外関係

(1) 対アラブ諸国

中東問題に関しては、イラクは1978年のバグダッド・アラブ首脳会議の決議(キャンプ・デービッド合意反対、対エジプト制裁等)を支持し、対イスラエル強硬姿勢を堅持していた。

イラクは湾岸協力会議(Gulf Cooperation Council 略称:GCC)に参加しなかったが、フセイン大統領が1980年2月に提唱したアラブ民族憲章(①アラブの地における外国軍隊プレゼンス拒否及びこれに違反するアラブ国家に対する政治的・経済的ボイコット、②アラブ諸国間の紛争の平和的解決、③外国の軍事的脅威におけるアラブ諸国の連帯行動)等の精神に合致するとの理由から、同会議の設立に反対しない態度をとった。

イラクは湾岸諸国の一国として湾岸情勢に多大の関心を有し、湾岸の安全保障、域内協力を積極的な役割を果たすことを目指した。特に、イラン・イラク戦争勃発後はサウディ・アラビア、クウェイト、アラブ首長国連邦など湾岸アラブ諸国及びジョルダンとの関係が緊密化した。また、同戦争に関連し、エジプトがイラクを支援し、両国関係が実質的に改善の方向に向かったため、イラクは1989年2月にエジプト、ジョルダン、イエメンとともにアラブ協力会議(Arab Cooperation Council 略称:ACC)を創設した。設立協定によればACCの目的は、加盟国の最大限の協力、統合、連帯の実現に向けて前進し、各加盟国の発展程度や経済事情を考慮に入れつつ、各種生産分野における政策協調を通じ、経済統合を漸進的に実現することである。

シリアとの関係は、イラン・イラク戦争においてシリアがイランを支持したため、以前にも増して悪化した。また、イラン・イラク戦争停戦後は、レバノン内戦が激化した1989年から90年にかけて、レバノンのシリア占領軍に対して解放闘争を展開したキリスト教徒右派アウン将軍に対してイラクが軍事的及び物資援助を行ったため、

二国間関係はさらに緊張した。しかし、アウン将軍が90年10月に敗北したため、レバノン内戦はイラクとシリアの緊張を高めるものではなくなった。

1990年のイラクのクウェイト侵攻によって、湾岸のアラブ諸国及びエジプトとの信頼関係は一挙に破綻した。しかし、急進派であるリビアやパレスチナ解放機構（Palestine Liberation Organization 略称：PLO）からはこの行動は支持された。シリアとの関係は、シリアが多国籍軍としてサウディ・アラビアへの軍隊への配置を決定したため、ますます緊張の度合を高めた。

湾岸戦争後は、ジョルダンとは一定の距離を保ちつつも、石油輸出と、ジョルダン経由の人道的物資輸入を通して、関係改善が行われている。しかし、トルコとの関係は、トルコ国内に英国軍を中心とした合同軍が駐留し、イラク軍を牽制しているほか、トルコ経由のパイプライン使用料値上げをめぐって厳しく対立した。

クウェイトとイラクの国境について、1993年5月27日、国連の安全保障理事会は国境画定委員会の決定を最終的国境と定めた決議を採択したが、イラク側は、画定作業の当初から一貫して新国境に対して反対を表明しており、クウェイト側にも新しい国境線が新たな紛争の火種になるとの懸念の声が出された。

最近になって、エジプトはイランとの関係が冷却化したためイラクよりの姿勢を見せており、トルコも反イラクの立役者であったトゥルグット・オザル前大統領の死去により、イラクとの関係改善の動きを加速させるのではないかとみられている。また、イスラエルのイディオト・アハロノト紙は1993年10月22日、イラク政府がイスラエル当局と接触し、両国の対話を進める機関の設立を提案したと伝えた。しかし、依然としてイラクは国際社会において孤立していた。

1993年11月3日、クウェイト・イラク国境付近で銃撃戦が起こり、さらに同月10日には、両国軍隊は国境地帯で交戦した。イラク政府は、クウェイトが国境沿いにざんごうを建設し始めたことを非難しており、その後も国境近辺での銃撃戦や、イラク側からの国境侵入が続いた。これについて国連安全保障理事会は同月23日、イラクに対する非難決議を採択し、国連筋は12月15日、イラクが国境から民間人を撤収させることで合意したと伝えた。

レバノン政府は1994年4月、イラク外交官がベイルート在住のイラク反体制指導者を暗殺したかどで逮捕され、レバノン政府が要求した外交官の特権放棄をイラク政府が拒否したためイラクとの断行を決定し、イラク大使館員に国外退去を命じた。

1994年8月、トルコ政府がトルコ・イラク間の国境再開を決めたことを受けて、トルコ産業界の使節団がバグダッドを訪問し、イラクと合同で新たな商工会議所を設立することで合意した。トルコは国内を走るイラク原油のパイプラインの補修問題についてもイラクと協議した。トルコはイラクのパイプライン使用料ストップにより経済的にダメージを受けていた。

1994年10月初旬のイラク共和国防衛隊のクウェイト国境への移動に関して、エジプト、ジョルダン、GCCなどがイラクを非難した。他方カタールは比較的柔軟な反応を見せ、トルコは、自国領を米国等の派遣軍が基地として利用することに難色を示し、また、イエメンは国際社会のイラクへの対応を非難した。

1994年11月、イラク国民議会は、クウェイトの主権と新国境を承認した。

1995年3月、イラクのサハフ外相はカタルを訪問した。イラク外相がペルシャ湾岸産油国を訪れるのは湾岸戦争後、初めてのことであった。

1995年3月からのトルコ軍の越境についてイラク政府は同月中、撤兵を求める声明を発した。しかし、トルコ軍は作戦の完遂を目指し7月まで居座った。

ジョルダンのフセイン国王は、1995年8月、イラクのフセイン大統領を厳しく批判した。これまでやや宥和的だったジョルダンが「反イラク」に転じたものと見られている。しかし、同年9月、ジョルダンのダルワザ動力鉱物資源相はイラクからの石油購入を継続すると述べていた。カメル氏兄弟の亡命によっても緊張している両国関係であるが、石油売買には影響がないことを強調したものと見られる。

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1991、1992 中東調査会

『中東研究』 No.382 1993 中東調査会

『中東研究』 11月号 1994 中東調査会

「朝日新聞」 1993年6月28日、10月23日、11月4日、11日、17日、1995年3月12日、
8月25日、9月11日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1993年11月24日、12月16日、1994年4月19日、8月31日、9月10日、
11月11日 日本経済新聞社

Country Report:Iraq 3rd quarter 1993 EIU

Country Report:Iraq 1st,2nd,3rd quarter 1995 EIU

(2) 対イラン

1988年8月のイラン・イラク戦争停戦後、戦時捕虜返還問題以外に特別な進展もないまま、和平交渉が断続的に行われていたが、90年8月に始まった湾岸危機が長期化する兆しを察知したイラクは、アルジェ協定の遵守等、イランとの関係改善を試み、90年9月にイランとの外交関係は再開された。

しかし湾岸戦争後は、イラン・イラク戦争の賠償問題、湾岸戦争中に飛来したイラク機の返還問題などで対立をしており、1992年4月には、イランは対イラン・ゲリラ攻撃を繰り返しているイラク国内にある反イラン政府組織「ムジャヒディン・ハルク」基地を爆撃した。

その後も、双方が互いの反体制勢力を援助したり、イラクの砲艦がイランの船舶を、両国が主権を共有するShattal-Arab水路で拿捕したりするなど悪化しており、全面的紛争になるとの見方も出た。

1993年10月1日、サハフ・イラク外務大臣とベラヤチ・イラン外務大臣が会談し、同月18日からはバグダッドで両国外務省高官協議が行われ、戦時捕虜問題に発展が見られるなど、両国の関係改善の動きが見えていた。しかしその後、イランがイラク南部での化学兵器使用疑惑を検証する国連査察団を受け入れたことにイラクが反発し、両国間は再び緊張状態に入った。

1994年7月、イラン外務省は、「ムジャヒディン・ハルク」をイラク政府が支持していることを理由に、イラク外交官2名（朝日新聞社資料、1994*）に出国命令を出

し、同年11月にはイランはイラク国内の「ムジャヒディン・ハルク」の基地を攻撃した。イラク側はこれに対する報復を示唆し、イランに警告した。

両国はこのような緊張関係にはあるが、1994年9月、オマーンを訪問中のペラヤチ・イラン外相は、イラクは地域の安全保障にとって重要な国と評価し、国際的な枠組みの中でと断りながらもイラクとの良好な関係を望む旨を強調した。

1995年9月にはイラク・イランの関係正常化に向けた協議を再開し、イラン・イラク戦争時の捕虜、行方不明者、難民問題の解決に向けた了解覚書に調印した。

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1991,1992 中東調査会

「朝日新聞」 1993年8月3日、1994年7月22日*、11月7日、1995年9月12日、16日
朝日新聞社

「日本経済新聞」 1993年8月3日、1994年9月10日 日本経済新聞社

Country Report:Iraq 3rd quarter 1993 EIU

(3) 西側諸国、旧ソ連、その他

1968年のバース党政権樹立以来、イラクは経済的には欧米諸国及び我が国との関係強化を図ってきた。従って、イラクの貿易相手国の上位は、欧米諸国及び我が国が占めていた。特にフランスとは経済、軍事、原子力等の分野での協力を通じ緊密な関係を維持していた。

また、米国とは1967年の第3次中東戦争の際に外交を断絶したが、82年以降経済を中心に実質的な関係を有しており、84年11月には外交関係を回復した。

1972年の旧ソ連との友好条約締結、77年1月のフセイン革命評議会副議長（当時）の訪旧ソ連等により、イラクは旧ソ連寄りと見られてきたが、77年、78年と続いたバース党政権の基盤拡大政策は、イラク国内の共産党への締めつけとなって現れたため、旧ソ連との関係は悪化した。この背景には旧ソ連のイラク内クルド人への支援と、イラクは西側諸国からの援助により国内経済建設を行ないたいという意向を持っていたことなどがあり、これまでのイラクの親旧ソ連一辺倒の政策からは転換したと言える。しかし、総体的に見れば旧ソ連は軍事的にも財政的にもアラブ諸国以外でイラクと最も緊密な関係にあった国である。

しかし、1990年のクウェイト侵攻、イラク国内のクルド人及びシーア派の抑圧、国連決議のはねつけ等によって、西側諸国及び旧ソ連との外交関係は破綻した。イラク軍は91年3月にクウェイトから撤退したが、多国籍軍との戦闘及びそれに続く内乱により破壊された国内の経済復興促進のため、経済制裁の早期解除を望んでいる。しかし、国連大量破壊兵器廃棄特別委員会の査察に対して虚偽報告を行ったり、情報を出し渋る等依然として軍事力の温存を図る姿勢が見られるため、国際世論はこれを厳しく糾弾した。また、イラクに核兵器生産能力があることが発覚し、国際的にますます孤立の度を深めた。このため、経済制裁解除の見通しは立たず、食糧、医薬品等人道的物資を除く輸入は未だに停止されている状態である。なお、国連はイラクの石油輸出に対して、国連機関を通しての輸出は認める方針を打ち出し、91年夏よりイラク側

と交渉を進めた。しかし、国連側の提案はイラクの石油収入の一部が国連機関にプールされ、食糧、医薬品援助の費用にあてられる他、国連大量破壊兵器廃棄特別委員会の査察の経費を賄うことが条件とされており、イラクはこの提案を内政干渉だとして拒否したため、石油輸出に関しても、経済封鎖状況は依然継続してしている。

1992年8月には、米英仏により、イラク南部のシーア派住民の保護を目的とする北緯32度線以南を飛行禁止区域とする決定がなされ、先にクルド人保護のためにしかれていた北緯36度線以北とともに、イラクの飛行禁止区域は広がった。しかし、93年1月には、この南部と北部の飛行禁止区域への地对空ミサイルの設置をめぐり、米軍の攻撃を受けた。

また、1993年4月にクウェイトに招かれたブッシュ米大統領（当時）に対する暗殺未遂事件で、イラク人12人、クウェイト人2人（朝日新聞社資料、1993）が起訴され、米国政府は調査の結果イラク政府がこの事件に関与していたと断定し、これに対する報復として、米国は同年6月27日、バグダッドの情報機関本部へミサイル攻撃を行った。

1993年7月19日、イラクは、国連大量破壊兵器廃棄特別委員会に対し、ミサイル実験場の長期査察の受け入れを表明した。イラク側は交換条件として、石油の輸出制限緩和を要請した模様である。エケウス同委員長はアジズ副首相との会談後、満足のいく暫定的合意が成立したと述べた。暫定合意の内容については明らかにされなかったが、同委員長は「双方が満足できる内容であり、委員会は国連安保理に対し、合意内容の承認を要請することになるだろう」と述べると共に「兵器の査察問題と石油輸出問題は密接な関係がある」と述べ、禁輸緩和措置が協議されたことを認めた。

米国は、1993年7月24日、29日、8月19日の3回にわたり、イラクの軍事施設に対して攻撃を行ったと発表した。米国防省は、いずれもイラク側からのレーダー照射やミサイル攻撃に対する攻撃だとしている。

しかし、1993年以降は、イラク側からの譲歩の姿勢も明らかになってきており、クウェイトとの新国境から民間人を撤収したり、拘束していた欧米人を全て解放するなどしている。また、93年11月26日、イラクは国連大量破壊兵器廃棄特別委員会の長期的査察を受入れると表明し、同時に国連による経済制裁の即時解除を要求した。これは、国民生活の窮乏化が、治安の悪化や、政府への不満の高まりとして噴出しつつあるため、石油輸出を再開して、外貨を獲得しなくてはならなくなったことが理由といえる。しかし米国は、イラクが全ての国連決議を順守していないとして、制裁解除に反対した。

1994年9月、国際原子力機関（International Atomic Energy Agency 略称：IAEA）の理事会は、イラクの核兵器開発能力の破壊作業が完了したとする事務局長報告を承認した。ただし、今後も核兵器開発を再開しないよう監視するため係官がバグダッドに駐在することになった。94年10月、国連の長期兵器監視システムが、イラクにおいて稼働を始めた。

1994年10月7日、イラク共和国防衛隊がクウェイト国境へ移動していることが判明し、湾岸情勢は緊迫した。米国、英国、仏国、GCCは直ちに軍隊をクウェイト国境へ派遣し、国連安保理は翌8日、イラクに対して懸念を表明するとの議長声明を採択

した。イラクは同月10日に部隊の撤退を表明したが、米国などはなおも緊張をゆるめず、イラクは同月13日にクウェイトの主権と新国境を承認する用意があると、ロシアと共同で表明した。他方、国連安保理では、ロシアが難色を示したものの、イラク南部での同国軍隊の増強を禁ずる決議が採択された。その後、ロシアは対イラク経済制裁解除について調停案を提示し、半年後をめどに解除検討の手続きに入るよう訴えたが、米国はこれに反対した。

1994年11月9日、10日の2回にわたり、フセイン大統領と、コズイレフ・ロシア外相が会談した。これを受けて、革命評議会（Revolutionary Command Council 略称：RCC）は同月10日にクウェイト承認決議案を作成、同日中にイラク国民議会で同決議案は承認された。同月14日の国連安保理非公式協議で、対イラク制裁は延長が決定されはしたが、16日の同公式協議ではロシア、仏、中国など禁輸解除派の圧力により、イラクのクウェイト承認を評価する議長声明が採択された。

イラクに対する経済制裁問題は、これを緩和しようとするロシア・仏・中と、制裁継続を主張する米・英が対立し、国連安保理を二分している。1995年3月には、ロシア・仏・中の3ヶ国は国連の対イラク経済制裁を全面解除する決議案をまとめ、非公式ながら国連安保理メンバーに提示した。しかし、反対する米・英を押しきるには至っていない。

1995年4月には安保理で、イラク石油禁輸部分解除の決議案が採択された。これは半年間に計20億ドル相当（朝日新聞社資料、1995*）の石油売却を認めるものであった。しかし、イラク政府はこれを拒否した。

国連の大量破壊兵器廃棄特別委員会による査察に対して、イラクは当初否定していた生物兵器の製造を原料の生産についてまず認めた。生物・化学・核兵器開発の責任者であったフセイン・カメル氏の亡命後はより国連に協力的な態度を示し、同委員会に生物兵器やミサイル開発に関する情報を提出した。

仏のジュッペ外相は1995年1月にアジズ副首相と会談した。会談後ジュッペ外相はイラクに対する禁輸措置を続けるメリットはないと発言し、米・英両国を批判した。ロシアとの関係では同年4月、将来の石油・天然ガス開発に関する協力協定が結ばれた。同年6月にはイラクのラマダン副首相が中国を訪問した。中国の銭其深副首相権外相は、同国が一定量の人道的援助物資を供与すると述べた。

1995年3月、不法入国の理由で、米国人2名が投獄された。イラクの裁判所で8年の刑を言い渡された。米国政府は国連の制裁とはリンクさせず外交ルートを通じて2名の釈放を目指した。同年7月に彼らは恩赦を与えられて釈放された（数値はEIU資料、1995*）。

(参考文献)

- 『中東・北アフリカ年鑑』 1991、1992 中東調査会
『新しい国際情勢下での中東・エネルギー・環境問題』 1992 中東経済研究所
『中東研究』 No.381 1993 中東調査会
『中東研究』 11月号 1994 中東調査会
「朝日新聞」 1993年6月28日、7月20日、26日、30日、8月3日、20日、9月22日、
11月28日、1994年10月10日、11月15日、17日、1995年4月15日*、
4月27日、6月27日、7月7日、8月21日 朝日新聞社
「日本経済新聞」 1993年11月24日、27日、12月1日、18日、1994年10月8日、11日、
14日、15日、17日、18日、11月11日、17日、1995年3月30日、
7月17日 日本経済新聞社
「The Daily Yomiuri」 1993年1月16日 読売新聞社
Country Report:Iraq 3rd quarter 1993 EIU
Country Report:Iraq 1st,2nd* quarter 1995 EIU

2-3. 我が国との関係

我が国はイラクと1955年に国交樹立し、5年後の60年に大使館の相互設置を行った。しかし、その後、両国の関係は強化されたとは言いがたく、両国の航空協定締結は78年になってからであった。これ以降も、イラン・イラク戦争の影響で、両国間の交流は少ない。

我が国は、湾岸危機に際し、1991年1月に在イラク日本大使館を閉鎖したが、外交関係は維持した。湾岸戦争における多国籍軍の武力行使に対しては、海部首相（当時）は全面支持する談話発表し、政府は多国籍軍に対して90億ドル（共同通信社資料、1995）の追加資金協力を決定した。

我が国は、湾岸戦争後は、対イラク経済制裁を厳格に履行しているが、人道的配慮からクルド人を中心としたイラク避難民に対し、主に国連を通じて財政的・人的・物的支援を行っている。

(参考文献)

- 『中東経済』 特別号 No.137 1991 中東経済研究所
『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会
『世界年鑑』 1995 共同通信社
『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

2-4. 国防及び軍事支出

国防概況については表Ⅱ-2-1のとおりで、軍事支出の対GDP比は、1985年の25.9%から94年の14.6%と、減少している。

また、以前は18歳以上の男子が徴兵されていたが、90年12月に17歳の者も含むとする宣言が出された（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

イラクでは、湾岸戦争後の国連のイラク大量破壊兵器廃棄査察団の調査の結果、濃縮ウランのほか、起爆装置、運搬手段などの総合的な核兵器設計のための資料が発見され、湾岸戦争開始後イラクは後2ヵ月で長崎型爆弾を完成させる段階まで核開発を進めていたという結論を見たが、1993年10月、同査察団は、イラクには湾岸戦争の停戦決議に違反する兵器や物資がないことを確認した。

イラクの受けた湾岸戦争によるダメージは大きかったが、1993年6月の米国下院の報告によると、イラクはすでに80%（EIU資料、1995）の軍事製造能力を回復しているとみられる。

1994年9月、IAEAの理事会は、イラクの核兵器開発能力の破壊作業が完了したとする事務局長報告を承認した。同年10月、国連の長期兵器監視システムがイラクにおいて稼働し始めた。

1995年8月、国連の大量破壊兵器廃棄特別委員会のエケウス委員長は、イラクが湾岸戦争当時191発（朝日新聞社資料、1995）の生物兵器を保有していたと認めたと発表した。また、核兵器開発もこれまでに考えられていたよりも進んだ状態にあったことや、長距離弾道ミサイルも自力で開発していたとイラクが認めた、とも語った。

1995年9月には、亡命したフセイン・カメル氏はイラクが過去数ヵ月間にロシアに新鋭戦車4,000両（日経新聞社資料、1995）を発注していたことを認めた。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：18～24ヵ月)	
総兵力 陸軍 海軍 空軍 (注1)	382,500人 (推定) (予備役：推定 650,000人) 350,000人 (推定) 2,500人 (推定) 30,000人	
軍事予算 (注1)	27,000.00 (百万ドル) (推定)	
他国からの援助 (注1)	記載なし	
軍事支出の対GDP比 (注2)	25.9% (1985年)	14.6% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A.	(1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A.	(1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1994-1995』 1995 メイナード出版

「日本経済新聞」 1993年10月31日、1994年9月14日、10月7日、1995年9月6日

日本経済新聞社

「朝日新聞」 1995年8月26日 朝日新聞社

The Europe World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Profile:Iraq 1995-1996 1995 EIU

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1958年には王制から共和制に移行したが、60年代はクーデターが相次ぎ政情不安が続いた。68年のクーデターにより、バクル将軍が大統領兼革命指導評議会（略称：RCC）議長として実権を握ってからは、72年のイラク石油（Iraq Petroleum Company 略称：IPC）の国有化を皮切りに、75年末までにすべての石油会社が国有化され、石油部門に依存した経済構造が強まった。70年代には、石油を基礎とした経済発展が見られたものの、他部門の成長は抑制された。

1979年7月、バクル大統領を引退に追い込み、新大統領となったフセインRCC副議長は、共和制下、事実上の独裁体制を強め、80年にはイラン・イラク戦争に突入した。戦争開始当初は、戦争と経済発展が両立できるとの見方から、その後の経済発展をめざし盛んに投資が行われたものの、82年にはすべてを戦争に費やさざるを得なくなり、極度の資金不足、資源不足、労働力不足から、戦争が始まった80年から85年までの実質GDP成長率は、マイナスまたはゼロ成長に陥った。

1986年に経済は漸く安定し、フセイン政権は87年、生産拡大と輸入削減、非石油部門の発展などをめざし、市場経済化の促進と一部国営企業の民営化を軸とした経済改革を実施し、補助金と価格統制によって安定供給が図られてきた食料品などの生活物資への統制も緩和した。一連の経済改革が功を奏し、88年までの3年間の実質GDP成長率は大幅なプラス成長を記録した。しかしイラン・イラク戦争停戦後の89年以降は、石油輸出能力・石油価格の回復、OPECへの復帰などによる石油収入増大の兆候もみられたものの、膨大な対外債務を抱えたうえ、軍事費の削減も行われなかったため、国家財政が逼迫し、物不足から消費者物価も上昇し、戦後復興は容易には進まなかった。

フセイン政権は、経済復興が1989年以降進まない理由を、クウェイトとアラブ首長国連邦の石油増産による石油価格の下落にあるとして両国を非難し、90年8月にクウェイトへ侵攻、91年1月には湾岸戦争に突入した。アメリカ軍を中心とした多国籍軍が、クウェイトの解放と国際秩序の回復という名目で経済封鎖を実施し、軍事圧力をかけ続けたことから、イラク経済は打撃を受け、90年、91年の実質GDP成長率は再度マイナスに転じ、輸入品の流入が停止し、供給不足から消費者物価も高騰した。

1990年8月の湾岸危機で発動されたイラクへの経済制裁は、91年3月の停戦にもかかわらず96年になっても続いており、石油輸出が制限されるなどの結果、経済活動は低迷し、消費者物価は上昇している。しかし経済制裁にもかかわらず、フセイン大統領は地下経済で莫大な秘密収入を得ており、その権力基盤は、91年の湾岸戦争当時より更に強まっている模様で、96年8月末にはイラン北部のクルド人自治区に進攻し、米国の軍事介入を招いた。

（参考文献）

Country Report: Iraq 1st, 2nd, 3rd quarter 1995 EIU
Country Profile: Iraq 1995-96 1995 EIU
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
「産経新聞」 1996年9月21日 産経新聞社
『世界年鑑』 1996 共同通信社

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1980年からのイラン・イラク戦争のため、81年のイラクの実質GDP成長率はマイナス18.0%（IMF資料、1995）と大きく低下し、85年までマイナスまたはゼロ成長が続いた（IMF資料、1995）。86年から88年まではプラス成長を維持したが、89年には再度マイナス成長に転じ（IMF資料、1995）、湾岸戦争の敗北と経済制裁による、石油生産の減少と工業・サービス部門の荒廃から、90年、91年の実質GDP成長率はマイナス25.5%（WEIS資料、1995）、マイナス62.9%（WEIS資料、1995）を記録した。

1980年から88年のイラン・イラク戦争時の消費者物価上昇率は、軍事費を最優先した戦時経済下で歳出が拡大したこと、戦争による流通麻痺から輸入品が国内に入りにくくなったことによる供給不足などから急激に上昇した。イラクのクウェイト侵攻前の90年の消費者物価上昇率は、すでに45%（EIU資料、1995）と高率であったにもかかわらず、その後は500%程度（EIU資料、1995）で推移してきた。EIUは95年の消費者物価上昇率を250%程度（EIU資料、1995）と推定、96年には、政府が財政赤字の削減による均衡予算の策定を重視しているため、若干改善されると見ている（EIU資料、1996）。

1980年のイラン・イラク戦争以前の失業率は、公的統計によれば、2.5%以下（EIU資料、1995）であったが、戦争が始まると成人男性の大半が軍隊にとられ、深刻な労働力不足に陥った。しかし、90年の経済制裁以降は国内経済の破綻から雇用機会がなく、リビアは95年に3,000人程度（EIU資料、1996）のイラク人教師に雇用機会を与えたと言われている。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	記載なし				
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 ^{*1} (注3)					
政府一般消費	N.A.	記載なし			
民間消費等	N.A.	記載なし			
国内総投資 ^{*2}	N.A.	記載なし			
資源収支 ^{*3}	N.A.	記載なし			
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ^{*4} (注3)	N.A.	記載なし			

- (注) ^{*1} : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ^{*2} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- ^{*3} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ^{*4} : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Iraq 1995-96 1995 EIU

Country Report:Iraq 1st quarter 1996 EIU

『経済・貿易の動向と見通し イラク』 1995 世界経済情報サービス

(2) 国家財政及び金融

1958年の王制から共和制への移行以来、民間企業の国営化が進んで歳出は拡大し、西側資本で構成されていたIPCと政府の争いが1960年から73年の国有化まで続いたことから、歳入は不安定であった。すべての石油会社が国有化された75年以降は、歳入は石油に依存し、石油価格の変動の影響を強く受け不安定となった。75年以降、石油価格の急騰による膨大な石油収入を背景に、石油関連工業及び水力発電プロジェクトなど積極的な国内開発が推進されたものの、80年にイラン・イラク戦争が勃発し、長期化したため、82年にはこれらの開発は挫折した。81年から88年の予算についての情報は断片的にしか存在しないが、86年には石油価格が低落し、歳入はさらに激減した。89年、90年には予算が策定されたが、90年8月からの経済制裁を受け、歳入が減少し、改訂を余儀なくされた。91年の湾岸戦争以前の主要な歳入源は石油であったが、戦争と石油価格の低落から歳入を確保するため、石油外収入として国債が発行されるようになった。政府は96年、消費者物価のさらなる上昇を防ぐため、財政赤字の削減により均衡予算の策定を重視しており、中央銀行の通貨増刷の禁止、国有資産の売却、公共部門プロジェクトの廃止、免税措置などの即時撤廃などを宣言している。

1947年に中央銀行が設立され、通貨発行、外為管理、商業銀行の監督を行うことになった。64年には商業銀行はすべて国有化されたが、91年以降は、規制が緩和されている。93年5月、政府はヨーロッパで印刷されていた旧25イラク・ディナール紙幣を廃止し、国内で印刷する新25イラク・ディナール紙幣へ切り替えた。しかし新25イラク・ディナール紙幣は国内で容易に増刷することができるようになり、消費者物価の上昇につながった。消費者物価の上昇が進んだため、95年には250イラク・ディナール紙幣が導入された(数値はEIU資料、1995)。

表 II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利	記載なし 記載なし				
貸出金利 (%)					
貯蓄金利 (%)					
広義のマネーサプライ (単位: 百万イラク・ディナール)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし。

表Ⅱ-3-4: 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし。

(参考文献)

Country Profile: Iraq 1994-95 1994 EIU

Country Report: Iraq 2nd, 3rd quarter 1994 EIU

Country Profile: Iraq 1995-96 1995 EIU

Country Report: Iraq 1st quarter 1996 EIU

(3) 国際収支

1977年以降、公的な統計は発表されていないが、EIUによると、イラクの総合収支は、従来石油収入が重要な役割を果たし、黒字基調であったが、81年以降はイラン・イラク戦争の影響で石油輸出が急減、赤字基調で推移した。80年代後半には若干改善されたものの、91年の湾岸戦争後は、経済制裁により打撃を受け、赤字基調で推移している。

1970年代に始まった輸入自由化は、貿易赤字改善を目的として、81年に厳しい輸入抑制に転じ、82年には豪華品の輸入が禁止された。90年からの経済制裁を受け、石油輸出が制限されたことから、92年8月には輸入規制がさらに強化され、同年末までに品不足から深刻な供給不足に陥り、消費者物価の上昇につながっている。経済制裁の結果、外貨準備も枯渇している。

為替レートは、従来石油収入に下支えされ、概ねイラク・ディナール高で推移していたが、イラン・イラク戦争時の1980年から88年には、石油収入の減少からイラク・ディナール安となった。90年以降は経済制裁による国内供給不足などから、消費者物価が上昇するとともに、公定為替レートとインフォーマルな市場為替レートの差は拡大し、公定レートでの取引は行われなくなった。96年初頭からは、インフォーマルな市場為替レートでの為替取引が公式に認められ、実行されている。これにより、導入当時、1ドル 600イラク・ディナールの公定為替レートから1ドル 3,000イラク・ディナールのインフォーマルな市場為替レートへと急変した。なお、イラク・ディナールの外国への持ち出し規制は厳しく、外資系企業や個人の外国への送金は部分的にしか許可されていない(数値は EIU資料、1996)。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	N.A.	記載なし			
輸入カバー率 (月数)	N.A.	記載なし			

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6: 過去5年間の国際収支表*1

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
商品輸出 (fob)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
商品輸入 (fob)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貿易外収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス (受)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス (支)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
投資所得 (受)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
投資所得 (支)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
移転収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
経常移転 (受)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
経常移転 (支)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
資本収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
財務収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
直接投資 (収支)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
証券投資 (収支)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
その他 (収支)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
誤差・脱漏	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
総合収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

(注) *1: IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している
ので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile:Iraq 1995-96 1995 EIU

Country Report:Iraq 1st quarter 1996 EIU

(4) 対外債務

1980年にはじまったイラン・イラク戦争までは、国際収支が黒字であったため、政府は外国からの借款の増加を避けることができた。しかし81年以降は、経常収支が赤字に転じ、イラクは莫大な金額を諸外国から借入れざるを得なくなった。主な借入国はサウディ・アラビアやクウェイトなどのアラブ湾岸諸国であった。

1991年の湾岸戦争前には我が国、フランス、インド、旧西ドイツなどによって、それまでの経済援助分の債務返済計画の組み直しが行われ、旧ソ連からは軍事援助、経済援助を、OECD諸国やインド、ブラジルなどからは経済援助や貸付が得られた。しかし同年の湾岸戦争終了後、イラクの外国資産（トルコとサウディ・アラビアのターミナルに貯蔵しているイラクの石油も含む）は国連により凍結され、92年にはこの約10億ドル（EIU資料、1995）の凍結資産は国連により売却が許可され、クウェイトの戦争被災者への賠償と国連のイラク国内での活動資金に充てられた。

湾岸戦争の賠償金の問題があることから、イラクのこれからの対外債務は予測できないが、今後の石油収入の30%（EIU資料、1995）は、クウェイトの賠償請求に充てられることになっている。またイラン・イラク戦争の賠償請求もイランから数度にわたって行われている。イラクは国連決議により、海外資産と対外債務の額を明示し、食糧援助や大量破壊兵器の査察などの国連の活動に対して支払いをする義務も課せられている。

表 II-3-7: イラクの対外債務

<u>World Debt Tables 1996</u> 1996 The World Bank に記載なし。
--

(参考文献)

Country Profile:Iraq 1995-96 1995 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

イラクの産業の中心は石油部門である。1980年以降の石油部門のGDP構成比には多少の揺れがあるが、これは原油価格の揺れが影響しているに過ぎず、EIUの推定によると89年には、石油部門のGDP構成比は61.3%、次いでサービス業が22.0%とGDPの約6割を石油部門が占めている（数値はEIU資料、1995）。

工業部門は低迷しているが、同部門の構成比はイラン・イラク戦争の軍需産業活性化などにより、1987年、89年には高い成長をみせ、89年のGDP構成比もEIUの推定で11.6%（EIU資料、1995）となっている。

かつて重要産業であった農業部門も低迷しており、GDPに占める割合が1989年にはEIUの推定で5.1%（EIU資料、1995）にまで低下し、農業に従事する人口の割合も1990～92年には就業人口の14%（表II-4-1参照）にまで低下した。近年大規模な農地開発が進んではいるが、石油依存度は依然として高い水準にある。つまり、政府の経済政策が石油及びその関連産業の充実にのみ偏ったため、他の生産部門の発展が妨げられたといえる。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	N.A.	記載なし			
工業* ¹	N.A.	記載なし			
(製造業)	(N.A.)	記載なし			
サービス業等* ²	N.A.	記載なし			

(注) *¹ : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

*² : サービス業等は未配分を含む。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-9：部門別成長率

(単位：%)

	1986	1987	1988	1989 ^{*1}
農 業	-6.5	-8.1	2.8	1.7
石 油 ・ 鉱 業	24.5	60.8	-4.0	27.0
工 業	-7.0	11.2	-22.6	41.5
サ ー ビ ス 業	11.1	-0.3	-20.7	20.9

(注) ^{*1} : E I U 推定値。

出所 Government of Iraq, "Annual Abstract of Statistics"

(Country Profile: Iraq 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Iraq 1995-1996 1995 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

『経済・貿易の動向と見通し イラク』 1992、1993 世界経済情報サービス

2) 石油・天然ガス

1994年のイラクの原油確認埋蔵量は 1,000億バレルで、これは世界の原油確認埋蔵量の約10%に相当する。生産量は1987～90年では 200万バレル/日を超えていたが、91年には 279,000バレル/日へと激減し、92年は、526,000 バレル/日、93年は 660,000 バレル/日と、やや回復しているものの低迷が続いている（以上数値は EIU 資料、1995）。

湾岸戦争後、原油生産能力についてはある程度の回復が見られているが、輸出能力には大きな問題が残っている。設備の復旧が遅れていることや、トルコ経由のパイプラインがクルド人居住区を通過していること、南部油田地帯がシーア派の影響下にあることなどから、持続的な大量石油輸出は困難であると思われる。

E I U の推定によると石油輸出は、1992年には61,000バレル/日（ EIU資料、1994）、93年には59,000バレル/日（ EIU資料、1994）のレベルで続けられている。しかし、国連が人道的輸入の支払いに充てるために承認した年間16億ドル（WEIS資料、1995）の原油輸出は、イラクが主権を制限されると反発してこれを拒否している。95年には半年間に計20億ドル（WEIS資料、1995）の石油輸出を認める決議を国連安保理が採択したが、イラクはこれも拒否した。

1990年半ばの天然ガスの確認埋蔵量は 109兆 5,000億立方フィートで、これは世界のガス確認埋蔵量の 2.2%に当たる（数値は EIU資料、1995）。

1989年には、市場に出回るガスは84年の11倍の約65億立方メートルまで増加した

が、クウェイト侵攻により約40億立方メートルにまで落ち込んだ。また、ガス生産量全体に占める天然ガスの割合は84年の12%から89年には54%に増加したが、90年には47%に減少した（数値は EIU資料、1995）。

湾岸戦争後の1991年、政府は、戦後復興のための緊急6ヵ月予算に、石油製造・精製施設、パイプラインの修復を組み込んだ。現在計画中の産油能力拡張プロジェクトも考慮すると、将来的には大きな生産・輸出能力を保有すると考えられる。しかし、戦後復興費用のかなりの部分を外貨で賄う必要があるにもかかわらず、イラクの外貨保有率は低く、資金不足が問題となっている。また、国連の石油禁輸及び経済制裁が解除されない限り、最大の外貨獲得源である石油の輸出は困難である。

1993年4月にはイラク南部で180万バレル/日（Europa Publications社資料、1996）の生産が可能となったと発表された。

表Ⅱ-3-10：石油と天然ガスの生産量

	1989	1990	1991	1992	1993
石油（千バレル/日）	2,786	2,114	279	526	660
石油輸出量（千バレル）**	2,260	1,596	39	61	59
天然ガス（百万立方メートル）	11,840	8,510	1,890	2,480	2,750

（注）**：推定値

出所 OPEC, "Annual Statistical Bulletin"

（Country Profile:Iraq 1995-1996 1995 EIU より引用）

（参考文献）

『中東経済』 No.3 1993 中東経済研究所

『経済・貿易の動向と見通し イラク』 1995 世界経済情報サービス

Country Profile:Iraq 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 工業

1975年までは国営化法によって民間プラントを接収し、小規模な工場が政府によって経営されていた。これらの多くは輸入代替産業であり、その中でも小麦製粉、タバコなどの農産加工業が発達した。また、この時期には政府の開発プロジェクトによって、セメント産業や建設業も急速な成長を遂げた。

第四次5ヵ年計画（1976～80年）では、政府は重工業化を目標に置き、輸入代替産業の促進と工業の多様化を同計画の方針とした。それにより、鉄鋼工場が建設され、

化学肥料プラント、液化天然ガスプラント、石油精製プラント建設も着手された。また、国内の工業自給能力を高める努力もなされ、皮革製品製造やパンやアルコール飲料、ソフト・ドリンクなどの生産プラントが始動し、アスベスト・シート、ガラス、パイプ、プレハブ建物のような建設材料に関する工業もこの時期に発展した。さらに、西側諸国を中心とする外国からの資金援助によって、電気製品、電話機などの軽工業のプロジェクトも進められた。イラン・イラク戦争によって政府は工業政策の転換を迫られ、外貨を獲得するために、すでに建設中かあるいは戦争に効果があるようなプラントの完成を急いだ。戦争初期には悪条件にもかかわらず、工業生産高は増加した。しかし、戦争による爆撃のためにバスラなどのプラントの被害は激しく、南部のほとんどのプロジェクトが建設の一時中止を余儀なくされた。

1988年の停戦後、軽工業は民営化され多くの民間投資が行われたが、政府の価格統制と90年8月からのクウェイト侵攻による各国の経済封鎖により、この動きは中断された。湾岸戦争後は、国連大量破壊兵器廃棄特別委員会の査察によって、武器開発と関連する国家のハイテク産業はほとんど停止状態であり、民間の工業活動は、輸入供給の停止や戦争及びインフレによって国内需要が低迷したことが原因で、ほとんど行われていない。91年5月に出された戦後復興のための緊急6ヵ月予算で、政府は必需品自給のため、工業復興に重点を置いた。担当大臣は軍需品より民需品に重点を置くとして述べている。91年8月には工業発展を加速させるための法改正が行われた。西側の報告によると92年9月の段階で戦前の87%（Europa Publications社資料、1996）のレベルにまで兵器製造能力が回復しているという。

工業部門の問題は、他の部門同様、資金不足である。その資金不足解消をねらって、アラブ籍の法人等の投資を容易にする法改正が1991年5月に行われた。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications
Country Profile: Iraq 1995-1996 1995 EIU

（2）貿易

1）貿易構造

イラクの貿易の中心は、1950年代前半から石油である。近年では輸出の99%が原油で、一方輸入は8割近くが重化学工業品で、その大半が石油収入を財源とする開発プロジェクトの関連資機材という、湾岸産油国の貿易に見られる構造の典型となっていた（数値はWEIS資料、1995）。

石油以外では天然ガス（1986年以降クウェイトに供給されている）や化学肥料、ナツメヤシなどが輸出されている。輸入については、近年イラクは食糧品を輸入に頼りがちになっており、87年には全輸入額の27%（EIU資料、1995）を占めた。

また、イラクの場合、輸入の9割（WEIS資料、1995）が公的機関によって政府の意図通りに行われていることから、輸入規模は政府財政の資金繰りを敏感に反映し、石油収入の好不調により伸び率を大きく変化させてきた。さらにイラン・イラク戦争以

降、外貨事情が逼迫したため、政府は輸出振興に力を入れた。

しかし、イラクのクウェイト侵攻は国連の経済封鎖を招き、貿易は未だに国連によって制限されている。ただし、食糧や医薬品などの人道的必需品目については、1991年3月に経済制裁が緩和され、トルコからの小麦の輸入や、オーストラリアやタイからの小麦や米の輸入についての契約を結んだ。とはいうものの、イラク国内での食糧不足は深刻で、国連は91年8月に、イラクの石油輸出禁止措置を6ヵ月間、16億ドル分に限り解除する決議を採択したが、イラクは主権の侵害としてこの受け入れを拒んだ。95年4月には半年間で計20億ドル分の石油輸出を認めるという国連安保理の決議をイラク政府は拒否した（数値はWEIS資料、1995）。

1992年には、イラクはジョルダンへ5万バレル/日、トルコへは2万バレル/日の石油を輸出していたが、トルコへの輸出はクルド人ゲリラにより中断された。一方、クルド人は、クルド人自身の油井より推定2,000バレル/日の石油輸出を開始した（数値はEIU資料、1995）。

（参考文献）

『経済・貿易の動向と見通し イラク』 1995 世界経済情報サービス
Country Profile:Iraq 1995-1996 1995 EIU

2) 貿易相手国

1987～91年の主要貿易相手国については表Ⅱ-3-11、12の通りで米国がイラク最大の貿易相手国であったが、91年の湾岸戦争以降は、ほとんどの国との取引が途絶えている。戦争の終結後、貿易は国連の監視下に置かれているため人道的物資に限られており、現在、イラクの貿易はジョルダン、トルコ、オーストラリアなどとの間で細々と続けられているだけである。

表Ⅱ-3-11：主要輸出相手国の動向*1
 （単位：百万ドル）

	1987	1988	1989	1990*2	1991
輸出 米国	478	1,454	2,325	2,952	0
ブラジル	1,490	1,235	1,538	1,030	1
トルコ	983	1,310	1,500	951	0
日本	621	754	1,096	812	0
フランス	923	714	760	364	0
イタリア	1,100	912	613	311	16

（注）*1：IMF推定値及び貿易相手国の貿易統計に基く推定値。

*2：数値は1990年8月2日のクウェイト侵攻以前の期間のもの。

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics Yearbook"

（Country Profile:Iraq 1995-1996 1995 EIU より引用）

表Ⅱ-3-12 : 主要輸入相手国の動向^{*1}

(単位: 百万ドル)

	1989	1990 ^{*2}	1991	1992	1993
輸入 旧西ドイツ ^{*3}	1,286	876	^{*3} 15	8	46
米国	1,291	704	0	0	5
トルコ	490	236	135	233	0
英国	815	553	8	67	20
日本	538	298	0	0	1
ルーマニア	160	48	48	0	0

(注) ^{*1} : IMF推定値及び貿易相手国の貿易統計に基づく推定値。
^{*2} : 数値は1990年8月2日のクウェイト侵攻以前の期間のもの。
^{*3} : 1991年からは旧東ドイツを含む。

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics Yearbook"
(Country Profile: Iraq 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し』 1995 世界経済情報サービス

Country Profile: Iraq 1995-1996 1995 EIUThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications(3) 経済インフラ、エネルギー1) 主要道路

1991年の湾岸戦争前までに開発された道路網の総延長は3万3,238キロメートルである。主要道路はそれぞれバグダッドを起点に、キルクークーエルビルーモスールートルコ国境のザッホに至る道路、ラマディーーシリア国境に至る道路、ハナキン経由イランに至る道路、ヒッラからバスラに至る道路、クートーバスラークウェイト国境に至る道路等である。しかし、湾岸戦争により多くの橋が破壊され、交通は切断されている。

湾岸戦争後の再建は驚くほど進んでおり、政府は1992年6月までに132の破壊された橋のうち104を修復したと発表した。また、チグリス河にかかる新しい橋が93年に完成した(以上数値はEIU資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile: Iraq 1995-1996 1995 EIU

2) 鉄道

鉄道は総延長が 2,035キロメートルで、すべて国有である。

主要幹線は、メトリック軌間のバグダッド-キルクーク-エルビル線 416キロメートル、標準軌間のバグダッド-モスール-ウルビヤ線 528キロメートル（トルコの鉄道に接続）、標準軌間のバグダッド-マカル-ウム・カスル線 582キロメートル、標準軌間のバグダッド-フサイバ線、バグダッド-アル・カイム-アカシャット線 623（シリア国境）などである。ただし、1991年の湾岸戦争によってこれらの路線はほとんど利用不可能な状態にある（以上数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile:Iraq 1995-1996 1995 EIU

3) 海運

主要港はバスラ港とウム・アル・カスル港で、イランの国際商業港として各国への航路を持っていたが、イラン・イラク戦争及び湾岸戦争により多大の被害を受けた。

イラン・イラク戦争によるバスラ港の閉鎖のため、海上輸送は減少した。バスラ港の閉鎖は、イランとの間でシャット・アル・アラブ水路の整備についての協定を結ぶことができないため、1988年の停戦以降も続いている。また、河川輸送システムの近代化は、チグリス河での商業輸送の改良が86年と87年に行われたのみで、その他は、イラン・イラク戦争により中断されたままである。

イラン・イラク戦争以降は、政府は、ウム・アル・カスル港の拡張及び近代化に力を入れた。また、コール・アル・ズベイル近くのLPG輸出ターミナルと新しいバースの建設、及びコール・アブダラ運河の川底を13メートルにする浚渫工事契約（総工費10億ドル）を結び、湾岸へのアクセスの確立を目指した。しかし、湾岸戦争によりこれらはかなり破損し、政府はこれらの施設の再建に力を入れている。1992年には、ウム・アル・カスル、コール・アル・ズベイル港の棧橋の修復、ミナ・アル・バルコ原油輸出ターミナルの部分修復がなされた。また、同年、バスラ、アブ・ガリブ、西部バグダッドを 565キロメートルの運河で結ぶ第3の川（サダーム川）プロジェクトが着工された。93年半ばからシャット・アル・アラブ水路に沈没している船舶の除去作業が始まり、また同年、ウム・アル・カスル港に最初の船舶が接岸した（以上数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile:Iraq 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 航空

航空セクターは、防衛のための施設としての高い関心が持たれているが、国際級の空港がバグダッド近郊のパメルニとバスラにある以外は、小規模のものが地方にいくつかあるだけである。また、バグダッドにサダム国際空港が建設中である。

国内空港も、湾岸戦争時に空港が標的となったため、途絶状態である。また、国連により、イラク発着の国際線の運行が禁じられている。バスラ空港は1991年5月に再開が許された。

(参考文献)

Country Profile: Iraq 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

主な都市、特にバグダッドでの電話通信システムは、湾岸戦争時の多国籍軍の爆撃により大損害を被ったが、1992年1月には90万回線（Europa Publications社資料、1996）のうち、およそ半分が破壊された電話回線も含めて、システムが修復された。

(参考文献)

Country Profile: Iraq 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

6) 電力

1989年の発電能力は8,538メガワットで、政府は2000年までに17,000メガワットまで増大させる計画であったが、湾岸戦争後の91年6月には2,325メガワットにまで落ち込んだと推定されている。しかし、水力発電能力は迅速に修復され、92年初頭には、政府は戦前の90%の発電能力が回復されたと発表した（以上数値はEIU資料、1995）。

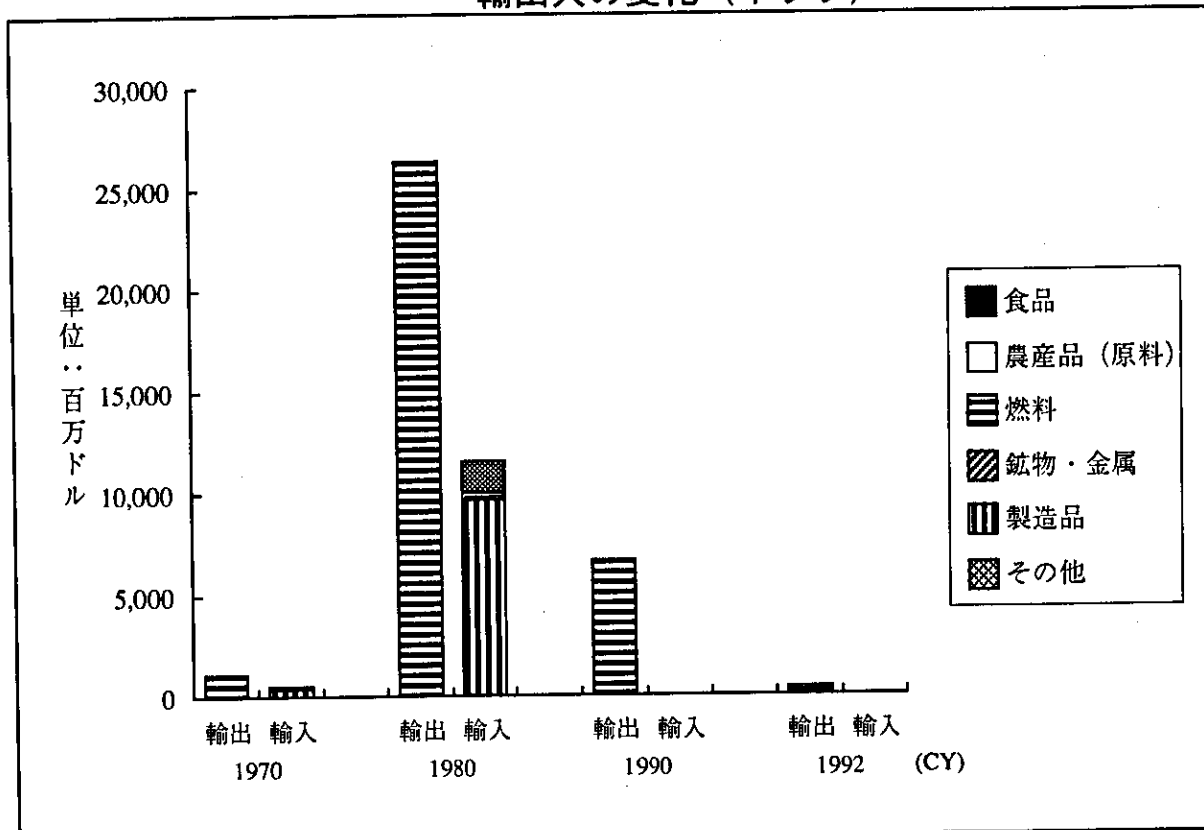
(参考文献)

Country Profile: Iraq 1995-1996 1995 EIU

GDPの推移（イラク）

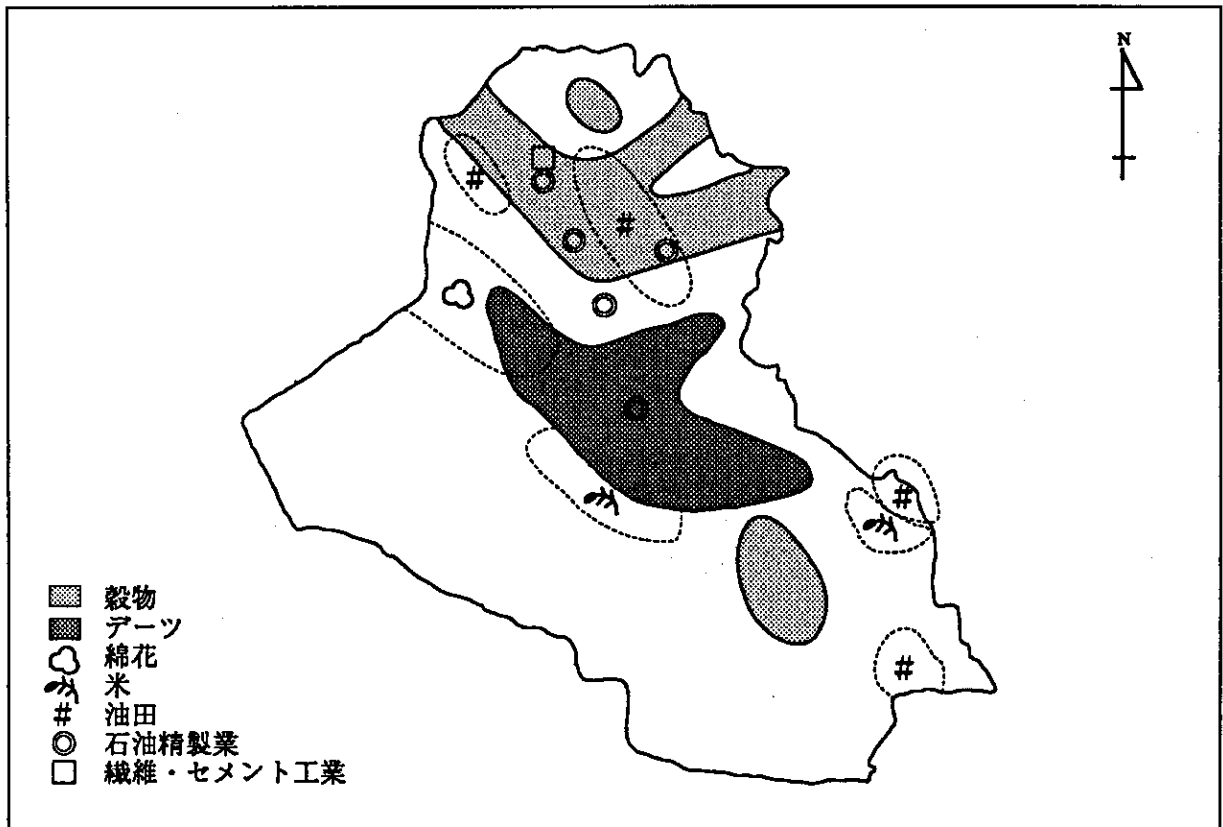
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

輸出入の変化（イラク）



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD
 注) 1990,92年の輸入額については記載無し。

産 業 (イラク)



出所 Atlas of the Middle East 1988 Macmillan Publishing Company

4. 社会

4-1. 雇用

雇用関係指標は表Ⅱ-4-1の通りで、全就業人口に占める女性の割合は22%とアラブ諸国の平均と比べて高い数値である。また産業別就業人口の割合を見ると、1965年には農業が半分を占めていたのに対し、1990～92年にはサービス業が大幅に伸びて全体の6割以上（表Ⅱ-4-1参照）を占め、反対に農業は大幅に低下している。このサービス業への偏りは、アラブ諸国平均と比較しても顕著である。これは、戦争により軍サービスに雇用が偏ったためである。

イラクでは、優秀な人材が政治的な理由などにより海外に流出する傾向と、農業労働者や技術プロジェクトの管理要員としての専門技術者が海外から流入する傾向があったが、湾岸戦争により多くの外国人労働者が出国した。

1958年と64年の労働法で、労働者の雇用はかなり保護されている。また、ほとんどの労働者は政府の統制下にある。

表Ⅱ-4-1 :雇用関係指標

(単位：%)

	イラク		アラブ諸国	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 24*1		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 22		(1994) 17	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	50	14	59	40
工業	20	19	15	21
サービス業	30	67	26	39

(注) *1 : データは1990～93年以前のもの。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile:Iraq 1995-1996 1995 EIU

4-2. 人口動態

人口増加率は1960～93年で3.2%（アラブ地域の平均値、以下同：2.8%）であったが、外国人労働者の出国と経済状況の悪化によりこの率は下がってきている。しかし、若年人口が多いことから、経済制裁が解除されれば人口増加率は急速に上昇するだろうと考えられる。また、93年の粗出生率は38.0人（34.2人）、粗死亡率は6.7人（8.5人）、出生時平均余命は66.1歳（62.1歳）となっており、乳児死亡率は60年の千人当たり139人（167人）から93年には58人（66人）へと大幅に改善され、出生時平均余命も60年の48.5歳（45.2歳）から大幅に伸びている。

都市人口の総人口に占める割合は、1993年で74%（50%）と、60年の43%（30%）に比べるとかなり上昇している。また、都市人口の年平均増加率は1960～93年で4.9%（4.4%）となっており、増加率も都市人口の割合もアラブ諸国の平均と比較して高く、都市への人口集中が進んでいるといえる（以上数値はUNDP資料、1996）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし

（参考文献）

Country Profile:Iraq 1995-1996 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

4-3. 保健医療

保健・医療関係指標は表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4の通りで、アラブ諸国平均に比べると、総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合はやや高く、妊産婦死亡率は低く、これらの面ではイラクは周辺諸国より良い状況にあるといえる。しかし、医師一人当たりの人口や看護婦一人当たりの人口は多く、総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率も、中東・北アフリカ平均と比較すると低くなっている。

近年、政府の主要病院建設計画によって、都市部だけでなく農村部にも一流の医療施設が作られており、医療サービスを無料で受けることができる。イラクの医療・保健に関する課題は、質の高い医療スタッフの育成であり、この解決策として、女性が大学を卒業する場合、1年間看護活動をすることが義務づけられた（数値は EIU資料、1995）。

しかし、湾岸戦争後は食糧不足が深刻になり、子供、妊産婦、老人を中心に栄養不良状態に陥っており、また、衣料品不足や飲料水の汚染、医療設備の不備などの問題も重なり、乳幼児死亡率が急上昇している。また、発電所の破壊による電力不足が、電力に頼る飲料水の浄化や汚水処理を困難にしており、腸チフス、コレラ、肝炎、髄膜炎の流行を招いている。外貨の不足により医療設備や外国人技術者が不足し、戦争による基幹施設の破壊もあって、イラクの保健・医療状況はかなり低レベルなものになってしまっている。

表Ⅱ-4-3 :保健・医療関係指標 (1)

	イラク	アラブ諸国
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 310人	(1993) 392人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 50%	(1983-94) 46%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 1,667人	(1988-91) 1,509人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 1,370人	(1988-91) 991人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,122 カロリー	(1992) 2,820 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	イラク	中東・北アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 44 N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 76 93 58
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 70 85 37	(1990-95) 全国 都市 農村 62 87 35
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 93 97 78	(1985-95) 全国 都市 農村 85 97 72
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	90	89
3種混合	67	83
ポリオ	67	84
はしか	98	84

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Country Profile:Iraq 1995-1996 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

4-4. 教育

イラクの教育制度は、義務教育の初等教育が6年間（6～12歳）で、その後中等教育6年間（3年ずつの2段階に別れる）、高等教育となっており、学費は無料である（数値は Europa Publications社資料、1996）。

1986～93年の総就学率は、初等教育で男児96%、女児82%、中等教育で男児52%、女児33%である（数値はUNICEF資料、1995）。

1990年の初等教育の学校数は8,917校（UNESCO資料、1994）、教員数は134,081人（UNESCO資料、1994）で、高等教育機関としては、教員養成機関が47校（Europa Publications社資料、1996）、技術専門学校が19校（Europa Publications社資料、1996）、バグダッド大学など8大学（Europa Publications社資料、1996）がある。

最近の教育面での改善点は、政府の高等教育と職業訓練校への取組みであった。しかし1980年以降、イラン・イラク戦争や湾岸戦争による教員の不足によって就学者数が減少した。この傾向は中等教育で顕著にみられ、現在、学校は少なくとも1日複数交替制で運営されているが、それでも就学できない生徒が多数存在している。

国連によると、1990年において、全人口の94%（女性は88%）が初等教育を受けるべく就学したが、そのうち58%しか卒業に至っていない（数値は EIU資料、1995）。

表 II -4-5: 教育概況

義務教育	6年間（6歳から12歳まで対象）	（注1）
就学率	初等教育 記載なし 中等教育 記載なし 高等教育 記載なし	（注2）
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし	（注3）
成人の 非識字率	42%（女性 記載なし）（1995年）	（注2）

出所 （注1） Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
 （注2） World Development Report 1996 The World Bank
 （注3） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO
Country Profile: Iraq 1995-1996 1995 EIU
World Development Report 1995、1996 The World Bank
The Europe World Yearbook 1996 Europa Publications
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-5. 環境

イラクの上下水道の水源の90%はチグリス・ユーフラテス河から、残り10%が地下水と湖からであるため、両河川の水質はイラクにとって非常に重要である。両河川ともに濁度と塩分濃度が高く、濁度は春秋の年2回の洪水の時に最大となる。塩分はユーフラテス河の方が多く、主に地質によるものであるが、下流の平地では潮汐による塩分の影響もあり、この塩分は土地を不毛にする大きな原因となっている（数値はJICA資料、1989）。

イラクでは下水道の取水口から上流3キロメートル、下流1キロメートルの範囲は下水を放流してはならないことになっているが、現実には守られていない状況であり、モスルやキルクークの石油精製工場からの廃水も水質保全の上の大きな問題となっている（数値はJICA資料、1989）。

湾岸戦争以前には、バグダッドでの下水道普及率は100%、全国レベルで40%であり、また、同市では4ヵ所の下水処理場で活性汚泥法により処理をしていたが、湾岸戦争による電力施設の破壊により、これらの下水処理施設や飲料水処理施設が十分な機能を失くなり、コレラなどの伝染病の流行の原因となった（数値はJICA資料、1989）。

森林面積及び保護地域については不明であるが、1993年の森林面積は国土面積の0.4%（UNDP資料、1996）を占めている。また、湾岸戦争時の爆撃で植物も大きな被害を受けた。

環境組織としては、次の3つが主なものである。

①水道・下水道公団

水の供給と下水道に責任を有し、設計部門、施工部門、運転・維持管理部門、水質制御部門等から構成され、17の地方に地方機関がある。

②環境保護委員会

1975年に設置され、厚生大臣を委員長とする政策策定機関であり、関係各省庁の代表と非政府機関の代表から構成されている。ここでは、種々の環境問題について検討を行い、各省庁の役割分担と政策の決定を行う。

③厚生省

予防医学・環境保護局に環境保護センターがあり、ここがイラクの環境保護の中心的役割を果たしている。このセンターには以下の4つの課がある。

- ・環境保全課（飲料水質、水資源水質、産業廃棄物、環境衛生、騒音、大気汚染、環境計画・土地利用・固定廃棄物等）
- ・環境分析課（飲料水や工場廃水の化学的・生物的分析、大気汚染の分析）
- ・普及啓発課（オーディオ・ビジュアル教材による環境教育）
- ・環境研究課（環境に関する調査・研究）

同センターの職員数は約60人で約8割が女性である（数値はJICA資料、1989）。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし

(参考文献)

『平成元年度帰国研修員フォローアップチーム報告書

—公開技術セミナー— (環境保全)』 1989 国際協力事業団

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin Company

Human Development Report 1996 UNDP

4-6. 開発と女性

イラクはイスラム社会の中では西側文明を積極的に取り込んでいる国のひとつで、女性への制約はほとんどない。外出時のベールの着用は本人の判断に任されており、車の運転、プールの利用、ボーリング、買い物、職業の選択は自由であり、選挙権も有する。国会議員、事務次官クラスをはじめ、政府の要職についている女性も少なくない。政府は、女性が仕事を持つことを積極的に奨励しており、職業訓練校にも通うことができ、託児所の利用も可能である。

女性指標は表Ⅱ-4-7の通りで、ほぼアラブ諸国平均と同レベルか、やや低い数値だが、女性の識字指数はわずかに高く、逆に成人労働人口に占める女性の割合はかなり低い。

イラクの女性担当機関は、表Ⅱ-4-8の通りである。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	イラク	アラブ諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 67.6 (男) (64.6)	(1993) 女 64.1 (男) (61.5)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 96	(1992) 97
成人識字率 (注1)	(1993) 女 42.3 (男) (68.8)	(1993) 女 40.4 (男) (65.6)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 48.0 (男) (61.8)	(1993) 女 51.0 (男) (63.4)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)	(1992)
初等教育	就学率 74 指数*1 (79)	就学率 78 指数*1 (119)
中等教育	30 (97)	44 (155)
女性の高等教育就学者と指数	人数 N.A.** 指数*1 (N.A.)	人数 925** 指数*1 (222)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 16	(1990) 25
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 13	(1990) 13

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口10万人当たりの人数。

*3: 15才以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8: 女性担当機関

組織名	General Federation of Iraqi Women
代表者 (肩書き)	Mrs. Manal Younis Abdul Razzaq (President)
住所	Address: Abi-Talib Street, Waziriya Bagdad-Iraq
電話	Tel : 4225007
Telex	Telex : 212548;213013 WOMEN IK
Telefax	Telefax: 4252372
組織の性格	Non-Governmental body
上部組織	① NGO with own budget
出版物 (言語)	① <u>The General report of the GFIW:Activities for the year</u> (アラビア語) ② <u>Women Magazine</u> (アラビア語) ③ <u>Women Paper</u> (英語)
<p>[組織図]</p> <p>On the central level, members of the Executive Bureau Chair the following Secretariat:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.The Executive Secretariat chaired by the First Vice-President. 2.Planning and Supervision Secretanat. 3.External Relations and Information. 4.Economic Development Secretariat. 5.Social Development Secretariat. 6.Three departments for "Studies and Researches", "Administrative" and "Services" work. 7.The Bureau of the Autonomous Region of the North. 8.The Nurseries' Bureau, "Women" magazine, "Women" Museum which is linked directly with the president. 9.Twenty-one branches in the provinces are linked to the Executive Bureau. The Executive Secretariat follows-up and guides the branches to implement objectives of the GFIW. <p style="text-align: center;">ORGANIZATIONAL CHART OF THE IRAQI NATIONAL MACHINERY FOR THE ADVANCEMENT OF WOMEN</p> <p style="text-align: center;">General Congress of Iraqi Women</p> <p style="text-align: center;">Central Council</p> <p style="text-align: center;">Executive Bureau</p> <p style="text-align: center;">central Departments Provinces Units +(regional)</p>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

『イブの隠れた顔－アラブ世界の女たち』 1988 ナワル・エル・サーダウィ

『世界開発』 1991 UNDP

「産経新聞」 1992年6月17日 産経新聞社

Human Development Report 1994、1996 UNDP

Country Profile:Iraq 1995-1996 1995 EIU

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

イラクにおける所得や社会状況の格差は、民族や宗教によるところが大きい。クルド人は自らの独立のために、イラク政府に敵対しており、政府からの公共サービス停止などの締め付けを受けている。また、中部及び南部のシーア派の人々は人口的にはマジョリティではあるが、政治的マイノリティとなっており、都市部及びその他の地方のシーア派の人々についても相対的に見て貧しい層に属している。

絶対的貧困の割合については、表 II-4-10 の通り、農村部の数値しか明らかにされていない。

表 II-4-9 : 家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし

表 II-4-10 : 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 :	N.A.	(1980-90)
	都市 :	N.A.	(1980-90)
	農村 :	30 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

『中東経済』 特別号 No.137 1991 中東経済研究所

「イラク内政に関する一考察」『中東研究』 大野元裕 1992 中東調査会

4-8. 民主化等

国権の最高決定機関である革命指導評議会議長、軍最高司令官、パース党地域指導部書記長を兼務するフセイン大統領による、事実上の独裁体制で、1994年5月には大統領自身が首相職も兼務することを決定しており、湾岸戦争後の経済混乱を背景にさらに独裁を強化している。

1995年には側近のカメル中將が亡命するという事件が起き、亀裂の入った政権内部の引き締めと国民の動揺を静める目的で、大統領に対する初の信任選挙が行われ、100%近い支持という、フセイン体制の強固さを示す結果を出したが、投票に対し何らかの操作が加えられたものと見られている。同11月にも内閣改造を行い、引き続き首相職を兼任することを決めるなど、独裁体制固めを行っている。

イラクは国際的孤立状態からの脱却を目指して、国内民主化の動きを政府が主導するとし、そのひとつとして、パース党一党独裁体制から複数政党制への転換、大統領の地位の直接選挙などを規定する新憲法の制定を挙げている。しかしながら、湾岸戦争以後は複数政党制導入については促進されているものの、新憲法制定については現在も棚上げ状態である。

さらに、湾岸戦争以後に起こったクルド人やシーア派の反乱に対して、政府は武力を行使してその鎮圧にあたっており、また、クルド人に対しては反乱鎮圧後も経済封鎖を行っている。このような現況と、血縁支配の強化されている政治体制のもとでは同国の民主化への動きは湾岸戦争以前に比して著しく後退しているといえる。

(参考文献)

- 『中東経済』 特別号 No.137 1991 中東経済研究所
「朝日新聞」 1994年5月31日、1995年8月2日 朝日新聞社
「日経新聞」 1995年8月19日 日経新聞社
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) 湾岸戦争後の社会

湾岸戦争により1991年の農業生産高は前年比の3分の1、発電能力、浄水能力は戦前の4分の1に減少し、鉄道、道路も壊滅的な状況である。また、国民の大半はその日の糧を得るだけで精一杯であるのに加えて、乳幼児を持つ母親、老人を中心として、栄養失調者や疾病者も増加している（数値はWEIS資料、1992）。

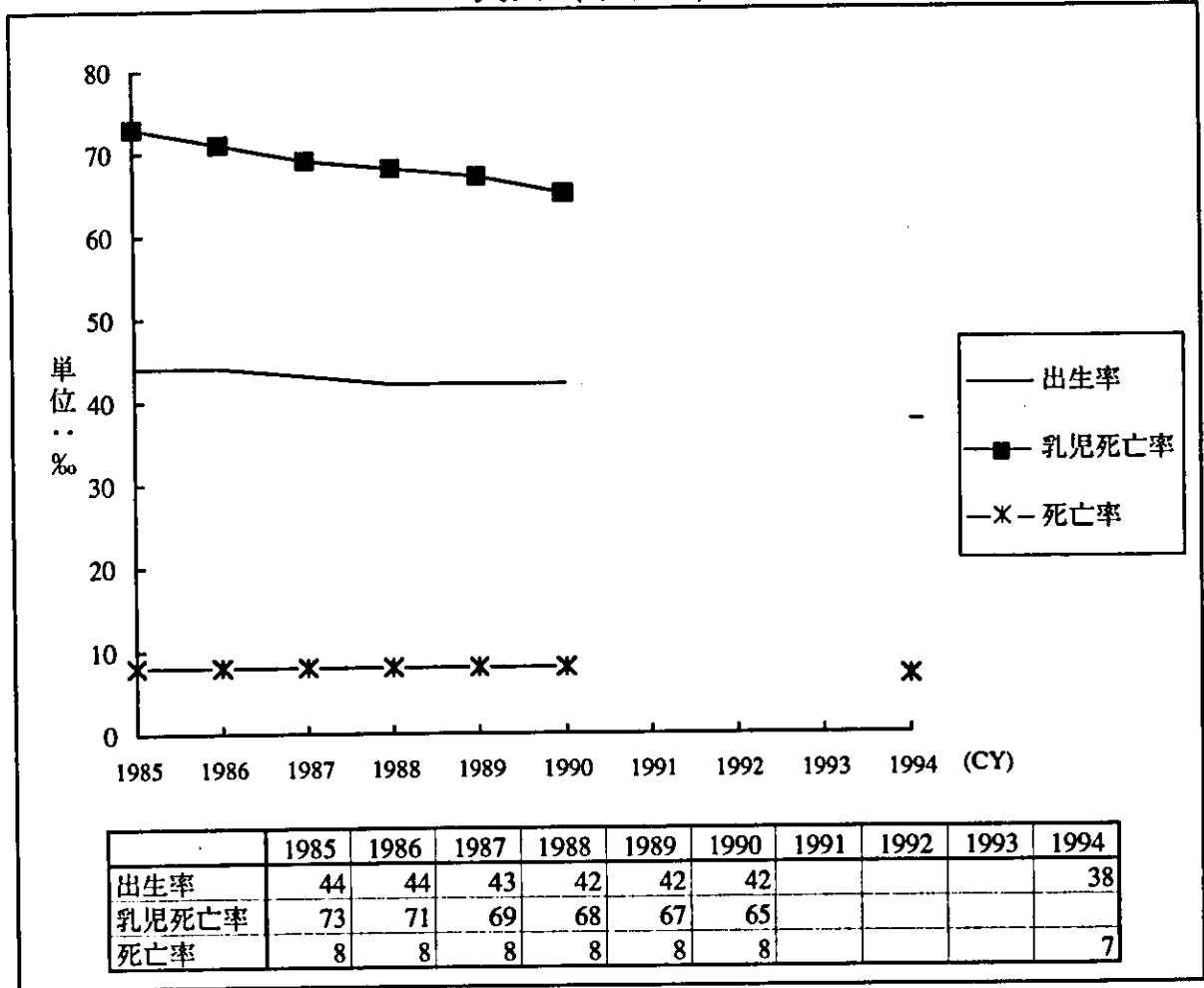
しかし、イラクが国際社会の中で孤立している状態は続いており、経済及び社会的な復興のめどが全くたっていないため、国民の生活はさらに厳しさを増している。1991年8月末から9月初めにかけて、イラク各地を調査したハーバード大学などの国際共同調査団は、「物価急騰により、イラク家庭の実質収入はクウェイト侵攻以前の5～7%の水準にまで落ち込んでおり、医薬品などの不足は乳幼児死亡率の急上昇をもたらしている」と報告している。政府は厳しい財政状況にもかかわらず基礎食料品の配給制を続けているが、その量は一家庭当たりの消費量の3分の1から4分の1程度を満たしているに過ぎない。FAOとWFPのイラクへの使節団は、イラクでは、食糧は炭水化物が主で、動物性たんぱく質などの重要な栄養素が欠けており、飢餓寸前の状態にあると発表した。一方、市場にはジョルダンなどからの輸入品が数多く出回っているが、その価格はイラク・ディナールの実勢レート暴落を反映して急騰している。物価高騰は貧富の格差を拡大しており、大量の復員軍人の失業問題と相まって深刻な社会問題となっている。また、以前は少なかった強盗や自動車泥棒などの犯罪が急増していると伝えられている（数値はWEIS資料、1995）。

WFPは、イラクで食糧危機が進行し、「全人口の5分の1にあたる400万人以上（日経新聞社資料、1995）が深刻な栄養不足に陥っている」とする実態報告を発表した。中間層は所持品を売って食いつないできたが、それも限界だとされている。子供への影響も深刻で、たんぱく質不足が肉体的にも精神的にも子供たちを蝕んでいるという。また、1995年に明らかになったFAOの調査によると、湾岸戦争停戦以来、医療や栄養の不足から56万人以上（共同通信社資料、1996）の子供が死亡している。

(参考文献)

- 『経済・貿易の動向と見通し イラク』 1992、1995 世界経済情報サービス
「朝日新聞」 1994年5月31日、6月1日 朝日新聞社
「日経新聞」 1995年9月28日 日経新聞社
『世界年鑑』 1996 共同通信社

人口 (イラク)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

1997年10月1日基準更新

II. 政治、経済、社会概況

1. 内 政

1-3. その他特記すべき内政問題

1996年10月31日、アンカラ発APは、米国の仲介でアンカラで和平交渉を行っていたクルディスタン民主党(KDP)とクルディスタン愛国同盟(PUK)の代表が、停戦の維持と自治政府の再建、イラン、イラクに支援を要請しないことなどを約束する協定に署名したと報じた。

(参考文献)

『中東研究』 11月号 1996 中東調査会

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1996年7月23日、バグダード発ロイターは、限定的石油輸出によってイラクが輸入する食糧は半年間で、8.7億ドル、230万トンとなるだろうと報じた。約4.5億ドルが、医薬品及び機材等に充てられる。イラクの総収入は、13.2億ドル。

12月10日、サダム・フセイン大統領は、キルクークにある北イラク石油会社からトルコのジェイハンへのパイプラインの送油ボタンを押し、イラク国連限定石油輸出の送油を再開した。また15日には、ペルシア湾岸のミナルバクル港で原油の船積みが再開された。

97年1月23日、国連安全保障理事会制裁委員会は、イラクの穀物買い付け契約2件を承認したことを明らかにした。イラク国連限定石油輸出再開後、イラクが国内向け人道支援物資の購入契約を締結したのは初めて。同委員会によると、承認されたのはオーストラリアの小麦25万トン(5,000万ドル)とタイの米6万トン(2,000万ドル)の購入契約。

5月4日、イラク政府は、イラク国連石油食料交換合意に基づき国民への追加食料配給を開始した。新しい配給では、1人あたり月間9キログラムの小麦粉(従来は7キログラム)、2.5キログラムの米(同1.2キログラム)、1キログラムの食用油(同650グラム)の割当が与えられる。

(参考文献)

『中東研究』 8月号 1996 中東調査会

『中東研究』 1、2、6月号 1996 中東調査会

4. 社 会

4-3. 保健医療

1997年3月27日、モロッコでのFAO会議で、イラク代表団はイラクは穀物・砂糖などの物資が不足しており、制裁以降毎年5歳以下の児童数万人が死亡していると述べた。

4月21日、保健相のアブドゥルジャッパール・アブドゥルアッバース健康維持局長は、同省およびUNICEF共催の会議で、国連の経済制裁による食料や医薬品の欠乏のため、栄養失調が劇的に増加しており、イラクの幼児死亡率が過去5年間で3倍にもなっていると述べた。

5月29日、UNICEFは、WHO、イラク保健省との共同調査を引用、4人に1人のイラクの子どもが深刻な栄養失調に陥っていると述べた。

97年9月28日、ムバーラク保健相はバグダードでの文化事業で、国連経済制裁で120万人のイラク人が死亡したと述べた。5歳以下の幼児の死亡率は月平均506人から6,500人に上昇、5歳以上では8,000人から16,000人に上昇したという。

(参考文献)

『中東研究』 4、5、6月号 1996 中東調査会

『中東研究』 10月号 1997 中東調査会

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

湾岸戦争後、大々的な開発計画は発表されていない。ただし、1991年5月、政府は、食糧・衣料品の輸入、石油生産と輸出、及び基本分野における自給自足を確立するための工業生産の回復を主とする6ヵ月間にわたる復興計画を発表した。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
6ヵ年計画	1951～55年	世銀の勧告に基づく農業部門重視計画。開始後4年で打ち切り。
6ヵ年計画	1956～60年	住宅、教育分野に重点を置いた。1958年に革命により中断。
暫定4ヵ年計画	1959～63年	革命政権の開発計画。2年間で第一次5ヵ年計画のために中止。
第一次5ヵ年計画	1961～65年	長期的視点を導入した工業部門重視計画。
第二次5ヵ年計画	1965～69年	輸入代替工業化に重点を置いた。1968年にクーデターにより中断。
第三次5ヵ年計画	1970～74年	当初は、農業部門重視の計画であったが、石油収入の増加と共に工業部門の重視に転換し、一応完遂。
第四次5ヵ年計画	1976～80年	農工バランスのとれた発展を指向。中途から単年度投資計画に変更されたものの、一応完遂。
第五次5ヵ年計画	1981～85年	実施前に放棄。
第六次5ヵ年計画	1986～90年	イラン・イラク戦争長期化の煽りを受けて構想のみ。

出所 『中東経済』 特別号 No.137 1991 中東経済研究所

1-2. 現行の開発計画

湾岸戦争後の戦後復興計画の一環として行われる開発は、以下の5つが挙げられる。

- ①農業キャンペーンの開始。
- ②河川管理、灌漑システムの復旧。
- ③石油施設の復旧。
- ④自給自足のための産業生産の復旧。
- ⑤道路架橋の復旧。

(参考文献)

『世界年鑑』 1992 共同通信社

The Middle East and North Africa 1992 1991 Europa Publications

2. 開発重点課題の概況

2-1. エネルギー供給源の多角化

(1) 現状

1990年での一次エネルギー消費総量は 1,267万トンで、うち石油は 1,000万トンで全体の78.9%であった(数値は EIU資料、1991)。

1992年には経済制裁の影響で石油輸出量は減った。一次エネルギー消費総量は 1,300万トンになり、一次エネルギー消費総量のうち石油の占める割合は84.6%と大幅に増え、石油依存度はさらに大きくなった(数値は EIU資料、1993)。

1993年での一次エネルギー総消費量は 1,650万トンで、うち石油は 1,400万トンで石油の占める割合は、84.8%であった。依然として石油依存度は大きい(数値は EIU資料、1994)。

1994年の一時エネルギー総消費量は 2,700万トンである。そのうち石油 2,400万トンで、全体の88.9%を占める(数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

<u>Country Profile:Iraq 1991-1992</u>	1991	EIU
<u>Country Profile:Iraq 1993-1994</u>	1993	EIU
<u>Country Profile:Iraq 1994-1995</u>	1994	EIU
<u>Country Profile:Iraq 1995-1996</u>	1995	EIU

(2) 政府の取組み

政府は、エネルギーの石油依存を減らすために、ガス田の開発や多目的ダム建設を計画、実行してきた。特に、多目的ダムは、水力発電、灌漑、洪水対策と3つの目的で力が注がれてきており、北部イラクのチグリス川及びその支流では多方面にわたるダム建設プログラムが開始されている。1987年には6つの水力発電プラント(発電所1つ、変電所18)も稼働しはじめ、イラクの電力供給量は6%上昇した(数値は Europa Publications 資料、1994)。

政府は水力・火力に替わる電力源として原子力発電の開発も行っており、1970年代の末期には原子力研究センターの開設に関する工事を開始し、フランス企業が2基の原子炉、燃料及び付帯工事を供給し、イタリア企業が研究所施設を供給した。しかし、81年、イスラエルの航空機により爆撃され、フランス製の2基の原子炉のうち1基が壊滅され、フランスとイタリアの技術者が避難することとなった。イラク当局によれば90年現在では5メガワットの原子炉が残るのみである。これは1960年代に旧ソ連が提供したものである(数値は Europa Publications 資料、1994)。

一方、ソーラー・エネルギー研究所が、太陽エネルギー利用の研究機関として1980年に設立され、工業軍事産業省管轄下で研究が行われたが、発電コストの問題により電力代替エネルギーとしては考えられていない。

湾岸戦争以前は、水力発電能力が増大し、中都市には小型発電装置が設置されていた。また、1990年には、2000年までに発電設備を倍増させる計画をたてており、この10年間に34(中東協力センター資料、1990)の水力発電設備の建設を予定していた。

(参考文献)

『中東諸国電力事情調査報告書 クウェイト・カタール・イラク・イラン』

1990 中東協力センター

『中東経済 特別号』 No.137 1991 中東経済研究所

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

(3) 問題点

ユーフラテス川の水資源は、トルコのアタチュルク・ダムの貯水池を満たすために水量が変えられており、イラク、トルコ、シリアの間で、この水資源をめぐる論争がなされている。1990年には、この3国の間で話し合いが持たれたが、解決は見いだされず、イラクは、「将来、水不足による水の配給制が必要になるかもしれない」という声明を発表した。

湾岸戦争後、なお、国際的孤立状況にあるイラクでは、国家経済の立て直しは進まず、エネルギーの需要は低下すると見られている。また、ダム建設等は、資金的困難が予測され、このような、多角化事業は抑制されると思われる。

(参考文献)

『中東経済 特別号』 No.137 1991 中東経済研究所

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

2-2. 第3の川プロジェクト

(1) 現状

イラクは、全体的には肥沃な土地に恵まれている。しかし、チグリス・ユーフラテス川の灌漑がうまく行われていないところでは水不足が問題化しており、また、水位が上がると塩分が表上に集積することによる塩害が起きている。

(参考文献)

A Review of the Agricultural Research System in the Republic of Iraq 1992

International Service for National Agricultural Research

(2) 政府の取組み

全長 565キロメートルの運河（チグリス川、ユーフラテス川に次ぐ川として第3の川と呼ぶ）を建設するこの計画は、塩分の多い土壌を農業用に開墾することを目的に行われた。つまり、この運河からの水により土壌から塩分を洗い流すということである。このプロジェクトは1992年に開始された。

第3の川は、サダム川と改名され、高さ10メートルのフセイン大統領の像も建てられ、国連の経済制裁に対する勝利の象徴とされている。また、この工事は、ほとんど人の手によってなされた。政府は、この計画には 100万イラク・ディナールが費やされたとしている（以上数値は EIU資料、1995）。

(参考文献)

Country Profile:Iraq 1995-1996 1995 EIU

(3) 問題点

この運河は、アラブ人と反政府シーア派の人々の住む南部の沼地を干上がらせると予測されている。ただし、イラク政府はこれを否定しており、この運河と沼とは繋がっていないことを強調している。しかし、反政府勢力は、沼地の大部分が干上がって消滅してしまっていると伝えている。

(参考文献)

Country Profile:Iraq 1995-1996 1995 EIU

2-3. 湾岸戦争後の復興

(1) 現状

国連安保理事会が食料品についてイラクへの輸出制限を緩和した後も食料品の価格は上昇し続けた。1991年の収穫も思わしくはなく、93年にはFAOの専門家が飢饉の危機があると発言している。また、湾岸戦争時の爆撃で複数のダムが標的にされ、河川管理と灌漑システムが混乱したため、上水道、下水道共に復旧が急務となっている。

石油生産の復興は目覚ましく、1991年の235,000バレル/日の生産量が、92年には480,000バレル/日にまで上昇した。また、92年前半には、湾岸戦争前と同レベルの300万バレル/日まで回復した、と政府は宣言している(数値はEuropa Publications資料、1994)。

また、西側の報告によると、イラクの兵器製造能力は1992年9月までに戦前の87%(Europa Publications 資料、1994)にまで回復しているという。

さらに政府は、1992年6月までに132の破壊された橋のうち、104を修復したと発表した(数値はEIU資料、1995)。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Profile:Iraq 1995-1996 1995 EIU

(2) 政府の取組み

1991年4月、政府は農業キャンペーンを開始した。生産増をねらって、農民に燃料や機械の面で優遇措置を取り、特別委員会を設置して収穫の監視と食料品の国家独占売買の維持に当たらせた。また、政府は食糧確保のため、タイ、マレーシア、スリランカなどと協定を結んだ。93年3月には価格統制されている基本的食糧について、不当に高い価格をつけた者に対して極刑や無期懲役などの無期死刑を科す法律を制定した。

1991年5月の緊急予算の中で、政府は石油生産、石油精製、パイプラインの再建を中心に掲げた。また、同月政府は、アラブ資本の投下をより奨励する措置を取った。

1991年6月、政府は橋やその他の施設の修復コストを推計し、道路、橋の修復を最優先とした。

1991年8月、政府は私有及び公私混在のセクターにおいて、産業発展を加速するため、選定されたプロジェクトに政府が援助を与えるという法律を制定した。

1992年、第3の川プロジェクトが開始された。また、93年初頭には、全長120キロメートル（Europa Publications 資料、1994）の第4の川プロジェクトが工事に入っているといわれている。

（参考文献）

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

（3）問題点

政府の努力にもかかわらず食料品の価格の高騰が進み、配給される食料品も、1家庭あたりの通常の消費量にたるものではない。

第4の川プロジェクトの運河は、反体制シーア派の人々が住む南部の沼地を干上がらせると予測されているが、政府には石油の埋蔵など経済的正当化要因がある。

1993年4月、イラクの労働相は、「イラク近代史において初めて大量の失業者が出ている」と述べ、国連の経済制裁が工場閉鎖、労働者解雇につながっていると述べた。

（参考文献）

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

『経済・貿易の動向と見通し』 1995 世界経済情報サービス

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

イラクの1994年のODAのシェアは、二国間では米国が59.8%、オランダが10.5%、スウェーデンが9.3%、英国が7.5%などとなっており、国際機関ではUNICEFが40.6%、CECが24.6%、WFPが20.4%を占めている（表IV-1-1参照）。

ODA純額は、1991年から92年にかけて大幅に減少したが、その後は増加傾向で推移している。92年は139.8百万ドル、93年は182.2百万ドル、94年は259.3百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

トップ・ドナー国は、1992～93年はオランダ（92年：18.7百万ドル、93年：22.5百万ドル）であったが、94年には112.0百万ドルのODA（全額無償資金協力）を供与した米国がトップとなっている。トップ・ドナー国際機関は、1992年以降はUNICEFとなっている（数値はOECD資料、1996）。

援助形態は、無償資金協力が中心であり、有償資金協力は返済超過となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 187.3百万ドル					
うち日本 0.1百万ドル（13位、シェア0.05%）					
米国	オランダ	スウェーデン	英国	ドイツ	その他
112.0	19.6	17.5	14.0	13.1	11.1
59.8%	10.5%	9.3%	7.5%	7.0%	5.9%
ODA NET 国際機関 72.0百万ドル					
UNICEF	CEC	WFP			その他
29.2	17.7	14.7			6.5
40.6%	24.6%	20.4%			9.0%
		UNHCR 2.9	4.0%		
		UNDP 1.0	1.4%		

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

表IV-1-2 : D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	431.5	66.0	70.2	187.3
米国	336.0	-	-	112.0
オランダ	13.0	18.7	22.5	19.6
スウェーデン	9.9	12.7	12.0	17.5
英国	53.5	4.1	9.4	14.0
ドイツ	2.5	11.8	13.0	13.1
その他	16.6	18.7	13.3	11.1
国際機関 (Net)	120.9	73.9	112.0	72.0
アラブ諸国 (Net)	-**	-	-	-
O D A (Net)	552.4	139.8	182.2	259.3

(注) ** : (-) は 0 または N.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3 : 援助形態別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3
贈与 (内 技術協力)	552.5 (95.1)	139.9 (55.2)	182.3 (79.3)	259.6 (41.8)
O D A (Net)	552.4	139.8	182.2	259.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

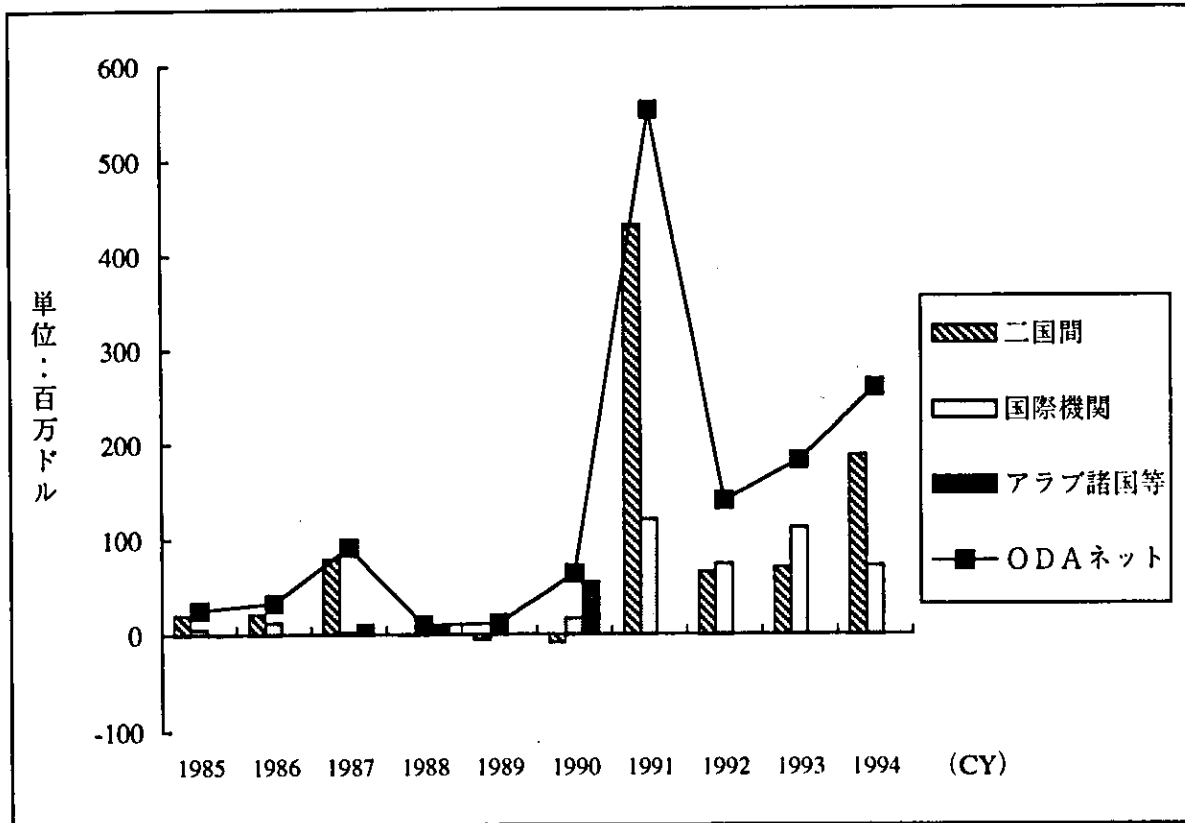
1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD1-2. 援助国会議

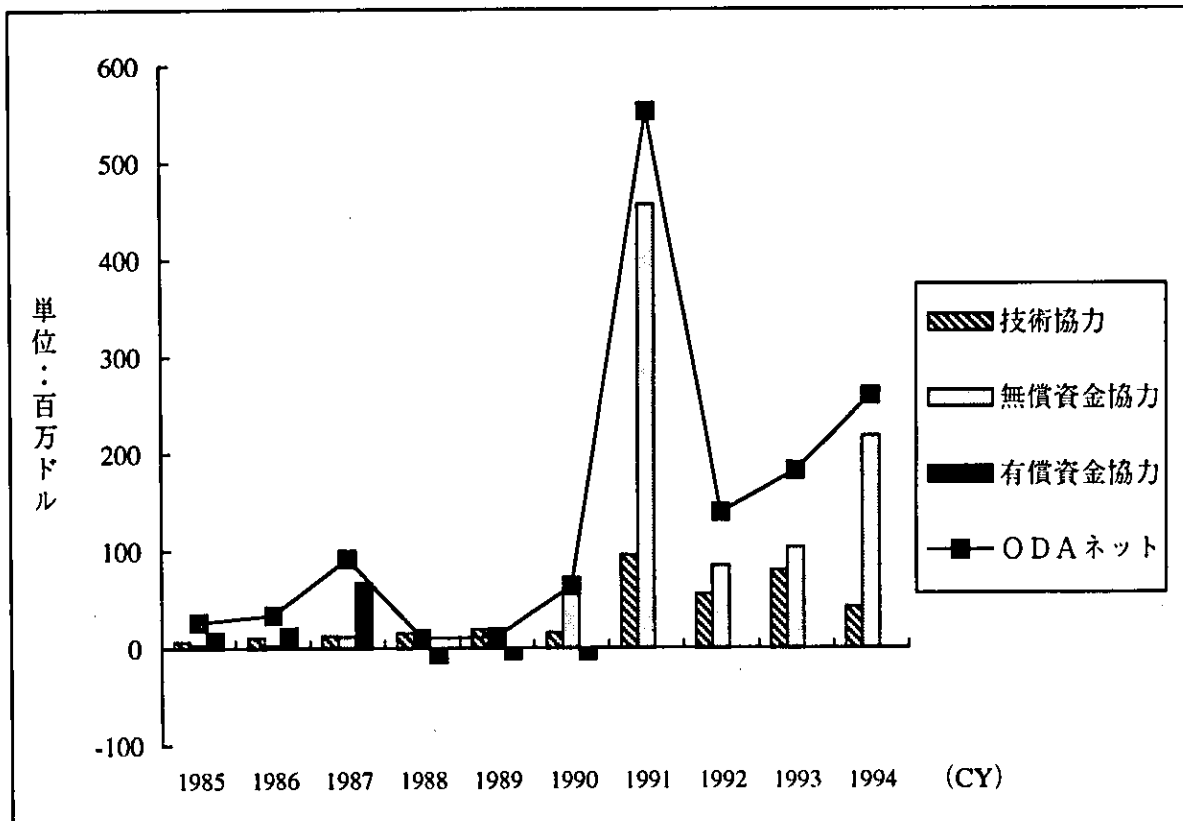
不明

援助主体別ODA実績（イラク）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

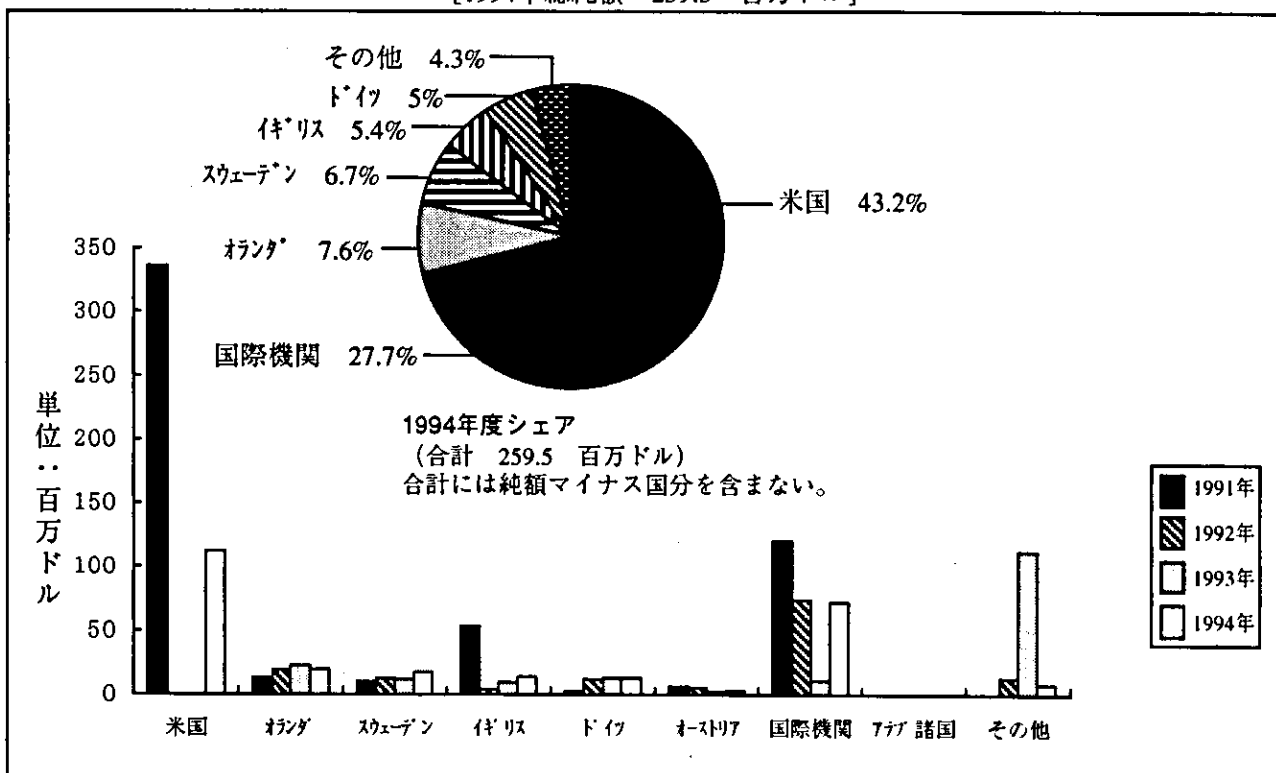
援助形態別ODA実績（イラク）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

イラクへのODA

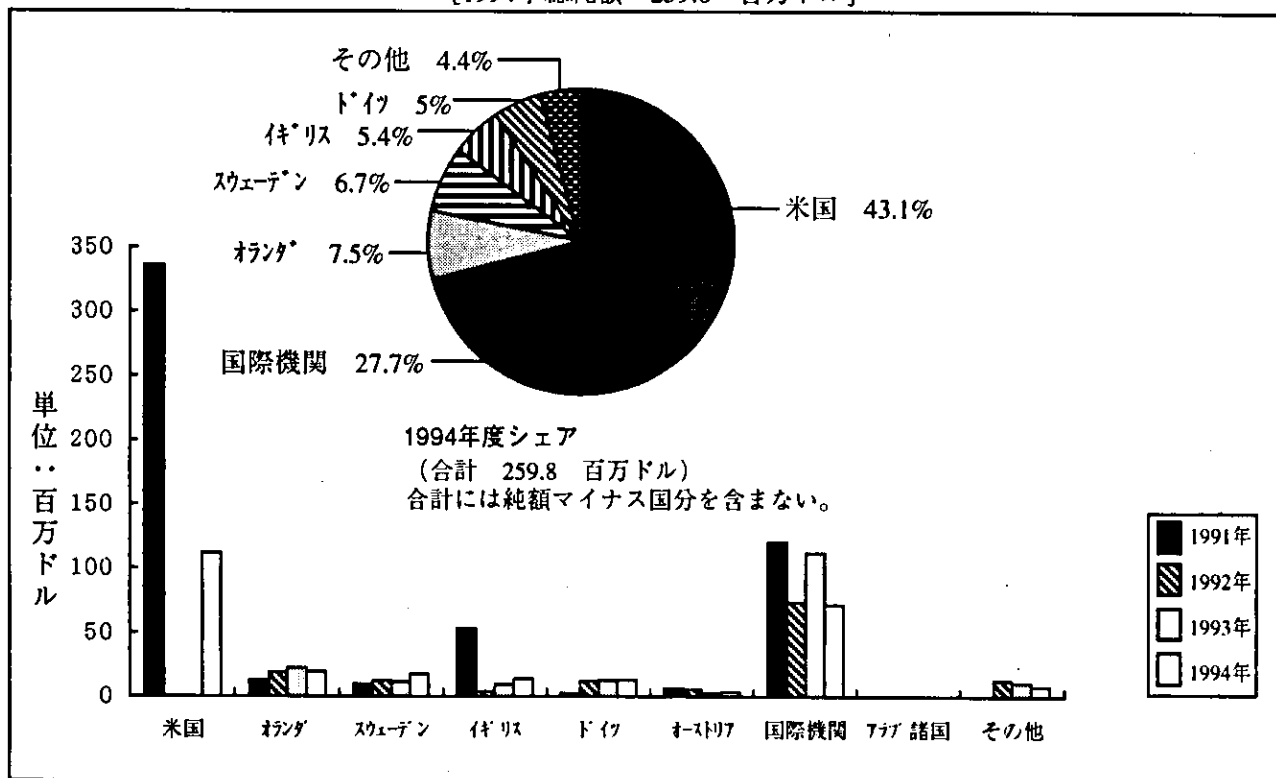
[1994年総純額 259.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

イラクへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

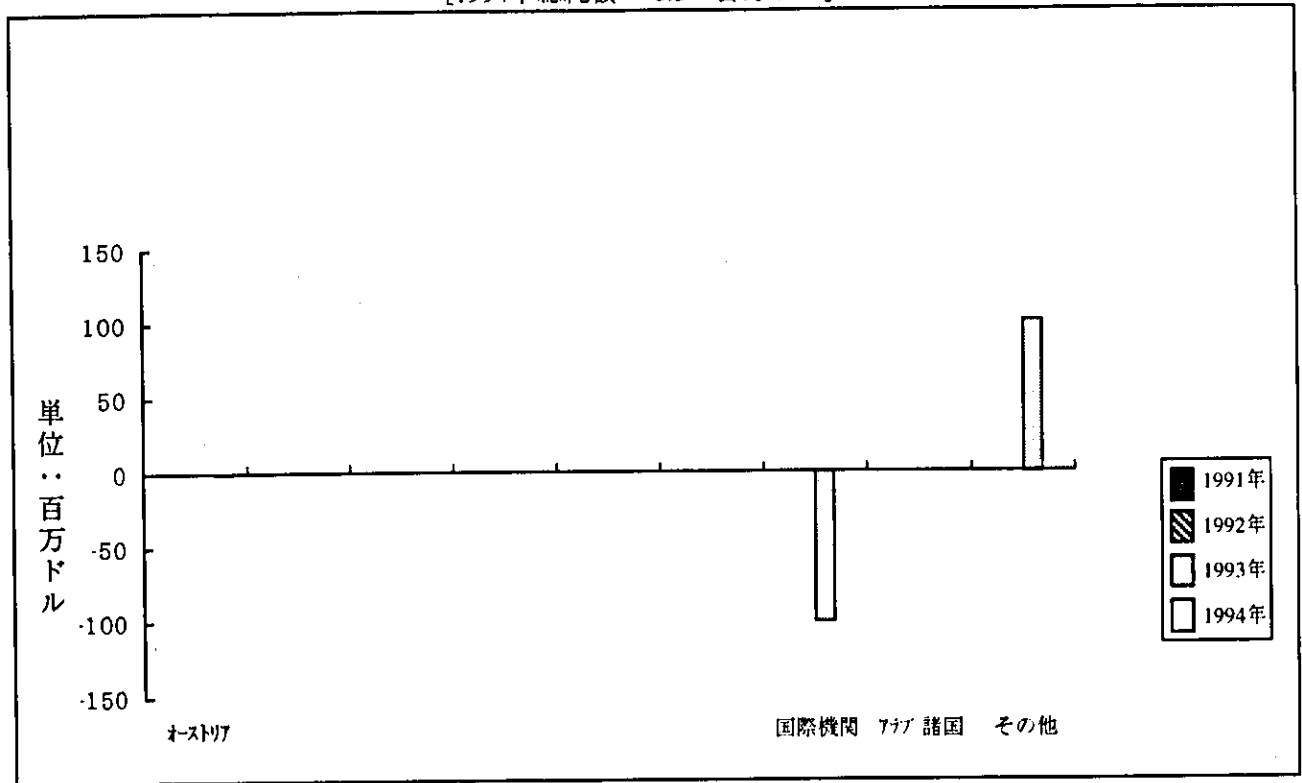
[1994年総純額 259.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

イラクへの有償資金協力

[1994年総純額 -0.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連児童基金 (UNICEF)

UNICEFの対イラクODA純額は、1990年の1.5百万ドルから91年の23.7百万ドルへと激増し、92年には28.0百万ドルに、93年には55.9百万ドルに増加したが94年には29.2百万ドルに減少した。しかし、UNICEFは依然国際機関のトップ・ドナーとなっている(OECD資料、1996)。

UNICEFは、イラク政府、国連の他の機関、NGOと協力して、イラクに900トン以上の医療物資、経口補水塩500万袋、ポリオ、はしか、BCG、破傷風のワクチンあわせて230万回分、浄水剤4,000トン以上を提供した。この供給・補給活動によってイラクの予防接種拡大計画は麻痺状態から脱出し、浄水剤などの提供により水質が改善され、水によって伝染する病気の拡大が防がれた。また、高エネルギー食品により子供たちが飢餓から救われ、母乳育児が推進され、新生児の粉ミルクや乳児用調合乳への依存が軽減された(UNICEF資料、1993)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『ユニセフ年次報告』 1993 UNICEF

2-2. 世界食糧計画 (WFP)

WFPは、イラクに対しそれまでほとんど供与していなかったODAを1991年に30.6百万ドル供与し、92年にはわずかに減額したものの、26.2百万ドルを供与して国際機関中第2位となっている(OECD資料、1996)。

1992年前半、WFPは500トン(UN資料、1992)の食糧援助を行い、これはUNHCRを通して難民キャンプに送られた。

1994年には14.7百万ドル(OECD資料、1996)のODAを供与し国際機関中第3位となっている。

1995年9月、WFPはジュネーブで実態報告を行い、イラクで食糧危機が進行し、事態の重大さを訴えた。事態に対応するため、WFPとしては援助の対象を250万人(日本経済新聞社資料、1995)に倍増させたい考えであるとも表明している。

(参考文献)

"UNHCR Activities Financed by Voluntary Funds: Report for 1991-1992 and Proposed Programmes and Budget for 1993" 1992 UN

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

「日本経済新聞」 1995年9月28日 日本経済新聞社

2-3. 欧州共同体委員会 (C E C)

C E Cは、1994年に1,770万ドル (OECD資料、1996) の援助を行い、国際機関中第2位の位置にいる。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (U N H C R)

U N H C Rの対イラク O D A純額は、1990年の0.5百万ドルから91年には64.8百万ドルに激増し、92年には前年より大幅に減少したものの15.8百万ドルとなっている。

1993年には援助額は減少し、2.2百万ドル、94年2.9百万ドルとなっている (OECD資料、1996)。

U N H C Rはイラクにいる難民に対する援助活動を行っており、湾岸戦争直後には特別プログラムを組んで緊急医療具の送付、飲料水の供給などを行っている。1992年には、難民女性の識字率向上、中等教育普及のための教科書購入など教育にも力を入れ、93年には、イラン人難民を中心に、彼らを自主帰国させる活動を行う予定であった。援助プログラムについては、表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1: U N H C Rの援助プログラム

(単位: 千ドル)

プロジェクト分類	内 容	1991 (実績)	1992 (推定)	1993 (計画)
一 般	難民への食糧、教育、医療などの援助		976.8	1,495.1
	再定住	667.8		
	自主帰国			222.3
特 別	湾岸危機に際する援助	74,250.2		
合 計		74,918.0	976.8	1,717.4

出所 "UNHCR Activities Financed by Voluntary Funds: Report for 1991-1992 and Proposed Programmes and Budget for 1993" 1992 UN

(参考文献)

"UNHCR Activities Financed by Voluntary Funds: Report for 1991-1992 and Proposed Programmes and Budget for 1993" 1992 UN

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPの対イラクODA純額は、1990年の2.0百万ドルから減少を続け、91年には-0.1百万ドルと回収超過となったが、94年には1.0百万ドルとなっている(OECD資料、1996)。

UNDPのプロジェクトに対する援助額は表IV-2-2のとおりで1件となっている。

表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング **	政府の支出額	プロジェクトコスト
天然資源	911,600	0	19,354,839	20,266,439
合計 (9プロジェクト)	911,600	0	19,354,839	20,266,439

(注) **: ドナー国等による援助額 (現金)

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

1991年にクルド人保護と難民キャンプ設営等により多額の無償資金協力が実施され、ODA純額は336.0百万ドルとなった。その後は94年に112.0百万ドルの贈与が実施された。

表IV-3-1: 米国の対イラクODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	336.0	-	-	112.0
ODA (Net)	336.0	-	-	112.0

(注) -**: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『世界年鑑』 1992 共同通信社

3-2. オランダ

1991~93年はオランダの対イラクODA純額は増加傾向で推移したが、94年に減少に転じた。94年は19.6百万ドルで主要先進国中第2位となっている。また、その内訳は贈与がすべてであった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-2: オランダの対イラクODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	13.0	18.7	22.5	19.6
ODA (Net)	13.0	18.7	22.5	19.6

(注) -**: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. スウェーデン

スウェーデンの1991～94年の対イラクODA純額は増加傾向で推移し、そのすべてが贈与であった。94年には援助額は17.5百万ドルで主要先進国中第3位となっている（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3：スウェーデンの対イラクODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- ^{*1}	-	-	-
贈与	9.9	12.7	12.0	17.5
ODA (Net)	9.9	12.7	12.0	17.5

(注) -^{*1}：(-)は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. 英国

英国は、1991年には53.5百万ドルと、多額の援助をしているが、その後減少し、92年には4.1百万ドル、93年には9.4百万ドル、94年には14.0百万ドルとなっている。94年は主要先進国中第4位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4：英国の対イラクODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- ^{*1}	-	-	-
贈与	53.5	4.1	9.4	14.0
ODA (Net)	53.5	4.1	9.4	14.0

(注) -^{*1}：(-)は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-5. ドイツ

ドイツの1990～94年の対イラクODA純額は増加傾向で推移し、その内訳は贈与がすべてである。94年は13.1百万ドルで主要先進国中第5位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-5：ドイツの対イラクODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- ^{*1}	-	-	-
贈与	2.5	11.8	13.0	13.1
ODA (Net)	2.5	11.8	13.0	13.1

(注) -^{*1}：(-)は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

イラクで活動しているDAC諸国のNGOは表IV-4-1の通りで、日本（7団体、以下「団体」省略）、フランス（7）、オランダ（5）、ベルギー（4）、米国（4）、スイス（3）、オーストリア（3）、イタリア（2）、英国（1）、アイスランド（1）、トルコ（1）、ドイツ（1）、オーストラリア（1）、カナダ（1）、スペイン（1）、ニュー・ジーランド（1）、スウェーデン（1）である。

表IV-4-1：イラクで活動しているDAC諸国のNGO^{*1}

国名	NGO名	活動内容
日本	国際難民奉仕会	開発教育
	社団法人部落解放研究所	緊急援助、難民援助
	財団法人ケア ジャパン	緊急援助
	日本国際ボランティアセンター	緊急援助
	社団法人日本国際民間協力会	浄水器の配備
	アジア人権機関	経済・社会的権利の向上、緊急援助
	反差別国際運動日本委員会	緊急援助
英国	QUAKER PEACE AND SERVICE	農業補助、援助調整、食糧補給、医療、経済・社会的権利の向上、法律の改正、緊急援助
オランダ	DOCTORS WITHOUT BORDERS	物資援助、食糧補給、医療、経済・社会的権利の向上
	TEAR FUND OF THE NETHERLANDS	緊急援助
	SUBSIDIEFONDS PLAATSELIJKE AKTIVITEITEN	難民援助、緊急援助、難民の出身国でのリハビリテーション、再定住プログラム、難民の自発的帰還への支援
	CENTRUM ONTWIKKELING DER VOLKEREN	緊急援助
	REFUGEE FOUNDATION	緊急援助

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
スイス	CARITAS SWITZERLAND	建設
	MEDAIR	建設、医療、逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上、文化的権利の向上、経済・社会的権利の向上、人権擁護、難民の出身国でのリハビリテーション、再定住プログラム
	SWISS RED CROSS	緊急援助
オーストリア	SAVE THE CHILDREN AUSTRIA	緊急援助
	INTERNATIONAL FELLOWSHIP OF RECONCILIATION-AUSTRIA	平和維持、医療補助、経済・社会的権利の向上、緊急援助
	INSTITUTE FOR INTER-CULTURAL COOPERATION	文化的権利の向上
ベルギー	EVANGELICAL ALLIANCE RELIEF FUND	緊急援助
	CARE INTERNATIONAL	難民援助、緊急援助
	MEDECINS SANS FRONTIERES - BELGIQUE	法律の改正
	HANDICAP INTERNATIONAL, BELGIQUE	医療補給、リハビリテーション、人権擁護
フランス	INTERNATIONAL MEDICAL AID	緊急援助、医療教育
	ACTION NORD SUD	居住環境改善、医療補給、物理療法、経済・社会的権利の向上、緊急援助
	ACTION INTERNATIONALE CONTRE LA FAIM	難民援助、再定住、公衆衛生、経済・社会的権利の向上
	FRENCH JUSTICE AND PEACE COMMISSION	市民権の向上
	INSTITUT DES DROITS DEL L'HOMME DE LYON	文化的権利の向上

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
フランス	ARCHTECTS WITHOUT BORDERS	経済・社会的権利の向上
	EQUILIBRE	経済・社会的権利の向上、法律の改正、難民援助、緊急援助、再定住プログラム
アイスランド	ICELAND CHURCH AID	緊急援助、クルド人への援助、難民援助
米国	OPERATION USA / OPERATION CALIFORNIA	難民援助
	PHISICIANS FOR HUMAN RIGHTS	逮捕・拘禁等の解決、人権擁護
	AMERICAN REFUGEE COMMITTEE	難民援助
	LUTHERAN WORLD RELIEF	難民援助
トルコ	ANATOLIAN CEVELOPMENT FOUNDATION	農業の改善、保健プロジェクト、難民援助、難民の出身国でのリハビリテーション、再定住プログラム、難民の自発的帰還への支援
ドイツ	MEDICO INTERNATIONAL	施設の建設、予防医学、医療補助、逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上、文化的権利の向上、経済・社会的権利の向上
オーストラリア	CARE AUSTRALIA	経済・社会的権利の向上、難民援助、難民の出身国でのリハビリテーション
イタリア	GRUPPO DI VOLONTARIATO CIVILE	難民援助、緊急援助、難民の自発的帰還への支援
	COORDINAMENTO DELLE ONG PER LA COOPERAZIONE INTERNAZIONALE ALLO	緊急援助、難民の出身国でのリハビリテーション
カナダ	CANADIAN BAPTIST FEDERATION	緊急援助
スペイン	SOLIDARITY FOR DEVELOPMENT AND PEACE	緊急援助
ニュー・ ゼーランド	THE EVANGELICAL ALLIANCE RELIEF FUND	緊急援助

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
スウェーデン	PENTECOSTAL MISSION AID FOR DEVELOPING COUNTRIES	緊急援助

(注) *1 : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（イラク）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) 1932年に独立した湾岸アラブ産油国の一つである。80年9月に勃発したイラン・イラク紛争は、88年8月に停戦が成立した。90年8月、突然クウェイトに侵攻したが、国連安保理決議に従った多国籍軍の武力行使により、91年4月停戦に至った。北イラクにおいては依然としてクルド人派閥間の抗争が断続的に続いている。
- 2) 経済は、原油輸出に大きく依存しているため、近年の原油価格低下の影響を受け、イラン・イラク紛争後も困難な経済状況が継続していた。このような状況下、援助国に対しては債務繰延べ、新規借款供与等を要請し、国内では石油輸出能力の拡大、非石油製品の輸出振興、公共部門の民営化等の諸改革を行ってきた。しかし、クウェイト侵攻を機に厳しい経済制裁が課されるとともに、多国籍軍の攻撃により工業施設やインフラが破壊されたために、同国経済は大きな打撃を受けた。停戦後、近隣諸国よりの生活物資等の密輸入もあり、破壊された施設のうち約8割が既に修復されたと言われるが、現在も継続中の経済制裁のため、国内経済は混乱状況にある。
- 3) 他方、イラク国民の窮状に鑑み、95年4月、人道物資購入のためイラク限定的石油輸出を認める安保理決議986が採択され、96年5月、国連との間で同決議実施につき合意された。
- 4) 90年8月に制裁措置が導入されて以来、わが国とイラクとの貿易は原則として完全に停止している。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

- 1) 我が国は、かつては、産油国としての重要性を考慮し、有償資金協力及び相当規模の技術協力を実施していたが、イラン・イラク紛争の発生に伴い派遣専門家の安全確保問題等様々な制約が生じたため、同国に対する協力は困難に直面した。88年には、イラン・イラク紛争の停戦を踏まえ、戦後復興に対する援助の一環として、戦乱被災民に対する保健・衛生サービスの改善のため、UNICEFを通じ、車両、医療・衛生機材の災害緊急援助を行ったが、クウェイト侵攻に対する経済制裁措置の一環として、90年8月以降は経済協力を凍結している。
- 2) 今後、イラクに対する人道的援助及び復興援助については、国家体制及び国際社会の復帰等を見極めつつ実施を検討していく。

(3) 近年実施された特徴的な案件

- ・ 90年8月以降、経済協力を凍結している。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要 (イラク)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（イラク）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

(平成9年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要（イラク）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(イラク)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
55	電気産業訓練センター	プロ技	56. 1		案件別評価
60	電気産業訓練センター	プロ技	60. 4		案件別評価

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI そ の 他

●

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (イラク)

(1) 国家行政組織図

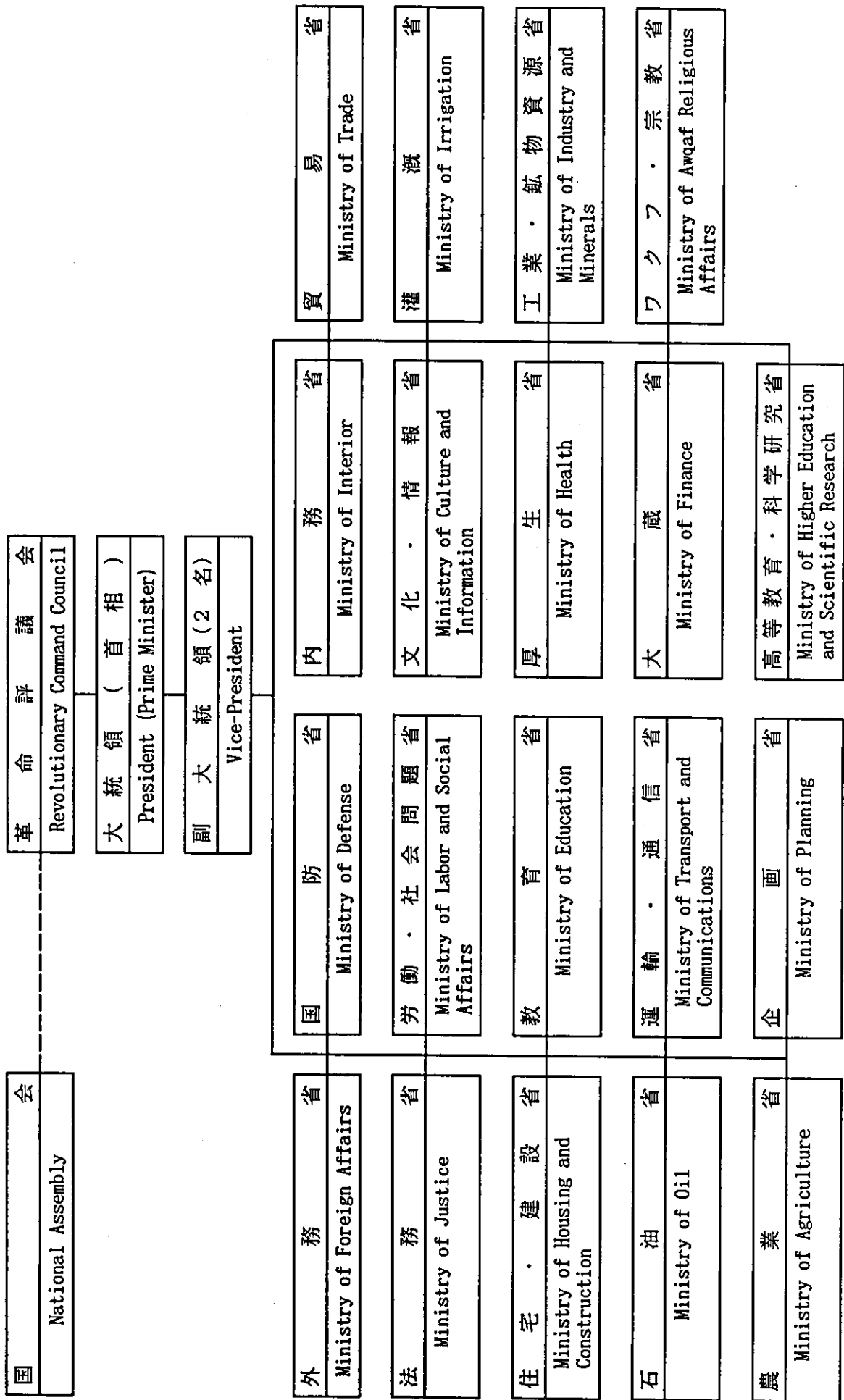
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『中東年鑑94/95』 1994 中東調査会

『中東・北アフリカ年鑑』 1991 中東調査会

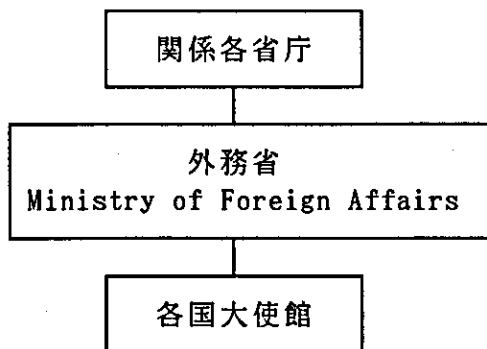
(1) 国家行政組織図 (イラク) - 1995年3月現在 -



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き (イラク)

《技術協力》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(イラク)

1995年3月現在

大統領	サダム・フセイン (Saddam Hussain) (1979年7月16日就任)
副大統領	タハ・モヘディーン・マル・アマルーフ (Taha Muhyiddin al-Maruf)
副大統領	タハ・ヤシーン・ラマダーン (Taha Yasin Ramadhan)
内閣	
首相	フセイン大統領が兼任
副首相	ターリク・アジーズ (Tariq Aziz)
〃	ムハンマド・ハムザール・アズ・ズハイディ (Mohammad Hamzar az-Zubaydi)
〃	ラマダーン副大統領が兼任
内務大臣	ワトバーン・イブラヒーム・アル・ハッサン (Watban Ibrahim al-Hassan)
大蔵大臣	アハマド・フセイン・ホダイル・アル・サマライ (Ahmad Hussain Khodair al-Samarrai)
国防大臣	アリー・ハサン・アル・マジード (Ali Hassan Kdhim al-Majeed)
外務大臣	ムハンマド・サイード・カーディム・アル・サハーフ (Mohammad Saeed al-Sahaf)
企画大臣	サマール・マジード・ファラジ (Dr. Samal Majeed Faraj)
貿易大臣	ムハンマド・マフディ・サーレフ (Mohammad Mahdi Salih)
文化・情報大臣	ハーミド・ユーセフ・ハンマーディ (Hamid Yousuf Hammadi)
法務大臣	シャビーブ・ラージム・アル・マーリキー (Shabeeb Lazim al-Maliki)
住宅・建設大臣	マフムード・ディヤープ・アル・アハマド (Mahmoud Thiab al-Ahmad)
高等教育・科学研究大臣	フマーム・アブドル・ハーリク・アブドル・ガフル (Human Abdul Khaliq Abdul Gafur)
教育大臣	ヒクマト・アブドゥッラー・アル・バツザーズ (Hikmat Abdullah al-Bazzaz)
工業・鉱物資源大臣	フセイン・カーメル・ハサン (Hussain Kamel Hasan)

(次頁に続く)

石油大臣	サファー・ハーディ・ジャワード (Safa Hadi Jawad)
厚生大臣	オーミド・マドハト・ムバーラク (Omeed Madhat Mubarak)
国務大臣	アルシャド・ムハンマド・アハマド・ムハンマド・ アル・ジバーリ (Arshad M.A.M. al-Ziari)
〃 (国防担当)	アブドゥル・ジャッバール・シャンシャル (Abdul Jabbar Shanshal)
〃 (外務担当)	アブドル・ワッハブ・オマル・ミルザ・ アル・アトシーシ (Abdul Wahhab Omar Mirza al-Atruahi)
労働・社会問題大臣	ラティーフ・ナシーフ・ジャーシム (Latif Nasif Jasim)
農業大臣	カシル灌漑大臣が代行
灌漑大臣	ニザール・ジュムア・アリー・アル・カシル (Nizar Jumua Ali al-Qasir)
運輸・通信大臣	アハマド・ムルタディー・アハマド・ハリール (Dr. Ahmad Murtadi Ahmad Khalil)
ワクフ・宗教大臣	アブドル・モネイム・アハマド・サーレフ (Dr. Abdul Munim Ahmad Salih)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications
『中東年鑑94/95』 1994 中東調査会

略 歴

サダム・フセイン (Saddam Hussain) イラク大統領

- 生年月日 1937年 (ティクリット生まれ)
- 学 歴 カイロ大学、ムスタンシリア (バグダッド) 大学卒
- 経 歴 1957年 : バース党入党
1959年 : カセム政権から死刑判決を受け、エジプトに亡命
1964年 : アレフ政権によって逮捕
1968年 : クーデターで重要な役割を果たす
1969年11月 : 革命評議会副議長
1979年7月 : バクル前大統領の辞任の後、現職

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(イラク)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(イラク)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1983年8月	安倍外務大臣	第5回合同委 国民議会選挙 21回革命記念
1987年7月	木部日・イ友好議連会長	
9月	倉成外務大臣	
11月	栗山外審	
1988年8月	栗山外審	
1989年2月	木部日・イ友好議連会長	
4月	斎藤栄三郎議員	
7月	堀内特派大使	
1990年11月	中曽根元総理大臣	
1991年1月	土井社会党委員長	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991 外務省
外務省資料 1991年8月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1983年11月	アリ貿易相	大喪の礼参列 外務省賓客
1985年3月	アジーズ外相	
1986年9月	アル・ワーシュ厚生相	
1987年2月	ザハウィ外務次官	
1988年2月	ザハウィ外務次官	
11月	ハムーディ革命指導評議会顧問	
1989年2月	マアルーフ副大統領	
12月	サーレハ貿易相兼蔵相代理	
1990年4月	チャラビ石油相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991 外務省
外務省資料 1991年8月

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録
(イラク)

実績なし

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(イラク)

協 定 等 名 称	年 月 日	備 考
国家承認	1955年8月18日	
貿易協定	1964年6月	
経済技術協力協定	1974年8月	
航空協定	1978年3月	
文化協定	1978年3月	

出所 外務省資料 1993年10月

『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』

1993 自由国民社

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名 イラク共和国 (Republic of Iraq)

面積	438.32 千Km ²	一人当りのGNP	766 ~ 3,035 ドル*	(1995年)	対日輸出額	0.004 百万ドル	(1996年)
人口	20,097 千人	人口増加率	%	(~) 年	対日主要輸出品目	石油	
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 %	鉱工業 %	対日輸入額	0.3 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	アラブ人(80%), クルド人(12%) 等	産業別雇用	農業 16 %	鉱工業 18 %	対日主要輸入品目	機械類、金属製品、繊維製品	
宗教・言語	イスラム教他/アラビア語、クルド語	輸出総額	百万ドル	(年)	対外債務残高 (*GNP)	百万ドル	% (年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.3116 17クティール	輸入総額	百万ドル	(年)	対外債務返済比率	%	(年)
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	石油		経常収支	百万ドル	(年)
国内総生産 (GDP)	百万ドル	主要輸入品目	一般機械、食料		外債準備総額	百万ドル	(年)
GDP成長率	%				援助受取額 (対GNP比率)	%	(年)

*推定値 (GNPは低所得層における推定)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	0.08	位	-	位	0.08	位	13	位
1995	0.05	位	-	位	0.05	位	15	位
1996	0.02	位	-	位	0.02	位		位

(単位: 百万ドル)

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力		ODA合計		経済協力総額	
	金額	(1) 無償資金協力・技術協力	金額	(2) Net	金額	(1)+(2)=(3)	金額	(4)	金額	(3)+(4)=(5)
二 国 同 援 助 *1 (主要供与国)	238.7 (100.0 %)	238.7 (100.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	238.7 (100.0 %)	-142.4	96.3			
① 米国	133.0 (55.7 %)	133.0 (55.7 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	133.0 (55.7 %)	0.0	133.0			
② オランダ	34.9 (14.6 %)	34.9 (14.6 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	34.9 (14.6 %)	2.5	37.4			
③ スウェーデン	28.5 (11.9 %)	28.5 (11.9 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	28.5 (11.9 %)	-13.9	14.6			
④ 日本	0.1 (0.0 %)	0.1 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.1 (0.0 %)	-9.2	-9.1			
多 国 同 援 助 (主要国援助機関)	88.8 (100.0 %)	88.8 (100.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	88.8 (100.0 %)	0.0	88.8			
① UNICEF						0.0	28.4			
② WFP						0.0	26.6			
ア ラ ブ 諸 国	327.5		0.0		327.5	-142.5	185.0			
合 計	327.5		0.0		327.5	-142.5	185.0			

(支出純額、単位: 百万ドル)

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

- (1) 技術協力協定 : 1974年 8月 16日締結
- (2) 青年海外協力隊派遣取組: 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 術 協 力 協 定 : 外務省
無 償 協 力 協 定 : 外務省
協 力 隊 : 外務省

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		453.9 百万円		0 百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 件			0 件 0 件 0 名 0 件
* 開発調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 輸出用石油製油所建設準備調査(委) 2. カハラ稲作農場計画 3. 職業訓練センター設立計画 4. バグダッド都市交通改善計画	5 件 4 件 (1976年度～1976年度) (1978年度～1979年度) (1983年度～1984年度) (1985年度～1987年度)		(うち終了 0 件)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件			0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 電気産業訓練センター(人) 2. 電気産業訓練センター事業-II(社)	2 件 2 件 (1975年 9月 7日～1985年 3月 1日) (1988年 3月 30日～1993年 3月 29日)		(うち終了 0 件)	0 件
個別専門家派遣	31 名 (鉱工業 開発計画・行政 経済インフラ	10 名 8 名 7 名	32.3 % 25.8 % 22.6 %	0 名 0 名 0 名 (長期 短期 新規 長期 短期)	0 件
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0 件			0 件

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	4.6 百万円	0 件	0 件
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	0 件
研修員受入	一般 1,074 名 (経済インフラ 387 名 36.0 % 開発計画・行政 196 名 18.2 % 鉱工業 184 名 17.1 %)	継続 0 名 新規 0 名 集 団 0 名 個 別 0 名 (個別一般 0 名 C/S 0 名 国際機関 0 名 一般特設 0 名 C/P 0 名 特別案件 0 名 個別特設 0 名)	0 名 0 名
	青年招へい 0 名 国際機関 24 名	第二国研修 0 名 第三国研修 0 名 青年招へい 0 名 民間技能者C/P 0 名	0 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修 (受入実施分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	0 件 0 件
	個別研修	0 件	0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	0 名 0 名 0 名	0 名 0 名 0 名
移住事業			
開発投資	0 件	0 件	0 件
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	0 件	0 件

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	1件	4.05	5件	577.51
1992年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	1件 1. 災害緊急援助(国内被災民救済) (UNICEF及びWFPに対する供与) 2. 3. 4. 5.	1.42 (1.42) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

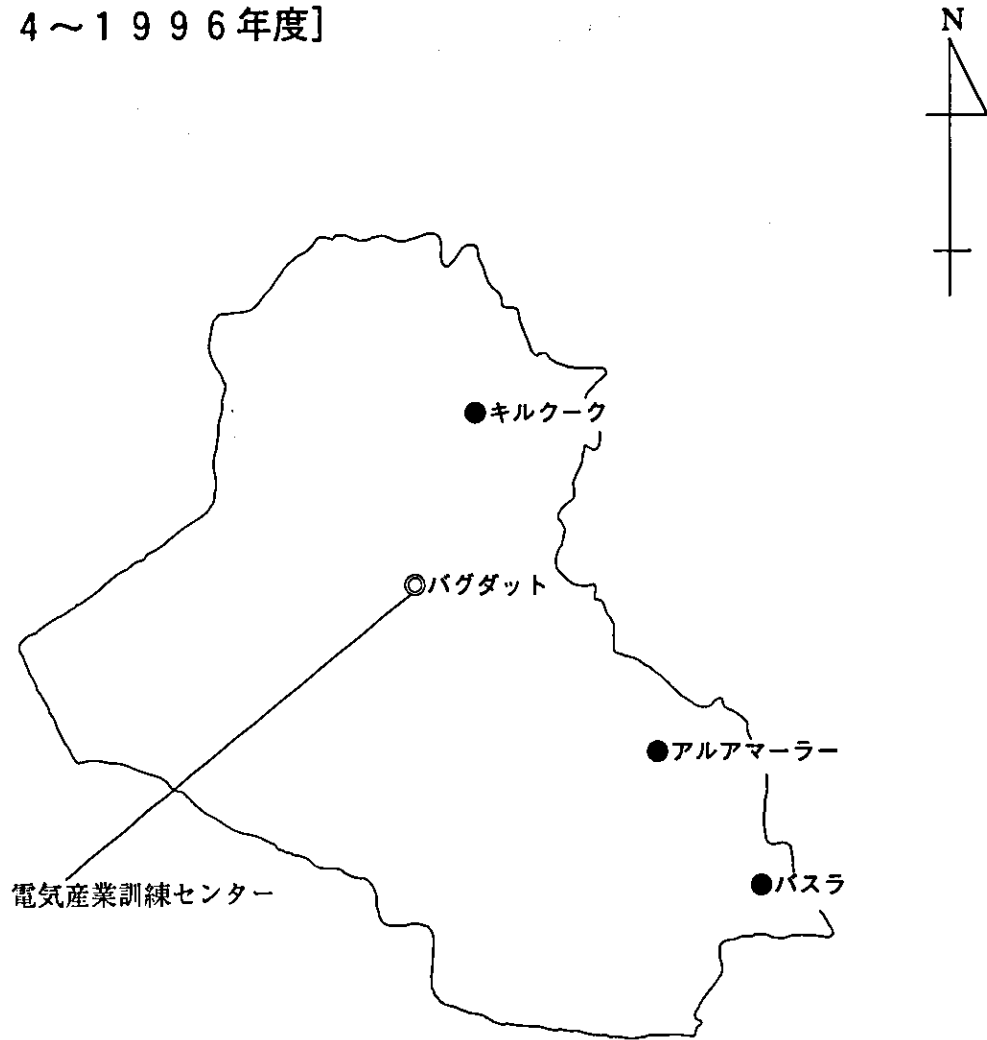
※終了プロジェクト配置図参照(1992-96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (イラク共和国)

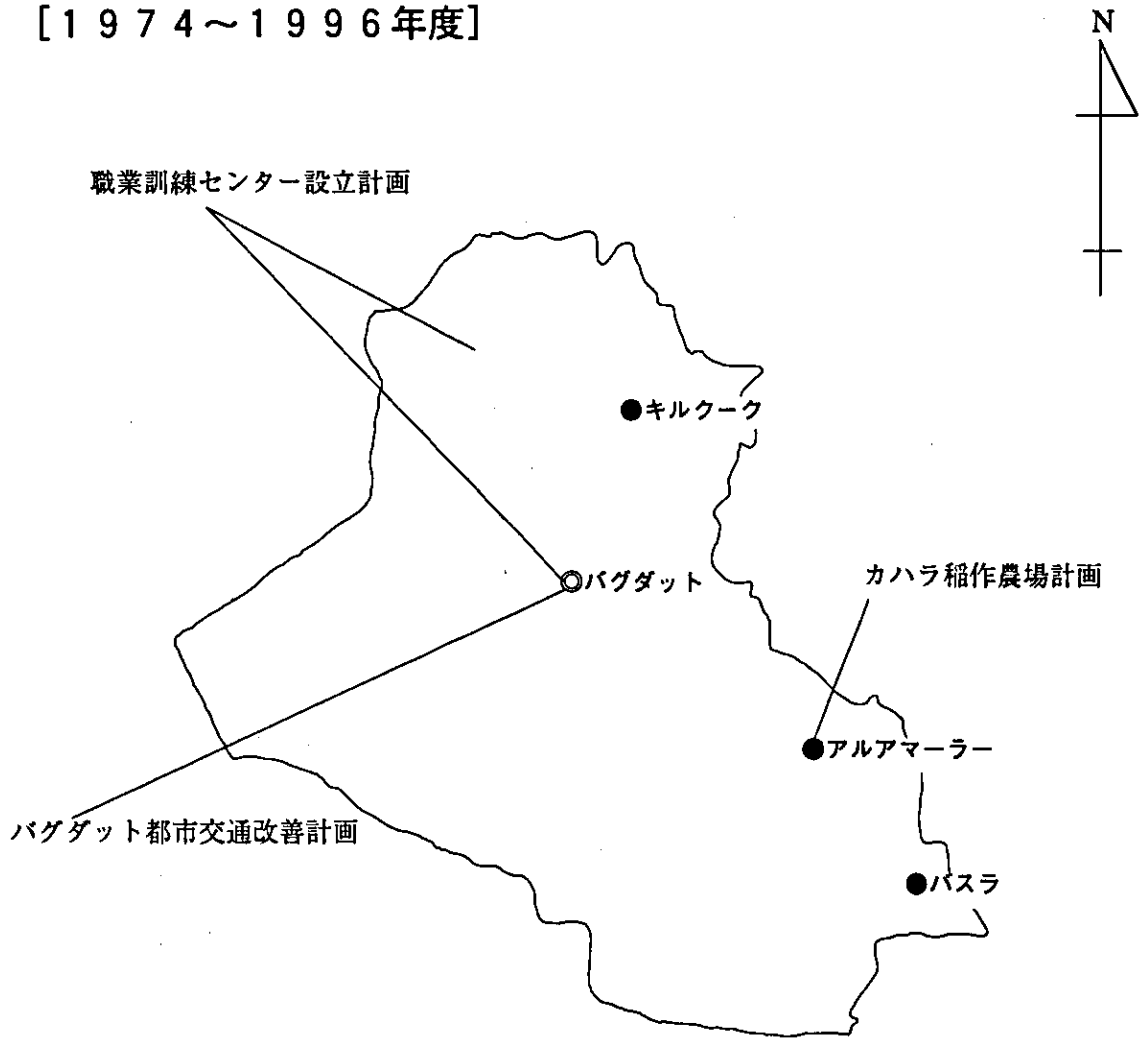
面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:		経常収支	:	
国内総生産 (GDP)	:		対外債務残高	:	
GDP成長率	:		返済比率	:	
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	:	
人口増加率	:		援助受取額	:	
GDPの産業別構成	:			:	

終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力（イラク）
[1974～1996年度]



開発調査 (イラク)
[1974~1996年度]



<広域>

輸出用石油製油所建設準備調査

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Iraq	
Land Area	438.32 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 766 to 3,035 * (1995)
Population	20,097 thousand	Rate of Population Increase	% (~)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. Services % Min. & Indus. %
Ethnic Composition	Arab(80%),Kurd(12%), etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. Services 16 % Min. & Indus. 18 % (1990)
Religion, Language	Muslim / Arabic, Kurdish	Exports	\$ million ()
Currency, Exchange Rate	1US\$= D 0.3116 (97.9.30)	Imports	\$ million ()
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Petroleum
GDP	\$ million ()	Principal Importing Items	General Machinery, Foodstuffs
Growth Rate of GDP	% (~)		
		Exports to Japan	\$ 0.004 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Petroleum
		Imports from Japan	\$ 0.3 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Machinery, Metal Products, Textile Products
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ million % ()
		Debt Service Ratio	% ()
		Current Balance	\$ million ()
		Gross International Reserves	\$ million ()
		Months of Import Cov.	% ()
		Aid Receipts as % of GNP	% ()

* World Bank estimate(GNP per capita:Estimated to be low middle income)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Iraq

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
1994 *1	0.08		-		-		0.08	13
1995	0.05		-		-		0.05	15
1996	0.02		-		-		0.02	

A : Place of Iraq among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Iraq among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Iraq (1995) *1

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans (2) (Net)	Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	238.7 (100.0%)	0.0 (100.0%)	238.7 (100.0%)	-142.4	96.3
① United States	133.0 (55.7%)	0.0 ()	133.0 (55.7%)	0.0	133.0
② Netherlands	34.9 (14.6%)	0.0 ()	34.9 (14.6%)	2.5	37.4
③ Sweden	28.5 (11.9%)	0.0 ()	28.5 (11.9%)	-13.9	14.6
④ Japan	0.1 (0.0%)	0.0 ()	0.1 (0.0%)	-9.2	-9.1
Multilat. Assis. Major Donors	88.8 (100.0%)	0.0 (100.0%)	88.8 (100.0%)	0.0	88.8
① UNICEF			28.4 (32.0%)	0.0	28.4
② WFP			26.6 (30.0%)	0.0	26.6
Arab Countries					
Total	327.5	0.0	327.5	-142.5	185.0

*1:Calendar year

*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on 1974. 8. 16

: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs

Grant Aid :

JOCV :

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	Non-project Equipment Supply	Case(s) million(s)
Development Study	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)	Non-project Medical Equipment Supply	Case(s) million(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)	Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects New Projects Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s) 0 Project(s) 0 Project(s) 0 Project(s)	Third Country Training Program	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) Carried-over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)	Japan Overseas Cooperation Volunteers Emigration Services	Total Carried over New 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)

* Concluded by the submission of F/R

Performance in FY 1996		Performance in FY 1995	
	¥ million(s)	¥ million(s)	
Technical Cooperation Disbursement	0	4539	
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor
Development * Study	0 Project(s)	5 Project(s) 4 Project(s) (1976~1976) (1978~1979) (1983~1984) (1985~1987)	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Technical Study of Export Oil Refinery Construction 2. Kahlaa Rice Project 3. Construction of Vocational Training Center 4. Baghdad City Urban Transport Improvement
Basic Design Study for Grant Aid	0 Project(s)	0 Project(s)	Completed Projects (FY 1974-1995)
Project-type Technical Cooperation	0 Project(s)	2 Project(s) 2 Project(s) (1975~1984) (1987~1992)	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Electrical and Electronics Industries Training Center 2. Electrical and Electronics Industries Training Center (Phase II)
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s)	10 Person(s) 8 Person(s) 7 Person(s)	31 Person(s) (Mining & Industry Development Planning - Public Administration Economic Infrastructure)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Project(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Project(s)	Completed Projects (FY 1977-1995)

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Iraq

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
	¥ 4.6 million(s)	0 Case(s)	million(s)
	¥ 0 million(s)	¥	million(s)
Non-project Equipment Supply			
Non-project Medical Equipment Supply			
Technical Training Program	General 1,074 Person(s) (Economic Infrastructure Development Planning·Public Administration Mining & Industry Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 24 Person(s))	Total Carried over 0 Person(s) New 0 Person(s) Group Training Course 0 Person(s) Individual Training Course 0 Person(s) (ordinary individual training 0 Person(s) special group training courses 0 Person(s) country-focused group training course 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 0 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s))	387 Person(s) 36.0 % 196 Person(s) 18.2 % 184 Person(s) 17.1 %
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course	Group Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Individual Training Course	New Projects Individual Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	New Projects	0 Course(s)
Emigration Services		Carried-over Projects	0 Course(s)
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	New Projects	0 Course(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	¥ million(s)	¥	million(s)
	0 Case(s)		0 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (-FY1990)	1 Project(s)	4.05	5 Project(s)	577.51
FY 1991	0 Project(s) 1. () 2. () 3. () 4. () 5. ()	() () () () ()	0 Project(s) 1. () 2. () 3. () 4. () 5. ()	() () () () ()
FY 1992	0 Project(s) 1. () 2. () 3. () 4. () 5. ()	() () () () ()	0 Project(s) 1. () 2. () 3. () 4. () 5. ()	() () () () ()
FY 1993	0 Project(s) 1. () 2. () 3. () 4. () 5. ()	() () () () ()	0 Project(s) 1. () 2. () 3. () 4. () 5. ()	() () () () ()
FY 1994	0 Project(s) 1. () 2. () 3. () 4. () 5. ()	() () () () ()	0 Project(s) 1. () 2. () 3. () 4. () 5. ()	() () () () ()
FY 1995	0 Project(s) 1. () 2. () 3. () 4. () 5. ()	() () () () ()	0 Project(s) 1. () 2. () 3. () 4. () 5. ()	() () () () ()

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(イラク)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(イラク)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

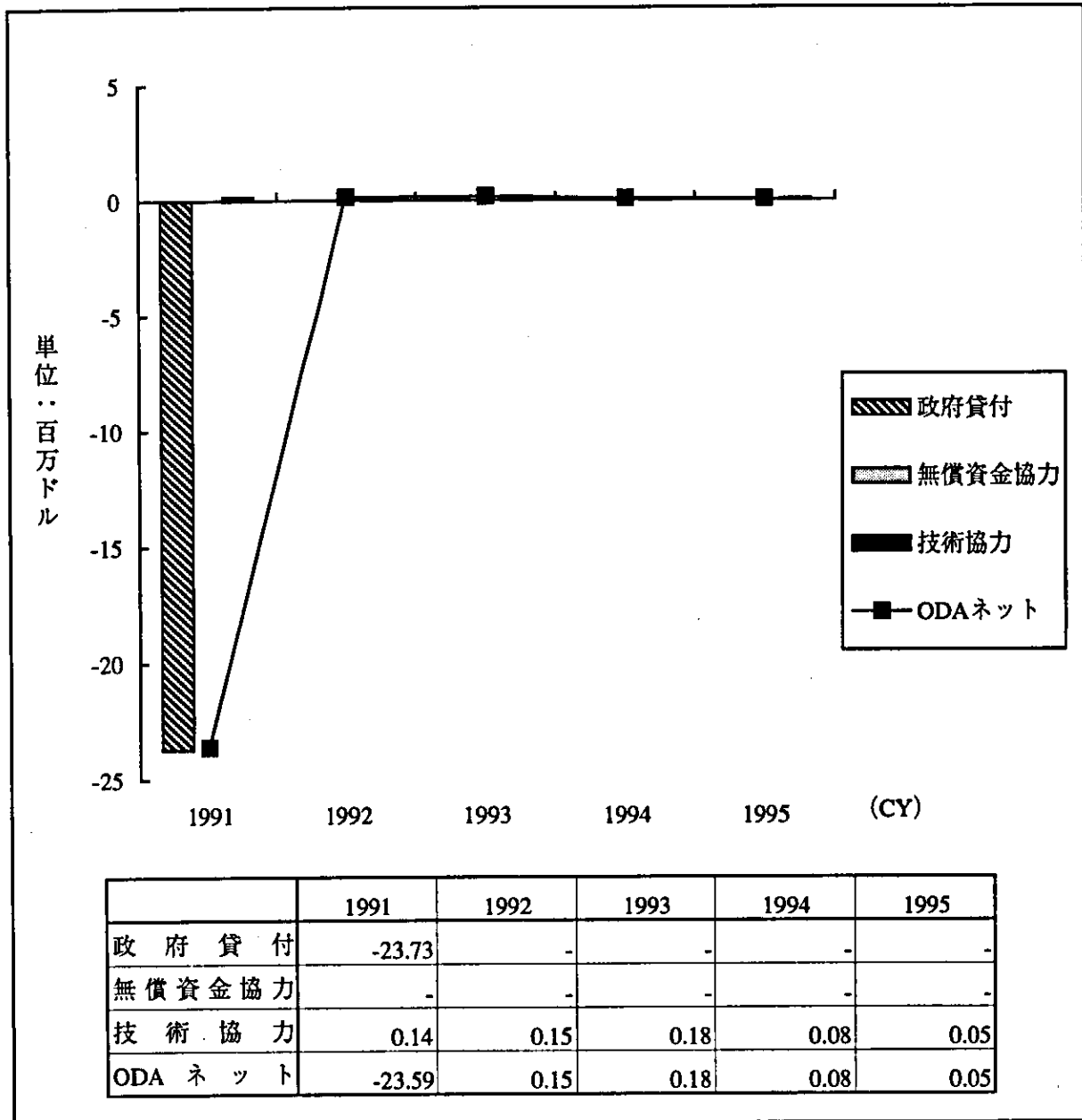
当 年 度 計 画
(イ ラ ク)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対イラクODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： イラク

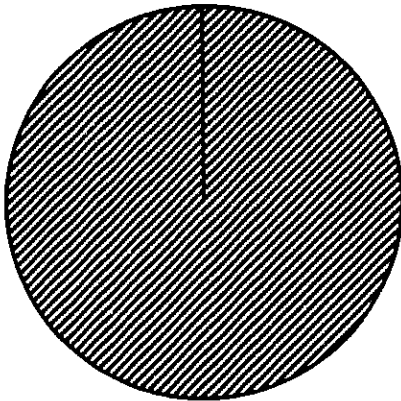
研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
1,074人	196	18.2%	407	56	184	20	63	63	63	21	1	1,074人
100%			37.9%	5.2%	17.1%	1.9%	5.9%	5.9%	5.9%	2.0%	0.1%	100%
102人	8	7.8%	13	2	55			17	2		5	102人
100%			12.7%	2.0%	53.9%	0.0%	0.0%	16.7%	2.0%	0.0%	4.9%	100%
0人												0人
0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
0人												0人
0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
2件					2							2件
100%			0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
4件			1	1	1			1				4件
100%			25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
2件			1	1								2件
100%			50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
0件												0件
0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
0件												0件
0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
1件			1									1件
100%			100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
5件					2	1			2			5件
100%			0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100%
0件												0件
0%												0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【フアクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

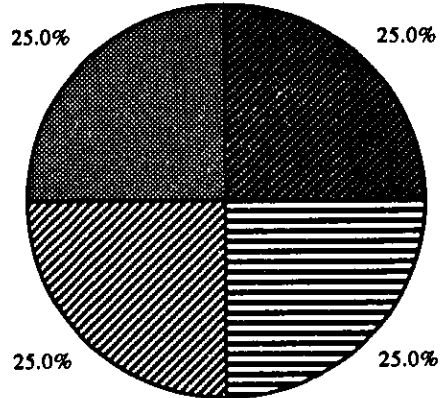
分野別・形態別の累積実績（イラク）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



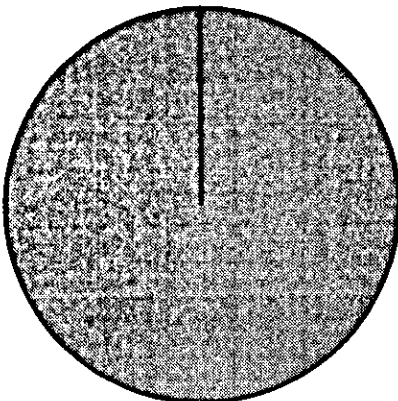
100.0%
総件数 2件

開発調査



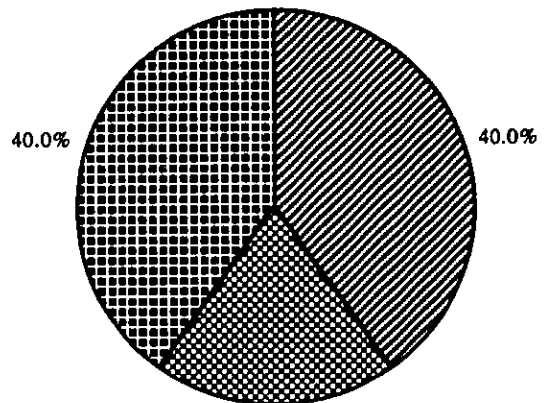
25.0% 25.0%
25.0% 25.0%
総件数 4件

無償資金協力



100.0%
総件数 1件

有償資金協力



40.0% 40.0%
20.0%
総件数 5件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▧ 鉱工業
- ▩ エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▧ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

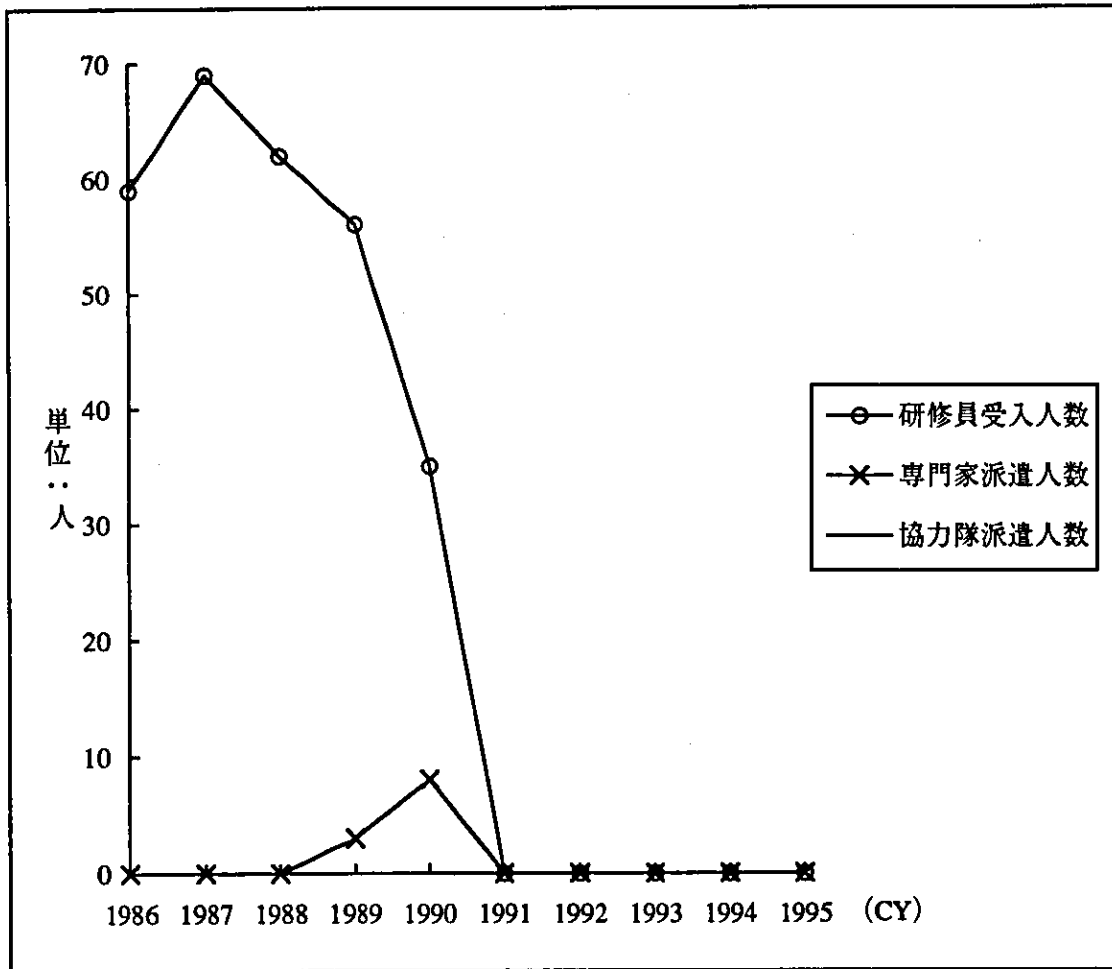
国名： イラク

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計	
研 修 員 人 数	224	54	58	70	76	47	47	46	48	72	51	59	69	62	56	35							1,074人
専 門 家 人 数	19	8	12	12	14	7			14	5					3	8							102人
協 力 隊 人 数																							0人
移 住 者 人 数																							0人
プ ロ 技 協 件 数	1												1										2件
開 発 調 査 件 数		1		1					1		1												4件
単 独 機 材 供 与 件 数	2																						2件
研 究 協 力 件 数																							0件
ミニプロジェクト 件数																							0件
無償資金協力 件数														1									1件
有償資金協力 件数	1	1						1															5件
開 発 協 力 件 数																							0件

出所：【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「プロジェクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、海外移住事業、海外移住専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人件実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（イラク）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

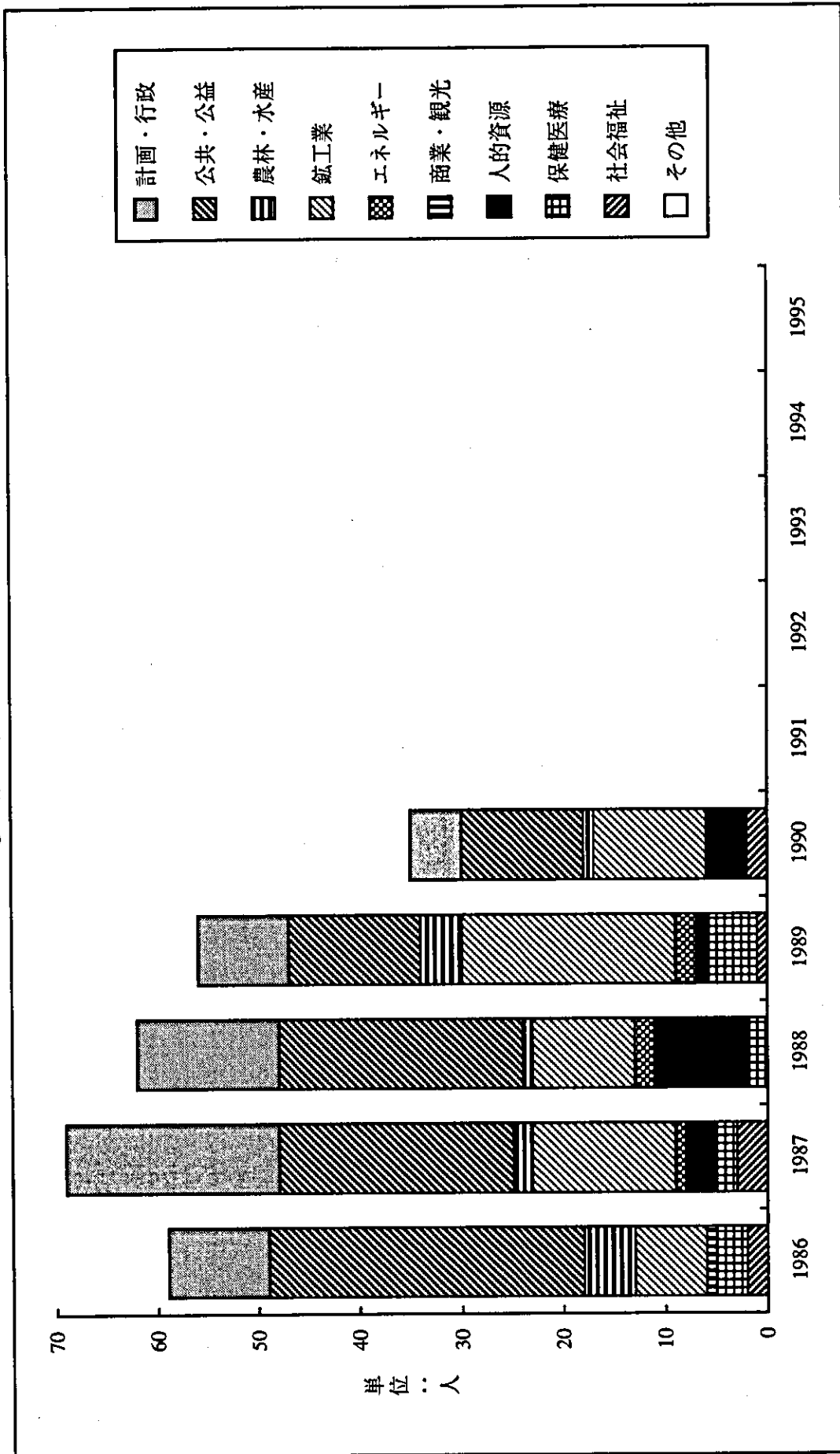
[研修員]

国名： イラク

形態	分野	合計人数		計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光			人的資源			保健医療	社会福祉	その他
		年度	1983以前	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
研修員	1983以前	670	27	97	12	64	112	20	5	5	7	6	93	12	30	5	40	2	45	10	1			
	1984	72	1	4	2	8	7	2	1			2	10	3	13		1	1	5	1				
	1985	51	1	7		5	2	3				2	8		14		1	1	1	2				
	1986	59		10	1	22	4	5					7		1				3	2				
	1987	69	1	20		3	3	1	1				14	1			2	1	2	3				
	1988	62	1	13	4	9	5	1				10	2				7	2	2					
	1989	56	1	8	1	4	6	4				21	2				1	1	5	1				
	1990	35		5		8	4	1				11					4			2				
	1991	0																						
	1992	0																						
	1993	0																						
	1994	0																						
	1995	0																						
	累計	1,074	32	164	20	123	143	37	5	7	7	10	174	20	58	5	56	7	63	21	1			
	構成比率	%	2.98	15.27	1.86	11.27	13.31	3.45	0.47	0.65	0.65	0.93	16.20	1.86	5.40	0.47	5.21	0.65	5.87	1.96	0.09			
	100.00																							
	全世界受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916			
	全世界受入数に占めるの比率	%	1.17	10.5	1.05	1.14	1.74	0.26	0.19	0.28	0.15	0.41	1.31	0.58	1.21	0.66	0.27	0.64	0.49	0.90	0.11			

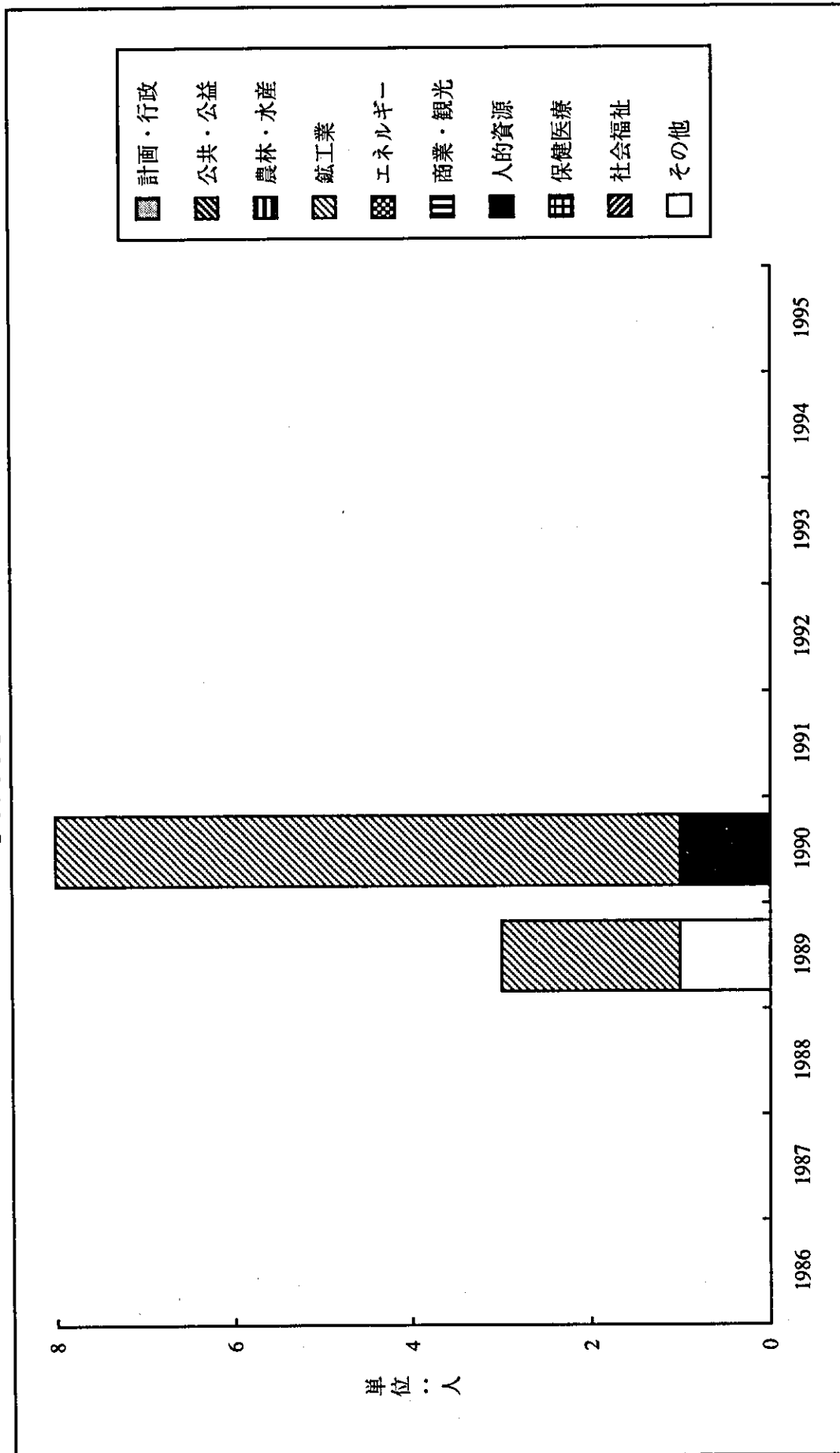
注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (イラク)
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (イラク)
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： イラク

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： イラク

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(イラク)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

区分	種別	種別名称	案件名	協力機関 協力機関ID	案件種別	R/D等番号	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	備考
計画・行政		プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政		開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政		単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政		研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政		ミブ/ア/外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政		開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業		プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

種名：474	協力形態	協力開始日	協力終了日	案件概要	R/O開始日	R/O終了日	調査経過	専門相談	C/P割合	機材供与費	備考
公共・公益事業 開発調査	協力開始日 協力終了日	1964.10.18	1964.11.26	チアリス、ユーフラタス両河に沿った地方主要8都市における所要水量の算出、水漏れ、取水等に関する調査。 1964.11.26 調査完了。	0000.00.00	0000.00.00	1回計7名経費 6,386千円			0千円	住宅・建設費
公共・公益事業 開発調査	ラジオ・テレビ放送網 整備計画調査	1979.10.24	1979.11.09	既存放送網の整備状況を図るため、マスタープランの作成および入札に必要なコストの概算見積りを行い、マスタープランの作成および入札に必要なコストの概算見積りを行い、マスタープランの作成および入札に必要なコストの概算見積りを行った。 1979.11.09 調査完了。	0000.00.00	0000.00.00	5回計30名経費 92,725千円			0千円	運輸・通信費
公共・公益事業 開発調査	バクダッド都市交通改 善計画	1983.02.18	1986.03.14	バクダッド市内の都市交通の混雑を緩和するための交通管理計画および交通安全、公共交通、駐車場、駐車場に関する調査。 1986.03.14 調査完了。	0000.00.00	0000.00.00	2回計11名経費 14,850千円			0千円	運輸・通信費
公共・公益事業 単独機材供与	潜水発見用機材	1973.00.00	1973.00.00		0000.00.00	0000.00.00				2,031千円	住宅・建設費
公共・公益事業 研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00				0千円	
公共・公益事業 研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00				0千円	
公共・公益事業 開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00				0千円	

図名：4分	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件概要	調査開始日	調査終了日	専門家派遣	C/P研修	機材供与費	調査期間
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	調査調査	農業復興計画調査	1977.06.14 1978.04.17	南部地域を対象に、協作生産性増大の可能性の検討、現状把握、意見交換、協力方法の検討資料収集を目的とする事前調査を実施した。	0000.00.00	0000.00.00	2回計11名程 費12,411千円		0千円	農業・漁業
農林水産	調査調査	カハラ協作農場計画調査	1978.07.30 1980.02.08	カハラ地区に同協作農場を設置する計画についての基礎的資料の収集、分析を行った。	0000.00.00	0000.00.00	6回計23名程 費132,703千円		0千円	
農林水産	単独機材供与	漁業研究用機材	1964.00.00 1966.00.00		0000.00.00				2,574千円	農業・漁業
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	シブシブ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

区分	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/O年度末日	調査回数	専門担当技 C/P研修	機材協力費	経費総額
電気業	プロジェクト方式技術協力	電気産業訓練センター 1974.11.24 電気産業訓練センターの設置について技術協力をした。 1984.10.26 (機材供与費の内訳行額25,062千円)			1975.09.07	8回計34名技 費39,410千円	1977~84年度 計59名技費 406,860千円	372,741千円	工業・軍事省 計28名
電気業	プロジェクト方式技術協力	電気産業訓練センター フェーズ2	1981.03.31 1983.03.29	電気産業センターにおいて、当該分野の保守管理および修理に従事する技術者の養成のための協力を 行	1981.03.31	3回	1990年度計16 名	556,690千円	工業・軍事省
電気業	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
電気業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
電気業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
電気業	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
電気業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

分野	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種類	R/D得意名目	調査回数は	専門深さは	C/P研修	機材提供費	課税種別
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	開発調査	なし	0400.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	単独機材提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	シブシブ/外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	R/D費(千円)	調査費(千円)	専門費(千円)	C/P費(千円)	器材費(千円)	費種別	
商業・観光	調査調査	輸出用石油製油所改造計画調査	1976.07.16	1976.07.07	本件計画を推進するための現地調査を実施し、各種技術資料を収集した。	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円	貿易省
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0	0千円	
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0	0千円	
商業・観光	アドバイザー	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0	0千円	
商業・観光	調査協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0	0千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0	0千円	
人的資源	調査調査	職業訓練センター建設計画	1984.12.10	1984.02.23	輸入製品に対する保守管理のマンパワー不足を打破するためのセンター建設の基本設計等の協力を行った。	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円	工業・貿易省

図名：イ分	図力形態	案件名	協力機関 協力機関 協力機関	案件種類	研究員名目	調査日数	専門調査費	C/P研費	機材費等費
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	シブ研外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: 4分	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	N/0等番号	調査日	専門調査者	C/P研修	機材供与費	8ページ
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
保健・医療	ニ=707.21)	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	

分類	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	高付期間	N/D発生率	調査日数	専門家派遣	C/P研修	機材供与費
社会福祉	シブウズ外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
会社社	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	シブウズ外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

署名： 伊分

分号	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	A/D年度	標準年度	専門年度	C/P標準	標準年度
その他	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				
			0000.00.00	0000.00.00						0千円

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A開始日	L/A開始日	供与量	備考
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	コール・アルズバイル 化学肥料工場プロジェクト	1975年度		1975.09.27	1975.09.30	21,842.0百万円	工業・軍事省
鉱工業	有償資金協力	ベイジ肥料工場プロジェクト	1985年度		1985.08.30	1985.10.17	14,150.0百万円	工業・軍事省
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	ハルザ火力発電計画	1976年度		1977.01.21	1977.01.21	14,539.0百万円	工業・軍事省

種名：(1) 分野	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	有償資金協力	医療機器プロジェクト	1982年度		1983.01.22 1983.07.01	1,580.0百万円	厚生省
保健・医療	有償資金協力	8病院医療機器計画	1983年度		1983.11.22 1984.12.14	5,640.0百万円	厚生省
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	災害援助(輸送被災民支援)	1983年度		0000.00.00 0000.00.00	405.0百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (イラク)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団
J I C A研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(イラク)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(イラク)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(イラク)

1995年度まで実績なし

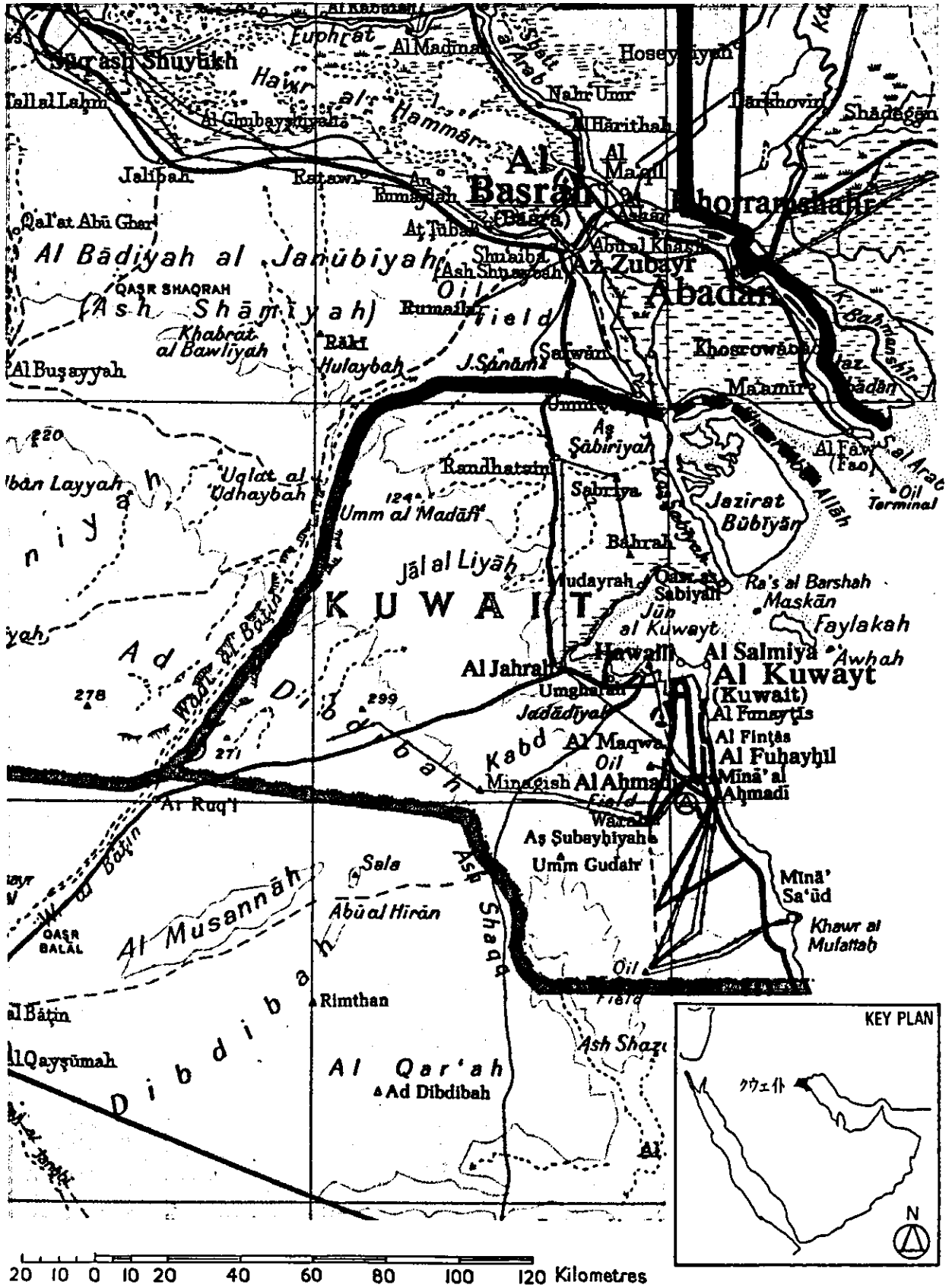
7. 移住実績

移 住 実 績
(イラク)

1995年度まで実績なし

クウェイト

Kuwait



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

国際機関名略称

A f D B	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	--African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	--Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	--Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	--European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	--European Development Fund	欧州開発基金
E U	--European Union	欧州連合
F A O	--Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称；世界銀行)
I C R C	--International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	--International Development Association	国際開発協会 (通称；第二世銀)
I D B	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	--International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	--International Labour Organization	国際労働機関
I M F	--International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	--International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	--United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	--Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	--United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	--United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	--United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	--United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	--World Food Programme	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構

目次

(クウェイト)

基本情報

国別概況	KUW 0001	
クウェイト概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	KUW 1001	
II. 政治、経済、社会概況	KUW 2001	
1. 内政	KUW 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題 [※]		
2. 外交	KUW 2004	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	KUW 2010	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	KUW 2030	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題 [※]		

④※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	KUW 3001
1. 国家開発計画の概要	KUW 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	KUW 3003
2-1. 経済の持続的成長		
2-2. 外国人労働者問題		
2-3. 民営化の推進		
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	KUW 4001
1. 概説	KUW 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	KUW 4006
2-1. 国連開発計画 (UNDP)		
2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)		
2-3. 国連		
2-4. 国連児童基金 (UNICEF)		
3. 主要先進国の動向	KUW 4009
3-1. 一般状況		
3-2. フランス		
3-3. ドイツ		
4. NGOの動向	KUW 4011
Ⅴ. 我が国の援助動向	KUW 5001
1. 概説	KUW 5001
2. 国別援助研究の概要	KUW 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	KUW 5003
4. プロ形成調査の概要	KUW 5004
5. 評価調査の概要・留意点	KUW 5005
Ⅵ. その他	KUW 6001
1. 国家行政組織図	KUW 6001
2. 援助受入体制	KUW 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	KUW 6004
4. 帰国研修員同窓会	KUW 6007
5. 我が国との要人往来	KUW 6008
6. JICA要人との面談記録	KUW 6009
7. 我が国との協定等	KUW 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	KUW 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	KUW 8001
III. 要請案件	KUW 9001
IV. 当年度計画	KUW10001
V. 実績	KUW11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	KUW11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	KUW11012
3. 第三国研修実施実績	KUW11024
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	KUW11025
5. 青年招へい国別受入実績	KUW11026
6. 国際緊急援助隊派遣実績	KUW11027
7. 移住実績	KUW11028

更新箇所一覧表 (クウェイト)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1 : クウェイト概況

①正式国名	(和文) クウェイト国 (英文) State of Kuwait
②独立年月日 旧宗主国	1961年6月19日 英国
③政 体	立憲首長制
④元首の名称	シェイク・ジャービル・アル・アハマド・アル・ジャービル・アル・サバーハ (Shaikh Jaber al-Ahmad al-Jaber al-Sabah) 首長 (1977年12月就任)
⑤位置・面積	北緯28度～30度 東経46度～48度 18千平方キロメートル (注1)
⑥首 都	クウェイト
⑦総 人 口	1.7百万人 (1995年) (注1)
⑧民 族 等	クウェイト系アラブ人。その他、非クウェイト系アラブ人として、パレスチナ人、シリア人、ジョルダン人等が多数在住。
⑨公 用 語	アラビア語、英語
⑩宗 教	イスラム教 (スンニ派、シーア派)
⑪暦	<日本との時差> - 6 時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 * 1月30日 断食明け祭 2月25日 国祭日 * 4月8日 犠牲祭 * 4月28日 イスラムの新年 * 7月7日 ムハマンド生誕日 * 11月17日 ムハマンド昇天祭 12月20日 断食始め (*は毎年日が変わる祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

ペルシャ湾の西岸にあり本土及び10 (EIU資料、1994) の小さな島から成る。北西にイラク、南にサウディ・アラビアと国境を接する。日本の岩手県の約1.2 倍 (東京書籍資料、1995) の広さで、面積は18,000平方キロメートルである。(世銀資料、1997) これは、1966年にサウディ・アラビアとの間で分割された中立地帯 2,590平方キロメートル (EIU資料、1994) を含む。クウェイトのすぐ南に湾にそって中立地帯が 5,700平方キロメートル (Europa Publications資料、1997) が広がっている。ここはクウェイトとサウディ・アラビアによって分割されており、それぞれの国が半分ずつ統治している。小さな要塞という意味を持つクウェイトは湾に浮かぶ島々、またはイラクへ渡るのに適した小高くて堅固な土地と、珊瑚礁と砂州から離れた良港のために発展した。クウェイト領域の大部分は平坦な砂漠である。

(参考文献)

『世界各国要覧 8 訂版』 1995 東京書籍
Country Profile:Kuwait 1994-1995 1994 EIU
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications
The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 1997 The World Bank

(2) 気候

クウェイトの夏 (6~9月) は非常に高温である。平均気温は28℃~45℃である。冬は温暖で雨が多く (12~2月) 雨はほとんど冬に降り年間降水量は 3.5~6.0cm である。平均気温は8~18.5℃であるが夜には零下にもなるため霜が下りることもある。(数値は EIU資料、1994)

(参考文献)

Country Profile:Kuwait 1994-1995 1994 EIU
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

(3) 人口

クウェイトの総人口は1995年においては 170万人 (世銀資料、1997) であった。また、95年のセンサスによる主要都市の人口は、首都クウェイト・シティ 192,800人、ハワリ 466,923人、ハアルワニヤ 428,246人、アハマディ 263,806人、ジャハラー 224,205人となっている。(数値は EIU資料 1996)

(参考文献)

World Development Report 1997 1997 World Bank
Country Profile:Kuwait 1996-1997 1996 EIU

(4) 略史

表-2: クウェイト略年表

年	出来事
17世紀	オランダ植民地支配
18世紀	英国植民地支配
1756年	サバーハ家成立
1899年	英国と保護条約締結
1913年	英国・オスマントルコ帝国協定(クウェイトが同帝国の自治領となることを規定)
1938年	クウェイト石油会社、ブルガン油田発見
1950年	アブドゥラー首長即位
1961年 6月	独立
7月	アラブ連盟加盟
12月	制憲議会発足
1962年 11月	憲法発布
1963年 5月	国連に加盟
1965年 11月	サバーハ首長即位
1973年 3月	イラクとの国境紛争
1976年 8月	8月政変
1977年 12月	ジャービル首長即位
1978年 2月	サアド内閣成立
1981年 2月	総選挙
3月	国民議会再開
5月	G C C加盟
1982年 8月	スーク・マナーハ事件
11月	国民議会、憲法改正案採択
1983年 12月	米・仏大使館爆破テロ
1985年 2月	第6回国民議会選挙
1986年 7月	国民議会停止
1990年 8月	イラクによる侵攻
1991年 1月	湾岸戦争勃発
2月	イラクとの戦闘停止
5月	クウェイト解放
9月	国連安保理決議に基づく非軍事地域確立
1992年 2月	米国と防衛協定締結
8月	英国と防衛協定締結
10月	仏国と防衛協定締結
1993年 10月	国民議会選挙
1993年 1月	イラク軍、クウェイトとの国境侵犯
5月	国境画定委員会によるイラク、クウェイト国境最終決定
11月	イラク軍部隊と交戦
1994年 3月	ロシアと防衛協定締結
4月	イランと経済協力拡大合意
10月	全閣僚がサアド皇太子に辞表を提出
10月	サアド皇太子兼首相は新内閣を発表
1995年 3月	10月危機、イラク軍南下
1996年 10月	中国と防衛協定締結
1996年 10月	湾岸戦争後2回目の国民議会選挙実施
	新内閣発足

注) G C C : Gulf Cooperation Council 湾岸協力会議

出所 The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

『中東年鑑 94/95』1994 中東調査会

『ニュース・レーダー』Vol.10, No.4 1995 中東経済研究所

『中東研究』11月号 1996 中東調査会

(5) 民族等

クウェイトは、外国人労働者が人口の半分以上を占めている。クウェイト人の全人口に占める比率は、1994年推定では43.6%（EIU資料、1994）であるが、人種的にみると全人口の約90%がアラブ人であり、非クウェイト系アラブ人としては、パレスチナ人、シリア人、ヨルダン人等が多数在住している。残る10%もそのほとんどがアジア人、特に、イラン、インド、パキスタンからの労働者で占められている（数値は中東調査会資料、1994）。

(参考文献)

Country profile:Kuwait 1994-1995 1994 EIU
『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

(6) 言語

公用語はアラビア語で、ほぼ全てのクウェイト人と多くの非クウェイト人によって使われている。英語も幅広く使われており公式に第2言語とされている。

(参考文献)

Country Profile:Kuwait 1994-1995 1994 EIU

(7) 宗教

クウェイト国民の大部分はイスラム教スンニ派であり、およそ15～20%（EIU資料、1994）がシーア派を信奉している。憲法では信教の自由も認められており、国内にはごく少数のキリスト教徒のための教会もある。

クウェイト社会が完全なイスラム社会であることから、人々の生活の基盤及び政策もイスラム戒律によるところが大きい。聖地メッカに向ってひざまずくお祈りを1日に5回行う。イスラム暦の9月は聖なる月ラマダンと呼ばれ、幼児、妊婦、老人を除き、日中は一切のものを口にせず、外国人を含め違反者は処罰される。また、禁酒政策や、イスラム教を冒すような物品の輸入を禁止する政策もとられている。

(参考文献)

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会
『国際情報大辞典』 1992 学習研究社
Country Profile:Kuwait 1994-1995 1994 EIU

(8) 文化

クウェイトは本質的には砂漠社会における遊牧民ベドウィンの伝統及び、アラブ、イスラム社会の伝統を受け、人づき合いを重視する部族社会である。また、手作りの木製ダウ船模型や織物など、遊牧民ベドウィン独特の工芸品も数多い。

遺跡はクウェイトの最も古い町アルジャフラやファイラカ島に多く見られる。

(参考文献)

『海外生活の手引き 中近東編』 1990 世界の動き社

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

(9) マス・メディア

1) 新聞

クウェイトには7つの日刊新聞がある。発行部数の多い順に列挙すると、As-Seyassa (126,616部)、Al-Qabas (90,000部)、Ar-Rai'al-'Aam (86,900部)、Al-Anbaa (80,000部)、Al-Watan (56,758部)、Arab Times (英字紙、31,134部)、Kuwait-Times (英字紙、30,000部)である(数値は Europa Publications資料、1995)。

なお、印刷、出版の自由は憲法で保障されているが、1986年7月の議会解散後、憲法が停止され、新聞に検閲制度が導入された。しかし、新聞雑誌業者の自主規制が採用された後、92年1月12日にこの検閲制度の廃止が政府より発表された。しかし、政府は反政府記事を掲載する新聞を発行停止することができる。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

The Europa World Year Book 1995 1995 Europa Publications

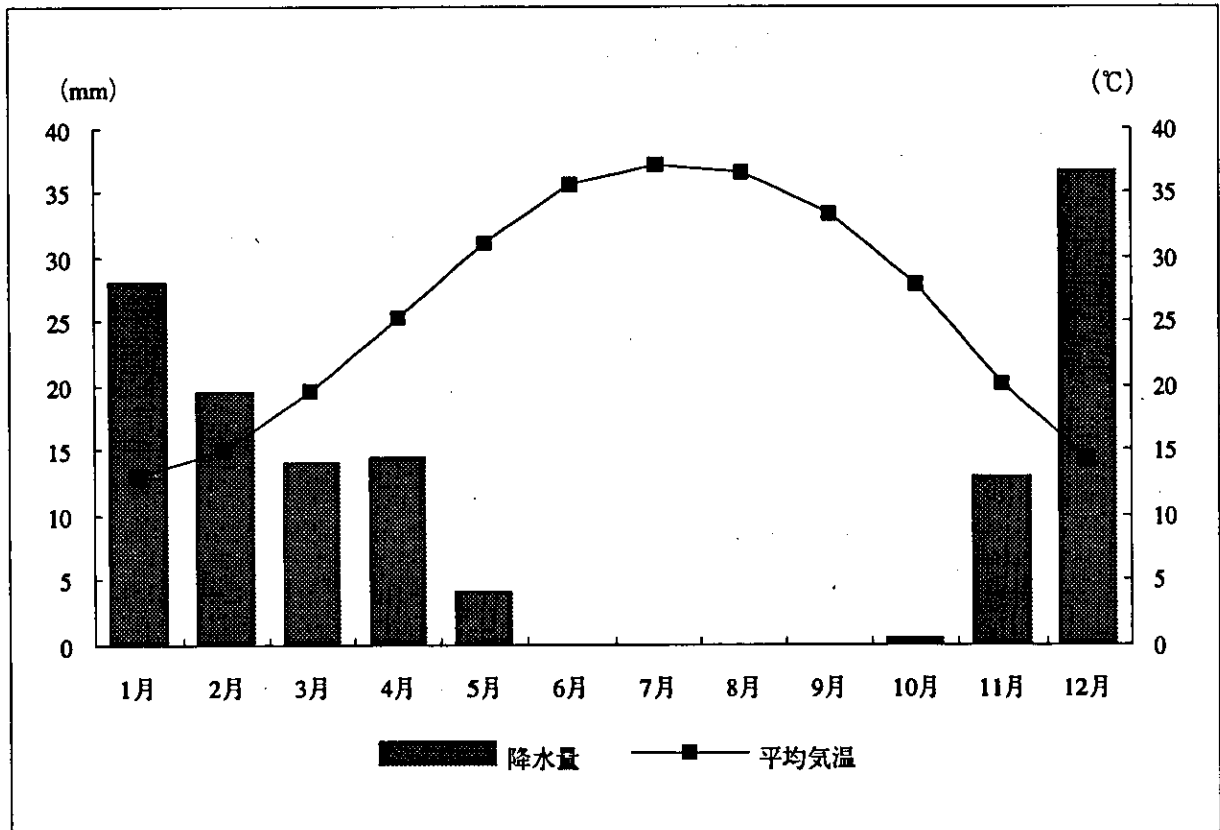
2) 放送

ラジオ、テレビ各1局(Kuwait Broadcasting SCE, Kuwait TV)があり、テレビは5系統、ラジオは70時間/日の放送を行っている。また放送機関は全て国営で情報省に所属している。1991年におけるラジオ受信機の数71万5千台、テレビ受像機の数59万台であった(数値は Europa Publications資料、1994)

(参考文献)

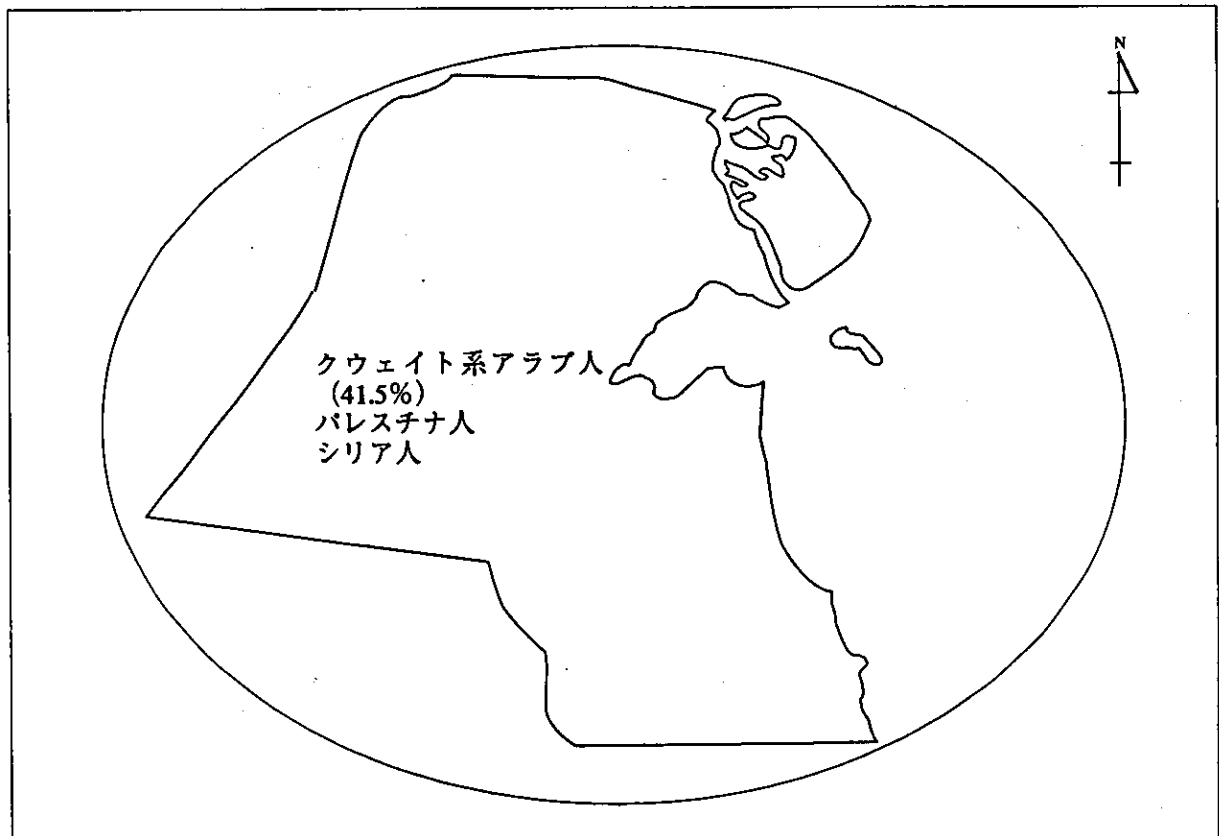
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

クウェイトにおける降水量・平均気温（クウェイト）



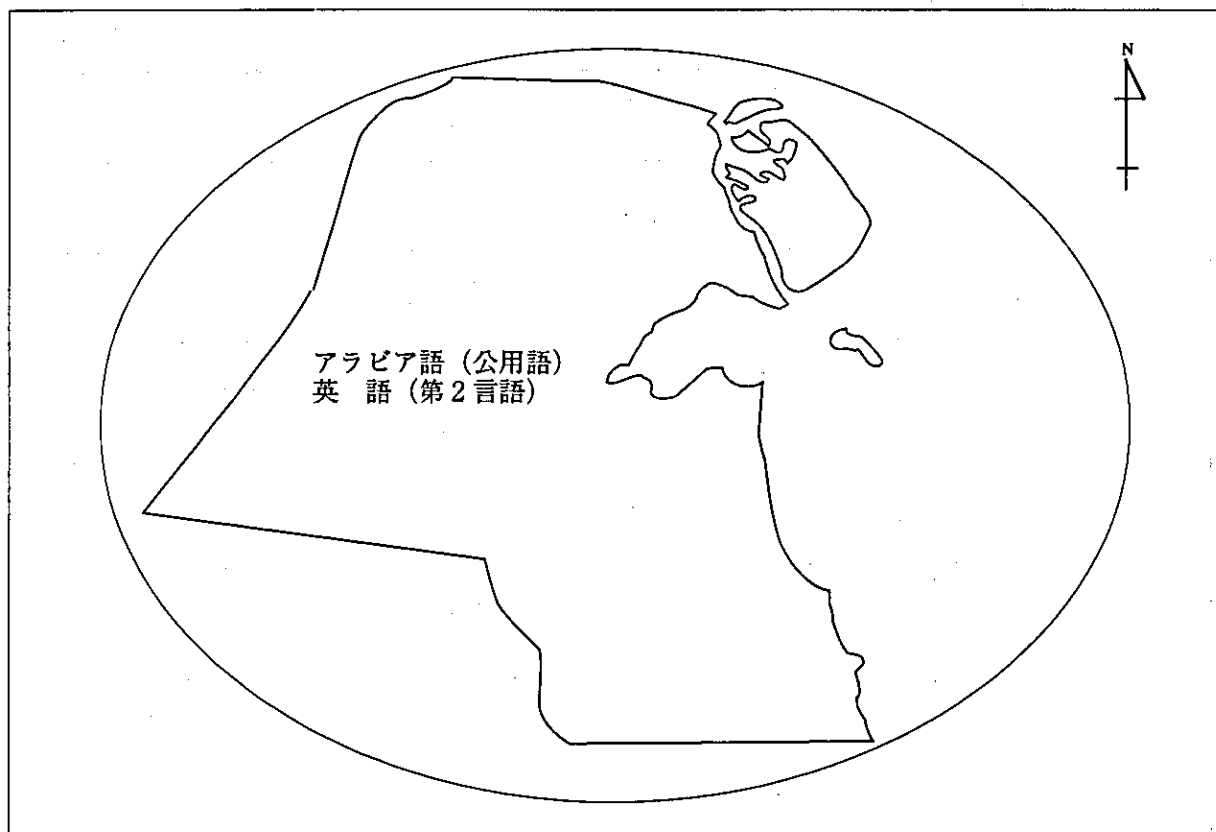
出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

民族（クウェイト）



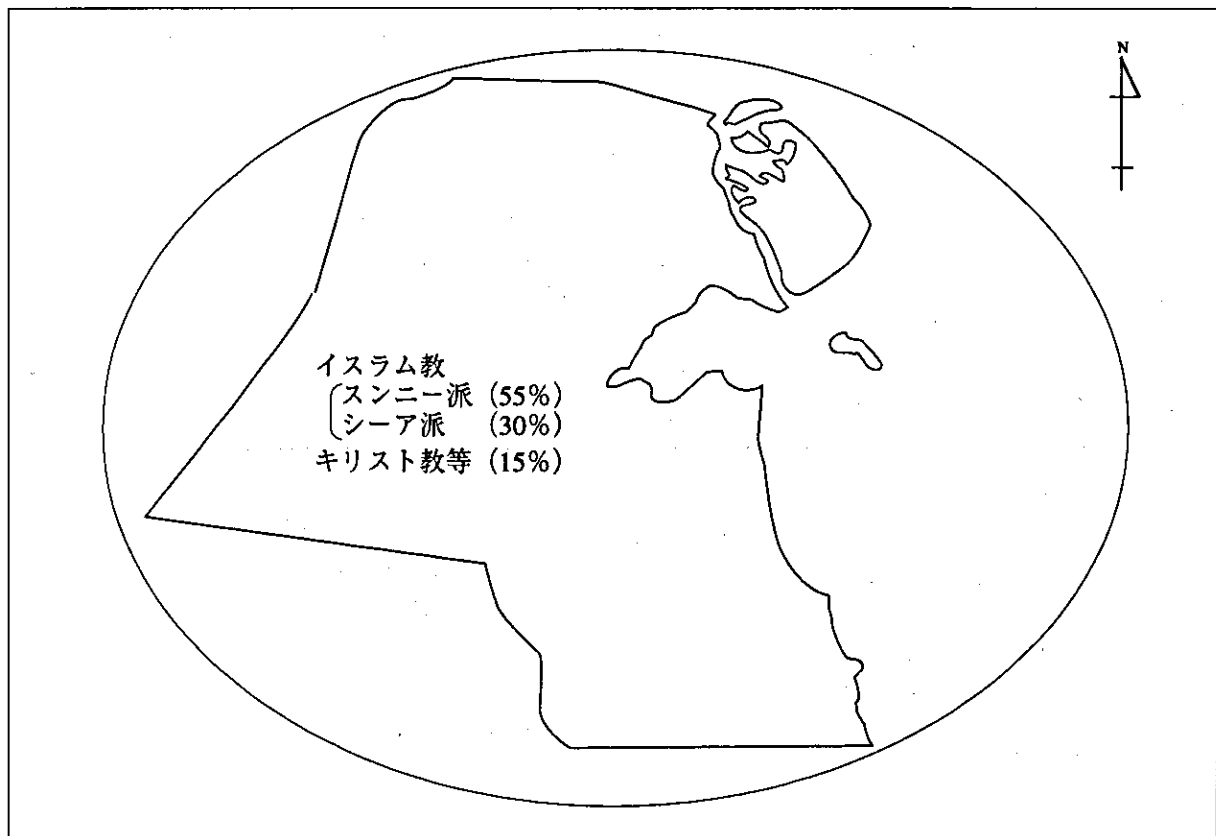
出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

言語 (クウェイト)



出所 「世界年鑑」 1995 共同通信社

宗教 (クウェイト)



出所 「中東経済 (特別号) : 世界産油国レポート」 No.136 1991 中東経済研究所

表-3 : 経済指標 [クウェイト]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万KD) (注1)		7,134	7,214
一人当たりGNP (ドル) (注2)		19,360	19,420	17,390
実質GDP成長率 (%) (注3)		40.3	-4.0*	5.5*
消費者物価上昇率 (%) (注1)		0.4	N.A.	N.A.
失 業 率 (%) (注4)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		3,187 10,141 6,954	4,460 11,129 6,670	5,478 12,632 7,154
主要輸出入相手国 (注3)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	日本 (23.5%) 米国 (16.3%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		1,938	2,489	4,198
対外債務残高 (十億ドル) (注3)		10.03	10.06	7.91*
債務返済比率 (%) (注5)		記載なし		
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		5,206	4,474	4,543
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位: クウェイト・ディナール (KD) 1ドル = 0.30288 ウェイト・ディナール			
3) 会計年度	7月1日~6月30日			

注)* : EIU推定値

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Country Report:Kuwait 3rd quarter 1997 EIU

(注4) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(クウェイト)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1992年10月に行われた総選挙では、体制内改革派が勝利を取めたが、サバーハ家中心の政治体制は続いている。

外交：湾岸地域の安全保障と団結及び非同盟主義にもとづいた国際協力を基本としているが、湾岸危機において湾岸諸国会議（Gulf Cooperation Council略称：GCC）を軸とする防衛体制が何の機能も果たさなかったことを痛感し、外交政策の方向転換がせまられている。

経済：莫大な石油収入により1人当たりの国民総生産は世界のトップクラスである。1990年のイラクの侵攻により主要産業は大きな被害を受けたものの、戦後は急速に復興した。94年以降は成長が鈍化している。

社会：人口の半分以上を外国からの出稼ぎ労働者が占める。湾岸戦争後はパレスチナ人の追放と、それに代わるアジア人労働者の流入、また彼らへの虐待などの問題が生じている。

1. 内 政

1-1. 政治体制

政体は立憲君主制で、元首は首長である。クウェイトは過去2世紀にわたりサバーハ家が統治しており、1961年の独立後も同家より選ばれた首長を元首としている。

議会は、立法権をもつ一院制の国民議会である。議席数は50、任期は4年である。議員は直接選挙制で選出され、首相以外の閣僚に対する不信任決議権を持っている。

行政権は首長、内閣及び各省大臣に委ねられており、首長は首相（皇太子がなるのが慣例）の任命、解任権を持ち、首相の指名した各省大臣を任命または解任する権限も有している。

司法権は首長の名で裁判所に委ねられている。民事に関しては地区裁判所（簡易裁判所に相当）、一審裁判所（地方裁判所に相当）、及び高等裁判所がある。刑事裁判に関しては、国家に対する犯罪を審理する国家治安裁判所などがある。その他、憲法関連の争いを審理する憲法裁判所がある。死刑制度を有している。

地方行政は、クウェイトを中心とする首都圏と、ハワリ、ファルワニヤ、アルジャハラ、アルアハマディの5行政区に分かれている。

クウェイトでは政党をつくることは禁止されているが、非合法の政治組織が存在する。主な非合法組織と議席数は、議会同盟（議席数、以下同：10）、イスラム立憲運動（3）、民族イスラム統一同盟（3）、人民イスラム連合（3）、民主フォーラム（2）などである。1992年の総選挙において、これらの野党組織は50議席中31議席を獲得し、野党優位の議会を形成しているが、大半が首長制を支持する体制内改革派である（以上数値は共同通信社資料、1996）。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

「朝日新聞」 1995年8月3日朝日新聞社

1-2. 最近の政情

クウェイトは湾岸地域でもいち早く民主的議会制を導入したことで知られており、1962年、近代憲法が制定されたのに続き、63年には議会（一院制）が開設され、三権分立に基づく統治体系がとられるようになった。

湾岸戦争以前は経済政策、とりわけマナーハ株式市場問題（先付け小切手による株式売買に端を発した投機事件）の解決策を巡り政府と議会の関係は悪化していたが、1985年10月の第2会期において議会は、カーリーファ石油・工業相、ホラフィ財政相などを激しく批判、両者の対立はさらに深刻なものとなった。ジャービル首長はこうした議会の動向が内政を混乱させるとし、86年7月、サアド皇太子兼首相を除く全閣僚に辞表を提出させ、勅令により議会を解散させた。

1985年5月のジャービル首長暗殺未遂事件、同年7月の市内連続爆破事件、86年6月のKuwait Oil Company（略称：KOC）石油施設爆破事件の発生が示すように、テロ事件の頻発はクウェイト内政の最大の不安定要因であったが、イラン・イラク紛争の沈静化に伴ない、88年5月以降テロ事件の発生は伝えられておらず、治安状況は一応の落ち着きを取り戻した。

1990年8月、イラクによる侵攻を受け全土が制圧され、クウェイト正統政府はサウディ・アラビアに移動した。多国籍軍によるイラク空爆、及びそれに続く多国籍軍とイラク軍との間の地上戦の結果、91年2月26日、イラク軍がクウェイトからの撤退を開始し、同3月4日にはサアド首相が、また3月14日にはジャービル首長がクウェイトに帰還した。イラク軍の撤退後、クウェイトは戒厳令下にあったが、6月26日に戒厳令は解除された。

湾岸戦争終了後の1991年3月19日、サアド内閣は突然総辞職、約1ヵ月後の4月20日に新内閣が組閣された。過半数が旧閣僚であり、外務、社会労働、国防の要職は引き続き王族の手に残った（数値は中東経済研究所資料、1992）。

クウェイト解放後間もなく始まった民主化の要求を受けて、1992年10月、7年半ぶり（中東経済研究所資料、1992）の国民議会選挙が行われた。投票率が85%（中東経済研究所資料、1992）という関心の高さを反映したこの選挙では、体制内改革派が50議席のうち31議席（共同通信社資料、1996）を獲得し圧勝した。選挙結果を受けて同年10月17日、新内閣が発足した。首相、国防、内務、外務の重要ポストはサバーハ家が占めたが、改革派の要求を入れ、6ポスト（共同通信社資料、1993）に改革派の議員が登用された。

1992年の国民議会選挙後、新議会は国営企業に対する財政監査権や、イラク侵攻時の実態を明らかにするための調査委員会設立などを決議した。イスラム回帰を求める

声も上がっているが、原理主義者らによる大きな反政府行動は起きていない。

1994年4月13日には、初めての小規模内閣改造が行われた。実務派を登用する一方で、主要ポストは依然サバーハ家が独占した。

1995年3月18日、国営クウェイト石油公社（KOC）の労働組合が、従業員の昇進・昇給凍結に抗議してストライキに突入、KOCは代替労働者で生産を維持した。労使双方は、同月25日、待遇改善に関する協議を再開することで合意し、ストは中断された。

1995年3月20日、クウェイト高裁は、ブッシュ前米大統領暗殺未遂事件に関与したイラク人被告2人に対する死刑判決を支持し、死刑が確定した。残る4人は減刑された（数値は共同通信社資料、1996）。

クウェイト国会は、1995年4月、同国の兵器調達をめぐり、巨額の無駄使いや汚職、収賄の可能性を指摘した報告書をまとめた。報告書は、政策の失敗により、数十億ドルが無駄になったとして、国防省関係者を告訴するよう勧告しているとされる（数値は共同通信社資料、1996）。

1996年10月には、第4回国民議会選挙が予定されている。

（参考文献）

『クウェイト国概要』 1991 外務省

『中東・北アフリカ年鑑』 1991,1992 中東調査会

『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

『中東経済』No.10 1992 中東経済研究所

『世界年鑑』 1993,1996 共同通信社

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

Country Report: Kuwait 3rd quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

クウェイトは湾岸地域の安全保障と団結及び非同盟主義に基づいた国際協力を外交の基本方針とし、我が国を含む西側諸国と良好な関係を維持すると共に、ロシア、中国をはじめとする共産圏諸国とも外交関係を有する等、バランス感覚に富んだ外交を展開している。

冷戦時代は東西等距離を原則としていたが、湾岸戦争後は特に安全保障面で米国への依存度が増した。

(参考文献)

『クウェイト国』 1994 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Profile:Kuwait 1994-95 1994 EIU

2-2. 主要対外関係

(1) 湾岸戦争及びイラク関係

1988年8月のイラン・イラク停戦は、従来イラン・イラク紛争を懸案とした外交政策の展開を余儀なくされてきたクウェイトに安堵の念をもたらすと共に、歴史的に自国への脅威と認識している近隣諸国（特にイラク）との関係における不安材料を再燃させることとなった。この様な状況の中、クウェイトは、建国以来の全方位外交に基礎を置きつつも、湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council略称：GCC）を通してサウディ・アラビアとの協力関係を強化する一方、在イラン・クウェイト大使館を再開させイランとの関係改善の方向を示し、更に、領土・国境問題を有するイラクに対しては、粘り強い対応を行う等柔軟性に富んだ外交を推進してきた。

1990年8月、イラクから侵攻を受け全土が制圧されたが、クウェイト政府は各国に特使を派遣する等して支持・支援の取り付けのための外交活動を展開し、91年1月からの多国籍軍の武力行使により、同年3月イラク軍は撤退した。

解放後のクウェイトにとっては、イラクにおけるクウェイト人抑留者、イラクとの国境確定などの戦後処理が対外的課題として残っている。また、自国の安全保障体制の確立を優先課題として、GCCレベルでの協力体制の確立、ダマスクス宣言に基づくアラブ諸国の中での協力、そして、欧米友好国との間での二国間の防衛協定締結という多元的な国際協力体制の確保も目指している。

1992年8月、国連安保理はイラークウェイト国境画定のための国際委員会が作成した国境案を承認し、新国境線の画定作業が行われた。安保理は93年5月23日同委員会の決定を両国の最終的国境と定めた決議 833を採択したが、イラク側は、画定作業の最初から国連安保理決議 833の採択まで一貫して新国境線について反対を表明し、一部の油田やウムカスル軍港などがイラク領からクウェイト領に変わったが、イラクはこれを受け入れることを拒否した。クウェイトは国境沿いにざんごう、土塁の構築作業を行っているが、イラクとの間で銃撃戦やクウェイト側作業員の逮捕事件などがおきている。93年12月、イラクは国境から民間人を撤収することに合意した。湾岸戦

争の対イラク賠償問題を所管するクウェイト政府の当局者は1993年7月26日、イラクに対し油田火災の鎮火、改修作業の費用として10億ドル（朝日新聞社資料、1993）の賠償を請求する方針を明らかにした。その後、賠償の審査を国連機関に請求している。

イラク国会は1994年11月10日、湾岸戦争後に国連安保理決議が定めたクウェイトとの国境を認め、主権と政治的独立を承認するとの決議を賛成多数で可決。クウェイト政府は12日、歓迎の意向を表明する一方で、国境承認以外のイラクに対する残りの安保理決議の履行を要求した。

（参考文献）

- 『朝日新聞』 1993年7月28日、11月20日、12月17日 朝日新聞社
『中東研究』No.382 1993 中東調査会
『世界現勢』 1993 平凡社
『世界年鑑』 1995 共同通信社
Country Report:Kuwait 1st quarter 1995 EIU

（2）レバノン関係

レバノン問題については、クウェイトは過激シリア派及び過激パレスチナ・グループのテロ活動が自国へ波及することを懸念し、従来より食糧・医療援助を行ってきた。1989年1月のアラブ連盟外相会議において、レバノン問題解決のための6人委員会が設置され、サバーハ外相はその議長として問題当事者間の調停に乗り出した。しかしながら、問題の根は深く、クウェイトの調停活動は成果をあげることなく6人委員会は89年5月末のカサブランカ・サミットを最後にその任務を終了した。

（参考文献）

- 『クウェイト国概要』 1988 外務省
『中東・北アフリカ年鑑』 1991 中東調査会
『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

（3）対米関係

従来からクウェイト在住パレスチナ人への配慮、更にはアラブ連帯への配慮から対米関係をあからさまに推進することには基本的な制約があったが、1987年の自国安全保障の観点からなされたクウェイト籍タンカーの米国船籍への置籍政策以来、米・クウェイト関係はより緊密化してきており、湾岸戦争後は米国と防衛協定を締結し、それに基づいて米軍のクウェイトの軍事施設の利用や、合同軍事演習の実施がなされている。具体的には、91年10月22日に初の米・クウェイト合同演習が行われ、92年3月上旬には5,000人規模（共同通信社資料、1993）の合同上陸作戦の演習が、更に92年8月3日には、湾岸諸国も加わり大規模な合同演習がなされた。

民間では、米国商務省によると、1992年7月末までに契約されたクウェイトの復興事業951件のうち、米国企業が半数以上の501件を受注している（数値は共同通信社

資料、1993)。

1993年8月、米国の化学系企業の手であるユニオン・カーバイド(略称:UC)はクウェイトの国営石油会社クウェイト・ペトロリアムと合併でクウェイト国内に大規模な石油化学コンビナートを建設する交渉に入った。計画では23億ドル(日本経済新聞社資料、1993)を投入して最新鋭設備でエチレン、ポリエチレンなどの基礎化学品を生産し、稼働は1997年を目指している。米国企業がクウェイトに投資するのは湾岸戦争以来初めてのことである。

イラク軍の南下を受けてクリストファー米務長官が94年10月12日クウェイト入り。湾岸協力会議(GCC)諸国代表との協議で①GCCが湾岸の米軍駐留の経費を一部負担する。②GCCは米軍に軍事施設を提供するなど合意した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1993 共同通信社

『日本経済新聞』 1993年8月16日 日本経済新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(4) アラブ諸国関係

クウェイトの外交政策は主に領土保全の必要性によって形づけられており、中立主義、非同盟、そして1990年までは全アラブ主義運動に基づいていた。

政治的バランスをとり自国の安全を保障する必要条件として諸外国、特に、アラブ諸国と友好関係を保つために援助活動には力を入れてきた。しかし、この政策はイラクの侵攻後、大幅に変わりつつある。クウェイトは貧しいアラブの国々における開発計画の長期的援助政策が政治的協力を引き出すことに役立たなかったことを懸念している。クウェイトの主要な被援助国であるPLO、ジョルダン、チュニジア、モーリタニア、イエメンはクウェイトの領土保全への協力には最も熱が無く、それどころかあからさまにイラクに同情を示してきた。今ではクウェイトの援助はイラク侵攻の際に軍事的協力を行ったエジプト、シリア、モロッコに集中している。

さらに、クウェイトは湾岸の産油国の安全保障そして経済的、社会的統一を目的とした、サウディ・アラビア、UAE、カタル、バハレーンからGCCの一員であり1981年の成立当時の有力な支持国である。

GCC諸国は今、一連の経済統合協定を実施中である。関税は撤廃され電気、水道、電話、石油製品、ガス料金の統一化、金融市場へのアクセスを統一する試みがなされている。対イラクに関してはGCC諸国内の団結は弱まっている。カタル、オマーンそしてUAEはイラクに対する強硬路線を見直すべきと主張し、サウディ・アラビアとバハレーンはクウェイトの強行路線を支持している。

イランに対しては、94年3月30日、経済、商業、海運分野での2国間協力の拡大に関する合意文書に調印。湾岸諸国の中では初めて、イスラム革命後のイランと協力拡大で合意した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1993 共同通信社

Country Report:Kuwait 1st quarter 1995 EIU

Country Profile:Kuwait 1994-1995 1994 EIU

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(5) 対欧関係

1992年2月11日、イギリスと防衛協力に関する覚書に調印した。続いて92年8月18日にはフランスと防衛協定に調印した。具体的内容は、兵士の訓練や軍事顧問の派遣などである。また、1993年11月にはロシアと防衛協定を締結し、同年12月に海軍合同演習を行った。イタリアとも同様の協定締結を検討中。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

『クウェイト国』 1994 外務省

(6) パレスチナ及びイスラエル関係

国内在住パレスチナ人への配慮もあり、中東和平についての関心は極めて高い。湾岸危機前、パレスチナ解放機構 (Palestine Liberation Organization 略称: PLO) については穏健派 (ファタハ) を支持しており「パレスチナ問題解決のアプローチはPLOの主導下、アラブの集団的努力の枠内で行われるべきである」との立場をとっていた。1988年にはインティファダに対する資金援助や、Palestine National Council (略称: PNC) で宣言されたパレスチナ独立の承認を行ったが、従来同様「アラブの集団的努力」を基本姿勢としている。

1993年8月31日にワシントンで始まった中東和平個別交渉の第11ラウンドの中で、9月13日、イスラエルとPLOがパレスチナ暫定自治の原則に関する宣言 (協定) に調印したが、これにより、対イスラエル経済包囲網であるアラブ・ボイコットを、すでに緩めていたクウェイトの対イスラエル国交樹立も、時間の問題とみられている。

湾岸危機の際にPLOがイラクを支持したためほとんどのパレスチナ人がクウェイトの在留資格を失い、クウェイトはパレスチナ支援にも慎重な態度を取るようになっていた。しかし1993年12月、クウェイトはパレスチナ暫定統治区の復興開発を支援するために2,500万ドル (朝日新聞社資料、1993) を拠出することを決めた。ただしPLOに対する支援は一切行わないとしており、暫定自治区や占領地のパレスチナ住民への支援と対PLO支援には一線を画すとしている。

(参考文献)

「クウェイト国概要」 1988 外務省

『中東・北アフリカ年鑑』 1991 中東調査会

『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

「朝日新聞」 1993年9月2日、9月14日、9月16日、12月17日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1993年11月18日 日本経済新聞社

(6) 中国関係

クウェイトは中国と防衛協定を1995年3月に締結した。これによりクウェイトは国連安保理常任理事国五カ国すべてと二国間防衛協定を締結したことになる。

また、クウェイトは中国と石油部門など多くの経済分野で協力関係を強化することを1995年4月に表明した。エネルギー需要が増大する中国は石油の純輸出国から純輸入国に転落、特に資源開発部門で資金、技術両面の海外の支援を求めており、有数の産油国であるクウェイトにも協力を要請した。

(参考文献)

『ニュース・レター』Vol.10, No.4 1995 中東経済研究所

『日本経済新聞』1995年4月9日 日本経済新聞社

2-3. 我が国との関係

クウェイトが独立した1961年12月、我が国はこれを承認し外交関係を樹立した。これに対しクウェイト側も63年に在日クウェイト大使館を開設し、その後両国は良好な外交関係を維持している。93年現在、在留邦人数は142人であり、他方在日クウェイト人数は、93年現在13人である。

我が国からの輸出は乗用車が主で、クウェイトからの輸入は、原油、石油製品、液化天然ガス(Liquified Natural Gas 略称: LNG)などの鉱物性燃料が全体の98.8%を占める。1993年、クウェイトは我が国にとって第6位の原油供給国であった(シェア6.5%) (以上数値は東京書籍資料、1995)。

クウェイトの貿易相手国として、日本は輸出入とも第1位(東京書籍資料、1995)を占め、日本からの進出企業、在留邦人も多かったが、イラクによる侵攻後は米国にとって代わられた観がある。しかしクウェイト復興に向け協力関係が強化している。湾岸危機の後遺症も癒えつつある中で、対日貿易も着実に復旧しており、日本の対クウェイト輸出、日本の原油輸入のいずれも既にイラク侵攻前の水準に回復している。日本はクウェイトにとり、最大の原油輸出先となっている。

我が国のクウェイトへの直接投資(許可・届出ベース)は、1992年までで、件数にして20件、金額にして5百万ドルである(数値は外務省資料、1994)。

(参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』1995 東京書籍

『クウェイト国』1994 外務省

『中東年鑑 94/95』1994 中東調査会

2-4. 国防及び軍事支出

クウェイト軍は最初、不正規の軽装騎士団を基礎としていたが1973年のイラクとの国境紛争の後に初めて大幅な再編、改善がなされた。二回目の軍備拡張はイラン-イラク戦争勃発以後なされ軍備の近代化、兵器供給源の多角化に重点がおかれた。1984年には旧ソ連から初めて対空ミサイルを購入し、また1987年のイランによるミサイル攻撃の対抗策としてクウェイト防空システムの強化がアメリカの技術者の援助とエジプトからのミサイル購入、ノウハウの取得により実施された。湾岸戦争以後、空軍はアメリカのバトリオット・ミサイル、ホーク・ミサイルを、ロシアからSMERCHミサイルの供給を受け強化されている。さらに、それまで重点をおかれていなかった海軍もフランス製艦船、装備により近代化がなされている。

クウェイトの国防計画の核は1990年まではGCC内の共同戦略であったが、1990年のイラク軍によるクウェイトの侵攻の際には、わずか9時間余りで全土を制圧され、米国を中心とする多国籍軍に全面的に援護を受けるに至った。これによりクウェイトは、基本方針の変更を余儀なくされ、米国との新安保条約の調印へ動いている。内容は、米国軍装備の事前配備、両国軍隊との共同演習、米国によるクウェイト領内軍事施設の使用許可、などが骨子となっている。また、侵攻したイラク軍に押収された武器などが湾岸戦争で多国籍軍により破壊されたため、国防力の再建、拡充を進めている。また米国の他英国、フランス、ロシア、中国ともそれぞれ防衛協定を締結した。これらの欧米諸国との協定を結びつつも、クウェイトはGCCの将来的な近隣諸国によるクウェイト侵略に対しての防衛力に関して不安を抱いており、GCC諸国間で1993年11月にサウディ・アラビア軍を基礎とした緊急配備部隊である半島の盾軍(Peninsula Shield Force)の強化、拡張の必要性において合意がなされている。

表II-2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制、志願制 (兵役期間: 2年)	
総兵力 (注1)	16,600人 (予備役: 推定23,700人)	
陸軍	10,000人 (推定)	
海軍	2,500人 (推定)	
空軍	2,500人 (推定)	
軍事予算 (注1)	2,910.00 (百万ドル) (1995年)	
他国からの援助 (注1)	記載なし	
軍事支出の対GDP比 (注2)	9.1% (1985年)	12.2% (1994年)
武器輸入額 (注2)	80 (百万ドル)	(1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	28	(1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

Country Profile: Kuwait 1994-1995 1994 EIU
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

クウェイトを自国領と主張するイラクの反対はあったものの、1899年に英国との間で締結された条約が失効したことにより、1961年に完全な独立を果たした。クウェイトでは、第二次世界大戦後に膨大な石油埋蔵量が確認され、60年代には石油生産が拡大し、石油収入が増加したことにより、徐々に裕福な国となり、所得の再分配が強力に進められて福祉が充実した。69年にはサウディ・アラビアとの中立地帯も正式に分割され、同地域からの石油収入は両国で等分にされ、石油収入の増加につながった（数値は Europa Publications社資料、1996）。

1971年には、60年代の政府の汚職や報道規制などが問題となって政権が交代し、その後80年代半ばまで、経済政策の方針は特に示されなかったものの、70年代には2度の石油ショックにより急増した石油収入を背景に、高成長、低インフレ率を維持した。80年代前半には石油価格の下落の影響を受けたものの、80年代後半には再度石油収入が増加し、海外への資本投資や国内の石油部門への設備投資が活発に行われた。

しかし1990年8月、クウェイトを自国領と主張するイラクが、クウェイト全土を制圧、湾岸危機に突入した。米軍を中心とした多国籍軍は、クウェイトの解放と国際秩序の回復という名目でイラクへの経済封鎖を実施し、軍事圧力をかけ続け、91年1月には湾岸戦争にエスカレートした。同年2月にはクウェイトは解放され、3月には停戦協定が締結されたものの、このイラク侵攻により、クウェイトの国内経済は完全に破壊され、E I Uの推定によると、91年の実質GDP成長率は、マイナス40.0%を記録した。この時唯一活動していたのは、80年代に盛んに行われた海外投資部門のみであった（数値は EIU資料、1996）。

湾岸危機以降に破壊された国内経済の復興が急速に進められ、1992年の実質GDP成長率は75.0%という記録的な数値となった。翌93年も21.5%と、湾岸危機後の復興の影響で高成長率を記録したが、94年以降は低成長率が続いている（数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIU

Country Report:Kuwait 3rd quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

実質GDP成長率は石油部門の動向に大きく左右され、年毎の変動が大きいがおおむねマイナスの傾向にある（IMF資料、1995）。特に1991年のイラクのクウェイト侵攻による、事実上の石油生産と輸出の停止、及び経済基盤と生産能力の崩壊の影響は深刻で、E I Uの推定によると、同年の実質GDP成長率は、マイナス40.0%を記録した。同じくE I Uの推定によると、解放後の92年にはプラスに転じ、75.0%という脅威的な数値を記録したが、その後は、93年に21.5%、94年に4.0%、95年には2.5%と推移している。E I Uは今後の実質GDP成長率を、96年2.0%、97年1.5%と予想している（数値はE I U資料、1995）。

消費者物価は、1970年代には10%程度（IMF資料、1995）で推移していたが、80年代には、低下傾向にあった。これは、クウェイト・ディナールが連動している米ドルが、他の主要通貨に対して強含んでいたため輸入品価格が低下したことによる。91年には消費者物価は急上昇したが、これはイラク占領下における物資の不足と、クウェイト・ディナールとイラク・ディナールを等価にするとの発表のためマネー・サプライが急激に増加したことによるものであった。この急上昇は解放後の92年には収束した。93年半ばから政府は消費者物価上昇率の統計をとっていないため、近年の数値は不明であるが、E I Uは、93年以降の消費者物価上昇率を、93年0.6%、94年1.0%、95年3.5%と推定しており、低率で推移している模様である。E I Uは今後の消費者物価上昇率を、96年、97年とも3.0%と予測している（数値はE I U資料、1996^b）。

失業率は概して低く、1995年も1.4%と低水準であった。しかし今後は労働力人口の増加が予想されるため、新たな雇用機会の創出が政府の課題となっている（数値はE I U資料、1996^a）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	1.9	16.9	N.A.	N.A.	N.A.
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 ^{*1} (注3)					
政府一般消費	N.A.	記載なし	記載なし	32	37
民間消費等	N.A.	記載なし	記載なし	37	41
国内総投資 ^{*2}	N.A.	記載なし	記載なし	23	11
資源収支 ^{*3}	N.A.	記載なし	記載なし	7	12
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ^{*4} (注3)	N.A.	記載なし	記載なし	30	22

- (注) ^{*1} : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ^{*2} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- ^{*3} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ^{*4} : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 (注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO
 (注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIU

Country Report:Kuwait 1st^a、3rd^b quarter 1996 EIU

(2) 国家財政及び金融

1980年代前半には石油価格の下落により財政難となり、歳出の削減が試みられた。80年代後半には、石油収入が予想を上回ったため、歳出が予算を上回ったにもかかわらず、財政収支赤字は拡大せず、89年度には若干の黒字を計上した。90年のイラクによるクウェイト侵攻から91年の解放後まで混乱が続き、91年度の予算が91年末に公表されるなど、その後は予算の公表が遅れる傾向が続き、94年度になって、ようやく年度始めまでに予算が公表されるようになったものの、詳細は不備であった。95年度の財政収支赤字も、歳出の削減の結果というよりは石油収入が予想を上回ったことにより、予算時の赤字幅をかなり下回る結果となった。2000年までに均衡財政を達成するため、96年度も歳出削減の努力が続けられている。

1968年に設立された中央銀行は、82年の民間部門の株式市場の崩壊以降、特に不良債権をかかえた商業銀行に対する規制を徐々に強化している。80年代には、非公式な金融部門の規制も強化された。しかしこうした金融部門の規制強化は、90年のイラクの侵攻により中断され、当時中央銀行の支援なしで通常業務を続けることができたのは、クウェイト国立銀行の一行のみであった。こうした脆弱な金融部門体質の再改善をねらい、中央銀行は、91年の解放後、再操業にあたって支店数を厳しく制限し、実質かなりの行数が削減したことから、95年、96年上半期には、主要商用銀行はかなりの利潤を計上するに至った。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	N.A.	N.A.	7.9	7.9	N.A.
貯蓄金利 (%)	N.A.	N.A.	7.6	7.1	N.A.
広義のマネーサプライ (単位: 百万KD)	N.A.	5,317.6	5,292.3	5,635.7	5,927.3

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II-3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 百万クウェイト・ディナール)

	1992	1993	1994
①歳入+贈与受取額(②+⑦)	N.A.	N.A.	N.A.
②歳入(③+⑥)	N.A.	N.A.	N.A.
③経常歳入	N.A.	N.A.	N.A.
④租税収入	5	79	105
⑤非税収入	N.A.	N.A.	N.A.
⑥資本歳入	1	18	-*
⑦贈与受取額	-	-	-
⑧歳出+純貸付額(⑨+⑫)	N.A.	N.A.	N.A.
⑨歳出	5,884	4,377	4,130
⑩経常歳出	5,267	3,813	3,607
⑪資本歳出	617	564	523
⑫純貸付額	N.A.	N.A.	N.A.
⑬経常収支(③-⑩)	N.A.	N.A.	N.A.
⑭財政収支(①-⑧)	N.A.	N.A.	N.A.

(注)* : 0または0.5未満。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II-3-4: 歳出内訳

(単位: 百万クウェイト・ディナール)

	1992	1993	1994
歳出	5,884	4,377	4,130
一般サービス	490(8.3%)	456(10.4%)	376(9.1%)
国防	2,821(47.9%)	883(20.2%)	916(22.2%)
公安	323(5.5%)	321(7.3%)	313(7.8%)
教育	538(9.1%)	456(10.4%)	451(10.9%)
保健・医療	235(4.0%)	250(5.7%)	235(5.7%)
社会保障・福祉	582(9.9%)	947(21.6%)	686(16.6%)
住宅・生活関連施設	236(4.0%)	181(4.1%)	200(4.8%)
レクリエーション・文化	89(1.5%)	94(2.1%)	117(2.8%)
エネルギー	261(4.4%)	282(6.4%)	229(5.5%)
農林水産業	22(0.4%)	20(0.5%)	23(0.6%)
鉱工業・建設業	4(0.1%)	9(0.2%)	9(0.2%)
運輸・通信	82(1.4%)	56(1.3%)	61(1.5%)
その他	201(3.4%)	422(9.6%)	514(12.4%)

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIUCountry Report:Kuwait 3rd quarter 1996 EIU

(3) 国際収支

クウェイトの貿易収支は石油に依存しており、特に、イラン・イラク戦争の影響で非石油産品の輸出市場を失った1980年代後半以降は、その傾向が一層強まり、石油価格の変動の影響をうけやすくなった。しかし80年代の後半には、クウェイトの海外投資先からの利潤還元による移転収支の黒字が増加し、貿易収支が赤字となっても移転収支で補填されるようになったため、湾岸戦争の影響を受けた1991年から92年をのぞき、経常収支は毎年黒字を計上してきた。主に外国への資本投資が盛んに行われたため、資本収支*は多額の赤字を計上してきたが、90年以降は、湾岸戦争による軍事支出と復興資金を賄うための対外債務の借入が行われ、黒字傾向にある。総合収支は、80年代前半までは黒字で推移していたが、86年の石油価格の暴落以降は赤字傾向（90年の湾岸戦争後の対外債務の借入の影響で、一時黒字に転じたこともある）で変動している。

貿易政策は、1991年の解放後、イラクによる占領期にイラクを支持したとみなされている反クウェイト諸国（ジョルダン、イエメン、チュニジア、スーダン、アルジェリア、モーリタニア）に対する貿易禁止措置などの急進的な貿易政策が公表されたものの、実際には徹底されず、95年後半までには、ほとんどの諸国がクウェイトとの関係を修復した。非石油輸出を拡大するため、96年には初の自由貿易ゾーンの設立を可能にする法律が承認され、96年12月中に操業を開始すると見られる。

為替レートは、1984年より貿易レートと金融レートの2つが設定され、貿易レートは米ドルを主軸とした複数通貨バスケットに連動することとなり、金融レートは当時の市場価格で固定されたが、両レートの差はあまりなかった。湾岸戦争の起こった91年には、イラクの占領政府がクウェイト・ディナールをイラク・ディナールと等価にすると発表したものの、同年の解放後には、クウェイト政府により撤回された（数値はEIU資料、1995）。

外資流入を促進するため、条件のゆるやかな貸付、土地と公共施設の低料金での提供、いくつかの輸入原料への免税措置などがとられている。

(注)*：表II-3-6では財務収支（IMF国際収支表の改定により変更）。

表II-3-5：外貨準備高の推移

	1990*1	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	4,120	記載なし	記載なし	5,206	4,474
輸入カバー率（月数）	4.3	記載なし	記載なし	6.1	4.4

(注)*1：データは表示されている以外の年のもの。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6: 過去5年間の国際収支表^{*1}

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	3,886	-26,690	-467	2,412	3,763
貿易収支	3,179	-4,204	-689	3,499	5,221
商品輸出 (fob)	6,989	869	6,548	10,456	11,891
商品輸入 (fob)	-3,810	-5,073	-7,237	-6,957	-6,670
貿易外収支	5,658	1,313	2,149	534	445
サービス (受)	1,279	992	1,494	1,269	1,529
サービス (支)	-3,359	-5,090	-4,590	-4,542	-4,648
投資所得 (受)	8,584	6,093	5,907	4,486	4,507
投資所得 (支)	-846	-682	-662	-679	-943
移転収支	-4,951	-23,798	-1,927	-1,620	-1,903
経常移転 (受)	- ^{*2}	-	-	-	-
経常移転 (支)	-4,951	-23,798	-1,927	-1,620	-1,903
資本収支	-	-	-	-	-
財務収支	413	38,766	11,067	-3,512	886
直接投資 (収支) ^{*3}	-239	186	-1,211	-848	-1,075
証券投資 (収支)	-382	-602	273	163	0
その他 (収支)	1,034	39,181	12,004	-2,826	1,960
誤差・脱漏	-5,196	-10,801	-8,748	-385	-4,595
総合収支	-897	1,276	1,851	-1,485	53

(注) ^{*1}: IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

^{*2}: 0または0.5(百万ドル)。

^{*3}: 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対外直接投資。対内直接投資は-(0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile: Kuwait 1995-96 1995 EIU

Country Report: Kuwait 1st^a, 3rd^b quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

対外債務残高は、1985年から91年にかけては、それまでの低水準からさらに減少する傾向にあったが、91年の解放後には、90年のイラク侵攻後の経済復興の資金を賄うため、商業銀行への短期債務を中心に急増した。91年10月には、95年からの5年間で返済するという、複数銀行の共同資金による5.5億ドルのローンが組まれた。95年6月に最初の元金返済が行われ、その後も96年12月まで3カ月ごとに返済が行われる予定となっている（数値は EIU資料、1995）。

表 II -3-7: 対外債務の推移

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank に記載なし。

(参考文献)

Country Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

クウェイトの産業構造をみると、工業とサービス業でほぼ二分されており、1994年で、鉱業、製造業、建設、電力を含む工業部門が53%（表Ⅱ-3-8参照）を占めている。その中でも石油及び天然ガス関連事業の工業生産に占める比率は大きく、その輸出額は全体の約9割以上（EIU資料、1995）を占める。

また、主な製造業はセメント・鉄骨パイプなどの建築資材などの工業製品、肥料・化学製品、食料、繊維などで、1994年にGDPの約11%（表Ⅱ-3-8参照）を占める。

サービス業は工業セクターに次ぐ重要な産業部門で、1994年ではGDPの約47%（表Ⅱ-3-8参照）を占めている。公共事業部門を除いて最も重要なサービス業は金融業で、石油関連事業などへの海外投資である。

1994年においては農業のGDPに占める割合は1%以下（表Ⅱ-3-8参照）であった。主要産物はメロン、トマト、キュウリ、タマネギ、家畜、魚などである。

近年の産業別GDP構成比は表Ⅱ-3-8の通りである。

表Ⅱ-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比
(単位: %)

	1990 ^{*2}	1991	1992	1993	1994
農業	1 ^{*3}	記 載 な し	記 載 な し	0	0
工業 ^{*1}	56 ^{*3}			55	53
(製造業)	(9) ^{*3}			(9)	(11)
サービス業等	43 ^{*3}			45	47

- (注) *1 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。
*2 : GDP及びその構成要素は購入者価格による。
*3 : 数値は表示されている以外の年のもの。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIU

The Europa World Year Book 1996 Europa Publications

2) 石油

石油及び天然ガス生産は工業部門の中心であり、GDPの約43.4%（1993年）、輸出収入の約93.5%（1994年）を占める最も重要な産業である。石油埋蔵量は1995年の時点で965億バレルであり、全世界埋蔵量の約9.6%を占めている（数値はEuropa Publications資料、1996）。

石油は1938年にKOCによって発見され、British Petroleum（略称：BP）やGulf Oilなどと共同所有された。石油生産は46年に開始され、生産量は62年には183万バレル/日に達し、72年には最高330万バレル/日の生産量を記録した。しかし、1990～1991年のイラク軍侵攻（湾岸戦争）によりクウェイトにある1,080の油井の内810が損傷を受け、生産量は150万バレル/日まで落ち込んだが、93年半ばまでには被害をうけた油井のうち約40%が修復、再採掘された。95年の生産能力は250万バレル/日であるが、93年9月に石油輸出国機構（OPEC）が石油価格安定策として打ち出した上限200万バレル/日の生産割当規制に沿って現在生産が行われている。しかし、クウェイト政府は生産能力の拡大計画を95年3月に発表しており、2000年までに300万バレル/日、2005年までに350万バレル/日に生産能力を拡大するとしている（以上数値はEIU資料、1995）。

石油政策の一元化を図るために、政府は1980年にクウェイト石油会社（Kuwait Petroleum Corporation 略称：KPC）を設立して国内石油関連企業の再編成を行い、原油から製品の販売まで一環した事業として経営している。このために1975年にKuwait Oil Company（略称：KOC）を国有化したのを始め、現在以下の5つの企業を傘下に置いている。

- ① KOC：中立地帯以外の国内での石油、ガス生産
- ② Kuwait National Petroleum Corporation（略称：KNPC）：石油、ガス精製と市場取引
- ③ Petrochemical Industries Company（略称：PIC）：国内の石油化学製品と化学肥料
- ④ Kuwait Oil Tanker Company（略称：KOTC）：原油と液化石油ガス（liquefied petroleum gas 略称：LPG）の運搬
- ⑤ Kuwait Foreign Petroleum Exploration Company（KUFPPEC）：海外での採掘権取得

表Ⅱ-3-9：石油生産量（推定）

（単位：千バレル／日）

	1990* ¹	1991* ²	1992	1993	1994	1995* ¹
K O C 生産	1,770	330	880	1,690	1,840	1,835
中立地帯のクウェイト・シェア	167	130	180	180	195	208
合 計	1,937	460	1,060	1,870	2,035	2,043

（注）*¹：1月から7月まで。*²：9月から12月まで。

出所 Central Statistical Office, "Annual Statistical Abstract";

Central Bank of Kuwait, "Quarterly Statistical Bulletin";

International Energy Agency, "Monthly Oil Market Report"

(Country Profile:Kuwait 1995-1996 1995 EIU より引用、一部改編)

（参考文献）

Country Profile:Kuwait 1994-1995 1994 EIUCountry Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIU

3) 石油精製

クウェイトはサウディ・アラビア、ヴェネズエラに続くOPEC諸国第3位の石油精製能力を持っており、原油輸出から付加価値をつけた製品輸出へと転換するために国内にある精製工場を近代化し、輸出市場向けに生産能力増強を図っている。クウェイトの1994年末時点での石油精製能力は80万バレル／日であるが、2000年までには100万バレル／日の石油精製能力を完備することを目標としている（数値はEIU資料、1995）。

クウェイトは80年代からアメリカ、ヨーロッパ、アジアなどにおいて石油関連企業などの買収を盛んに行い石油産業の拡大を図っており、2000年までにヨーロッパにおける石油精製能力を13万バレル／日から30万バレル／日へ増やし、アジアにおいても40万バレル／日の増産を予定している。現在も有望な市場への進出計画には熱心で、ハンガリーやタイへの投資を模索している。主要なクウェイトの石油産業拡大事業は、KOCによる81年のアメリカの石油技術、探査会社Santa Fe Internationalの買収、翌年のKPCによるヨーロッパの石油メジャーからガソリン・スタンド（ヨーロッパ各国、イタリア、スウェーデン、デンマーク、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ、英国に4,800以上の販売ネットワーク）の買収、また、Gulf Oilからオランダとデンマークにある精製工場、英国にある潤滑油精製工場の買収などである。このほか、KPCは86年にQ8という新たな会社を設立し、ヨーロッパの石油小売り販売を統制しヨーロッパでは第1位の規模を誇っており、Q8を通じて、25万バレル／日の石油精製品を供給している（数値はEIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIU

4) 石油化学

政府合弁事業のクウェイト石油化学会社 (Petrochemical Industries Company 略称: P I C) は1963年に設立され、化学肥料と塩・塩素製品の生産を行っている。

イラク侵攻前のシュアイバのP I C化学肥料部門では、3つのアンモニアプラント (生産能力 100万トン/日)、3つの尿素プラント (生産能力 792,000トン/日)、1つの硫酸プラント (生産能力 165,000トン/日) 及び1つの硫酸プラント (生産能力 132,000トン/日) が稼働していた (数値はEIU 資料、1995)。

P I Cはまた、シュワイクの塩・塩素事業部門で塩、塩素、苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、圧縮水素及び蒸留水を製造していた。しかしながら、クウェイトの原油生産の変動に伴い、P I Cはガス不足あるいは供給源不足に直面し、その結果操業が困難となった。1987年以降は石油生産が増大したため、アンモニア及び尿素の生産も増加した。この2種類の製品が主要輸出品目である。硫酸、次亜塩素酸ソーダ及び苛性ソーダは散発的に輸出している。

クウェイト政府は1990年3月にシュアイバの輸出用石油化学工業の拡張計画を承認したが、湾岸戦争後この計画は縮小された。同計画は24.5億ドルをかけて97年に拡張工事が完成する予定である。完成後は年間65万トンのエチレン、35万トンのエチレン・グリコール、45万トンのポリプロピレンの生産能力を有する予定である。また、Kuwait Petrochemical Industries Company (K P I) が96年から新たなコンビナートの建設を開始する予定で、クウェイト国内で精製されたナフサを原料にベンゼン、キシレン、パラキシレン等の芳香属化合物を生産する計画である (数値は EIU資料、1996)。

表 II -3-11 : 石油化学製品の生産量
(単位: 指示がない場合は千トン)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
尿素	832.0	808.4	443.0	N.A.	257.0	637.2
塩類	31.8	37.9	28.7	6.1	32.4	40.9
塩素	14.4	15.8	12.0	N.A.	10.8	13.7
苛性ソーダ	16.2	17.9	13.6	N.A.	12.2	15.5
塩酸 (百万 加侖)	3.5	1.2	0.8	0.5	1.4	1.7
次亜塩素酸ナトリウム (千立方メートル)	22.7	12.0	9.3	5.4	7.6	9.6
水素 (百万立方メートル)	4.2	5.0	3.8	N.A.	3.4	4.3

出所 Ministry of Planning
(Country Profile:Kuwait 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIU

Country Profile:Kuwait 1994-1995 1994 EIU

5) 天然ガス

クウェイトにおける天然ガスの埋蔵量は14,980億立方フィート(1994年)と推定されるが、そのほとんどは付随ガスの状態である。従ってその生産は石油の生産高に左右されており、近年は変動が著しい。86年の石油価格下落はガス価格に深刻な影響をもたらし、クウェイトはプロパン、ブタンガスの価格を半値以下に引き下げなければならなかった。また、LPG輸出は湾岸戦争により中断させられ、1992年7月の再開時には輸出規模は大幅に低下した。94年末時点でのクウェイトの輸出契約量は年間2.2百万トンであった(数値はEIU資料、1995)。

表 II-3-10 : 天然ガスの生産量
(単位: 百万立方メートル)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
総生産	9,330	11,100	7,070	16,000	3,600	5,170
うち市場用	6,840	8,160	4,190	500	2,620	4,470

出所 OPEC, "Annual Statistical Bulletin"

(Country Profile:Kuwait 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

クウェイトの貿易構造は、石油が輸出のほとんどを占め、工業製品や食料を輸入に依存する形となっている。

1979年の第2次石油危機以降、従来の原油輸出から近年付加価値の高い石油精製品の輸出が急速に伸び、88年にはこれらの輸出が石油関連の71%を占め、さらに94年には石油関連全体では輸出の93.5%を占めるに至った。湾岸戦争前の輸出パターンは原油30%、石油精製品60%、石油化学製品10%の比率であった(以上数値はEIU資料、1995)。

主要な非石油部門輸出は化学肥料、化学製品、工業製品(鉄骨や建築資材)などである。また、機械・輸送機器などの輸出品は、中継ぎ貿易のための再輸出品である。

輸入品目としては資本財や中間製品(機械、輸送機器を含む工業製品)が全輸入中51.6%、食料が17.3%、消費財が残りを占める(数値は東京書籍資料、1995)。

表Ⅱ-3-12 : 主要輸出品の動向

	1992		1993		1994	
	百万KD	(%)	百万KD	(%)	百万KD	(%)
原油／石油製品	1,825	(94.5%)	3,018	(95/0%)	3,328	(93.5%)
その他を含む合計	1,931	(100.0%)	3,178	(100.0%)	3,561	(100.0%)

出所 Central Bank of Kuwait, "Quarterly Statistical Bulletin";
 IMF, "International Financial Statistics"
 (Country Profile: Kuwait 1995-96 1995 EIUより作成)

(参考文献)

Country Profile: Kuwait 1995-96 1995 EIU

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

2) 貿易相手国

1994年における主要貿易相手国は、日本（輸出22.5%、輸入11.7%）、米国（輸出17.2%、輸入14.5%）である。また、肥料や化学製品などの非石油関連製品の輸出相手先としてはインド、その他アジア諸国などである。その他、主な輸出相手国は、オランダ、韓国、シンガポールとなっている。従来からクウェイトの輸入の80%は先進工業国からである。主な輸入相手国は米国、日本以外にドイツ、フランス、英国、イタリアなどである。

クウェイトは湾岸戦争直後、貿易政策をかなり変更し、イスラエルに対するボイコット規制を緩和した一方、イラク軍による占領下、イラクを支持していたイエメン、チュニジア、スーダン、アルジェリア及びモーリタニアに対して通商禁止とした。しかし、95年末時点においては、これらの国との関係は回復されつつある。

クウェイトの主要貿易相手国と各国の比率は以下の表の通りである。（以上数値はEIU資料、1995）

表Ⅱ-3-13 : 主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
輸出					
日本	19.1	7.4	24.2	17.2	22.5
米国	7.0	5.0	6.3	20.3	17.2
オランダ	11.3	1.6	6.2	13.6	10.2
インド	4.7	0.3	19.6	10.8	10.1
韓国	5.6	5.0	6.9	7.2	9.3
シンガポール	5.1	0.1	6.9	6.9	8.2
輸入					
米国	10.8	29.3	20.3	16.1	14.5
日本	11.3	16.2	12.6	15.5	11.7
ドイツ**	9.0	9.1	9.2	8.6	8.2
フランス	3.5	2.5	5.1	8.6	8.2
英国	8.3	7.0	4.8	7.5	6.9
イタリア	6.1	4.4	5.8	6.1	6.0

(注) **: 1990年7月からは旧東ドイツを含む。

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics"

(Country Profile: Kuwait 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Kuwait 1995-96 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

クウェイトには鉄道はなく、同国での陸上輸送手段は道路交通に依存している。クウェイト市内の道路は維持管理状態も良く、また主要都市の間を結ぶ高速道路や自動車専用道路などが完備されている。その他、クウェイト市とイラク国境のサフワン、サウディ・アラビア国境のアル・ヌワイシブとアル・サルミイまでの 330キロメートルに及ぶ道路網が1988年までに完成されている。

90年のイラク侵攻中に 625,000万台の自動車の3分の2が壊されたり盗まれたりし、人口も減ったにもかかわらず、現在は再び市内の交通渋滞が問題となっている。93年末の自動車保有台数は 747,000台を記録し、イラク侵攻前よりも増加している(以上数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIU

The Europa World Year Book 1996 Europa Publications

2) 海運

クウェイトでは主要商業港が3ヵ所あり、アラビア湾のなかでも地理的条件がよい港となっている。その一つがクウェイト市に隣接している商業港のシュワイク(Shuwaikh)港である。この港は1960年に建設され、87年までに様々な拡張工事が行われ、クウェイトでは最大規模の港となっている。第2番目の主要港であるシュアイバ(Shuaiba)港はクウェイト市から南に56キロメートルの所に位置し、主にシュアイバ工業地域の建設に必要な資材や原料・重工業用機械などを調達するための輸入港として67年に建設された。第3番目の主要港は81年に建設されたドハ(Doha)港で、湾岸諸国内での商取引に使われる小型船が行き交う輸出入港である。その他、ミナ・アル・アハマディ(Mina al-Ahmadi)港がクウェイト市から40キロメートル南にあり、主に石油・天然ガスの積出港として機能している。この港では最大級のオイルタンカーが入港でき、一日 200万バレルの石油を取り扱える施設を完備している。

大量の再輸出貿易のために計画されたシュワイク港の再拡張工事は、イラン・イラク戦争で棚上げされた。シュワイク港とシュアイバ港は、1990年8月のイラク侵攻後、イラク及びクウェイトに対する国連通商停止により被害を被ったが、湾岸戦争終結後、米国や日本などの協力により両港ならびにそれぞれのシーレーンは修復され、戦争時に設置された機雷は取除かれた(以上数値はEuropa資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIU

The Europa World Year Book 1996 Europa Publications

3) 航空

クウェイトの国際空港は1979年に完成し、引き続き第2滑走路が建設された。90年代に新国際空港を建設する計画であったが、湾岸戦争のために計画が中断されたままである。86年に旧ターミナル・ビルを一時的に一新してアラブならびにアジア発着飛行機用の第2ターミナルとして利用している。

国営クウェイト航空 (Kuwait Airways Corporation 略称: K A C) は、エアバスをいち早く導入し、エアバス5機とボーイング13機を保有していたが、イラク侵攻により大半の航空機を失い、K A Cは著しく活動を阻害された。戦争後、K A Cは15機の航空機を発注し、更に9機に対し約20億ドルの取引価格でオプション契約を行った (数値は EIU資料、1995)。

クウェイト国際空港は年間利用客4.5百万人を想定して建設されており、近年の利用客は93年が4.05百万人、95年が3.36百万人であった (数値はEuropa資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIU

The Europa World Year Book 1996 Europa Publications

4) 通信

高水準の通信システムが整備されており、1982年にはコンピューター制御による電話の自動番号案内システムも導入され、さらに87年には移動電話システムを4,000回線から25,000回線に拡大した。電話加入は87年に254,826件 (人口1,000人当たり136件に相当) であるが、これを50万件へと倍増計画を立てている。光ファイバー技術も83年にクウェイト市とミュレフを結んで、1,920チャンネルのパイロット事業としてとり入れている。また、フランスの技術を導入して事業用1,000回線、家庭用300回線を利用し、ビデオテックス利用のパイロット計画を84年からすでに開始している。さらに、全電話料金を標準化するため85年に湾岸協力会議 (Gulf Co-operation Council 略称: G C C) との契約も行った。国連はイラクの侵攻によるクウェイト通信操業の被害を10億ドルと見積っているが、基本的操業は、戦後、3ヵ月以内で回復した。また、電話利用は急激に増加し発信数は92年には89年よりも40%増であった (以上数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIU

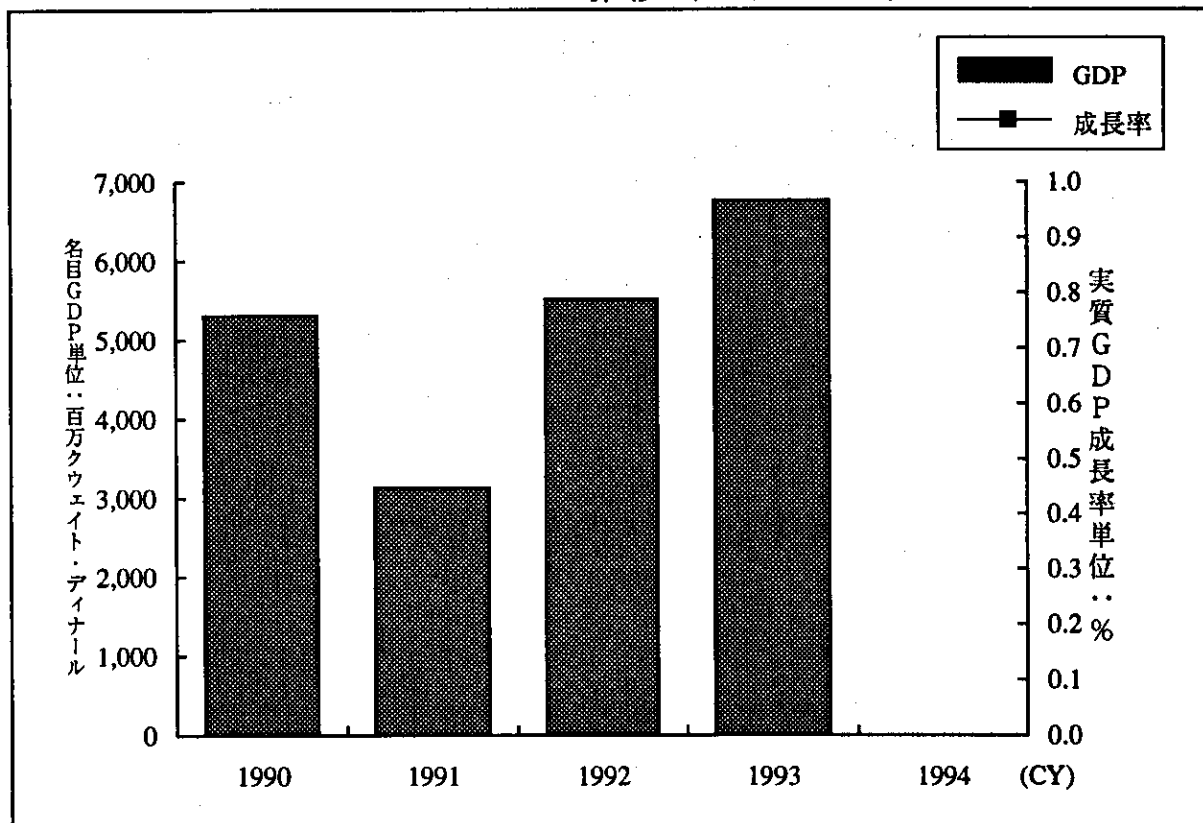
5) 電力

イラクがクウェイトへ侵攻する以前は、国家予算優先項目の1つとして、電力供給の拡大プログラムが進行中であった。国内の豊富な石油、石油ガスを利用した石油火力による発電をしており、1983年以降の発電の伸び率は年平均9%で、89年の発電量は21,083百万キロワット時であった。また国内消費は発電量の85.6%であった。発電所は、90年8月のイラク侵攻により甚大な被害を受け、湾岸戦争後の92年には発電量16,786百万キロワット時と低迷していたが、93年には20,178百万キロワット時にまで回復している。93年に石油化学産業の拡張の政策がとられると、戦前に計画されていた2,400メガワットの発電能力を持つスビヤ (Subiya) 発電所建設計画が復活し、現在97年の完成を目標に建設が進められている (数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

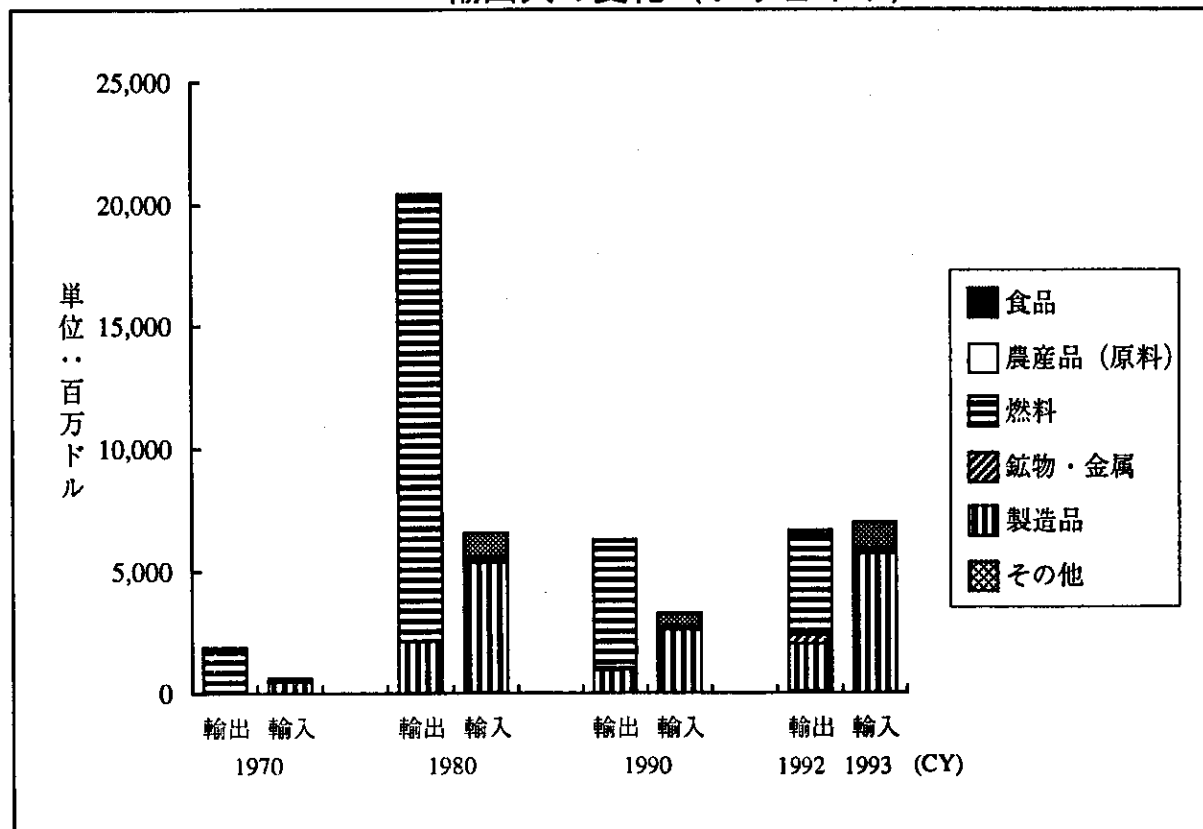
Country Profile: Kuwait 1995-96 1995 EIU

GDPの推移 (クウェイト)



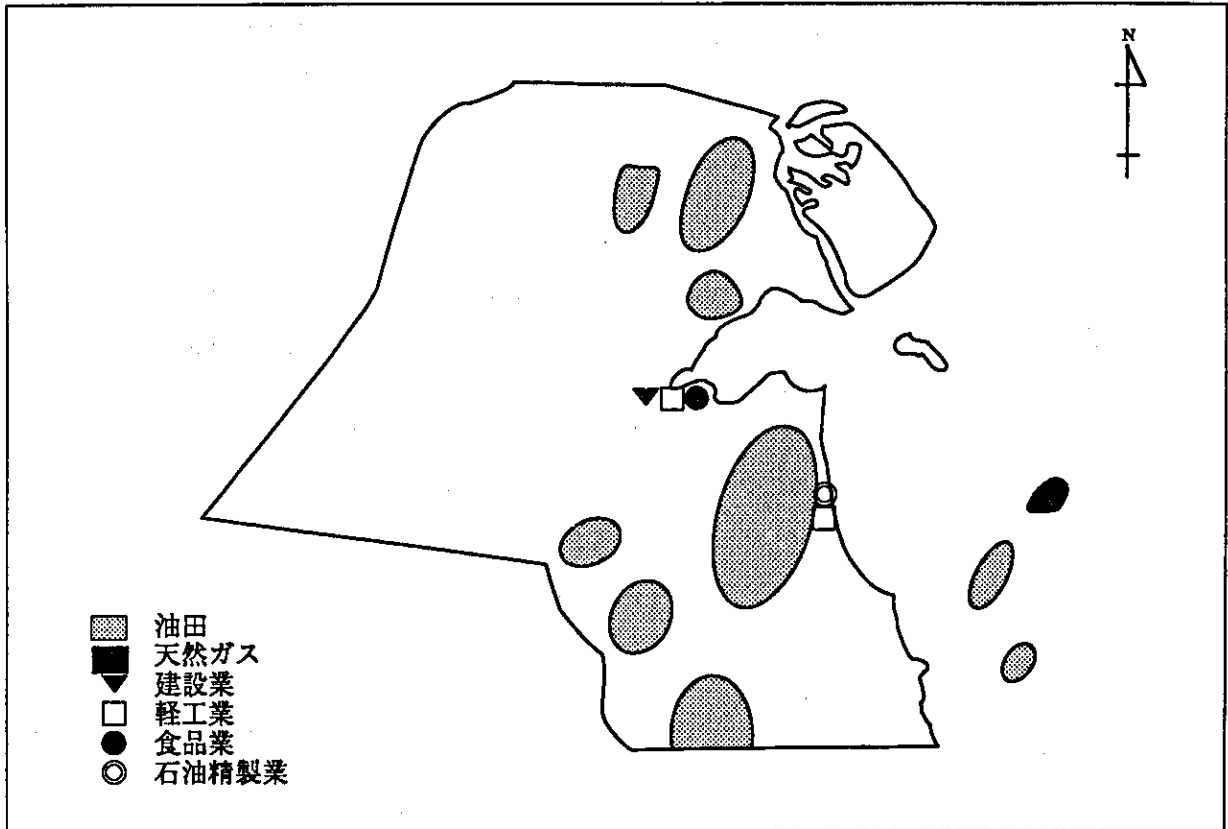
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1994年のGDP及び1990~94年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (クウェイト)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (クウェイト)



出所 Atlas of the Middle East 1988 Macmillan Publishing Company
『クウェイトの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

4. 社会

4-1. 雇用

クウェイトでは近年、就業人口のうち女性の占める割合の増加が著しく、1980年には10%にも満たなかった（EIU資料、1995）ものが、1994年には23%（表Ⅱ-4-1）と、アラブ諸国の17%と比較しても高い数値になっている。

最近の産業別就業人口を見ると、1990～92年で、農業は不明だが、工業26.0%、サービス業73.0%と（表Ⅱ-4-1参照）、工業とサービス業がほぼ50%（表Ⅱ-3-8参照）ずつを占めている産業別のGDP構成比とは異なった構造である。

就労者のうちで公務員の占める割合が伝統的に高く、全就労者の4分の1、全クウェイト人就業者の2分の1が公務員である。また就労者全体では非クウェイト人の割合が非常に高く、1994年で80%以上を占めているが、公務員のなかではクウェイト人の占める割合が増え続けており、1985年には34%、1988年には37%、94年には62%がクウェイト人と推定されている（数値はEIU資料、1995）

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	クウェイト		アラブ諸国	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 39 ^{*1}		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 23		(1994) 17	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	2	N.A.	59	40
工業	34	26	15	21
サービス業	64	73	26	39

(注) *1 : データは1990～93年以前のもの。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Kuwait 1995-96 1995 EIU

4-2. 人口動態

クウェイトの人口構成は、比較的若年世代が人口の多くを占めており58.3%が25歳以下（EIU資料、1995）である。そして人口の都市集中が著しく、1994年には人口の97%（表Ⅱ-4-2参照）もの人々が都市地域で暮らし、先進国並みの都市化が進んでいる。死亡率、乳児死亡率はともに低く、中東及び北アフリカの地域平均と比較してもかなり良好な数値である。

1990年のイラク侵攻は大幅な人口の移動をもたらした。イラクによる占領中はクウェイト人の4人中3人が国外脱出した。帰る国のないベドウィンとパレスチナ人の大部分は国内に残ったが、その他の非クウェイト人は侵略時もしくは占領時に国外へと逃げる事ができた。国外へ逃れていたクウェイト人は、クウェイト解放後も、雇用の不足、サービスの不備、環境の悪化などの理由で戻らなかった。一方、パレスチナ人とベドウィンは、占領中にイラクに協力した報復として、逮捕、拷問、国外追放などに処せられた。

クウェイトではクウェイト人の出生率向上のための政策を採用しており、育児手当、妊婦手当、住宅助成、結婚手当などが自国民に与えられる。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	クウェイト		中東及び北アフリカ *1	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	4.4	-6.8	3.1	2.8
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 47	(1993) 24	(1970) 45	(1993) 33
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 6	(1993) 2	(1970) 16	(1993) 7
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 27	(1994) 11	(1980) 95	(1994) 49
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女	
1970年	64	68	52	54
1993年	73	77	65	67
人口構成（%）（注1）	(1994年) 50.0		(1994年) 54.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 90	(1994) 97	(1980) 48	(1994) 56
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 5.1	(1990-94) -5.4	(1980-90) 4.4	(1990-94) 3.7

（注）*1: 「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。
出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank
（注2）World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1995、1996 The World Bank

Country Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIU

『中東経済 特別号』No.157 1993 中東経済研究所

4-3. 保健医療

クウェイトは石油による収入を基に、早くから医療施設、医療要員を充実させ、1988年現在で、6,139 (Europa Publications 資料、1996) の病院が存在しており、医療費の無料化にみられるように、高福祉国家として整備されている。1992～94年の医療予算は全体の4～6%程度 (表II-3-4参照) で、1995/96年は国家予算の6.7%に当たる254百万クウェイトディナール (Europa Publications 資料、1996) が医療に充てられている。

保健・医療関係指標を見ると、妊産婦死亡率は、アラブ諸国の平均と比較してかなり低く、保健員の付添いを得た出産の比率は99%と、同諸国内で最も高い (表II-4-3参照)。また、1985～93年の保健サービス入手できる人々の比率は、全国で100%とアラブ諸国内で最高の水準である。また1990～93年に、結核、ポリオ、はしか及び3種混合の予防接種を受けた1歳児の比率もアラブ諸国では高い水準である (表II-4-4参照)。

表II-4-3: 保健・医療関係指標 (1)

	クウェイト	アラブ諸国
妊産婦死亡率 (新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 29人	(1993) 392人
総出産数に占める保健員付添ええた出産の割合	(1983-94) 99%	(1983-94) 46%
医師一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 1,509人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 991人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 2,535 カロリー	(1992) 2,820 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表 II-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	クウェイト	中東と北アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 76 93 58
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. 100* N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 62 87 35
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 100 N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 85 97 72
予防接種率 (対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	N.A.	89
3種混合	98	83
ポリオ	98	84
はしか	96	84

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Country Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

4-4. 教育

クウェイトでは小学校（6～10歳）、中学校（10～14歳）、高等学校（14～18歳）という包括的な教育体制が築かれている。義務教育は6～14歳までで、学費は無料であるが、多くは小学校の前に2年間幼稚園、中学校の後に18歳まで高等学校に進学する（数値はEuropa Publications 資料、1996）。

1991年の初等教育の学校数・教員数は218校、6,967人（UNESCO資料、1994）である。クウェイトには教員養成学校、工科大学、総合大学が1つずつあり、唯一の大学であるクウェイト大学には1990年代初めに20,000人の学生が在籍していた。また4,500人のクウェイト人が海外で教育を受けている（数値はEuropa Publications 資料、1996）。

教育には国家予算の10%程度（表II-3-4参照）が充てられており、1995/96年には全体の7.4%に当たる305百万クウェイトディナール（Europa Publications 資料、1996）が教育予算であった。

表II-4-5：教育概況

義務教育	8年間（6歳から14歳まで対象）	（注1）
就学率*1	初等教育*2 男児 105 % 女児 100 % (1980年) 男児 65 % 女児 65 % (1993年) 中等教育*2 男児 84 % 女児 76 % (1980年) 男児 60 % 女児 60 % (1993年) 高等教育*3 11 % (1980年) 16 % (1993年)*4	（注2）
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 16人 (1970年) 16人 (1992年)*4	（注3）
成人の 非識字率	21 %（女性 25 %） (1995年)	（注2）

（注）*1：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3：20歳から24歳の人口に対する就学者の比率。

*4：表示されている以外の年のもの。

出所 （注1） Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
 （注2） World Development Report 1996 The World Bank
 （注3） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO
World Development Report 1995、1996 The World Bank
The Europa World Year Book 1996 Europa Publications

4-5. 環境

クウェイトは砂漠地帯なので、自然の埃が非常に多く、大気1立方メートル中に約800ミリグラム（中東協力センター資料、1993）の自然粉塵があるといわれている。また、硫黄酸化物や窒素酸化物が、主に発電所から発生しており、自動車から発生する炭酸ガスや、下水システムが十分でないことによる硫化水素の発生、及びエアコンなどによる騒音なども問題となっている。

湾岸戦争での、イラク軍による油井破壊によって引き起こされた大規模環境破壊も大きな問題となった。700万～800万バレル（ダイヤモンド社資料、1992）とも言われている大量の原油流出によって、海洋汚染が引き起こされ、水鳥、ウミガメ、ジュゴンなどの水棲動物が多数被害を受けた。また原油による直接被害のほかにも、生息環境のマングローブ林、珊瑚礁、干潟などが被害を受けることによる間接的打撃も大きいといわれている。

また油井火災による黒煙が大気を覆い、クウェイトの病院ではぜんそく、気管支炎など呼吸器系の患者が急増した。

またUNEPは、砂漠に流れた推定3,500万バレルから1億5,000万バレルの原油による希少動物、植物への影響が懸念されると指摘している（数値は共同通信社資料、1992）。

クウェイトでは保健省の下に、環境保護局及び環境保護委員会がある。環境保護局が大気、土壌、水質などのモニターを行い健康問題及び環境問題を監視し、環境保護委員会が決めた政策を実行する。大気汚染や粉塵、騒音を規制する場合、まず基準を作って発生源からの排出の評価を行った後、規制する、という手順をふむ。基準を設置する場合ワーキンググループを作って研究、検討を行い、様々な部署に回覧した後、決定する。そして設定された基準に基づいてモニタリング活動を行う。

また、クウェイトでは汚染者負担の原則に基づいた立法措置が取られている。最大の汚染者は重工業で主として発電所、製油所、石油化学工場のあるクウェイト南部のシュアイバ地域である。しかしいずれも国営企業であるため、計画の段階から環境保護政策を取り入れており、計画省が策定する5ヵ年開発計画にも環境保護政策が組み込まれている。

表 II-4-6: 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	0
年間森林伐採 (1981～90年) *1	
総面積 (1,000Km ²)	0.0
森林面積に占める割合 (%)	0.0
保護地域 (1993年)	
合計面積 (1,000Km ²)	0.3
指定地域数	2
総面積に対する割合 (%)	1.5

(注) *1 : マイナスの数値は、森林の増加を示す
出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

『世界年鑑』 1992 共同通信社

『地球環境情報1992』 1992 ダイヤモンド社

『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会

『地球環境の事典』 1992 三省堂

『中東協力センターニュース』No.4 1993 中東協力センター

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

4-6. 開発と女性

現在、クウェイトを含むアラブ諸国で、最も多くの問題を抱える法律に家族法がある。結婚・離婚、相続、養育権などについて定める法律で、クウェイトの場合、結婚契約時に女性側は離婚や重婚についての条件を契約書に挿入することはできず、また離婚に関しては、夫は無条件に離婚の権利があるのに対し、妻は夫の扶養義務の不履行、一定期間の性交渉の無さ、妻及び妻の親族に対する容認しがたい中傷や暴力、入獄、消息不明の場合のみ裁判所に訴える権利を持つにすぎない、という女性に不利な点を抱えている。

また国籍法では、クウェイト人男性が外国人女性と結婚する場合、妻の国籍の取得は難しいが、子供はクウェイト人となり、一家はクウェイト人として暮らすことができる。一方、クウェイト人女性が外国人男性と結婚する場合は、夫と子供には国籍は与えられないと定められている。

クウェイト憲法では、女性には、議会議員の選挙権・被選挙権、内閣閣僚及び首長になる権利を認めていない。1992年の国民議会選挙でも、女性の参政権が争点の1つとなったが、いまだに認められていない。

しかし多くのクウェイト人家庭では、メイドを雇っており、このことと家電の普及によって、クウェイト人女性の家事が大幅に軽減し、女性の就労、労働力化は徐々に進んできている。

女性に関する指標を見ると、就学率、識字率などではアラブ諸国の平均を上回っているが、成人労働人口に占める女性の割合は、ほぼ平均的な数値であり、行政職・管理職に占める女性の割合では地域平均に比べ低くなっている(表II-4-7参照)。

表 II-4-7: 女性指標

	クウェイト	アラブ諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 77.3 (男) (73.4)	(1993) 女 64.1 (男) (61.5)
女性の人口指数 (注2) (男性を 100とした時の女性の指数)	(1992) 76	(1992) 97
成人識字率 (注1)	(1993) 女 73.6 (男) (80.7)	(1993) 女 40.4 (男) (65.6)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 52.1 (男) (53.0)	(1993) 女 51.0 (男) (63.4)
女性の就学率と指数 (注1)	(1993) 就学率 指数*1 初等教育 N.A. (N.A.) 中等教育 N.A. (N.A.)	(1993) 就学率 指数*1 78 (119) 44 (155)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 1,569*2 (118)	人 数 指数*1 925*2 (222)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 23	(1990) 25
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 5	(1990) 13

(注) *1: 1980年を 100とする。

*2: 人口10万人当たりの人数。

*3: 15才以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II-4-8: 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women
1991 UNDP に記載なし

(参考文献)

『現代の中東』No.9 1991 アジア経済研究所

『女性情報』9月号 1992 産業経済新聞社

『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会

「第17回 中東協力現地会議」 1992 中東協力センター

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

不明

表 II-4-9 : 家計所得の所得階層別分布

(単位 : %)

総所得に占める各階層の比率 (年 : 記載なし)						
(最低分位) 10%	最低分位 20% * ¹	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ²	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) *¹ : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む

*² : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む

出所 World Development Report 1995 The World Bank

表 II-4-10 : 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 : N.A. (1980-90)
	都市 : N.A. (1980-90)
	農村 : N.A. (1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

4-8. 民主化等

独立の翌年の1962年に制定された憲法では、閣僚の指名権や議会の解散権を持つなど立法、行政においての首長の権力が大きい。また、この憲法は幾度か停止されたこともあったが現在も効力を有しており、議会選挙の基本となっている。

国民議会の議席定数は50である。閣僚は首長の指名によって選ばれ、選ばれる者が必ずしも議員である必要はない。選挙権は21歳以上の一級市民の男子のみが持ち、被選挙権を持つのは30歳以上の男子である（数値は EIU資料、1994）。

1994年6月、国民議会は参政権の拡大に成果を上げた。この選挙法は、市民権を有する父親を持つ21歳以上の男性に選挙権と被選挙権を認めるものである。また95年も、市民権を取得してから20年（共同通信社資料、1996）たった国民に投票権を与える法案が、可決された。

公式には政党を結成することは禁止されているが、非合法の政治組織は存在する。

放送はすべて国営だが新聞、雑誌は民間のものが数多くある。言論、信仰の自由などは憲法で保障されているが、過去、憲法が停止され検閲が実施されたこともある。

1986年7月にジャービル首長は国内情勢の不安定を理由に、勅令により国民議회를解散したがイラク軍によるクウェイト占領中の90年10月、ジェッダで開かれたクウェイト人の国民集会で、ジャービル首長はクウェイト解放後の民主化を約束した。さらにジャービル首長は、92年に憲法の規定に従った議会選挙を実施し、女性の議会活動参加問題についても検討すると発言し、総選挙（92年10月実施）に関する首長令を發布した。92年10月に行われた総選挙の投票率は85%であった（数値は中東協力センター資料、1993）。

（参考文献）

『中東協力センターニュース』No.1 1993 中東協力センター

『中東年鑑 94/95』1994 中東調査会

『世界年鑑』1996 共同通信社

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) 海外からの出稼ぎ労働者の問題

1960年代及び70年代からクウェイト社会の不安定要因となっているのは、クウェイト人の全人口に占める比率が50%を割っていることである。それが94年の人口統計ではさらに37.3%にまで低下してきて、クウェイト経済はもはや非クウェイト人抜きでは成り立たなくなってきた。非クウェイト人の人口構成をみると、25~40歳の男子層が極端に多く、アラブ諸国からの出稼ぎ型人口が多く流入していることを示唆している（数値は EIU資料、1995）。

労働人口についても、労働人口に対するクウェイト人の割合は1994年で16.6%（EIU資料、1995）に過ぎず、非クウェイト人は83.4%（EIU資料、1995）と4倍以上の高率となっている。また、産業部門別には、圧倒的に公務員が多いのに対して、製造業への就業者がきわめて少ないのが問題であるが、とりわけ、クウェイト人にその傾向が顕著で建設業の99%、卸・小売業の92%、製造業の90%（国際協力推進協会資料、1989）は非クウェイト人によって占められているのが現状（1985年）である。

このように、クウェイトの産業は非クウェイト人を除いては考えられない状況にある。クウェイト人の産業部門への配置、とりわけ中間技術者としての育成をめざした人的資源の開発が重要課題である。さらにクウェイトは世界屈指の高福祉国家であり医療・教育の整備は進んでいるが、これらの分野にたずさわる医師、教師はエジプト、ヨルダン、シリアなどのアラブ諸国の出身者にかなり依存しているといわれ、これらの専門職分野でもクウェイト人化が課題となっている。同じことは、企業の経営者層についても指摘されている。

なお、湾岸戦争以前は全人口の72.3%が外国人であったが、湾岸戦争中イラク寄りの立場をとったという理由でヨルダン人やパレスチナ人約30万人が追放され、総人口205万人が140万人に減少した（数値は中東調査会資料、1993）。これらアラブ系外国人に代わってフィリピン人、インドネシア人など、東南アジア系労働者が流入するようになったが、前者のアラブ系労働人口の多くが専門家、技術者等のいわゆる熟練労働者だったのに対し、後者の東南アジア系の労働者は家事補助者等のいわゆる非熟練労働者であり、人口減少に伴う労働力不足を補うには至っていない実情にあり、経済再建の障害ともなっている。また家族ビザの発給制限などにより、多数の外国人労働者が家族を呼び寄せられなくなっている。その結果、商品、サービスの量のみならず、市場の需要品目の形態にも影響が出ている。

（参考文献）

『クウェイトの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

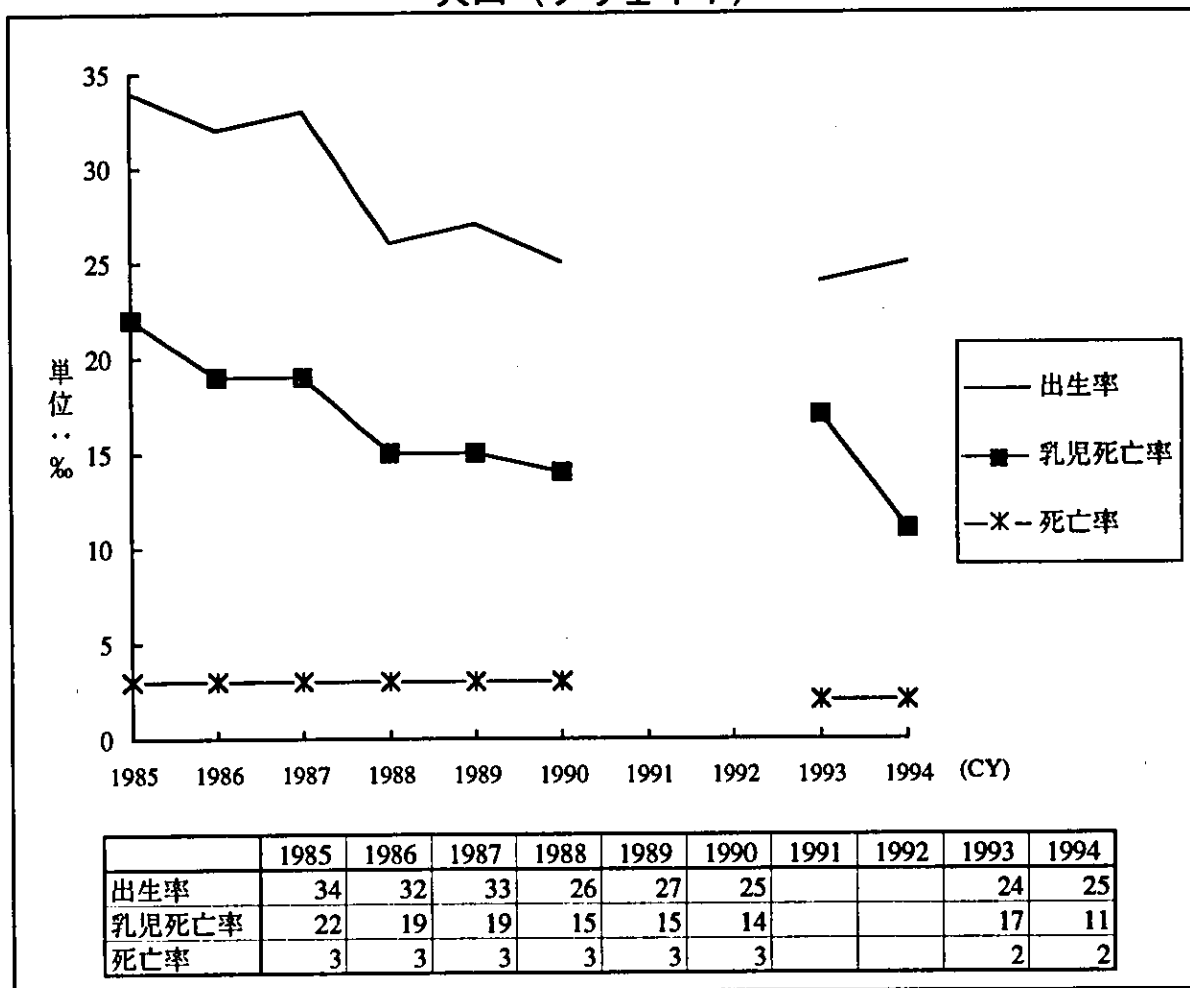
『中東経済』No.2 1992 中東経済研究所

『中東・北アフリカ年鑑』 1991、1992 中東調査会

『中東研究』No.380 1993 中東調査会

Country Profile:Kuwait 1995-96 1995 EIU

人口 (クウェイト)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年:出生率、死亡率)

1997年10月1日基準更新

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1995年7月、内政上の争点となっていた参政権拡大問題について、従来国籍取得後30年であった規定を20年に短縮する法案を国会で可決した。

96年10月7日、上記参政権拡大後、初めての国民議会選挙が実施された。定数50議席で任期は4年。立候補者は約230人。なお、クウェイト人女性数十人がクウェイト国民議会における選挙権を要求して、投票所の前で集会を開いた。8日、選挙の開票が終了、前議会の多数派だった政府批判勢力が後退し、親政府系議員とほぼ拮抗するかたちとなった。なお、議員選出現職閣僚4人のうち2人が落選した。

内閣は国民議会の選挙をうけて総辞職した。

ジャービル首長は、サアド皇太子を首相に再任命し、組閣を命じた。15日には、新内閣が発表された。国民議会からは4名が閣僚に選ばれた。

(参考文献)

- 『中東研究』 8月号 1995 中東調査会
『中東研究』 11月号 1996 中東調査会

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

1996年5月6日、中央銀行は、95年の貿易黒字が対前年比28%増の1兆7,310億クウェイト・ディナールに達し、95年の石油収入は対前年比17%増の36,460億ドルであったと発表した。また7月18日には、95年度のGDPが前年の734,900万クウェイト・ディナールから8.2%上昇、795,200万クウェイト・ディナール(2,659,500万ドル)になったことを明らかにした。

7月22日、ロウダーン財務相は、6月30日で終わった1995/96年度会計では、石油価格の高騰や歳出削減により税制赤字が当初の予想の半分以下の132,000万クウェイト・ディナールに止まったと述べた。

12月1日、クウェイトの新聞はクウェイトの1996/97年度一般会計予算について、石油収入が311,300万クウェイト・ディナールに増加したため、歳入が347,300万クウェイト・ディナールに増加し、歳出が412,600万クウェイト・ディナールに減少し、財政赤字が40%削減され、湾岸戦争後最低を記録したと報じた。財政赤字は次世代準備金への拠出を含めると、当初予算の161,100万クウェイト・ディナールから10億クウェイト・ディナールに減少したという。

97年5月26日、クウェイト発ロイターは、96年の暫定的なGDPが実質ベースで16.8%上昇、927,700万クウェイト・ディナール(307億ドル)になったと報じた。

(参考文献)

- 『中東研究』 6、8月号 1996 中東調査会
『中東研究』 1、6月号 1997 中東調査会

4. 社会

4-1. 雇用

1996年7月28日、計画省は、95年の人口調査結果を発表した。95年12月時点の総人口は195万人、うち外国人は125万人（対前年比8.9%）で、クウェイト人人口は湾岸戦争以後最低の36.15%となった。

（参考文献）

『中東研究』 8月号 1996 中東調査会

4-2. 人口動態

1996年7月24日、計画省は、95年の外国人労働者の失業率が94年の16.7%から17.1%に上昇したと発表した。

97年6月2日、クウェイト発ロイターは、計画省筋を引用、クウェイトが自国民への雇用創出のため国家によって雇用される外国人の数を年間10%削減することを検討していると報じた。

（参考文献）

『中東研究』 8月号 1996 中東調査会

『中東研究』 7月号 1997 中東調査会

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント： 第3次5ヵ年開発計画は、クウェイトのマクロの中期的なバランスのとれた経済を実現するため、①経済の持続的成長、②財政の安定化（ゆるやかな拡大と安定）、③外国人比率の適正化（1990年までにクウェイト人の比率を44.8%に）を基本的目標にかかげている。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画（独立以降）

計 画 名	期 間	概 要
第 1 次 開 発 5 ヵ 年 計 画	1967/68 ～ 1971/72年	総投資予算 9.12億KD、目標成長率 6.5%で、 ①インフラ部門整備、②石油化学工業への投資、 ③人的資源の開発などが開発のポイントである。 第三次中東戦争のため投資額が下回ったが、実質G D P は目標を上回り基本的には成果があった。
第 2 次 開 発 5 ヵ 年 計 画	1976/77 ～ 1980/81年	総投資予算 48.85億KD、目標成長率 7.0%で、 ①国民生活、福祉水準の向上、②石油部門、国民経 済全般における生産の多様化・投資機会創出などが 開発のポイントである。公式承認はなく、毎年の開 発支出プログラムにより施行された。

出所 『中東諸国の経済政策の展開』 1988 アジア研究所
（『クウェイト経済社会の現状』1989 国際協力推進協会 より引用）

クウェイトの経済社会開発は、基本的には長期計画を行政の指針とするよりも、毎年の開発投資の積重ねによって進められている。

独立以前の1950年代に石油収入の3～4割を投入し基礎的な道路、官庁、病院、学校などの公共施設、シェイク港、海水淡水化施設等インフラは大旨整備されていた。

1961年の独立後、64年にシュアイバ工業団地が建設され、政府は電力、工業用水、港湾設備などのインフラ整備をさらに積極的に進め、近代工業発展のスタートを切った。

1967年に計画庁が設置され、「第1次開発5ヵ年計画（67/68～71/72）」が策定されたが、第3次中東戦争勃発による政治経済の情勢変化のため公式には承認されな

かった。参戦国への援助のため、5ヵ年計画は目標どおり達成できなかったが、GDPは目標値を上回り、石油経済の基礎となる工業化計画を進め、また通信、電力、水、教育、保健、文化の各分野に進展をもたらした。

1976年に「第2次5ヵ年計画(76/77~80/81)」が発表された。計画庁が改組され計画省となり、計画推進体制が強化されたが、第1次5ヵ年計画と同様に、単年度ベースによる開発投資の積重ねとなった。

石油部門の拡大、天然資源、資本財の拡張等引き続き石油部門に力を入れているが、第1次計画に比べ、公共部門の比重が増した。これは、安価な住宅の大量供給および賃金保障制の導入など、国民生活・福祉水準の向上を図ったためである。

1-2. 現行の開発計画

第3次5ヵ年開発計画(1985/86~89/90年)は、クウェイトのマクロの中期的なバランスのとれた経済を実現するため、①経済の持続的成長、②財政の安定化(ゆるやかな拡大と安定)、③外国人比率の適正化(1990年までにクウェイト人の比率を44.8%に)を基本的目標にかかげている。

これは、石油不況による財政収入の減少、スーク・マナーハ事件(非公認株式市場の暴落事件)に伴う金融市場の混乱および後始末が及ぼした政府財政への負担など1980年代前半の諸課題への対応と、建国以来の過半数を占める非クウェイト人にかかわる人口及び労働力の抜本的取り組みである。

このほか目的は次の諸項目である。

- 社会開発のための条件整備
- 行政改善
- 開発努力における民間部門の役割の推進
- 財政資源の最大限の活用
- インフラ整備完成、維持による公共部門投資の整理統合

1991年以降は5ヵ年開発計画は発表されていない。なお湾岸戦争後の経済開発(復興)計画は、クウェイトの経済社会を支えてきたパレスチナ人の追放による労働力不足が影響して思うようにはかどっておらず、戦後の人口統計計画も具体的なプランは公表されていない。

(参考文献)

『クウェイト経済社会の現状』1989 国際協力推進協会

Country Profile:Kuwait 1994-1995 1994 EIU

2. 開発重点課題の概況

2-1. 経済の持続的成長

(1) 現状

第3次5ヵ年開発計画は経済の持続的成長を目指し、GDP成長率は年平均3.9%、計画終了時にはGDPを82.12億KD（1984/85年67.86億KD）に達することを目標としていた（1984年固定価格）。

また石油情勢の不安定さから、石油部門（精製除く）は平均よりも低い年率3.5%の成長におさえている。これに対して、非石油部門は年率4.2%成長と設定して、GDPに占める割合を53.1%に高める計画である。特に下流部門進出に力を入れ、石油精製部門は成長率を6.3%として経済成長に大きく寄与することを狙っていた（以上数値は国際協力推進協会資料、1989）。

（参考文献）

『クウェイトの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

(2) 政府の取組み

財政の目標は、ゆるやかな拡大と安定を目標としており、石油収入の好不調に左右されない財政の安定を追求している。このため歳入の順調な時に、「未来世代のための準備金」（Reserve Fund for Future Generation 略称：RFFG）と国家一般準備金（State General Reservation 略称：SGR）として蓄積し、景気の後退時は、SGRから繰入れることにより景気調整機能をもたせている。

経常支出も財政サービスへの支出を平均6.3%におさえ全体の伸びをおさえる計画である。資本支出はアラブ経済開発クウェイト基金（Kuwait Fund for Arab Economic Development 略称：KFAED）に3,000万KDと一定水準を保ち、RFFGには引き続き投資収入を除いた歳入の10%を配分する計画である（数値は国際協力推進協会資料、1989）。

開発支出は今後のプロジェクト向けに51%、新規プロジェクト向けに34.8%として、残り11.6%はメンテナンスやフィービリティ・スタディー調査などに配分している。公共投資の約3分の1は電気・水のプロジェクトに割り当てられ、5分の1は石油と石油関連産業に配分されている（数値は国際協力推進協会資料、1989）。

（参考文献）

『クウェイトの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

(3) 問題点

この計画の実績については、石油価格の低下、スーク・アル・マナーハ事件の悪影響など財政状況が引続き低調のため歳出も削減されたことから、国内開発プロジェクト、産業プロジェクトも見直しや中止のやむなきに至り、十分な成果が上がって

ない。さらに、前述のR F F Gは2001年まで使われる計画ではなかったのだが、湾岸戦争後、国土復興のために半分以上が切り崩された。

(参考文献)

『クウェイトの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会
The Europa World Year Book 1995 1995 Europa Publications

2-2. 外国人労働者問題

(1) 現状

湾岸戦争前には人口の約6割(EIU資料、1994)が非クウェイト人であった。労働力という点では、非クウェイト人の占める割合は更に高く、戦争以前にはパレスチナ人が、湾岸戦争後にはアジア人労働者の流入が増えている。

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会
The Middle East and North Africa 1995 1994 EIU

(2) 政府の取組み

湾岸戦争後、国内の外国人数を抑制するという人口政策を政府は示しているが、明確な方針はほとんどない。外国人労働者は厳しいビザ要件により扶養者をクウェイト国内に呼び寄せすることはできなく、また社会福祉サービスも受けられない。現在職についている外国人労働者も労働契約期間がすぎたら国外に出るよう奨励されている。

(参考文献)

Country Profile:Kuwait 1994-95 1994 EIU

(3) 問題点

湾岸戦争以来、クウェイト政府は国民の協力を得るためにクウェイト人に例外的な特権、補償を認めてきた。これにはクウェイト人が外国人を家政婦に雇うことも含まれており、政府の外国人労働者削減という方針に逆行するものである。

また、外国人労働者の削減は市場縮小につながるものとして商人層の反対によって形骸化している。

(参考文献)

Country Profile:Kuwait 1994-95 1994 EIU
『The World 1995』 1995 世界経済情報サービス

2-3. 民営化の推進

(1) 現状

商業・工業省は、ガソリンスタンドの民営部門への売却や電話サービスの民営

化、フリー・トレード・ゾーンの設置などを検討していたが1992年に制定された民営化法に基づき、93年1月にクウェイト投資庁の30% (EIU資料、1993) の受益権をクウェイト・フーズ・カンパニーに売却した。

また1995年の初めより民営化の先駆けとして政府資産の売却がされた。Kuwait Investment Project Company (K I P C O) は国営のUnited Real Estate Companyの株式の90%をKuwait Investment Authority (K I A) に条件つきで売却した。その条件とは、取得した株式の49%を民間に売却しなければならないということである。また、K I AはNational Real Estate Companyの株式52%も売却する予定であると発表している。(数値は EIU資料、1995)

(参考文献)

- 『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会
Country Report:Kuwait 1st quarter 1993 EIU
Country Repory:Kuwait 2nd quarter 1995 EIU

(2) 政府の取組み

石油に代表される国営企業が国を支えていた構造に民間部門の参加を拡大させ、経済構造で民間部門の役割拡大を促進させている。教育・施設などの支援のほかに、競争、投資の妨げになっている規制の一部見直しによる環境作りを目指している。これを受けて1992年10月、民営化法が制定された。

とくに石油化学工業の下流部門についてはクウェイトに最も有利な部門として更に強化する計画である。

政府は財政難を克服するために5ヵ年の民営化計画を発表し1988年には計画を終了する予定であったが延長され1995年に電話、電力、水道を民営化する計画である。

(参考文献)

- 『クウェイトの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会
『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会
Country Report:Kuwait 1st quarter 1993 EIU
The Europa World Year Book 1995 1995 Europa Publications

(3) 問題点

不明

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

D A C 諸国は1994年支出純額で 1.7百万ドルの二国間 O D A を供与しており、主要援助国はフランス、日本、ドイツである。

国際機関は1994年支出純額で 4.1百万ドルの O D A を供与しており、主要援助機関は U N D P、U N T A である（表 IV - 1 - 1 参照）。

クウェイトは豊富な石油収入で築きあげた資金による対外援助を行っており、資金的には海外からの援助は必要としていない。技術面では、先進工業国の協力が必要であるが、直接、技術協力を依頼するだけの資金力があるため、クウェイトが受ける政府間 O D A は少ない。そして、その援助形態は技術協力が中心であり、1994年は、O D A 純額すべてが技術協力によるものである（表 IV - 1 - 3 参照）。

表 IV - 1 - 1 : D A C 諸国・国際機関の O D A 実績 (1994年)

O D A N E T 二国間		1.7 百万ドル	
うち日本		0.4 百万ドル (2位、シェア23.5%)	
フランス 1.2 70.6%	日本 0.4 23.5%	ドイツ 0.1 5.9%	
O D A N E T 国際機関		4.1 百万ドル	U N T A 0.2 4.9%
U N D P 3.9 95.1%			その他 0.0 0.0%

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	2.9	1.6	1.6	1.7
フランス	0.4	1.1	1.1	1.2
日本	0.3	0.2	0.4	0.4
ドイツ	0.4	0.2	0.1	0.1
その他	1.8	0.0	0.0	-
国際機関 (Net)	1.6	0.8	1.0	4.1
アラブ諸国 (Net)	-*1	-	-	-
ODA (Net)	4.5	2.4	2.7	5.8

(注) -*1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*1	-	-1.1	-
贈与 (内 技術協力)	4.5 (2.9)	2.4 (2.3)	3.8 (3.5)	5.8 (5.8)
ODA (Net)	4.5	2.4	2.7	5.8

(注) -*1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

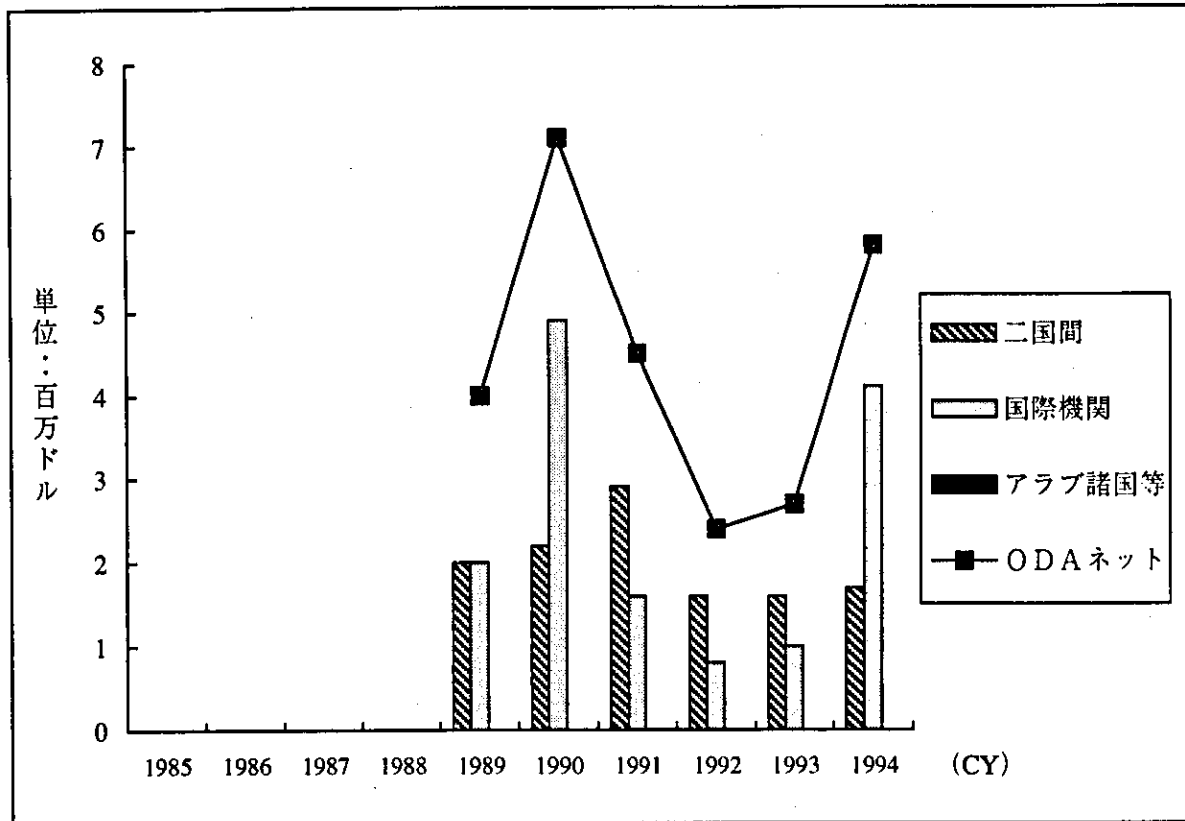
『クウェイトの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

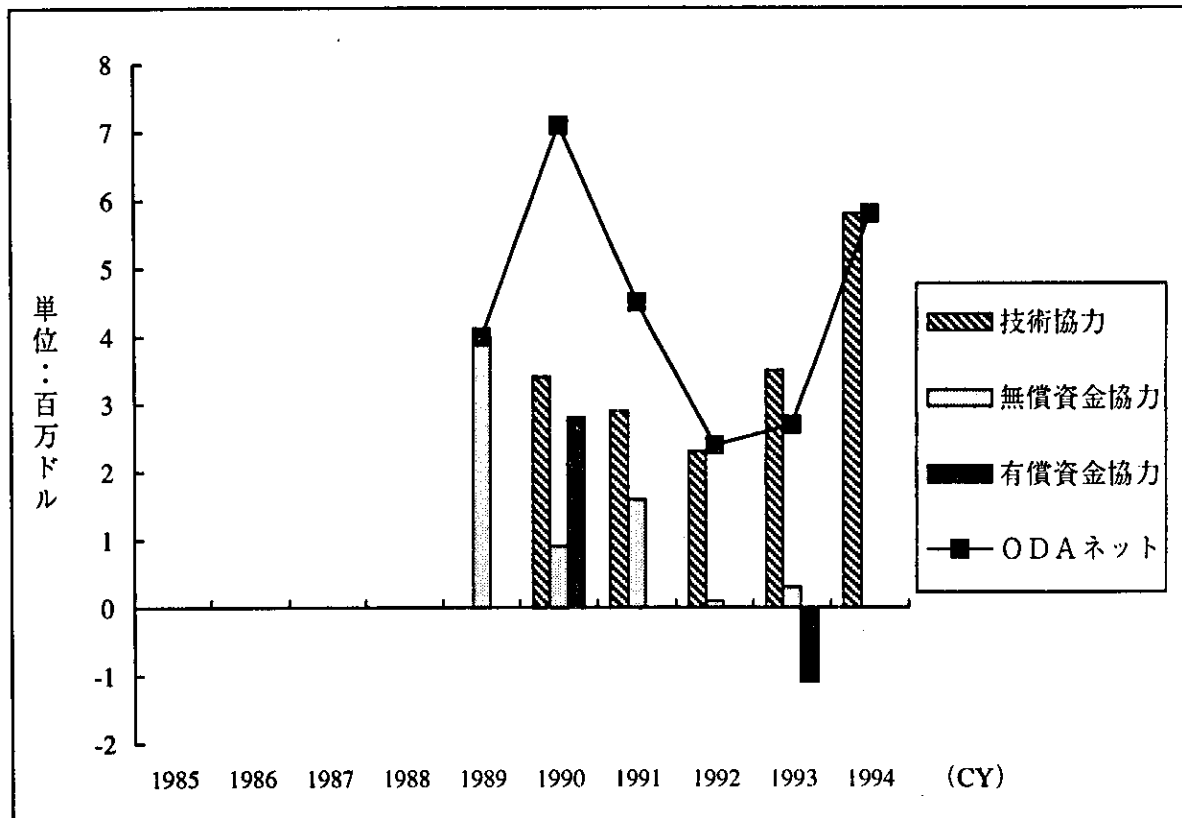
不明

援助主体別ODA実績（クウェイト）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

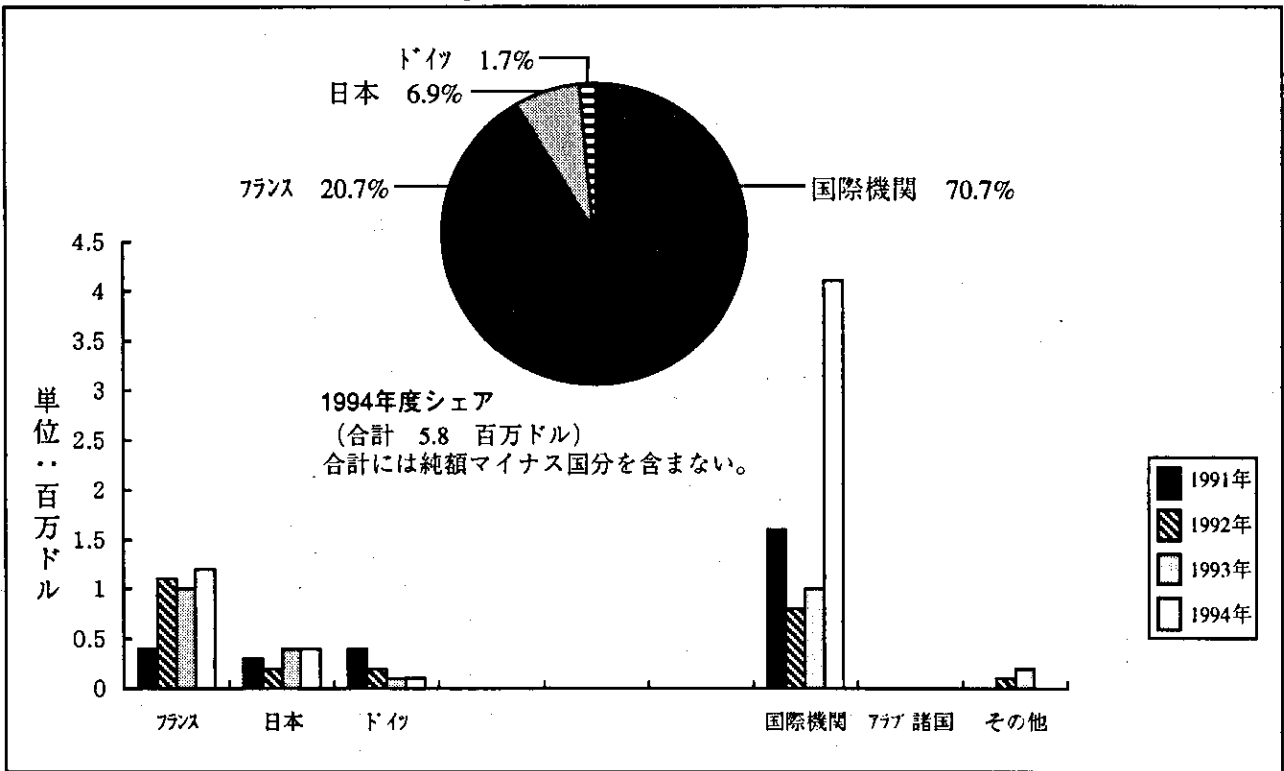
援助形態別ODA実績（クウェイト）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

クウェイトへのODA

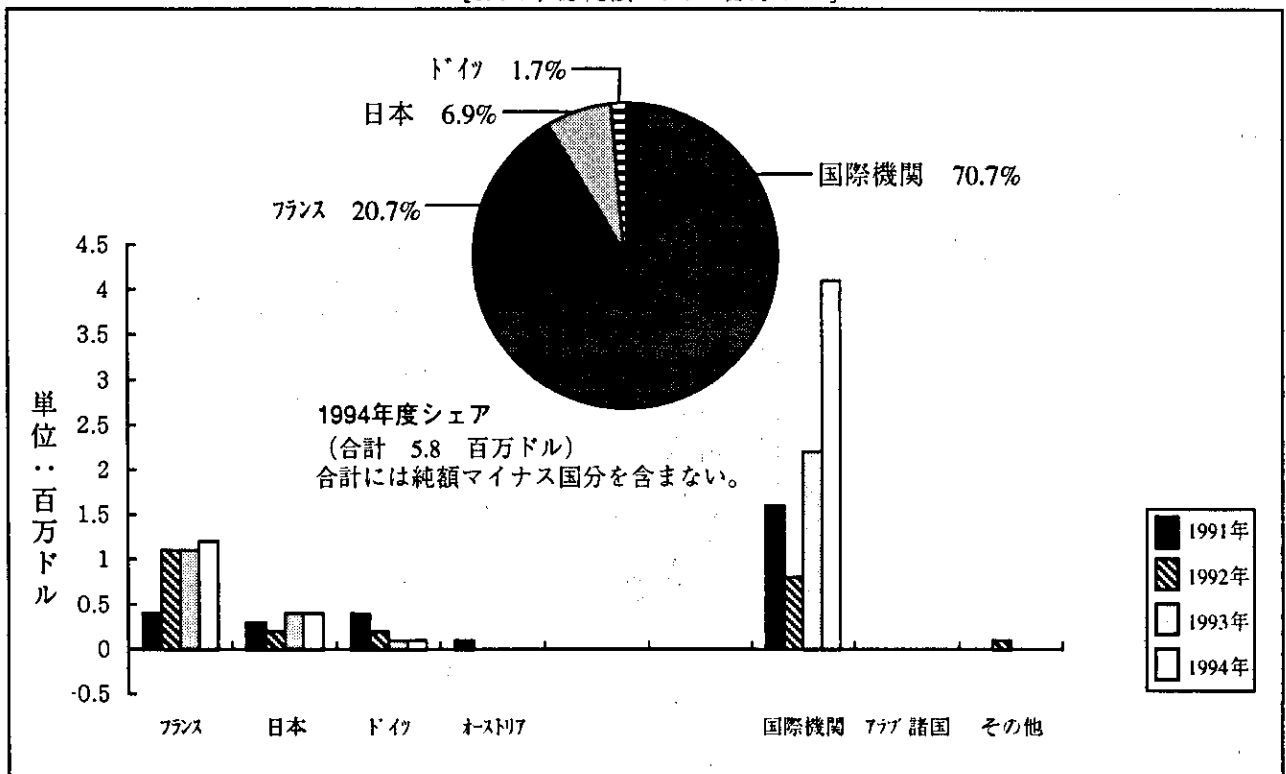
[1994年総純額 5.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

クウェイトへの贈与（無償資金協力・技術協力）

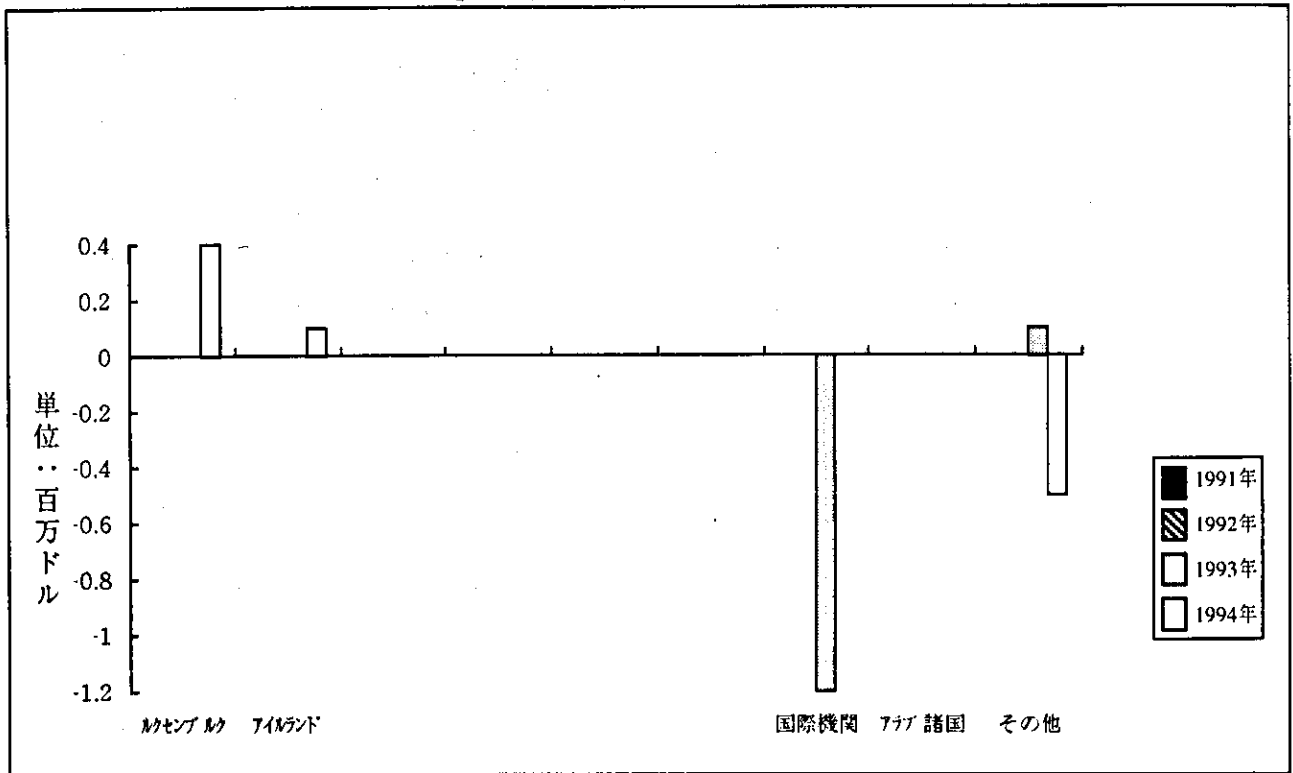
[1994年総純額 5.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

クウェイトへの有償資金協力

[1994年総純額 0 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPは1987年～90年の間を通じて、国際機関によるODAの約90%（国際協力推進協会資料、1989-92）を拠出している。90年は支出純額で100万9,000ドルを拠出しており、すべて技術協力である（シェア90.8%）（数値は国際協力推進協会資料、1992）。しかし、91年には24万ドルと援助額が減少し、国際機関全体に占めるシェアも14.8%、第3位と低下している（数値は国際協力推進協会資料、1993）。

OECD資料によると、UNDPの対クウェイトODA純額は1990年1.1百万ドル、91年0.2百万ドル、92年0.3百万ドル、93年1.6百万ドルと推移したが、94年には3.9百万ドルと2倍以上に増加した（OECD資料、1996）。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング **	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	0	1,015,725	0	1,015,725
通信・情報	0	569,300	0	569,300
文化	0	1,154,500	0	1,154,500
教育	0	410,350	0	410,350
環境	0	354,000	0	354,000
一般開発問題	100,000	6,331,016	0	6,431,016
保健	0	603,000	0	603,000
工業	0	481,600	0	481,600
天然資源	0	575,000	0	575,000
科学・技術	0	40,000	133,333	173,333
運輸	0	132,400	0	132,400
合計 (21プロジェクト)	100,000	11,666,891	133,333	11,900,224

(注) **: ドナー国等による援助額 (現金)

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1989-93 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

国際機関による援助は1990年までUNDPが中心であったが、1991年、UNHCRが100万ドルのODAを拠出し(すべて技術協力)、国際機関による拠出の61.7%を占める第1位の援助機関となった(数値は国際協力推進協会資料、1993)。

OECD資料によると、UNHCRの対クウェイトODA純額は1991年1.0百万ドル、92年0.3百万ドルと推移したが、93年及び94年は0または不明となっている(OECD資料、1996)。

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1989-93 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連

(1) UN Iraq-Kuwait Boundary Demarcation Commission

湾岸戦争後、国連により、新しいイラーククウェイト国境策定作業が開始された。国連のイラーククウェイト国境画定のための国際委員会の最初の会合は1991年6月に開催され、以後93年5月まで10回(中東調査会資料、1993)の会合が持たれた。同委員会は、陸上国境線を92年4月までに合意、92年8月26日、国連安保理は同国境案を承認した。新国境線の画定作業は10月に開始され11月までに終了し、その結果、新国境線はイラク側に600メートル移動させられ、220キロに及ぶ国境線に2キロごとにコンクリート柱が立てられた(数値は共同通信社資料、1993)。また、領有権をめぐる、イラクと対立していたルメイラ油田の6本(共同通信社資料、1993)の油井とイラクの軍港があるウムカスルの一部がクウェイト領とされた。その後、同委員会は93年3月までに海上の国境線について基本合意に至り、5月20日に最終文書が国連事務総長に提出された。93年5月27日、安保理は国境画定委員会の決定を両国の最終的国境と定めた決議833を採択した。しかし、イラクは新国境の承認を拒否し続け1994年11月に承認した。

(参考文献)

『中東研究』 No.382 1993 中東調査会

『世界年鑑』 1993 共同通信社

The Middle East and North Africa 1995 EIU

(2) UN Compensation Commission

UN Compensation CommissionはKuwait Oil Company(KOC)のイラクに対する請求を裁定するために3人の審査員を任命した。KOCはイラク軍により着火した油井の消火活動費の賠償として10億ドルを請求している。審査員は1995年11月審査に入る予定で評決は1996年5月に下りる予定である。(数値はEIU資料、1995)

(参考文献)

Country Report:Kuwait 2nd quarter 1995 EIU

2-4. 国連児童基金 (UNICEF)

1992年、UNICEFでは緊急救援向けの追加拠出として、クウェイトに4万6,000ドル (UNICEF資料、1993) の拠出をおこなった。

(参考文献)

『ユニセフ年次報告』 1993 UNICEF

3. 主要先進国の動向

3-1. 一般状況

クウェイトは豊富な石油収入で築き上げた資金で対外援助を行っており、資金的には海外からの援助を必要としていない。湾岸戦争でインフラ等が破壊されたが、自己資金で復興可能と考えられている。技術面では先進工業国の協力が必要であるが、直接依頼することができるだけの資金力があるため、二国間ODAの額は少ない。

(参考文献)

『クウェイトの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

『我が国の政府開発援助』 1993 国際協力推進協会

3-2. フランス

1990年、フランスは130万ドルのODAを供与しており、DAC諸国中59.6%を占める最大の援助国であったが(数値は国際協力推進協会資料、1992)、91年には36万ドルと援助額は大きく減少した(シェア14.2%、第3位)(数値は国際協力推進協会資料、1993)。92年、93年はODA純額は110万ドル、94年は120万ドルとなっている(表IV-3-1参照)。

表IV-3-1: フランスの対クウェイトODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	0.4	1.1	1.1	1.2
ODA (Net)	0.4	1.1	1.1	1.2

(注) - *1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1992-93 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. ドイツ

ドイツは、1990年26万ドル（シェア11.9%、第3位）、91年44万ドル（シェア17.3%、第2位）と上位援助国の1つである。（数値は国際協力推進協会資料、1992-93）。92年は20万ドル、93年、94年は10万ドルとODAを供与しており、91年以降毎年減少している（表IV-3-3参照）。

表IV-3-2：ドイツの対クウェイトODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	0.4	0.2	0.1	0.1
ODA (Net)	0.4	0.2	0.1	0.1

（注）-**：（-）は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

『我が国の政府開発援助』 1992-93 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

4. N G Oの動向

クウェイトで活動しているD A C諸国のN G Oは表IV-4-1のとおり、英国の1団体である。

表IV-4-1: クウェイトで活動しているD A C諸国のN G O**

国 名	N G O 名	活 動 内 容
英国	UNITED NATIONS ASSOCIATION OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN-IRELAND	人権擁護、出版、宗教活動

(注) ** : O E C D資料に記載されているN G Oは、当該国で活動しているすべてのN G Oを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説 (クウェイト)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) 61年に英国から独立したが、それ以前から原油収入を経済開発に投入しつつ近代化を進め、50年代から60年代にかけ道路、港湾、通信、給水、電力等のインフラの充実を図ってきた。
- 2) 90年8月イラク侵攻を受けたが、91年2月のクウェイト解放後、92年10月には国民議会の総選挙を実施し、6年ぶりに国民議会を再開して立憲政治の正常化を図った。
- 3) 経済構造は石油部門を中心とするモノカルチャーであるが、他の産油国とは異なり原油収入を国内工業化に利用するという政策はとらず、むしろ工業は石油関連産業に限定する一方、豊富なオイルマネーを海外での投資に向けることにより金融・商業立国を指向してきた。イラクの侵攻により多くの施設が破壊されたが、復興は進み、既に侵攻以前の原油生産レベルを回復している。
- 4) 我が国にとってクウェイトは第5位の原油供給国である。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

- ・我が国は、同国の一人当たりのGNP(19,040ドル：94年)が極めて高い水準にあることから、資金協力は行っておらず、人材育成のための研修員受入れを中心に協力を実施している。湾岸危機によるインフラ等の破壊については、同国は基本的に自己資金による復興が可能と考えられる。

(3) 近年実施された特徴的な案件

- ・95年度には、運輸交通、行政分野で6名の研修員受入れを実施した。

(4) 実施上の留意事項

- ・96年1月、同国はDACリストパートIからパートIIに移行したことにより、技術協力については、1999年度以降はODAによる対応はしないことになった。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要 (クウェイト)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（クウェイト）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

秘

4. プロ形成調査の概要 (クウェイト)

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(クウェイト)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘

● VI そ の 他

●

VI. その他

1. 国家行政組織図

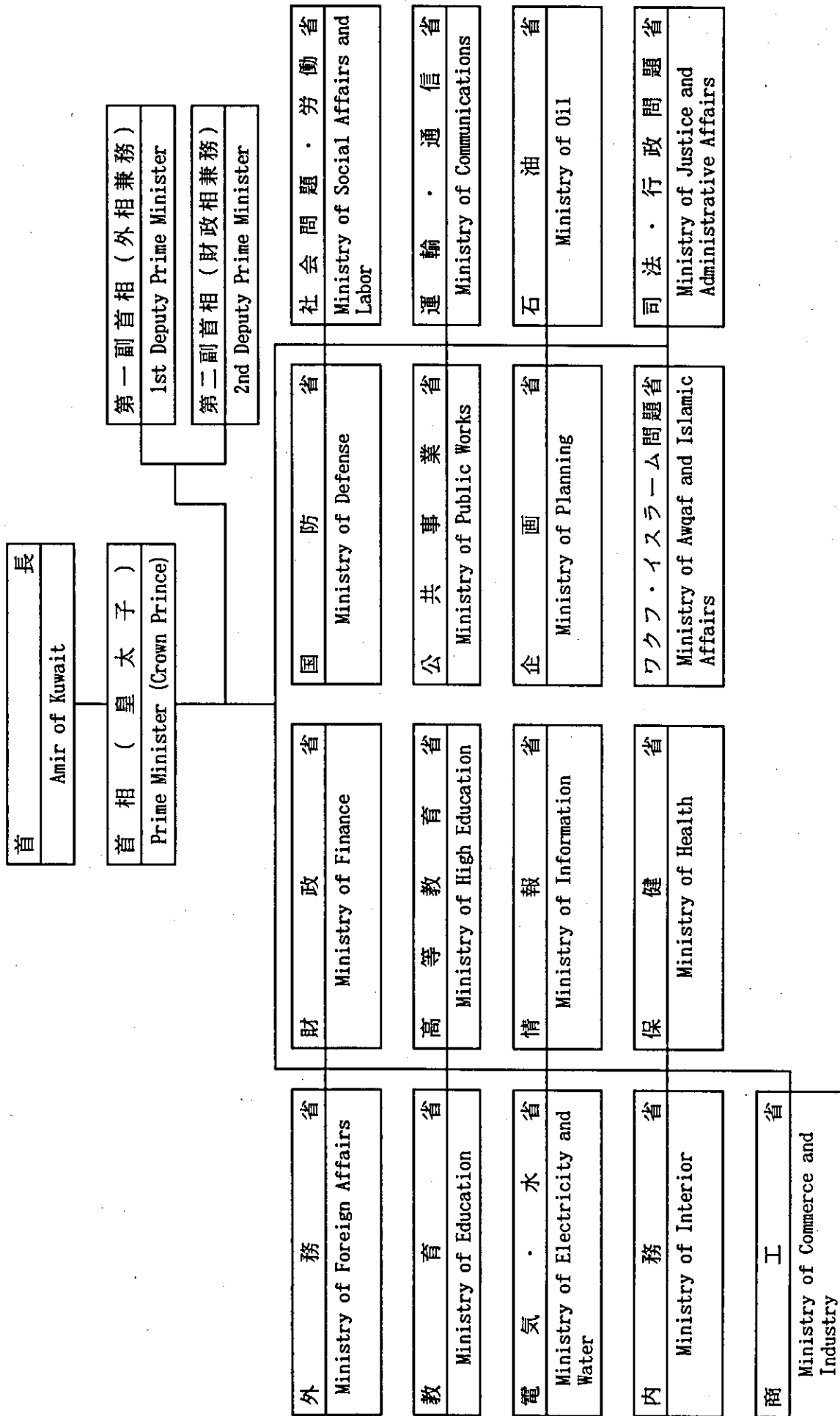
目次 (クウェイト)

(1) 国家行政組織図

(参考文献)

駐日クウェイト大使館資料 1995年9月25日

(1) 国家行政組織図 (クウェイト) - 1995年9月現在 -

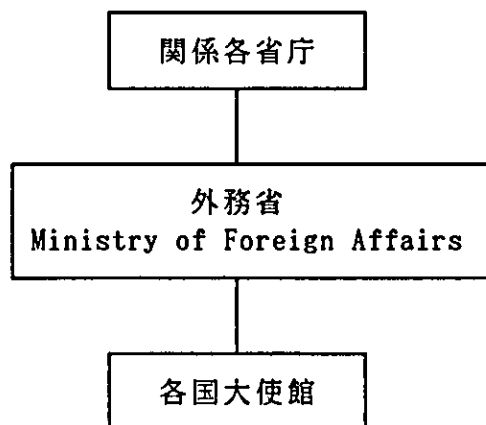


2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(クウェイト)

《技術協力》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(クウェイト)

1995年9月現在

首 長	ジャービル・アル・アハマド・アル・ジャービル・ アル・サバーハ (Shaikh Jaber al-Ahmad al-Jaber al-Sabah) (1977年12月31日即位)
内 閣	
首相 (皇太子)	サアド・アル・アブドッラー・アル・サーレム・ アル・サバーハ (Shaikh Saad al-Abdullah al-Salem al-Sabah)
第一副首相兼外務大臣	サバーハ・アル・アハマド・アル・ジャービル・ アル・サバーハ (Shaikh Sabah al-Ahmed al-Jaber al-Sabah)
第二副首相兼財政大臣	ナーセル・アブドッラー・アル・ロウダーン (Nasir Abdullah Mishari al-Rhudan)
国防大臣	アハマド・アル・ハムード・アル・ジャービル・ アル・サバーハ (Ahmed Hamoud al-Jaber al-Sabah)
議会担当国務大臣兼企画大臣	アブドルアジーズ・ダヒール・アル・ダヒール (Abdulaziz Dakhil Al-Dakhil)
内務大臣	アリー・サバーハ・アル・サーレム・アル・サバーハ (Shaikh Ali Sabah al-Salem al-Sabah)
教育大臣兼高等教育大臣	アハマド・アブドッラ・アル・ルブイ (Ahmed Abdulla al-Rub'i)
社会問題・労働大臣	アハマド・ハーリド・アル・クライブ (Ahmed Khalid al-Kulaib)
運輸・通信大臣兼電気・水大臣	ジャーシム・ムハンマド・アル・オウン (Jasem Mohammad al-Oun)
公共事業大臣兼 住宅問題担当国務大臣	ハビーブ・ジャウハル・ハヤート (Habib Jawhar al-Hayat)
情報大臣	サウード・ナーセル・アル・サウード・アル・サバーハ (Shaikh Saudo Naser al-Saudo al-Sabah)

(次頁へ続く)

石油大臣	アブドルムフシン・ムドイジュ・アル・ムドイジュ (Dr. Abdulmuhsin Midej Al-Medej)
保健大臣	アブドルラハマーン・サーレハ・アル・ムハイラーン (Dr. Abdulrahman Saleh al-Muheilan)
ワクフ・イスラーム問題大臣	アリー・ファハド・アル・ズメイウ (Ali Fahd al-Zumei)
司法・行政問題大臣	ミシャーリー・ジャーシム・アル・アンジャリー (Mishari Jasem al-Anjari)
商工大臣	ヒラール・ミシャーリー・アル・ムテイリィ (Hilal Mishari al-Mutairi)

出所 駐日クウェイト大使館資料 1995年9月

略 歴

ジャービル・アル・アハマド・アル・ジャービル・アル・サバーハ

(Shaikih Jaber al-Jaber al-Ahmad al-Sabah) クウェイト首長

- 生年月日 1928年
- 学 歴 アルムバラキヤハ学校卒
- 経 歴 1963年 : 財政産業商業相
1965～77年 : 首相
1966～77年 : 皇太子
1977年12月 : 前サバーハ首長の病死に伴い即位

サアド・アル・アブドゥラー・アル・サーレム・アル・サバーハ

(Shaikh Saad al-Abdullah al-Salim al-Sabah) クウェイト首相

- 生年月日 1930年
- 経 歴 1961年 : 内相
1965年 : 国防相兼任
1978年1月 : 皇太子
同年 2月 : 現職

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

外務省資料 1994年3月

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(クウェイト)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(クウェイト)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1981年1月	鯨岡環境庁長官	
1983年5月	山中通産大臣	
1984年3月	中東交流ミッション	
4月	桜内前外務大臣	
9月	和田石油公団総裁	
11月	中谷日本・アラブ協会会長	
1985年11月	藤尾政調会長	
1986年1月	藤尾政調会長	
1987年7月	木部日本・イラク友好議連会長	
1991年4月	鈴木外務政務次官	
1992年1月	渡部通産大臣	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1992 外務省
「クウェイト国概要」 1989年11月 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考	
1980年6月	フセイン官房長官	アラブ連盟ミッション	
1982年2月	マズーディ通産相		
1984年5月	サバーハ外相		
8月	アダサーニ国会議長		
1985年1月	アル・カリーフ石油相		
9月	ビシャーラGCC事務局長		
1988年1月	アル・ホラフィ大蔵相		
10月	サーレム中央銀行総裁		
11月	ハマド・アラブ基金総裁		
1989年2月	オセイミ外務担当国務相		大喪の礼参列 即位の礼参列
1990年11月	ナーセル殿下(外務担当国務相)		
1992年7月	ヤクーブ情報相	首長特使	
1993年3月	ルバイ教育相		
4月	バグリ石油相	日本・アラブ友好議員連盟 の招待	
9月	サアドゥーン国民会議議長		
10月	サーレム前副首相兼外相		
1994年11月	ムタイリ商工相 ムドゥエジ石油相		

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1992, 1993, 1995 外務省
「クウェイト国概要」 1989年11月 外務省
外務省資料 1994年3月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(クウェイト)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1992年 9月11日 (金) 15:00~	計画省次官	Mr. Maryam Ai-Awadi	1	黒川理事	役員会議室
1994年 12月16日 (木) 11:40~	ROPME 事務局長	Dr. Abdul Rahman Abdulla Al-Awadi	1	岩元理事	46D会議室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(クウェイト)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認並びに外交関係樹立 航空協定 司法共助取極	1961年12月8日 1962年12月 1967年12月

出所 外務省資料 1994年3月

「クウェイト国概要」 1989年11月 外務省

プロジェクト情報

I ファクト・シート

国名		クウェイト国		(State of Kuwait)	
面積	18千Km ²	対日輸出額	3,181百万ドル	対日輸出額	(1996年)
人口	1.7百万人	対日主要輸出品目	石油	対日主要輸出品目	(1996年)
政体	君主制	対日輸入額	861百万ドル	対日輸入額	(1996年)
主要民族(%)	アラブ人等	対日主要輸入品目	機械、金属品、繊維製品	対日主要輸入品目	(1996年)
宗教・言語	イスラム教/アラビア語	対外債務残高(%GNP)	%	対外債務残高(%GNP)	(年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.30288 Kuwaiti Dinar	対外債務返済比率	%	対外債務返済比率	(年)
分類(DAC/国連)	— / —	経常収支	百万ドル	経常収支	(年)
国内総生産(GDP)	2,650百万ドル	外貨準備総額	4,543百万ドル	外貨準備総額	(1995年)
GDP成長率	12.2%	援助受取額(対GNP比率)	0.0%	援助受取額(対GNP比率)	(1994年)

1. 基本情報
1. 概要

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力(Net)		ODA合計(Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	0.41	位	—	—	—	—	0.41	位
1995	0.31	位	—	—	—	—	0.31	位
1996	0.10	位	—	—	—	—	0.10	位

A: 我が国における順位(順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1995 暦年)

国名(主要供与国)	無償資金協力(技術協力)		有償資金協力*2		ODA合計*2		その他政府資金及び民間資金		経済協力総額	
	(1)	(2)	(1)+(2)=(3)	(4)	(3)+(4)=(5)	(3)+(4)=(5)	(3)+(4)=(5)			
① フランス	2.1 (100.0%)	0.0 (100.0%)	2.1 (100.0%)	928.5	930.6	930.6	—	930.6		
② 日本	1.5 (71.4%)	0.0 (0.0%)	1.5 (71.4%)	-206.8	-205.3	-205.3	—	-205.3		
③ オーストリア	0.3 (14.3%)	0.0 (0.0%)	0.3 (14.3%)	1,109.3	1,109.6	1,109.6	—	1,109.6		
④ ドイツ	0.2 (9.5%)	0.0 (0.0%)	0.2 (9.5%)	0.0	0.2	0.2	—	0.2		
⑤ その他	0.2 (9.5%)	0.0 (0.0%)	0.2 (9.5%)	-59.7	-59.5	-59.5	—	-59.5		
多国籍援助(主要国援助機関)	4.8 (100.0%)	0.0 (100.0%)	4.8 (100.0%)	0.0	4.8	4.8	—	4.8		
① UNDP				0.0	0.0	0.0	—	0.0		
② UNTA				0.0	0.0	0.0	—	0.0		
アラブ諸国							—			
合計	6.9	0.0	6.9	928.6	935.5	935.5	—	935.5		

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年	月	日	締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	年	月	日	締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	外務省
無 償:	
協 力 隊:	

(1997年10月 作成)

II. 1997年度計画

クウェイト国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	0 件	百万円
医療特別機材供与			
研修員受入 (割当計画)	新規 4 名 継続 0 名 個別 3 名 個別一般 1 名 (一般特設 0 名 個別特設 0 名)	C/S 1 名 C/P 0 名 特別案件 0 名 集団割当 1 件	第三国研修 (個別のみ) 0 名 第二国研修 0 名 青年招へい 0 名 民間技能者C/P 0 名
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 0 件 新規 0 件 個別研修 0 件 継続 0 件 新規 0 件		
第二国研修	継続 0 件 新規 0 件		
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名		
移住事業			

奨励効果促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 0 件 0 名 0 件
開発調査*	継続 0 件 新規 0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 0 件 新規 0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 0 件 協力開始案件 0 件 実施協議案件 0 件 事前調査実施予定 0 件	
個別専門家派遣	0 名 継続 0 名 新規 0 名	(長期) 0 名 (短期) 0 名 (長期) 0 名 (短期) 0 名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 0 件 新規 0 件	

* F/R作成をもって終了とする。

出. 実績	累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
	919.1	百万円	6.6	百万円
技術協力経費				
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 0件 0名 0件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件	継続 (うち終了 0件)	0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件	継続	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件	継続 (うち終了 0件)	0件
個別専門家派遣	34名 (経済インフラ 水産 開発計画・行政)	17名 6名 5名	0名 継続 0名 新規	0名 (長期) 0名 (短期) 0名 (長期) 0名 (短期)
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件	継続	0件
			新規	0件

* F/R作成をもって終了とする。

		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与			0 百万円	0 件	
医療特別機材供与			0 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般	196 名	138 名 70.4 %	3 名	0 名
	青年招へい 国際機関	0 名 12 名	18 名 9.2 % 15 名 7.7 %	3 名 1 名	0 名 0 名
第三国研修 (受入要施設分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修		0 件	0 件	0 件
	個別研修		0 件	0 件	0 件
第二国研修	継続		0 件	0 件	0 件
	新規		0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	継続		0 名	0 名	0 名
	新規		0 名	0 名	0 名
移住事業					
開発投資		0 件	0 百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件		1 件		0 件